

1

事業概要 (1/2) “つなぐ、つむぐ、つくる”共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」

実施地域	北海道札幌市厚別区 新さっぽろ（厚別中央）・もみじ台・青葉	事業費	400,000千円
実施主体	北海道札幌市	人口	37,405人（実施地域人口）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発が進む都市機能集積地「新さっぽろ」では、「コロナからの経済回復」と「持続可能性」を両立させる対策が求められている。 ・新さっぽろ周辺の住宅地である「もみじ台・青葉」は、市内で最も高齢化率が高い課題先進地域（各50%・47%）であり、住民とのワークショップ等からは、「新さっぽろ」と連携した生活支援や健康増進、コミュニティ活性化のサービスが必要とされた。 ・本事業は、「新さっぽろ」と「もみじ台・青葉」の間を、データ連携基盤を活用したデジタル、またはアナログのサービスを活用して、両者の分断を回避し、相互の発展に寄与する「新・さっぽろモデル」を3カ年で創出し、札幌市内全域への横展開を目指すものである。 		

取組内容 (Phase1)

2023年度：Phase1 「データ連携基盤」と「タブレット」で「つなぐ」支援の輪～コミュニティ・地域・行政支援と「つなぐ」

I 生活支援サービス

II 健康増進サービス

III コミュニティ活性化サービス

IV 周遊レコメンドサービス(経済回復)

V SDGs貢献サービス

各拠点にてログインに活用
個人認証で判明する住所や年齢に応じたサービスを受けられる

活動の見える化（データ活用）による地域でのトータルケア

【新・さっぽろモデル版CRM（※1）】

活動実績に応じたレコメンド・活動ポイント・地域貢献の可視化等により、更なる活動を促進

生活支援
健康増進
コミュニティ活性化

【関係機関等でのデータ活用例】

- ・介護予防支援との効果的な連携
- ・見守り(民生委員活動)効率化
- ・町内会活動の活性化
- ・医療等サービスの最適化

デジタル推進委員等による実地・オンライン上での支援

III コミュニティ活性化サービス
・IoTプランターとの情報連携により地域のみんなで育成

II 健康増進サービス
・体重、血圧等バイタル測定
・健康チェック→健康体操提案
・健康相談

IV 周遊レコメンドサービス
・移動経路検索機能に周遊提案を追加
・バス、飲食一体プレミアムチケット
・観光・地域周遊特典クーポンの提供

V SDGs貢献サービス
・フードロス商品提供サービスへの参加
・公共交通や徒歩での移動を促進

I 生活支援サービス
・買物代行等のサービスマッチング
・移動販売バス
・イベントやセミナーの開催案内等

移動販売バス

徒歩、バスでの移動

つながるステーション

新さっぽろ

- 自宅の専用端末でAIとの会話等を通じて、必要なサービスを受けられる
- オンライン上で健康チェックやコミュニティ活動を行いつつ、外出を促される

- 住宅地近隣の拠点として、生活密着型のサービスを受けられる
- バイタルチェックやリアルでのコミュニティ活動に参加する

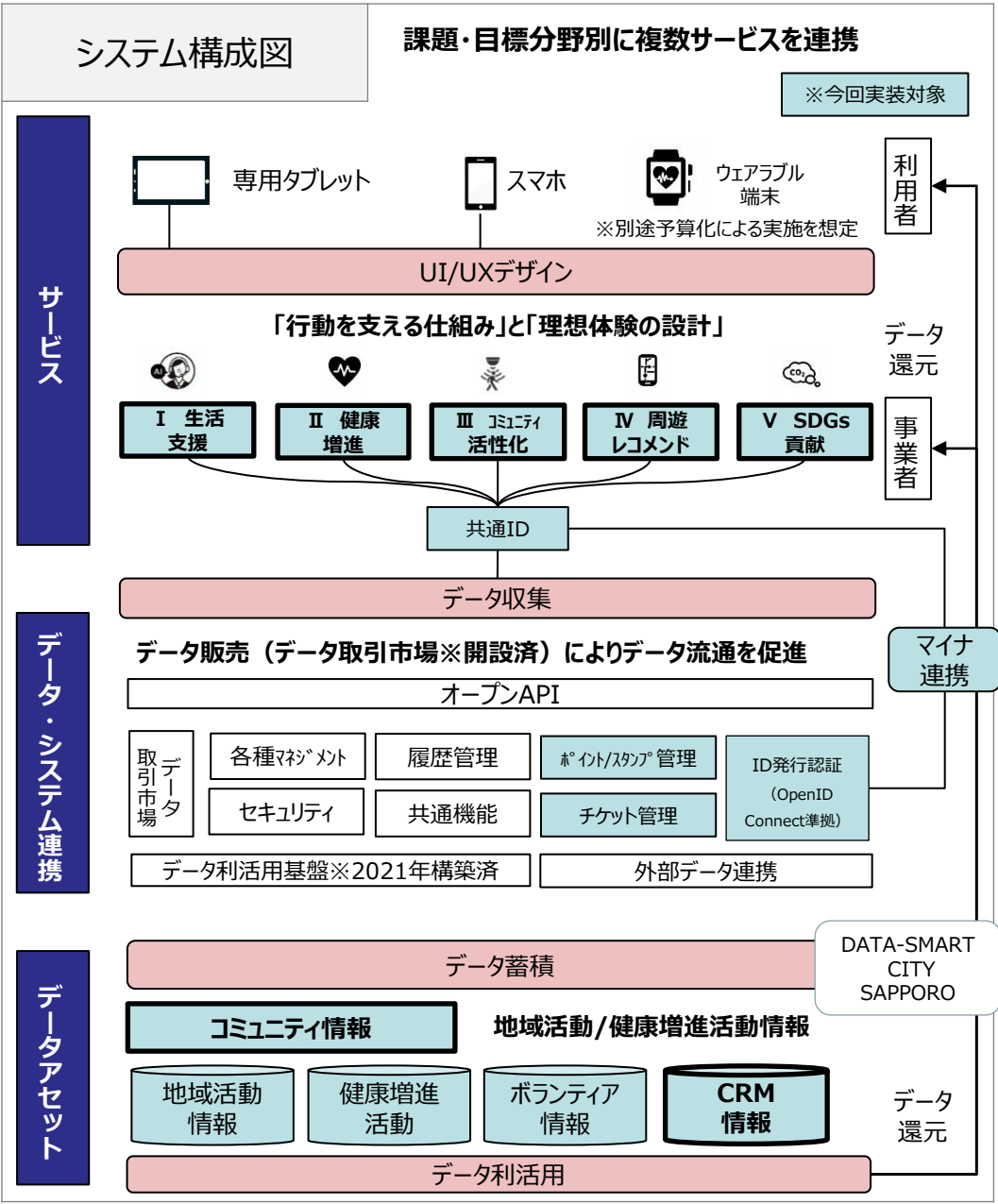
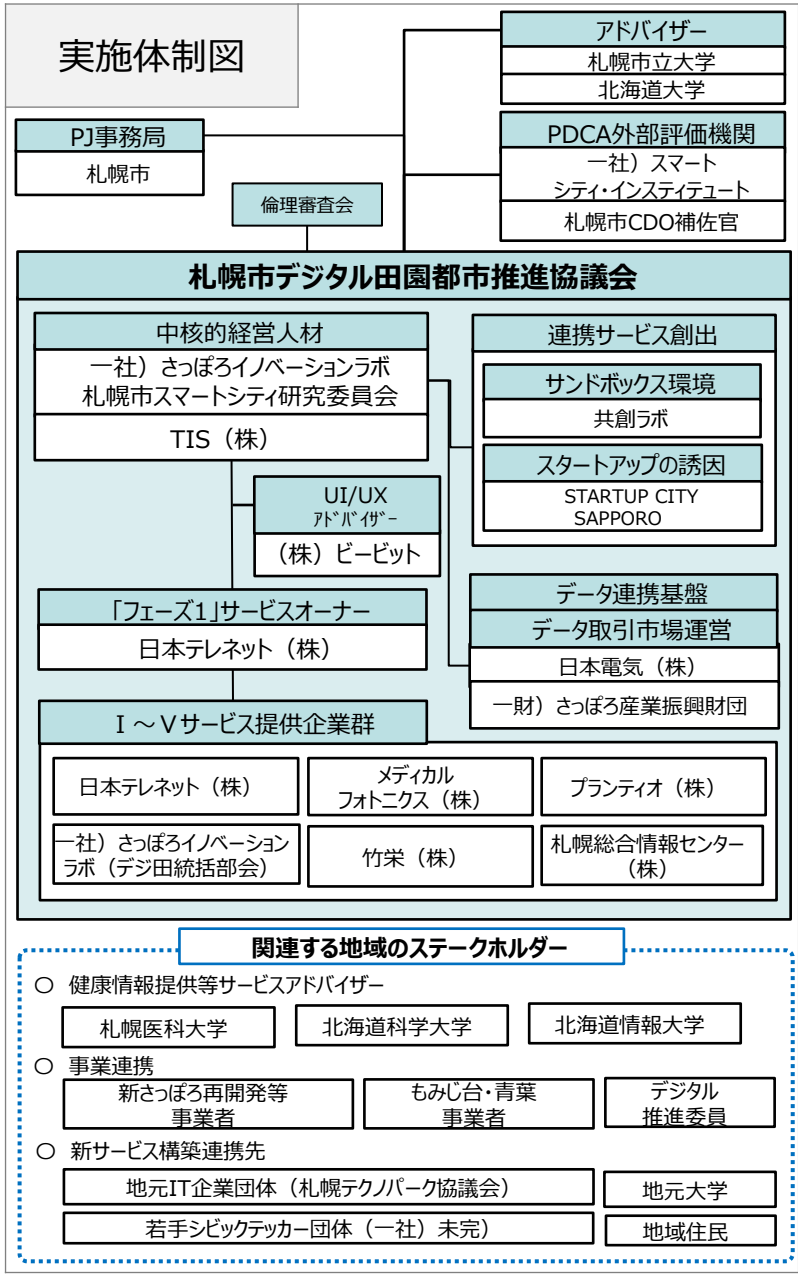
- 付与される活動ポイントを飲食等に使用
- 飲食店と連携したIoTプランター-収穫イベント

「多様な市民・関係者が関わりあうことで、経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている状態」を実現

「多様な市民・関係者が関わりあう」⇒KGI①協調的幸福感(LWCIより) 「経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている」⇒KGI②個人の主観的幸福感(LWCIより)

※1新・さっぽろモデル版CRM（Citizen Relationship Management）：活動データ分析に応じた情報・サービス提供や活動ポイント付与等により活動を促すデータ連携基盤上に構築する仕組み

事業概要 (2/2) “つなぐ、つむぐ、つくる”共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」



サービス概要 (1/5)

■ サービス内容

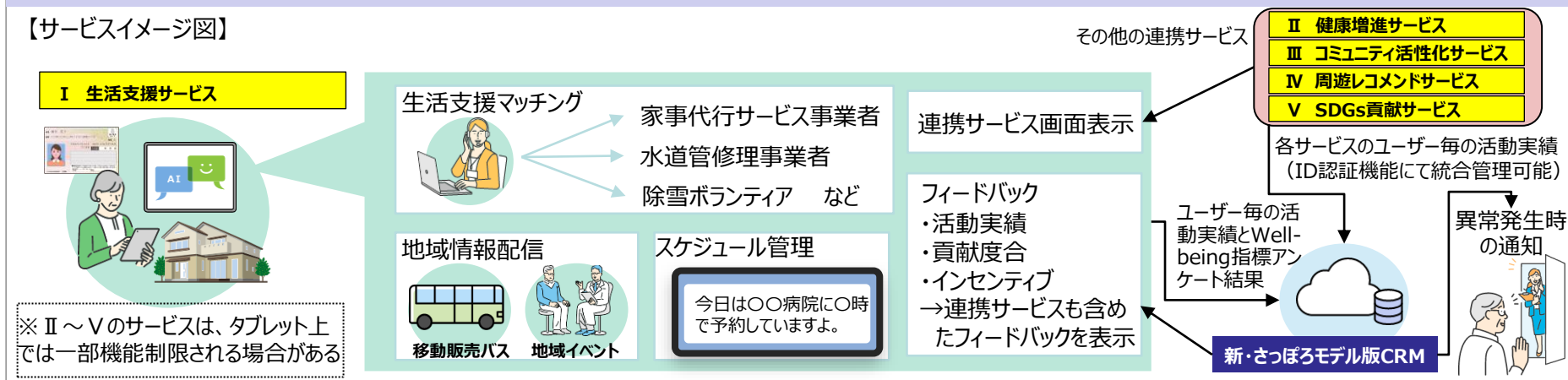
サービス名	I 生活支援サービス (コアサービス)	事業費	144,000千円
ターゲット	もみじ台・青葉に居住するシニア		
展開エリア	札幌市厚別区 もみじ台・青葉		
サービス内容 (事業分野：②住民サービス)			

- AIとの会話による音声入力も可能な、シニア用タブレットを配布し、以下の日常生活を支援するサービスを提供する。
 - 生活支援マッチング：買物代行や電球交換、水道凍結、除雪など、生活の困りごとに対し適切な事業者等をマッチングする
 - 地域情報配信：地域の情報として、つながるステーション等の拠点に来る移動販売バスの時間やイベント・セミナー等についてお知らせする
 - スケジュール管理：通院時間や服薬時間など、スケジュールを管理しお知らせする
- AIとの会話からWell-being指標の収集・分析を行いつつ、本人同意のもと、家族等へ活動状況や平常時と異なる行動が発生した際の通知ができる。
- タブレットは複数サービスの共通インターフェースとして使用可能。以降のページの4つのサービス※も、データ連携基盤を通じてタブレットから提供可能。
- データ連携基盤上のID認証サービスにより、すべてのサービスの実績データはユーザー毎に統合管理され、サービス概要補足にて詳述する「新・さっぽろモデル版CRM」に対しデータを提供し、個人に最適な情報や活動結果（実績・貢献度合・インセンティブ）がタブレット上にフィードバックされる。

■ 期待される効果 = 主なアウトカム「日々の生活に対する不安感の減少」

- 利用者：日常生活のトータルサポートが受けられる。移動販売バスや地域のイベント情報を入手できる。スケジュール管理機能で物忘れをフォローする。異常発生時に家族等に自動通知される。自身の行動や地域貢献が評価される。
- 見守り：利用者の活動状況が通知され、異常発生時の早期通知により、見守り活動の効率化につながる。

【サービスイメージ図】



サービス概要 (2/5)

■ サービス内容

サービス名	II 健康増進サービス	事業費	16,600千円
ターゲット	もみじ台・青葉に居住するシニア		
展開エリア	札幌市厚別区 もみじ台・青葉		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

① 自宅タブレット上のサービス

・健康チェックと結果に基づく支援

データ連携基盤等から入手する、フレイル・要介護・生活活動評価等のチェックリストを配信し、チェック結果に基づく適切な支援を提供する。
 支援例：フレイル予防体操動画の配信・介護予防センターの紹介・つながるステーション等で行われる健康イベントへの参加勧奨 など

・ウェアラブル端末等によるPHR管理機能※

ウェアラブル端末による日々のバイタル情報収集に加え、つながるステーションでの測定結果を管理・確認できるサービス

② つながるステーションでのサービス

・バイタル測定

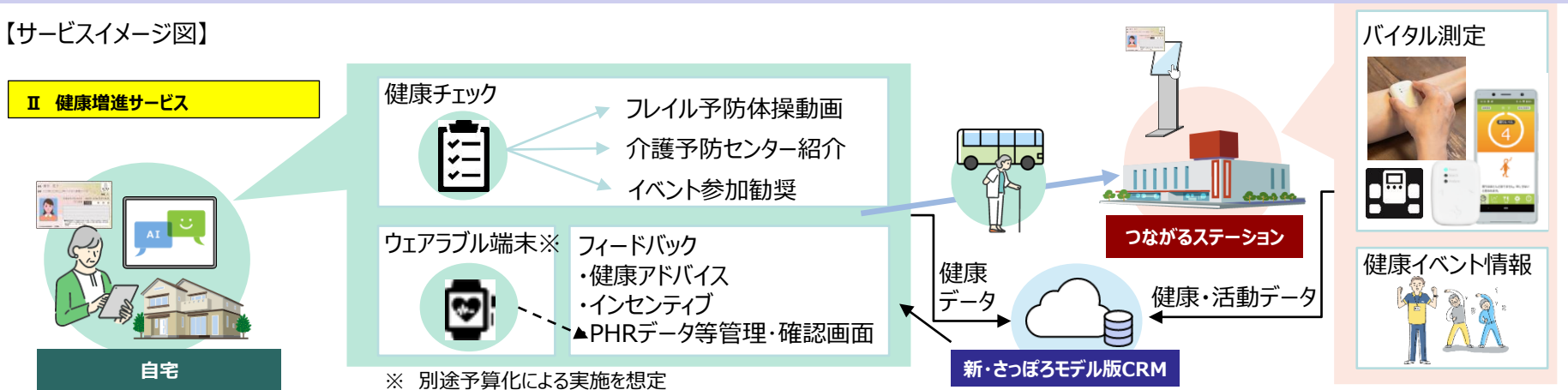
血圧測定器・体脂肪計のほか、非侵襲の血中脂質濃度の簡易チェック（メタボリックシンドロームなどの生活習慣病リスク検知）

・健康イベント情報配信（健康体操・保健師等による健康相談など）

■ 期待される効果 = 主なアウトカム「日々の運動に対する意識向上」

・利用者：健康状態把握機会の増加、早期対策につなげること、外出機会の増加（歩数の増加）等による健康寿命の延伸

【サービスイメージ図】



サービス概要 (3/5)

■ サービス内容

サービス名	Ⅲ コミュニティ活性化サービス	事業費	53,400千円
ターゲット	もみじ台・青葉の居住者、新さっぽろの居住者及び定期的に来訪する方(通勤・通学先等)		
展開エリア	札幌市厚別区 新さっぽろ・もみじ台・青葉		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

- ① コミュニティ参加者が協力して野菜を栽培するプラットフォームを提供 (ハード・ソフト両面)
 - ・IoTセンサーで育成状況を確認できる「スマートプランター」の設置
→空きスペースに短期・低コストで都市型ファームを構築
- ② 食を起点とした住民間コミュニケーション機会(デジタル/リアル)の提供
 - ・デジタル上での住民コミュニケーションツールの提供
→野菜の育成状況を可視化・共有することで、ユーザー間のコミュニケーションを促進
 - ・教育素材として活用 → 地元の小学校と連携した食育授業など
 - ・収穫イベント情報の配信
→収穫イベント：新さっぽろの飲食店と連携し、収穫した野菜を使った料理を提供



- 期待される効果 = 主なアウトカム「ユーザーイベントの企画数」、「毎日の充実感」
- ・育成メンバー間でのコミュニケーションや育成作業・収穫イベント等を通じ多様な交流や外出機会を創出
- ・副次的には新さっぽろへの人流創出による経済回復や、食を通じた健康・環境意識の増進を見込む

【サービスイメージ図】



サービス概要 (4/5)

■ サービス内容

サービス名	IV 周遊レコメンドサービス	事業費	53,520千円
ターゲット	厚別区住民、さっぽろ連携中枢都市圏で厚別区に定期的に来訪する方(通勤・通学・観光等)		
展開エリア	札幌市厚別区を中心として、札幌市内全域		

サービス内容 (事業分野：⑩産業振興)

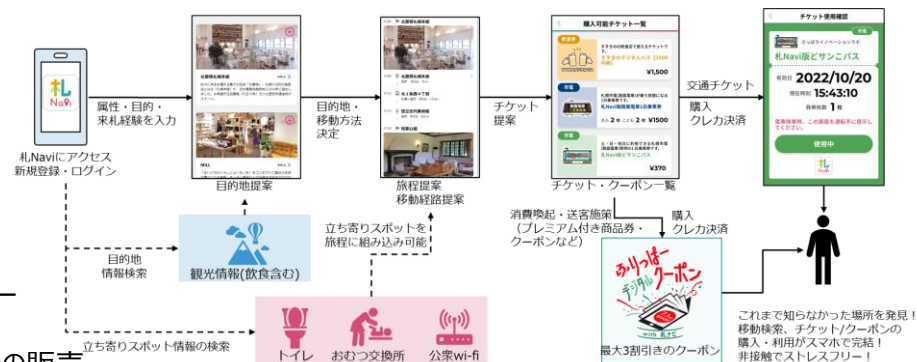
① 経路検索機能

- ・現在地と目的地を入力すると最適な公共交通経路を提案
(CO2排出量削減や健康増進に向けた公共交通・徒歩による移動提案)

② 周遊レコメンド機能

- ・データ連携基盤上の新規営業許可取得飲食店や公共インフラ(トイレ・おむつ交換所等)、観光スポット等のデータを使い、周遊を提案
- ・マイナンバーカード認証により、もみじ台・青葉の住民と判定した場合「I.生活支援サービス」のつながるステーション等の地域イベント情報をデータ連携基盤を通じて共有し、周遊を提案する。
- ・公共交通運賃と飲食店食事代一体型のお得なデジタルチケット・クーポンの販売

現時点の札Naviサービス概念図



■ 期待される効果 = 主なアウトカム「外出時間の増加」「コラボレーション希望企業数」

① 住民への効果：公共交通の時刻表を簡易に検索 + 新店舗情報やお得なチケット入手

② 地域への効果：周遊者増加による経済回復

※ 副次的な効果として脱炭素への貢献や健康増進の意識向上

【サービスイメージ図】

IV 周遊レコメンドサービス



もみじ台・青葉

経路検索機能

- ・時刻表等が見れて便利

周遊レコメンド機能

- ・面白そうな店舗やイベントを教えてくれる
- ・クーポンでお得に楽しめる

機能の一部がタブレット
上で使用できる

札Navi【Webアプリ】



多様な世代
が利用
(スマホ)



クーポン等利用

新さっぽろ

サービス概要 (5/5)

■ サービス内容

サービス名	V SDGs貢献サービス	事業費	15,600千円
ターゲット	厚別区住民、さっぽろ連携中枢都市圏で厚別区に定期的に来訪する方(通勤・通学等)		
展開エリア	札幌市厚別区 新さっぽろ・もみじ台・青葉		

サービス内容 (事業分野：⑫その他(環境))

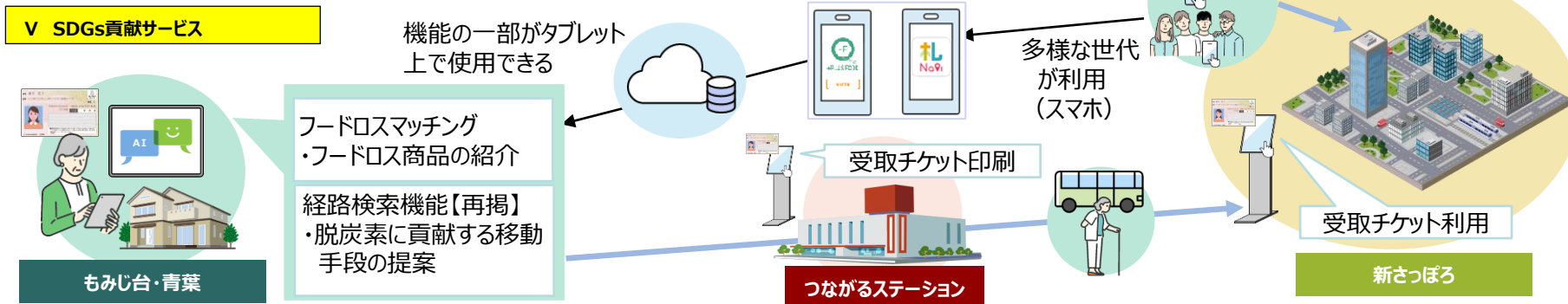
- ① フードロスマッチングアプリ「+PLUS FOOD」
 - ・サービス登録 → 店舗一覧から「お気に入り店舗」を登録
 - ・お気に入り店舗から「フードロス出品商品」の連絡が来る
 - ・受け取り操作をしてチケットを入手、店舗に提示して商品を受け取る
→お得に商品を受け取りながら、フードロス対策(脱炭素)に貢献
- ② 移動経路検索機能によるSDGs貢献経路の提案【再掲】
 - ・脱炭素に貢献する移動手段(徒歩や公共交通利用)を提案

■ 期待される効果 = 主なアウトカム「地域の幸福感の向上」

- ・フードロス削減や環境に配慮した移動の増加によるCO2排出削減、脱炭素に向けた市民の意識向上
- ・副次的な効果として
 - フードロス商品受領による経済的メリットの享受
 - 「ついで買い」の誘起や新さっぽろへの人流創出による経済回復



【サービスイメージ図】



事業概要 (1/5) 【防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業】

実施地域	宮城県仙台市	事業費	179,293千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現するため、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備する。さらに、人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。これらの取組を通じて取得したデータは、産学官民が連携・活用できる体制を構築した上で、個人が享受するサービスの向上と付加価値創出につなげる。		

取組内容

日常と非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現

背景

防災環境都市・仙台

東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、「防災環境都市・仙台」として、指定避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入による災害時のエネルギーの確保や、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスの創出など、安全・安心なまちづくりを進めている。

周遊都市・仙台

まちの回遊性向上を目的にMaaSの推進に取り組むほか、郊外地域では地域交通の導入支援を実施。市内では日々、大小様々な規模のイベントが開催されており、代表的な観光地以外にも魅力的なスポットが多く存在している。

① 「フェーズフリー」の実現

市民や来街者が日常的に利用する共通インターフェースで、災害時等にも活用できるよう、「フェーズフリー」の考え方に基づいた情報提供を実施。

② “行きたい”を創出するための情報へのアクセス性向上

移動手段に関する情報、リアルタイムなイベント・セミナー情報など、市民や来街者のおでかけ意欲を創出する情報を一元的に分かりやすく提供。

③ “行ける”・“行かなくてよい”を実現するためのサービス提供

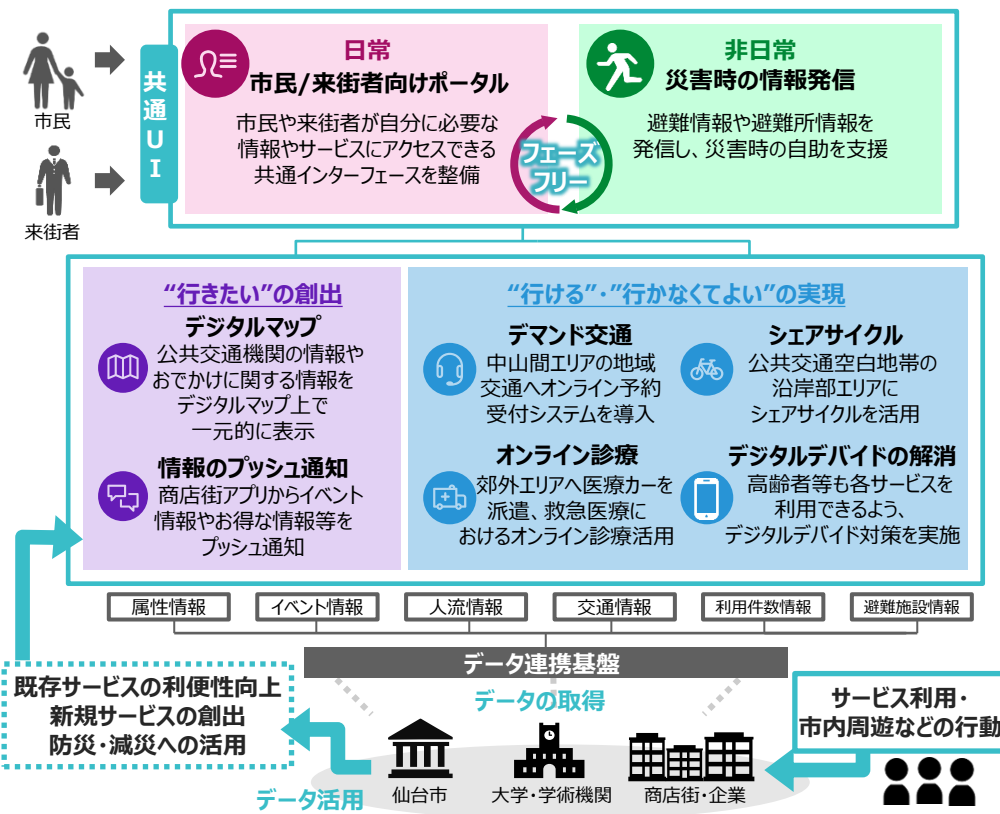
自家用車に頼らなくても行きたい所への移動が可能となり、移動をせずとも必要なサービスが受けられる社会を実現するためのサービス提供と、高齢者にも各サービスを利用してもらうためのデジタルデバйд対策を実施。

④ データ連携による更なる付加価値創出

既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、分野間の連携により個人が享受するサービスの利便性向上・付加価値創出を目指す。

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、市民・来街者が安全・安心に暮らし・賑わいを楽しめるまちを実現

取組の方向性



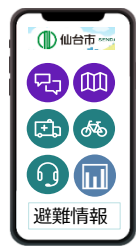
事業概要 (2/5) 【防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業】

安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」の活用シーン

市民 (例: 高齢者)



スマートフォン教室や高齢者向けeスポーツの参加をきっかけにデジタルを体感し、慣れ親しみながらデジタルデバイドを解消



市民 (例: 高齢者) がポータルから必要なサービス情報やおでかけ情報を得る



医療カーでは本人認証にマイナンバーカードを活用

免許は返納したけど病院にはいけないと

車はないけどおでかけがしたい

遠くの病院にでかけることなく、オンライン診療医療カーで、かかりつけ医から診察を受ける

オンライン予約でデマンド交通を利用し、日々の買い物や秋保温泉へおでかけ

商店街アプリからお得情報をキャッチし、徐々に市内中心部へ。バスの乗換情報もデジタルマップで楽々確認



指定避難所



災害発生



万が一、災害があった際にも、デジタルマップやポータルを通じて避難先に関する情報にアクセスできるため、安心して周遊を楽しめる



災害時帰宅支援ステーション



避難階段

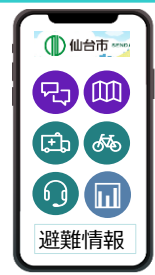


津波避難タワー

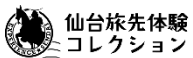


災害発生

来街者



出張客や観光客などの来街者がポータルから移動手段情報や観光情報、リアルタイムなイベント情報を得る



地域のメディアとも連携し充実したコンテンツ



デジタルマップを利用してイベント情報や移動手段に関する情報をキャッチ



仙台MaaS

出張で仙台にきたけどもっと楽しみたい

仙台MaaSを使って観光ループバスの1日乗車券をスマホで購入。仙台城址、青葉山公園周辺などの観光スポットへ

車はなくとも、シェアサイクルで沿岸部エリアの震災遺構、フルーツ狩りやマルシェ、温泉など魅力的な施設を周遊



事業概要 (3/5) 【防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業】

中山間エリア

- ✓ 人口減少に伴い、医療機関やスーパー等の密度低下、公共交通機関の縮小、高齢者免許返納等により、移動が困難な住民が多い
- ✓ 東北有数の温泉街で観光名所である中山間エリアは、観光資源があるものの移動がしにくい
- ✓ 試行運行中のデマンド交通は電話予約のみで煩雑・不便である
- ▶ **新しいオンライン診療の活用で高齢化・医師不足の解消モデルを実現**
- ▶ **デマンド交通の利便性向上により住民の移動をスムーズに**

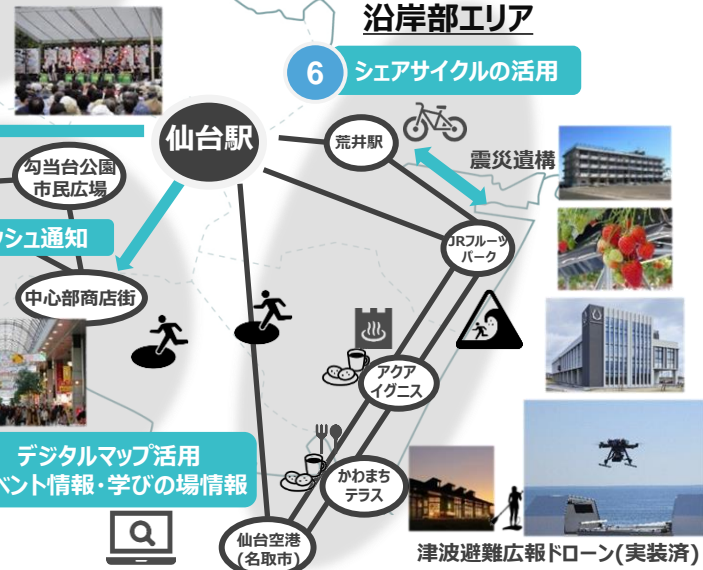


沿岸部エリア

- ✓ 東日本大震災後の集団移転跡地の活用として、温泉複合施設や体験型観光農園等魅力的なスポットが誕生、エリア内を周遊できる新たな移動手段が欲しい
- ✓ 津波避難施設の整備や、津波避難広報ドローンの実装など災害リスクに対応
- ▶ **災害リスクには備え、安心して楽しめる周遊を実現**

沿岸部エリア

6 シェアサイクルの活用



市内中心部エリア

- ✓ 仙台七夕まつりやジャズフェスティバルなど、季節毎に市民主体の様々なイベントが開催されているが、情報が一元化されていない
- ✓ 情報があふれており、自分の興味関心のあるイベントやお店に辿り着くことができない
- ✓ 帰宅困難者向けの災害時帰宅支援ステーションについて、災害時には市民に分かりやすく伝えたい
- ▶ **人々の“行きたい”を創出しながら、安全・安心を前提に、スムーズな周遊を実現**

市内中心部エリア

1 市民/来街者向けポータルの構築・災害時の情報発信

1 市民/来街者向けポータルの構築・災害時の情報発信	2 デジタルマップの活用	3 パッシュ通知による情報発信	4 デマンド交通の利便性向上	5 オンライン診療の活用	6 シェアサイクルの活用	7 デジタルデバイドの解消
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市民や来街者が自分に必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備 ✓ ポータルを通じ、災害時には避難情報等を迅速に発信 ✓ 市の保有するデータや本事業のサービスのデータ等をオープンデータ化 ✓ 日常/非日常でフェーズフリーに活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共交通機関の情報やイベント・学びの場に関する情報を、デジタルマップ上で一元的に表示 ✓ マップ上で、一日乗車券やおでかけスポットに関するチケットの購入なども可能とすることで市民・来街者の外出意欲を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市民や来街者に向けて商店街アプリからイベント情報やお得な情報等のプッシュ通知を送り、エリア内の周遊を促進 ✓ エリア内の人流を測定し混雑状況を可視化することで、スムーズな移動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域交通へオンライン予約受付システムを導入し運行エリア等をデジタルマップ上に表示 ✓ デマンド交通の利便性向上により中山間エリアにおける移動を促す 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 看護師が診療補助するオンライン診療医療カーを郊外エリアに派遣し、新たなオンライン診療の活用を実現 ✓ オンライン診療を活用した救急医療の最適化も行い、日常からオンライン診療を活用し有事にも備える 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電動シェアサイクルを公共交通空白地帯の東部沿岸地域にて展開 ✓ エリア内の周遊を促進するとともに、エリア内の移動実態データを取得し、新サービスの創出につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各デジタルサービスの利便性を幅広い方が享受できるように、デジタルデバイス対策を実施 ✓ 民間事業者と連携したスマホ教室の開催 ✓ 老人福祉センターにeスポーツができる機器を設置しデジタルに慣れ親しんでもらうとともに、健康増進にもつなげる

事業概要 (4/5) 【防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業】

各サービスにおけるステークホルダーと活用データ

1 市民/来街者向けポータル の構築・災害時の情報発信	2 デジタルマップ の活用	3 プッシュ通知 による情報発信	4 デマンド交通 の利便性向上	5 オンライン診療 の活用	6 シェアサイクル の活用	7 デジタルデバイド の解消
<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：属性情報 (R6年度～) ■仙台市：統計情報、各サービス取得データ、避難情報、気象情報、地震情報、指定避難所情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：位置情報、属性情報 ■地元店舗等：イベント情報、観光情報 ■交通事業者：ルート情報、時刻表情報等 ■仙台市：イベント情報、観光情報、災害時帰宅支援ステーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：属性情報 ■地元店舗等：お得情報、イベント情報、人流情報 ■仙台市：イベント情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：予約情報、属性情報 ■地元店舗等：施設情報 ■運行事業者等：運行エリア情報、交通情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：予約情報、属性情報 ■医療機関：診療情報、休日・夜間診療所情報、オンライン救急利用件数情報 ■医療カー：予約情報、稼働情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：利用情報、移動情報 ■地元店舗等：施設情報、イベント情報 ■気象庁：気象情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：属性情報、身体的健康情報、心理的健康情報、アンケート情報 ■スタッフ：属性情報

- 各サービスの実現に必要なデータの連携、更に生み出されたデータの活用を無理・無駄なく実現するため、データ連携基盤を通し1つのインプットで複数サービスの高度化を図る。
- データ連携基盤を通じてデータが流通することで、地域のステークホルダーにも気づきを与え、よりよいサービスを楽しむ社会を実現。

データ連携により生み出される付加価値の例

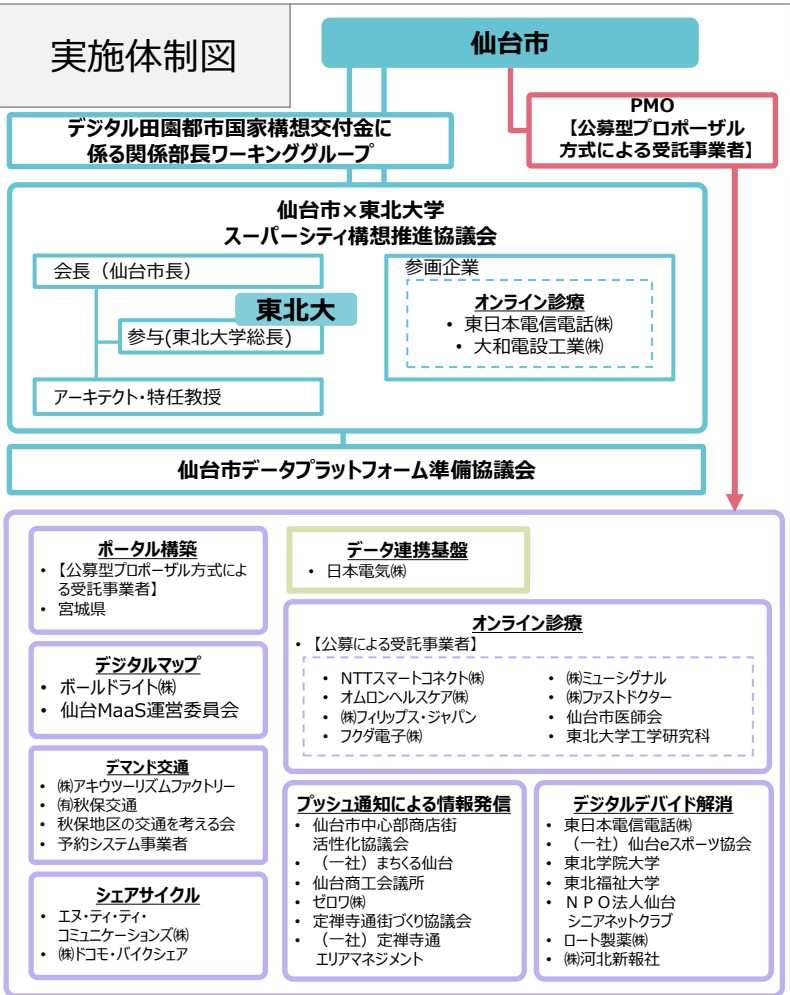
防災・減災情報の効率的な発信	帰宅困難者対策の精度の向上	シェアサイクルの配車の適正化	オンライン診療とデマンド交通の予約連携
<p>1 ポータル</p> <p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>	<p>1 ポータル</p> <p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>	<p>1 ポータル</p> <p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>	<p>1 ポータル</p> <p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>
<p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>	<p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>	<p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>	<p>2 デジタルマップ</p> <p>3 デジタルマップ</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>5 オンライン診療</p> <p>6 シェアサイクル</p>
<p>※避難所/津波避難施設/災害時帰宅支援ステーション etc</p>	<p>※帰宅困難者対策</p>	<p>※各事業で得られたイベント情報や人流情報をシェアサイクルシステムと連携し、配車を最適化 (R6～)</p>	<p>※オンライン診療の予約情報とデマンド交通の予約受付システムを連携し、予約をシームレス化 (R6～)</p>
<p>個別の状況ごとに避難先情報が提供され、スムーズな避難が可能</p>	<p>イベント時に災害が発生した場合に想定される帰宅困難者数の把握により、精度の高い対策を実現</p>	<p>混雑が予測されるポートへの配車が最適化され、適切にサービスが利用可能</p>	<p>医療カーの受診予約とデマンド交通の乗車予約が円滑に完了</p>

今後の展開

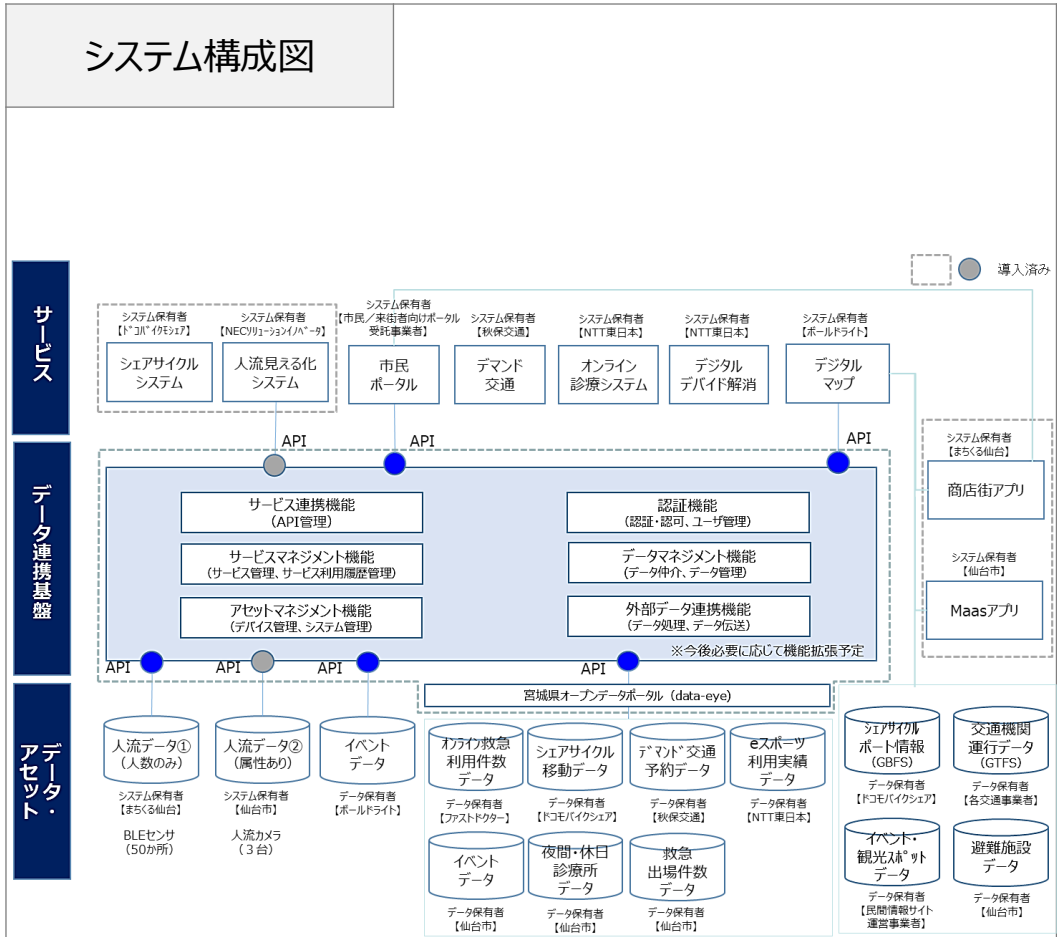


事業概要 (5/5) 【防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業】

実施体制図



システム構成図



- 仙台市は、2020年よりスーパーシティ構想を推進しており、東北大学や59の民間事業者と連携している。
- 本事業が、仙台市のビジョンやこれまで積み重ねてきた取組に即したものとなるよう、市政への理解があり、各分野の専門家であるアーキテクトと密接に連携しながら推進する。
- 地域一体となった継続的な事業の実施に向けては、市、東北大学、及び民間事業者が密接に連携し、スピード感とガバナンスが両立した体制を構築する。それぞれの役割を明確化し、今年度に限らず先進的なサービスをアジャイルに創出していく。
- 各プロジェクトには、仙台市や東北大学、民間企業・団体など合計38団体が連携。デジタル田園都市国家構想交付金に係る関係部長ワーキンググループを組織し、組織横断的に各プロジェクトの進捗を管理する。

サービス概要 (1/7)

■ サービス内容

サービス名	市民／来街者向けポータル構築・災害時の情報発信	事業費	53,266千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑨防災・防犯）

現状の課題

- 市民や来街者が自分に必要な情報やサービスにアクセスしづらい。
- 市内のさまざまなデータについて、適切なタイミング・活用しやすい手法でわかりやすく確認できる環境がない。

対応の方針

- 市民や来街者が防災、観光などの情報にアクセスしやすくするとともに、複数のスマートシティ関連サービスを利用できるよう、共通インターフェースを整備。（ポータル）
- 統計データや各サービス取得データ等を可視化。（オープンデータダッシュボード）
- ポータルを通じ、災害時には避難情報等を迅速に発信。

活用するデータ

- 属性情報（R6年度～）
- 仙台市における統計情報
- 各サービス取得データ
- 避難情報
- 気象情報
- 地震情報
- 指定避難所情報
- 施設情報・利用状況・人流・イベントなど

価値創出の方向性

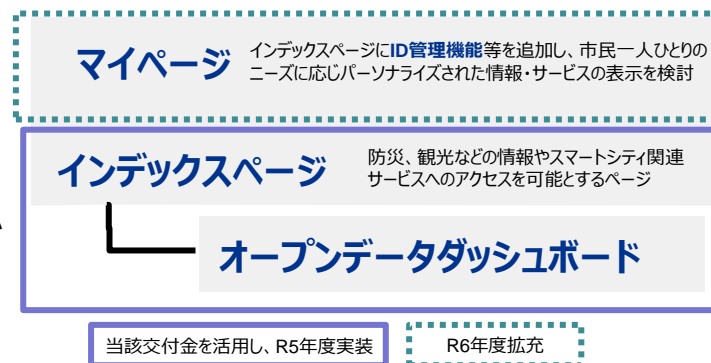
- ポータルを通じて、市民や来街者が、日常的に安全・安心や賑わいに関する情報等に触れ、ライフスタイルに合わせてサービスを利用できるようになる。
- オープンデータダッシュボードによって、市民や事業者は、元データを参照しに行く手間が省け、より市内の状況について把握しやすくなる。

事業イメージ

- インターフェースイメージ図



- 実装範囲

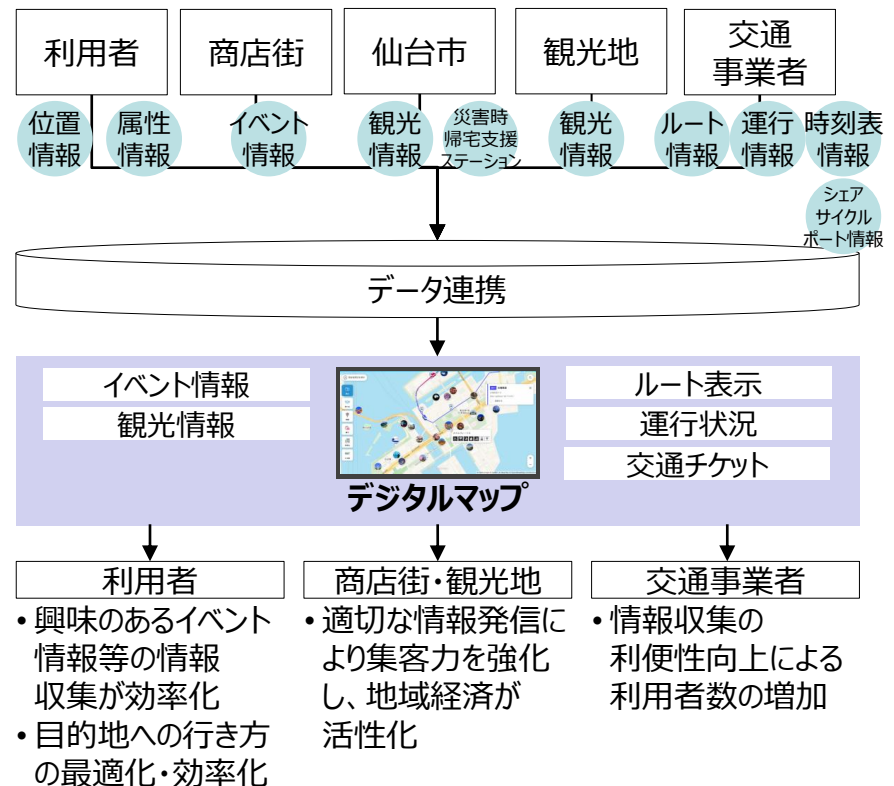


サービス概要 (2/7)

■ サービス内容

サービス名	デジタルマップの活用	事業費	11,756千円
ターゲット	市民、来街者		
展開エリア	仙台市、近隣市町村（山形県山形市等）		
サービス内容（事業分野：⑥交通・物流、⑪観光）			
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内のイベント・観光情報の情報発信が不足しており、認知度が低い。 ● 地下鉄・路線バス等の乗り場・時刻表などの情報が事業者ごとに分散しているなど、目的地へのアクセス検索が複雑化している。 		
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルマップを構築し、イベント・観光情報、シェアサイクルポート情報、公共交通機関における時刻表等の情報を集約し、利用者の情報収集における負担を軽減。 ● 「仙台MaaS」における交通機関等のデジタルチケットの購入を円滑にし、利用者の利便性を向上。 ● 災害時には、帰宅支援を促す情報を発信し、フェーズフリーに活用。 		
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 位置情報 ● 属性情報 ● イベント情報 ● 観光情報 ● 災害時帰宅支援ステーション ● ルート情報 ● 時刻表情報 ● 運行情報 ● シェアサイクルポート情報 		
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 「行きたい」気持ちを「行ける」に変え、公共交通の利用促進と地域の賑わい活性化を実現させる。 		

事業モデル/スキーム



サービス概要 (3/7)

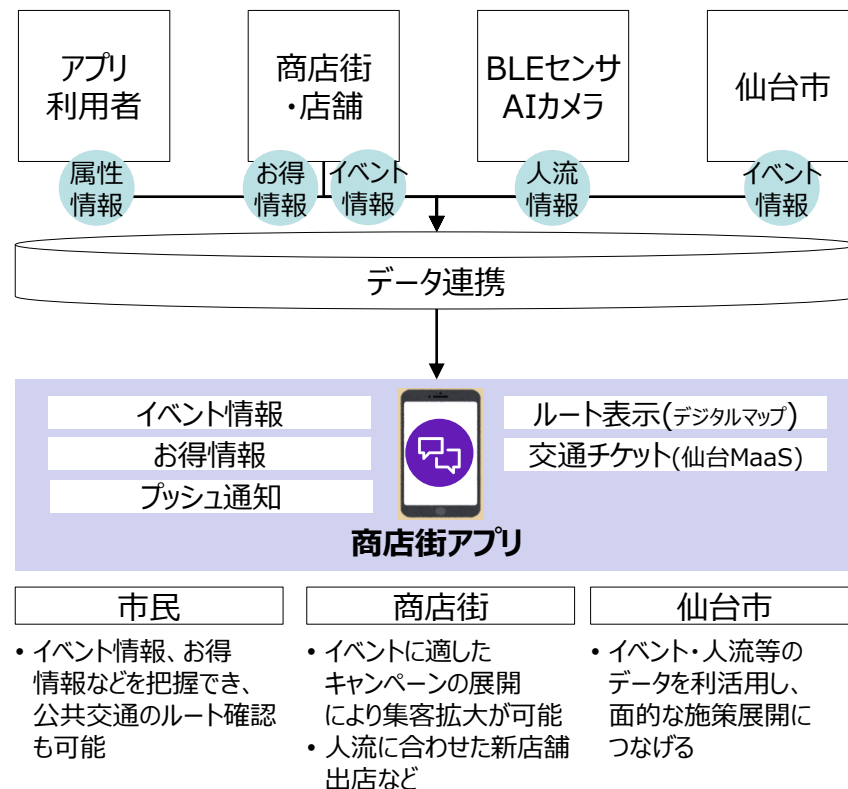
■ サービス内容

サービス名	プッシュ通知による情報発信	事業費	15,000千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市青葉区（市内中心市街地）		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑪観光）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民・来街者にとって、商業施設が集積する仙台駅前や、数多くイベントが開催されている勾当台公園市民広場に足を運ぶ機会が多いが、中心市街地の他のエリアにどのようなコンテンツがあるか分からず、直行直帰してしまうことにより、機会損失が生じている。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> 商店街アプリからのプッシュ通知により、イベント情報や商店街等のお得な情報がタイムリーに手元に届くようにする。 人流情報などの利活用により、特に地元事業者の魅力的なコンテンツ創出に寄与する。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> 属性情報 お得情報 イベント情報 人流情報（BLEセンサ・AIカメラ）
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> イベントによる通行量の変化を検証し、面的な施策展開につなげる。 人流情報・イベント情報を避難施設情報等と連携させることで、大規模イベント時等の帰宅困難者対策の精度を向上させ、有事の際の安全・安心についても担保する。

事業モデル/スキーム



サービス概要 (4/7)

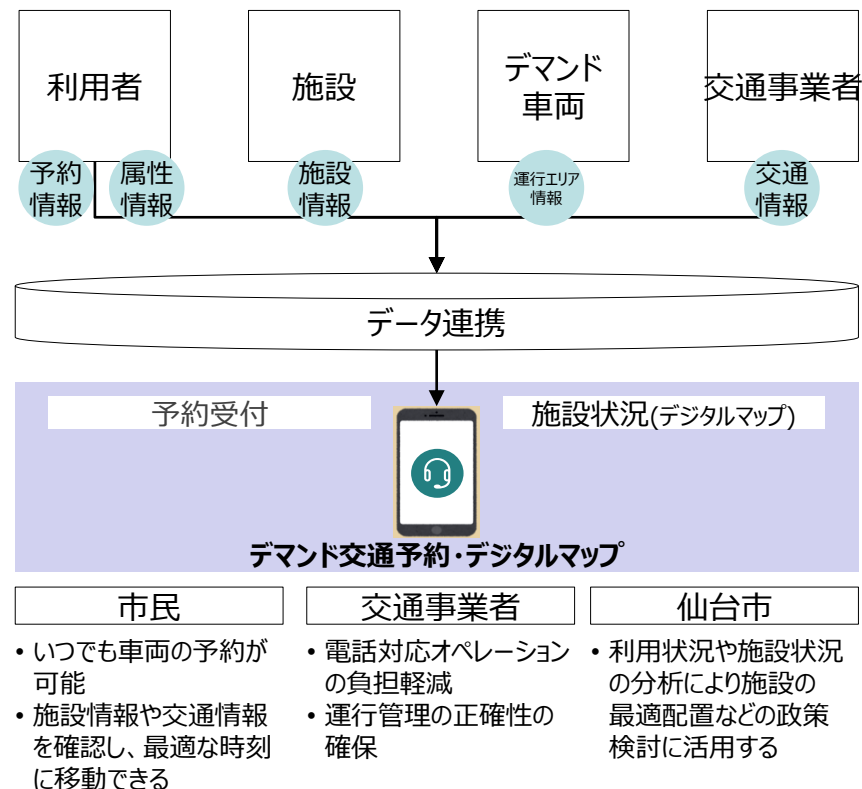
■ サービス内容

サービス名	デマンド交通の利便性向上	事業費	10,000千円
ターゲット	市民		
展開エリア	仙台市太白区秋保町（中山間地域）		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● デマンド交通「ぐるりんあきう」を運行中。多くの方々に利用されているが、予約は電話受付のみであるため、オペレーションに負担がかかり、予約管理ミスが発生している。 ● 目的地の場所等の施設情報と運行エリア情報が一元的に確認できず、デマンド交通を利用できるかどうかが分かりにくい。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域交通のオンライン予約受付システムを導入することにより、ヒューマンエラーを減らし、市民が円滑にサービスを利用できるようにする。 ● デマンド交通の運行エリア情報と目的地の施設情報をデジタルマップに反映し、利用者の利便性を向上させる。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 予約情報 ● 属性情報 ● 施設情報 ● 車両の運行エリア情報 ● 交通情報
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● データ連携により交通事業者、利用者双方がメリットを享受できる。 ● 利用状況から分析した行動・動態をもとに、施設配置（EBPM）を検証することで、まちづくりの高度化と回遊性の向上を図る。

事業モデル/スキーム



サービス概要 (5/7)

■ サービス内容

サービス名	オンライン診療の活用	事業費	30,973千円
ターゲット	市民		
展開エリア	仙台市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

現状の課題

- 郊外の居住者や高齢者等、外出が困難な患者が医療機関を受診するのが困難。
- オンライン診療に不慣れな患者も存在。
- 医師の往診リソースが不足するほか、救急医療が逼迫。

対応の方針

- 医療機器を搭載した医療カーが患者のもとに出向き、同乗する看護師が診療補助するオンライン診療 (DtoPwithN型) を実施する。
- 救急医療において、緊急性が低く、救急搬送の必要性がない患者についてオンライン診療を活用。

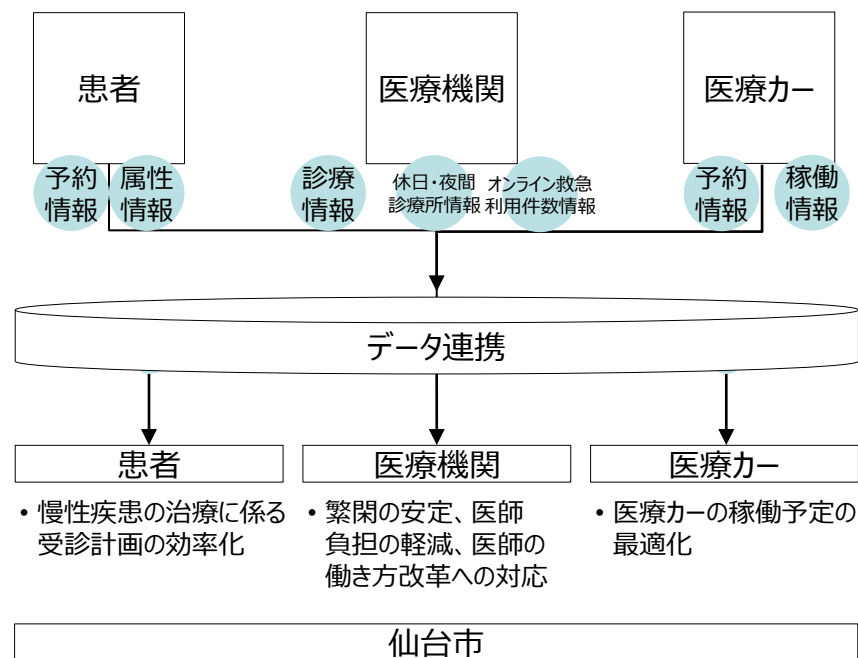
活用するデータ

- 予約情報
- 属性情報
- 診療情報
- 休日・夜間診療所情報
- オンライン救急利用件数情報
- 医療カー予約情報
- 医療カー稼働情報

価値創出の方向性

- 病院に「行かなくても良い」ケースを増やし、患者の負担を軽減する。
- 救急搬送の適正化を実現し、患者と医師双方の負担を軽減する。
- 最終的には、地域住民の健康寿命延伸による医療費負担の減少につなげる。

事業モデル/スキーム



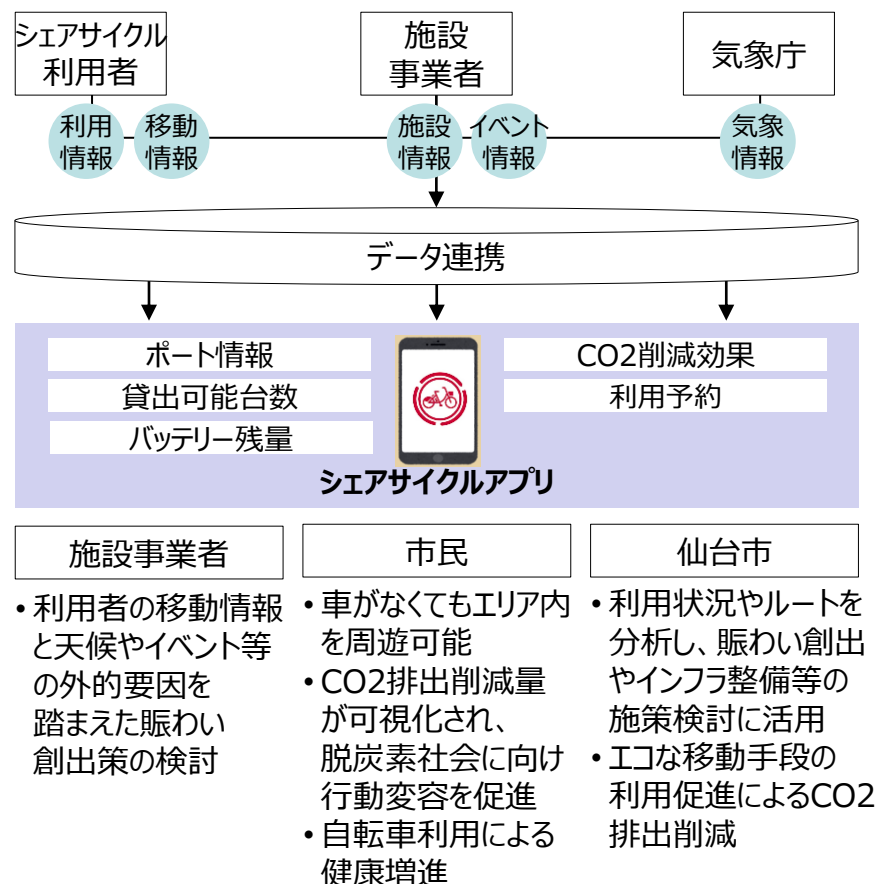
● 医療の効率化
● 健康寿命延伸による医療費負担減

サービス概要 (6/7)

■ サービス内容

サービス名	シェアサイクルの活用	事業費	12,000千円
ターゲット	市民、来街者		
展開エリア	仙台市若林区（東部沿岸地域）		
サービス内容（事業分野：⑥交通・物流、⑪観光）			
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災により甚大な被害を受けた仙台市東部沿岸地域では、移転跡地を活用した賑わいづくりが進んでいる。 ● 観光コンテンツは存在しているものの、車以外でのアクセス方法が不足。 ● 移動に関する情報が取得できておらず、今後の活性化施策を検討する際のエビデンスが不足。 		
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下鉄からの二次交通として地下鉄終点駅にシェアサイクルのポートを設置し、利便性を向上させる。 ● 自転車での移動そのものをアクティビティとして楽しんでもらうためのイベントや情報発信を実施。 ● シェアサイクルの利用情報とエリア内のイベント情報、気象情報等を連携し、賑わい創出施策の検討に活用。 ● シェアサイクルアプリでCO2の排出削減量を可視化。 		
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用情報 ● 移動情報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設情報 ● イベント情報 ● 気象情報 	
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 自転車による回遊・移動の促進を通じた消費の促進と、地域経済の活性化を図る。 ● エコな移動を促進することによるCO2排出削減。 		

事業モデル/スキーム



サービス概要 (7/7)

■ サービス内容

サービス名	デジタルデバイドの解消	事業費	8,416千円
ターゲット	市民		
展開エリア	仙台市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

<p>現状の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に実施した本市アンケートによれば、高齢者の約4割がデジタル端末を活用できていない。各サービスを幅広い方が利用できるよう、デジタルデバイドの解消が急務。 本市の1人あたり介護給付費は年々増加傾向であり、健康増進や孤立防止の取組が必要。 	<p>事業モデル/スキーム</p> <pre> graph TD A[eスポーツ教室利用者] -- "属性情報, 身体的健康情報, 心理的健康情報, デジタルや多世代交流に関するアンケート情報" --> B(データ連携) C[学生 (eスポーツ教室スタッフ)] -- "属性情報" --> B B --> D[ゲーム会社等] B --> E[地域包括支援センター] B --> F[大学] G[アプリ開発企業等] D --- G E --- G F --- G </pre>	
<p>対応の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者と連携してスマートフォン教室を開催。（交付金対象外） 老人福祉センターにeスポーツや最新のデジタル機器に触れられる環境を整備するとともに、eスポーツ教室や地域の高齢者も参加できるイベントを定期的で開催し、高齢者同士、さらにはボランティア学生も含めた多世代交流の場を創出。 		
<p>活用するデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> 属性情報（性別・年齢・介護情報等） 身体的健康情報（握力測定・歩行速度等） 心理的健康情報（毎日の生活の充実感等） デジタルや多世代交流に関するアンケート情報 		
<p>価値創出の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル機器の利点を体感する機会を増やすことを通じたデジタルデバイドの解消。 eスポーツによる認知機能等の向上を通じた健康寿命延伸。 独居の者をはじめとする高齢者のコミュニケーション増加を図ることによる、生きがい創出や孤立化の抑制。 		
<p>ゲーム会社等</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の属性情報・健康情報の分析を踏まえ、高齢者向けゲーム開発の検討等の事業展開 		<p>地域包括支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の属性情報や健康情報を踏まえ、独居高齢者の外出のきっかけづくり等、地域でのつながりづくりでの事業展開
<p>アプリ開発企業等</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者でも使用しやすいアプリやインターフェースの開発等 高齢者ニーズのある健康情報を把握し、プッシュ型配信による情報提供等の展開 		

事業概要（1/2）【オールふくしまスマートシティ推進事業】

実施地域	福島県	事業費	400,000千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人（R4.12）
事業概要	「誰もが行政手続をオンラインで行える社会」及び「個人及び事業者に最適な情報やサービスが自動で提供される社会」を実現するため、県がデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを実装することにより、マイナンバーカードの利活用及び県内全59市町村のスマートシティに係る取組みを加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。		

取組内容

事業概要

- 令和4年度に策定した、「DX推進基本設計」に基づいた**詳細設計及びサービス展開に必要な基盤構築**を業務委託する。

行政のDX

県民の利便性向上に向け、**県、市町村等の行政手続のオンライン化を推進するサービス**（共通UI、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを利用）を提供するための**詳細設計作成及び基盤を構築**する。

地域のDX

県民生活の質の向上に向けて、**防災及び健康**といった分野の**プッシュ型サービス**を展開するため、**データ連携に必要な機能等を具備した基盤を構築**する。

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

■ DX推進基本設計作成

■ 詳細設計
■ データ連携基盤構築
■ 行政手続サービス構築（個人）
■ 防災サービス構築

■ 行政手続サービス拡大（事業者）

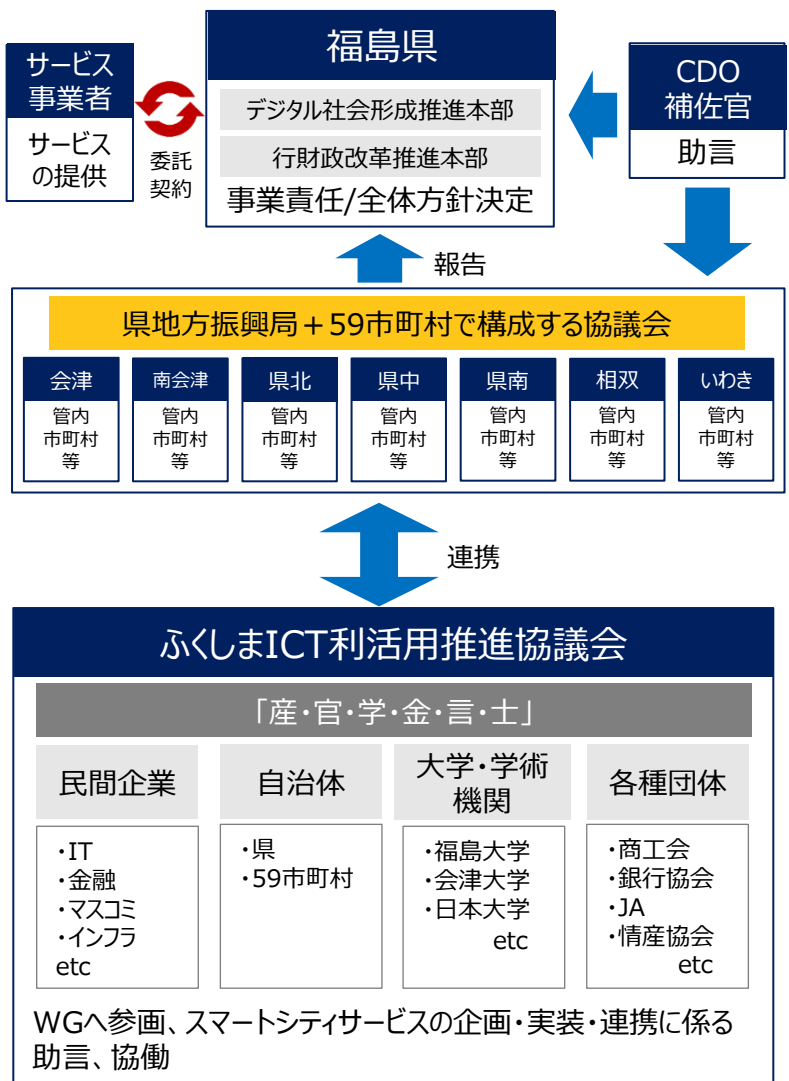
■ 健康サービス構築

事業イメージ

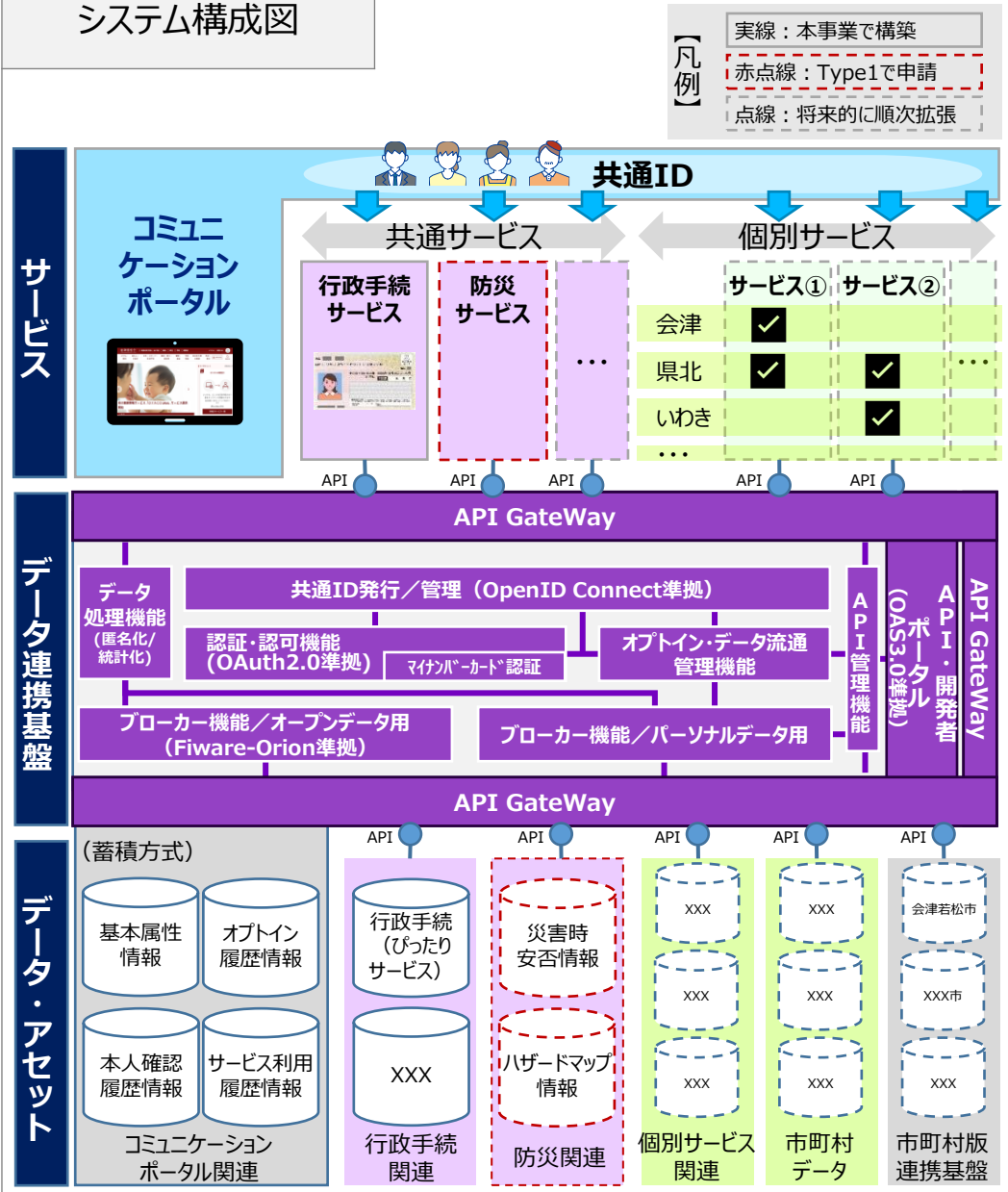


事業概要 (2/2) 【オールふくしまスマートシティ推進事業】

実施体制図



システム構成図



サービス概要 (1/2)

■ サービス内容

サービス名	コミュニケーションポータルサービス	事業費	350,000千円
ターゲット	県民		
展開エリア	福島県（令和5年度先行自治体：各方部主要市等 4自治体）		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

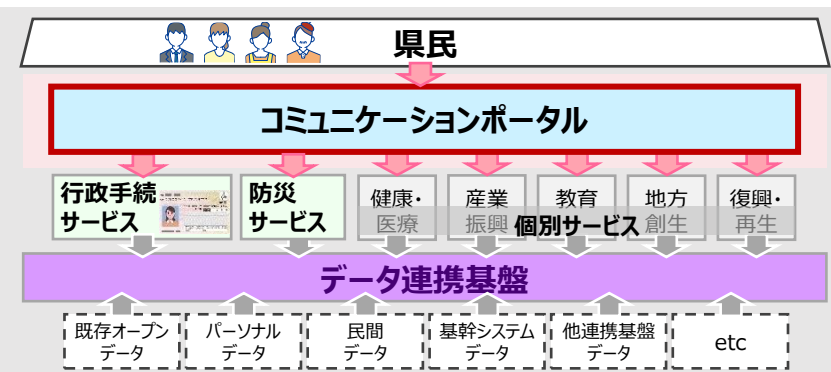
【サービス概要】

県民とスマートシティサービスの統合的なタッチポイントとなり、県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の利用ができ、サービス間の自己データ流通管理や、自身の声の行政への発信も可能なコミュニケーションポータルを提供。

【機能概要】

ID認証	複数サービスに共通でアクセスでき、各データと利用者個人を紐づける共通IDの登録・一括認証
パーソナライズ表示	ユーザーの趣味嗜好・属性に応じたサービス・情報の提案型表示やプッシュ型通知
県民による意見投稿	提供サービス・情報等に対する県民の声を受け取るためのコメント・アンケート
オプトイン管理	個人データは本来利用者のものであるため、オプトインにより利用者自身がサービス間のデータ流通をコントロール
利用サービス履歴	自身のオプトイン・サービス利用や、自身のデータをいつ・どこに提供したかといった履歴の確認

ポータル
の位置づけ



ポータル
UIイメージ

サービス概要 (2/2)

■ サービス内容

サービス名	オンライン行政手続統合サービス	事業費	50,000千円
ターゲット	県民		
展開エリア	福島県（令和5年度先行自治体：各方部主要市等 4自治体）		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

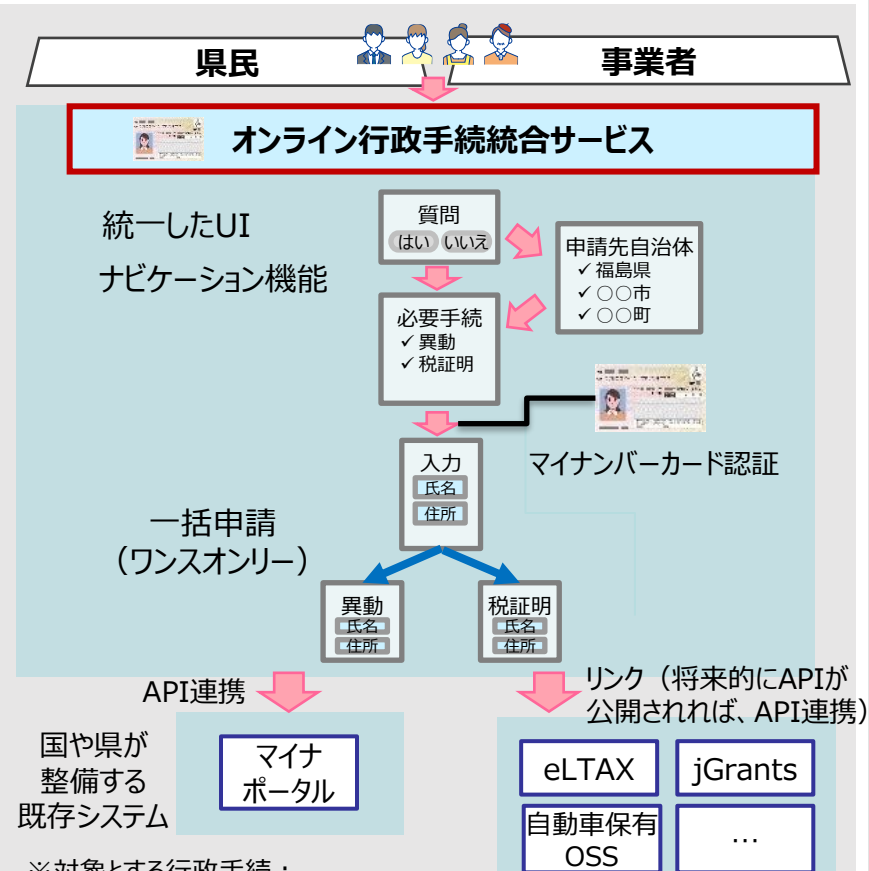
【サービス概要】

県及び市町村ごとに、申請先が散在するオンライン行政手続について、ぴったりサービスや各種オンライン行政手続を包含した行政手続サービス窓口の一本化と操作画面（UI）の統一を図り、県民にとって分かりやすい行政サービスを提供。

【機能概要】

手続UI統合	申請先が散在する県及び市町村のオンライン行政手続のUI統合・一本化。（UI・UXの統合・最適化）
ナビゲーション	個人の情報や子育て・介護等のライフステージ等の情報から、各個人に応じた申請可能な手続をプッシュ型で通知。（申請時のナビゲーションガイド機能）
複数手続一括申請	1つの事象に関して複数の手続が必要になるものについて、いずれの手続でも入力が必要になる情報は、1度の入力で完結。（ワンスオンリー）
事業者手続	gBizIDを利用し、事業者申請にも対応。eLTAXやjGrantsへリンクでのWeb遷移を行うよう設定。
本人確認電子署名	マイナンバーカードの利用者証明用・署名用電子証明書を読み取ることで、申請時の本人確認や電子署名の付与を実施。

サービスイメージ



※対象とする行政手続：

上記システムに登録されている手続のほか、国重点計画で示されている手続を優先的に実装。その他、当県が選定する手続や、市町村の独自手続等を対象とする。

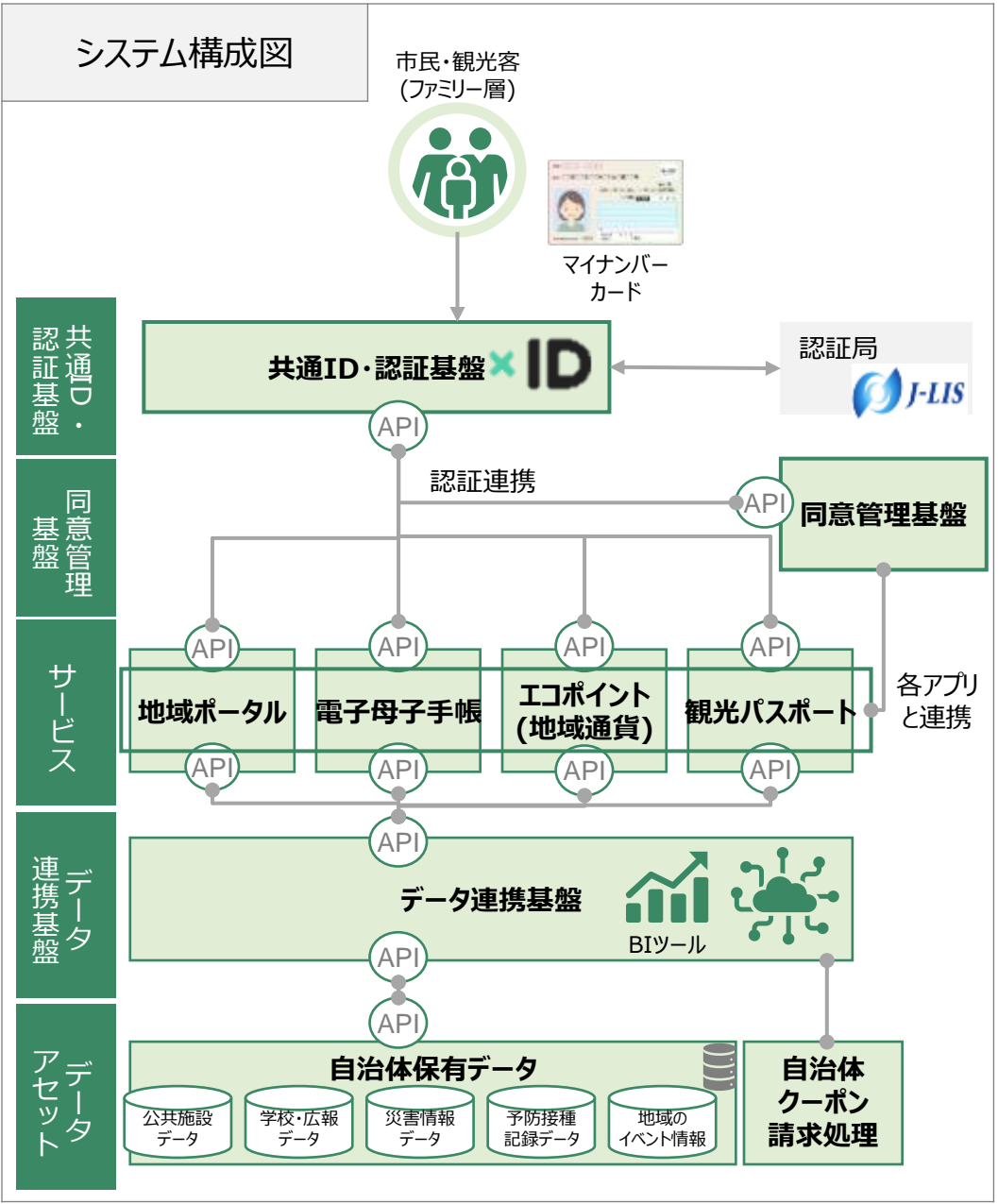
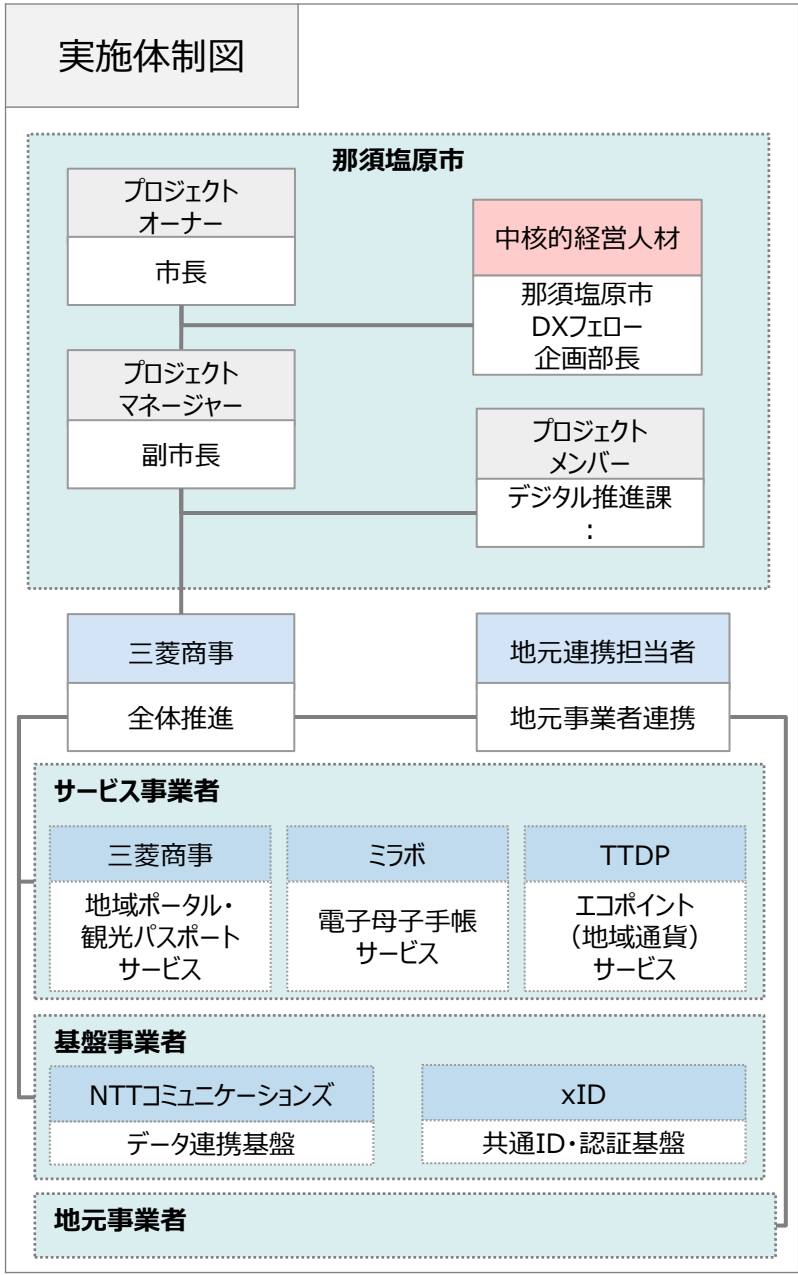
事業概要 (1/2) 【データ連携基盤を活用した「ファミリー層が住みやすいまちづくり」の創出】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	222,673千円
実施主体	栃木県那須塩原市、三菱商事株式会社等	人口	116,832人
事業概要	<p>「那須塩原市DX推進戦略」「那須塩原市DX推進戦略アクションプラン」に基づき、①市民サービス利便性向上、②行政の業務効率化と働き方改革、③地域社会におけるDXの促進、の3つの基本方針の実現を目指し、特に「ファミリー層」にフォーカスした施策の整備（地域ポータル、電子母子手帳、エコポイント、観光パスポート）とデータ連携基盤による各サービスに付加価値を創出し、ファミリー層の居住人口・関係人口増加を促進。</p>		

取組内容

- A) 地域ポータル：**
ポータル上で市民一人一人に合わせた情報を配信・管理。市民と地域コミュニティの距離が縮まった世界の実現を目指す。
- B) 電子母子手帳：**
子育て関連情報の管理を効率化、子どもの成長ステージに合わせた情報を配信。子育て世帯の負荷が軽減され、安心して子育てができる地域づくりを目指す。
- C) エコポイント（地域通貨）：**
環境配慮行動に対してインセンティブ（ポイント）を付与。市民による環境配慮行動の活性化を目指す。
- D) 観光パスポート：**
観光情報やクーポン配信により消費・周遊を促進。市民や観光客が地域の魅力を発見・再発見できる街づくりを目指す。
- E) 地域データ連携基盤：**
(A)～(D)のデータ連携をセキュア且つ市民の同意管理に基づき行う仕組み





サービス概要 (1/4)

■ サービス内容

サービス名	地域ポータル	事業費	21,219千円
ターゲット	小中学校の保護者、自治会参加者等、地域コミュニティに参加される皆様		
展開エリア	23年度：モデル校（ 箒根学園 ：新設） → 24年度：那須塩原市立小中学校 → 25年度：他地域コミュニティ(自治会)への展開		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

目指す姿

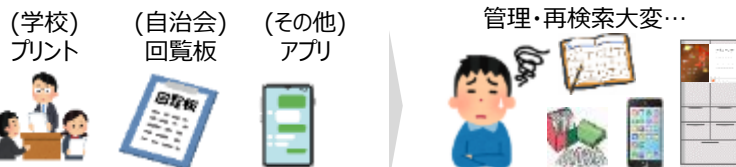
市民一人一人に合わせた情報配信による、市民と地域コミュニティの距離が縮まった世界の実現

(1)現状と課題

I. 地域コミュニティ内のコミュニケーションが煩雑

コミュニティとの連絡が煩雑な為、コミュニティへの参加が促進されない。

- ① 受信者：複数コミュニティから各ツールを通じて情報取得する為、管理・再検索が大変
- ② 配信者：出欠等の取り纏め・未対応者へのフォローが大変



II. 市民が市の魅力・面白さを発見できていない

街の魅力が埋没してしまい、街への参加が促進されない。

- ① 住民：市内の魅力的なイベント・店を知る事が出来ず、市外へ出掛ける
- ② 市役所：各課が紙をベースとした広報活動を展開しており、適切なターゲティング、効率的な告知実現が難しい
- ③ 市内事業者：特定地域をターゲティングする精緻なマーケティング手法は存在しない



(2)取組概要・事業効果

I. 地域コミュニティ内における連絡ツール(アプリ)の提供

所属するコミュニティに合わせたイベント等の情報配信やタスク管理を行い、市民の情報取得・管理の負荷軽減や管理者の負荷軽減を目指す。
※まずは学校の連絡ツールとして導入。他コミュニティへも展開予定。
23年度は[箒根学園](#)(23年設立)に導入予定。

- ① コミュニティ内のイベント(学校行事・町内行事等)・タスクを自動反映
- ② 出欠確認・アンケート等の集計機能
(※実名登録を必須とし、集計業務効率化)



II. 市民一人一人に合わせたお知らせ・公告配信の実現

市民の属性情報を踏まえた市からののお知らせ通知、事業者からの公告配信を行うことで、効率的な認知獲得・広告をベースに市民が街の魅力を再発見することを狙う。

居住地域に応じた情報配信



イベントに応じた情報配信



現在地に応じた情報配信



サービス概要 (2/4)

■ サービス内容

サービス名	子育てモバイル	事業費	649千円
ターゲット	那須塩原市に住む妊婦及び妊婦の家族、並びに乳幼児の保護者等の子育て世帯		
展開エリア	栃木県那須塩原市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

目指す姿

子育て世帯の負荷が軽減され、安心して子育てができる地域づくり

(1)現状と課題

- I. 妊娠・出産・子育て関係手続きの負荷が大きい**
妊娠・出産・子育てに関する情報は紙媒体のアナログ管理が行われており、また各種手続きも市役所を訪れて実施する必要があることが、子育て世帯の負担となっている。
- II. 子育てに関する情報をタイムリーに受け取ることが難しい**
子育てに関連の情報や事業案内は自身で探して能動的に取得する必要があり、タイムリーに必要な情報を確認することが難しい。
- III. 子育てに関する悩みを気軽に相談するのが難しい**
子育てに関する悩みを気軽に相談できる場がなく、相談する場合は所定の手続きが必要で予約の管理も自身で行わなければならない。
- IV. 子育て世帯の意向を尊重した街づくりが十分にできていない**
これまで子育て世帯の意向は一定数吸い上げているが、多くの世帯に対してタイムリーなアンケート等が行えておらず、子育て世帯の意向を十分に踏まえた街づくりは行えていない。

(2)取組概要・事業効果

- I. 子育て支援アプリ提供による管理・手続き効率化**
「電子母子手帳機能」+「子育て支援機能」を有したスマートフォンの子育て支援アプリ(※)を提供。これまでのアナログ管理からデジタルにシフトし、スマートフォンで様々な手続きを完結することで、子育て世帯の負荷を軽減。
(※)自治体向け子育てITコンテンツとして、全国300自治体あまりに採用実績あり
- II. 子育てに関する情報のタイムリーなプッシュ配信**
AIを活用して「予防接種のスケジュール」を行ったり、子どもの成長ステージに応じて子育て関連の情報や事業案内をタイムリーにプッシュ配信することで、子育て世帯が必要な情報を確実かつ受動的に取得でき、安心して子育てが行えることを目指す。
※データ連携基盤と連携して自治体の情報配信や、個人の属性情報に応じた情報配信などを想定。
- III. 子育て世帯のアンケートを収集・分析による行政サービス改善**
アプリ上で子育て世帯に対するアンケートを広範かつ迅速に行い、子育て世帯の意向を受動的に収集・分析し、行政サービスに反映していくことで、子育て世帯の意向が尊重された子育てしやすい地域づくりを目指す。



サービス概要 (3/4)

■ サービス内容

サービス名	なすしおばらデジタルエコポイントサービス	事業費	23,705千円
ターゲット	生産・消費活動が積極的な働き手世代		
展開エリア	栃木県那須塩原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

目指す姿

市民（特に生産・消費活動が積極的な働き手世代）による環境配慮行動の活性化

(1)現状と課題

- I. **市民の環境配慮行動を十分に促進できていない**
平成29年より導入している「なすしおばらエコポイント制度」は紙媒体で管理・運用されており、市民が活動に参加するのに不便さがある。市民のライフスタイルの脱炭素型への転換を促進するにあたり、簡単に環境配慮行動に参加でき、行動を促進するポイント（インセンティブ）を付与することが期待されているが、十分に対応できていない。
- II. **エコポイントの利用用途が限定的で行動が促進されにくい**
市民が環境配慮行動をとったことにより貯めたエコポイントは、現在クオカードと交換している。クオカードが使用可能な店舗に利用用途が限定されているため、市民が環境配慮行動に対する対価を受け取ったり、使うことに不便さがあり、行動が促進されにくい状態となっている。

(2)取組概要・事業効果

- I. **エコポイント電子化による市民の行動変容促進**
紙媒体で導入している「なすしおばらエコポイント制度」を、アナログ管理からデジタルにシフトし、エコポイントをためやすく・使いやすくすることで、市民が環境配慮行動に参加しやすくなる。また、キャンペーン情報をデジタル配信し、行動変容を促す機会を提供する。
- II. **エコポイントの利用用途の拡大**
デジタル化したエコポイントを、市内の店舗で商品やサービス購入補助として利用できるように整備する。将来的には、デジタル化された地域振興券や商品券、サービス券やクーポン券などが利用できる市民に密着したキャッシュレス決済基盤としての利活用を検討する。



サービス概要 (4/4)

■ サービス内容

サービス名	なすしおばら観光パスポート	事業費	6,600千円
ターゲット	栃木県那須塩原市を訪れる観光客		
展開エリア	栃木県那須塩原市		

サービス内容 (事業分野：①観光)

目指す姿 市民や観光客が地域の魅力を発見・再発見できる街づくり

(1)現状と課題

- I. **市民が市の魅力・面白さを再発見できていない**
 特定地域・特定の市民をターゲットとして精緻なマーケティング活動や、デジタルでの告知・広報が十分に行えていない。結果として、市民は市内で行われる魅力的なイベントや、お店情報があったとしても知る事ができず、市外へ出かけてしまう。
- II. **観光客が市の魅力・面白さを発見しにくい**
 市を訪れる観光客は下記のような問題を抱えていると想定。市は地域の総合的な魅力を十分に観光客へアピールできていないとともに、地域の内での観光消費を活性できていない。
 - ① 十分に観光情報を収集できていない
 ⇒ネット上の第三者が書いた観光情報や口コミなどの断片的な情報をもとに観光プランを検討しており、十分な観光情報・位置情報を把握できていない。
 - ② 特定目的の観光のみ（点の観光に留まる）
 ⇒市に存在する特定の観光スポットを目当てに訪れた後、周辺の観光スポットや特産品、お店の存在について知らないまま観光を終えてしまう。

(2)取組概要・事業効果

観光客向け情報・サービス提供やアンケート実施が可能なLINEプラットフォームを提供し、下記の実現を目指す。

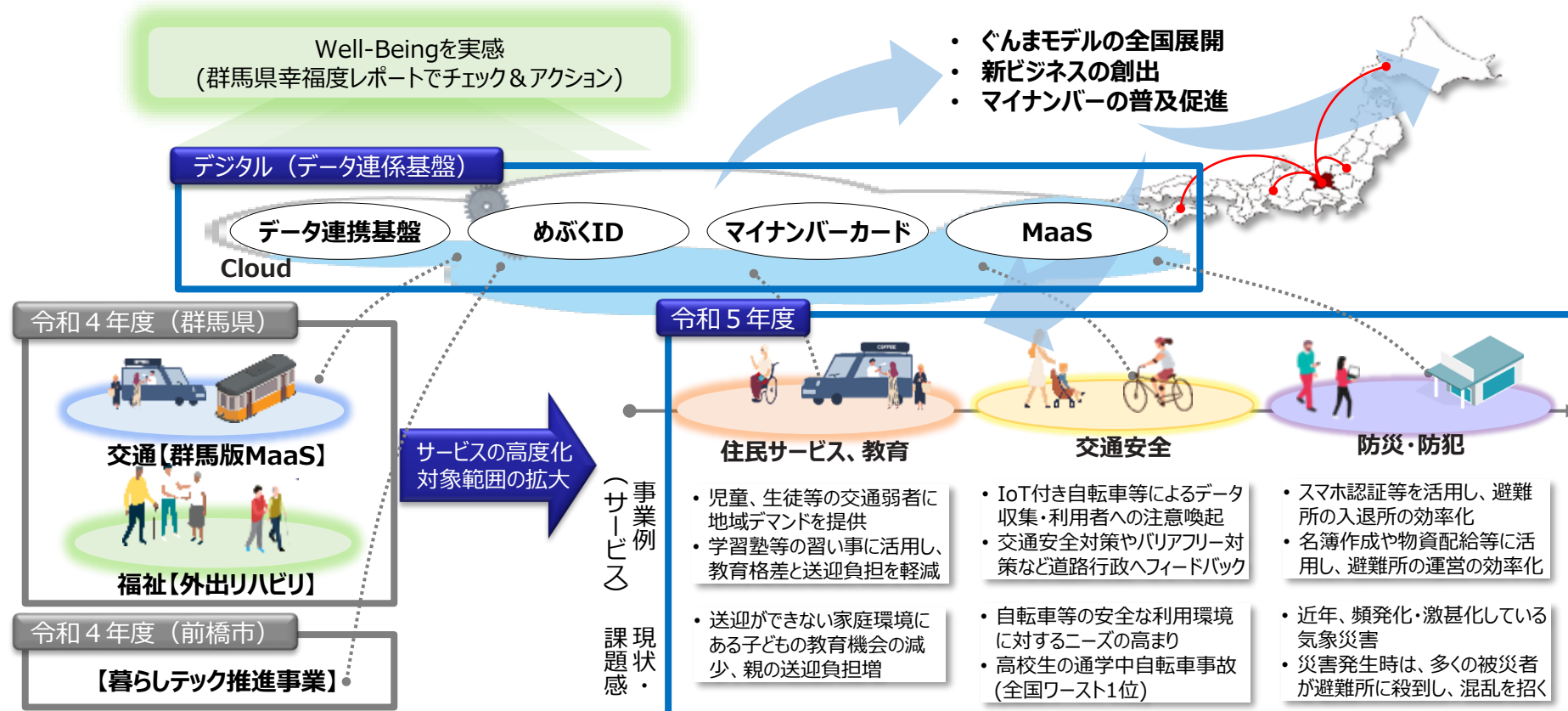
- ① **観光情報のデジタル配信**
 観光スポット・コースをアプリ上で配信し、市民や観光客のニーズに沿ったおすすめスポットを簡単に確認できるようにする。
- ② **地域クーポン提供による域内経済の活性化**
 観光スポット・飲食店等で利用可能なクーポンを配信し、地域内での経済活動を活性化。市民や観光客が割引を利用してサービスを利用できるようにする。
- ③ **地域の特産品へのアクセス窓口提供**
 ご当地商品を購入可能なECサイトやふるさと納税サイトにアクセスする窓口を提供。市民や観光客が地域の特産品を知れるとともに、購入までできるようにする。
- ④ **アンケート収集によるサービス改善**
 アプリ内で利用者からアンケートを取得することで、市民や観光客にとってより魅力的なサービス提供への改善に繋げる。
- ⑤ **各種サイト・キャンペーン等の利用者への周知**
 各種サイトやサービスなどの連携をメニュー上で実装して市民に幅広く提供。(例) ラーメン特集やアクティビティに加え、鉄板の観光スポットから穴場スポットまでを紹介。



事業概要 (1/2) 【ぐんま共創モビリティ2.0】

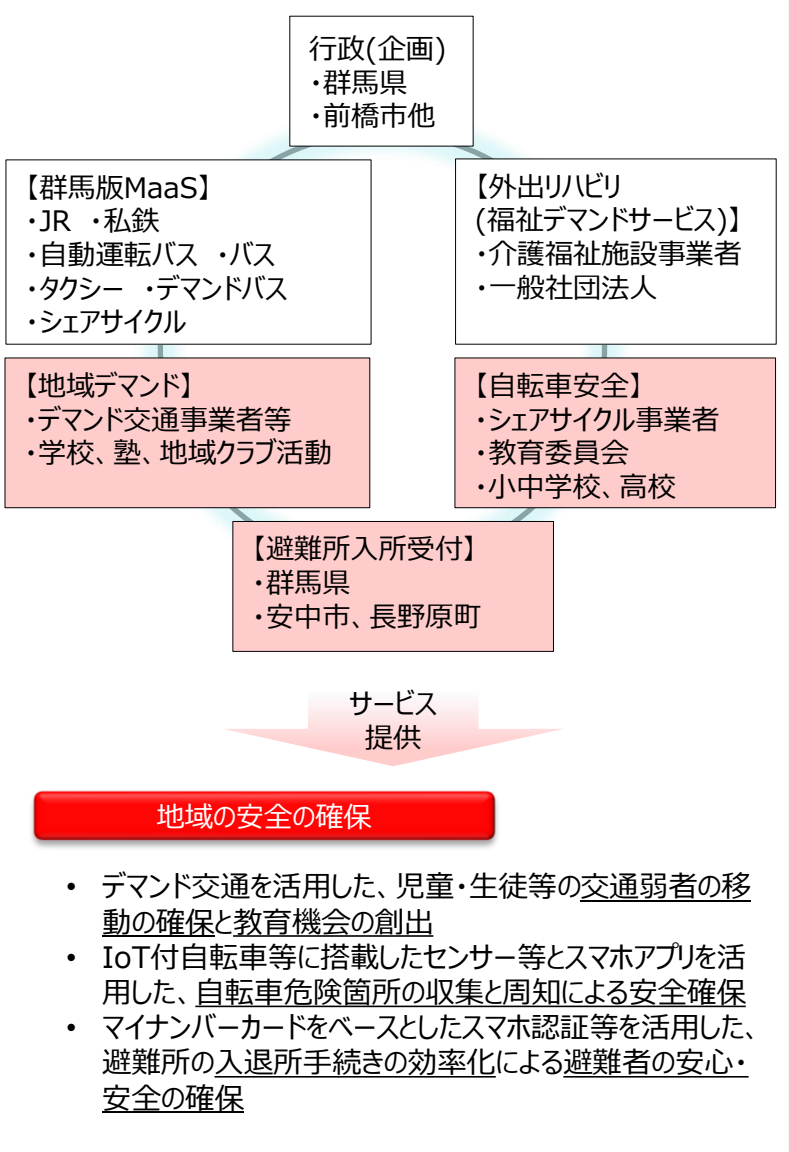
実施地域	群馬県	事業費	300,000千円
実施主体	群馬県	人口	1,932,661人
事業概要	<p>群馬県では、前橋市と緊密に連携し、全国の実験地となる共通のデータ連携基盤やめぶくIDを活用し、交通分野と福祉分野の課題解決に向けMaaSシステムを構築した。令和5年度は、MaaSシステムを活用し、サービスの高度化や対象範囲の拡大により、住民サービス・教育・交通安全・防災等、あらゆる分野の人の移動に関する新たな課題の解決とともに、住民目線でのマイナンバーカードの利便性向上、普及促進につながる取組を、より広い地域で推進し、ぐんまモデルを全国展開することで、誰もが幸福を実感できる社会の実現を目指す。</p>		

取組内容

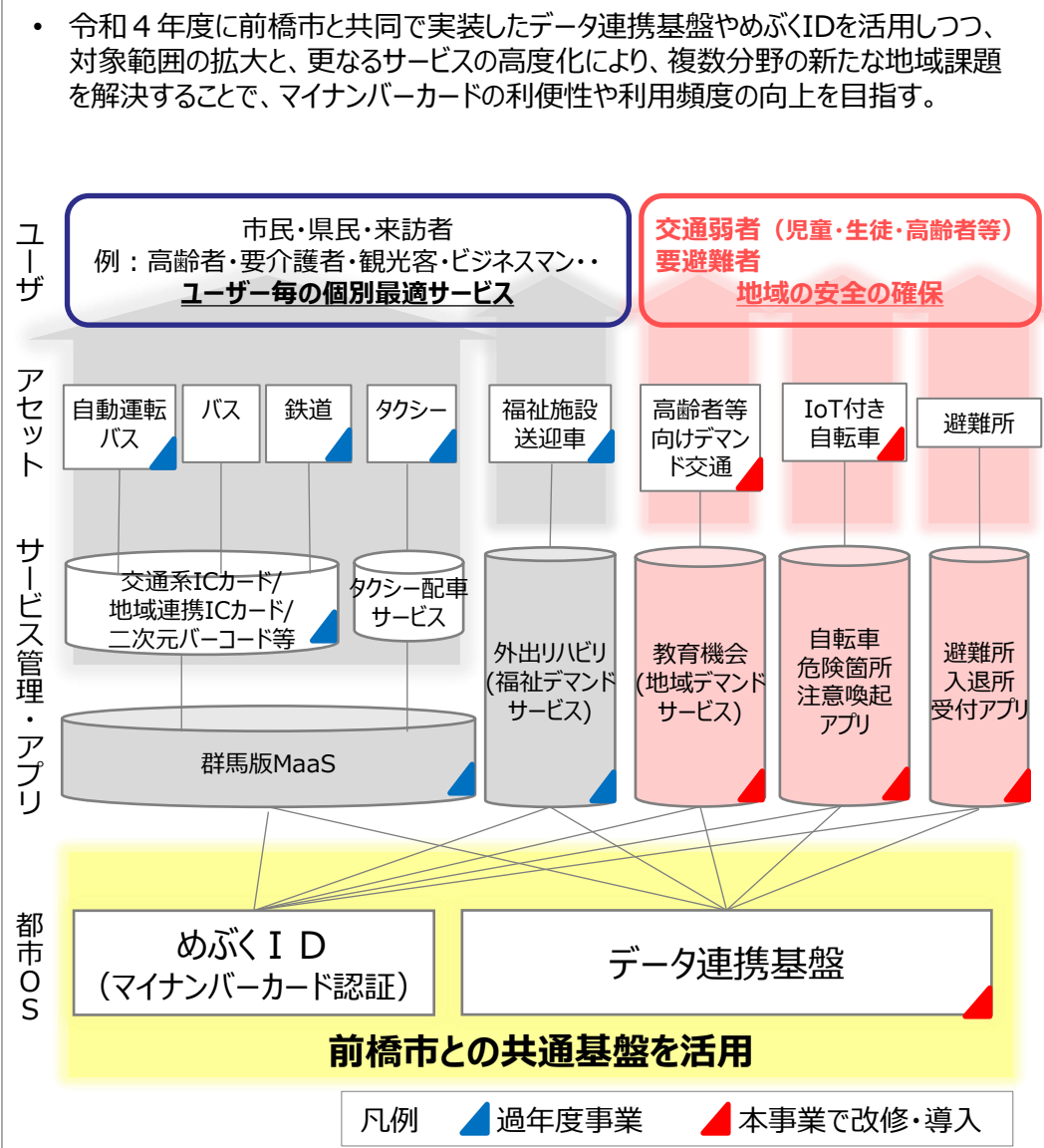


事業概要 (2/2) 【ぐんま共創モビリティ2.0】

実施体制図



システム構成図



サービス概要（1/3）

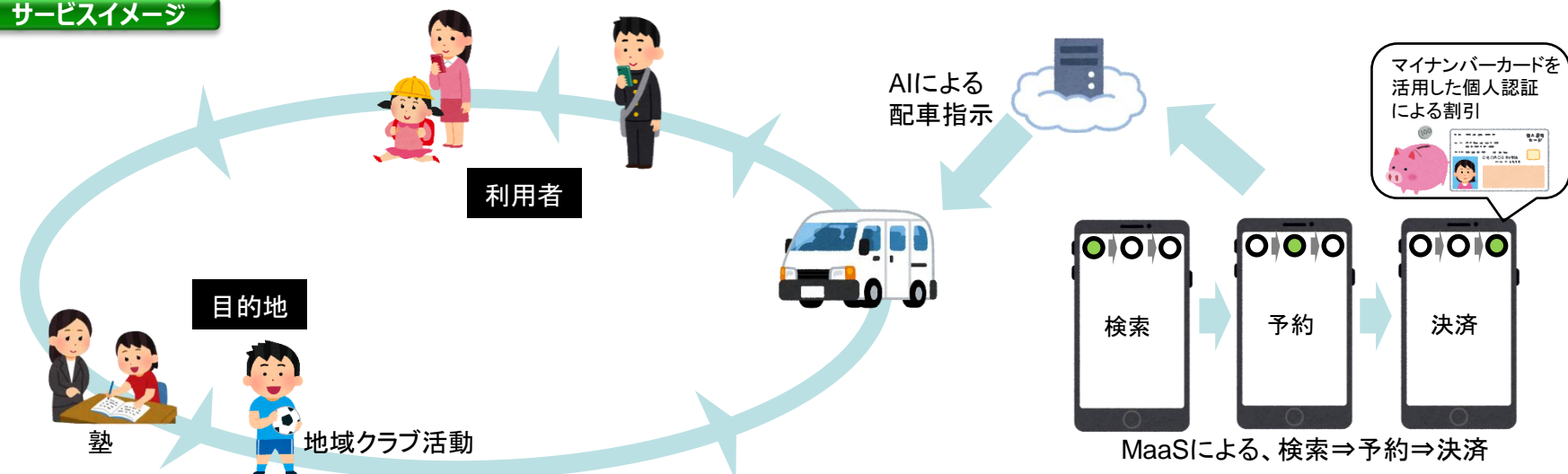
■ サービス内容

サービス名	地域デマンドサービス	事業費	50,000千円
ターゲット	児童・生徒等の交通弱者		
展開エリア	群馬県前橋市ほか		

サービス内容（事業分野：①住民サービス ③教育）

- ・ 自家用車を持たない児童・生徒等の交通弱者を対象に地域デマンド（デマンド型の移動サービス）を提供する。
- ・ マイナンバーカードとスマホアプリ等との連携により、高齢者等を中心に利用されている交通モードやデマンド交通が予約、利用できる仕組みとする。
- ・ 地域デマンドの実装により、児童・生徒等の学習塾や地域クラブ活動、習い事等における家族の送迎負担を軽減するとともに、送迎の可否による子どもの教育格差の解消につなげる。
- ・ なお、現状のデマンド交通は夕方までの運行となっており、児童・生徒の学習塾等の利用時間帯と合わないので、夜間でも利用可能な交通システムを構築する。

サービスイメージ



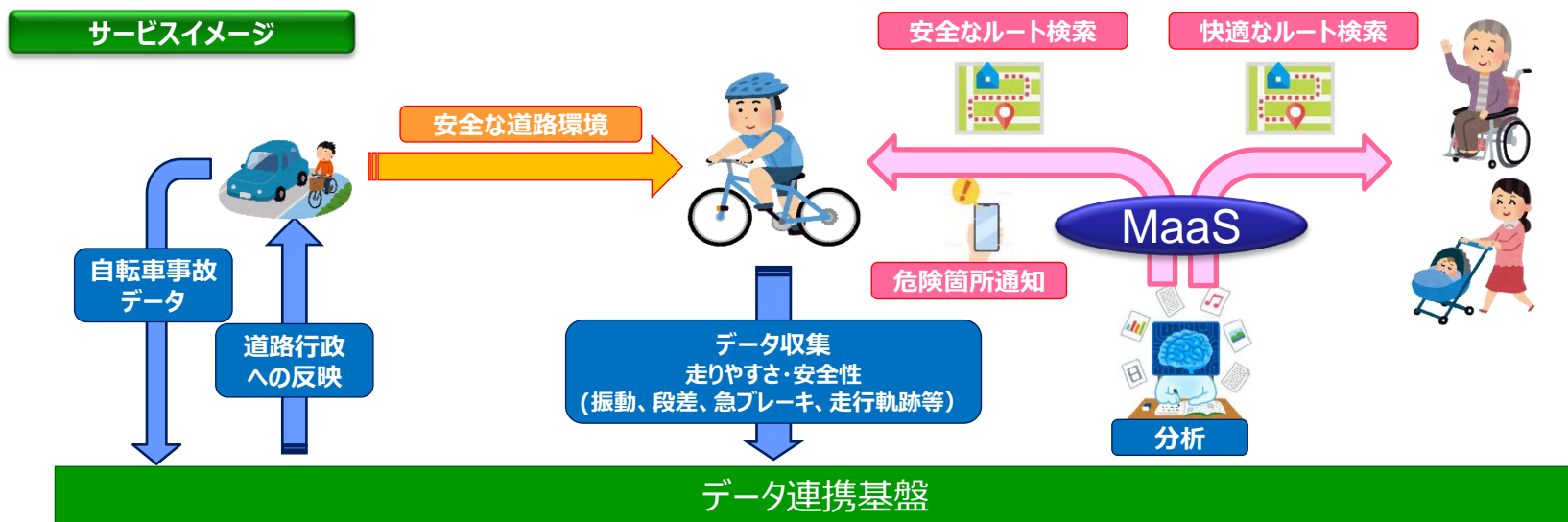
サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

サービス名	自転車事故注意喚起サービス	事業費	60,000千円
ターゲット	中高生等自転車利用者ほか道路利用者		
展開エリア	群馬県前橋市		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

- MaaSの推進にあたり、ファーストワンマイルの移動手段に不可欠である自転車の活用促進とあわせて、群馬県の大きな課題である中高生の自転車事故（人口あたり高校生通学時自転車事故：8年連続全国ワースト1位）の減少を目指す。
- 自転車に設置したセンサーやGPS等の情報、自転車事故の発生情報等により、自転車通行の危険箇所や走行しづらい箇所のデータを収集した上で、MaaSシステム上で、安全なルート検索や、スマートフォンへの通知等による自転車利用者への注意喚起等を行う。また、マイナンバーカードとの組み合わせにより、車椅子やベビーカー等の自転車以外の各道路利用者に対しても、本サービスで収集した道路の段差等のデータを踏まえた安全で快適なルート検索を行う。
- さらに、収集した段差等のデータを、交通安全対策やバリアフリー対策などの道路行政へフィードバックする。
- 前橋市からスタートし、順次県内にサービスを展開する。



サービス概要 (3/3)

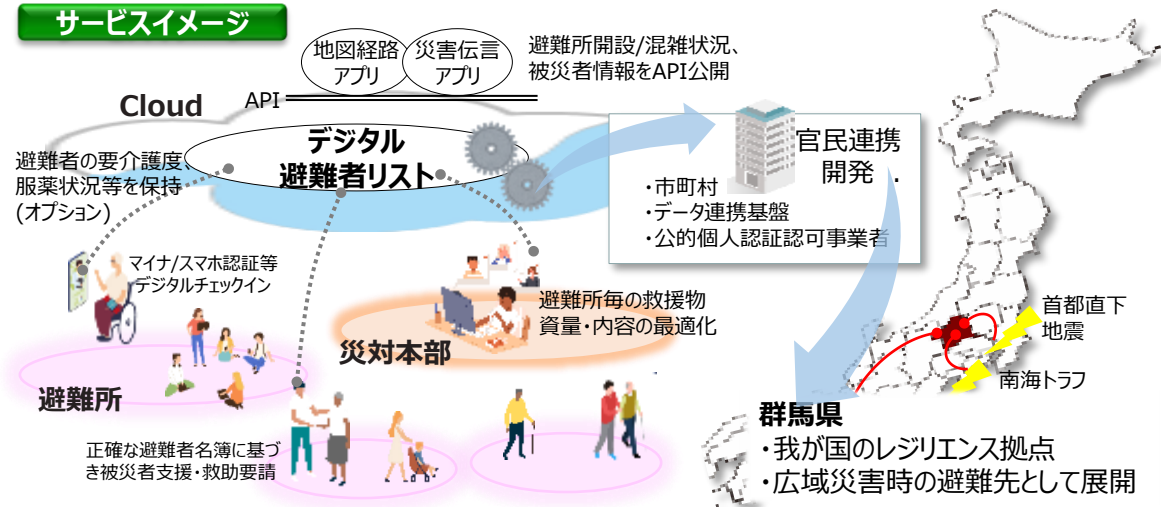
■ サービス内容

サービス名	避難所入退所における受付サービス	事業費	90,000千円
ターゲット	災害時等における避難者		
展開エリア	群馬県安中市、群馬県長野原町		

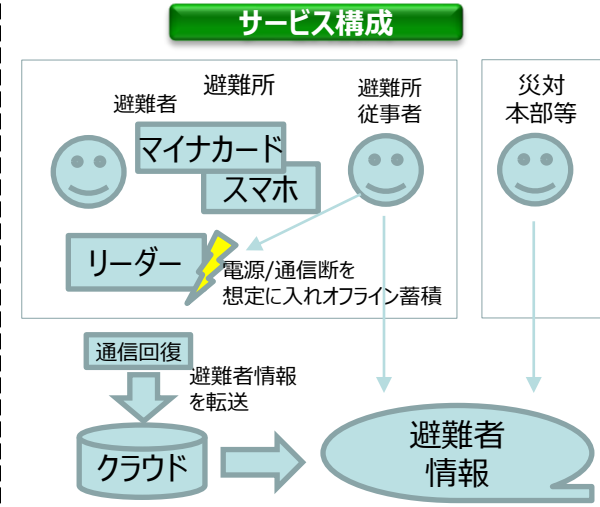
サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

- 自然災害の頻発化・激甚化が進む中、避難者が利用する避難所における生活の質を向上し、命と健康を守ることは行政の重大な責務である。その責務を果たすべく、マイナンバーカード認証/顔認証等を活用した避難所入退管理により避難所運営を効率化し、受付時間短縮による入所時の負担軽減、マイナポータル経由で取得する避難者の属性情報（要支援/要介護度、服薬状況等）に基づく個々の事情に応じた適切な保健医療福祉支援を実現する仕組みを構築する。
- 群馬県は我が国の「レジリエンス拠点」として広域都市圏の防災の要となっていることから、大規模広域災害時における群馬県外避難者の受入れにも本仕組みの利用を可能とする。マイナンバーカード認証/顔認証等により取得した基本4情報を基に避難者名簿をリアルタイムで作成・更新し、災害対策本部等とも共有可能とすることで、各避難所で必要な救援物資を最適化し、流通在庫等の民間の救援物資の受入れ、各避難所への救援物資配布の効率化等を図る。
- 避難所の位置、混雑状況、避難者数等の避難所情報をデータ連携基盤を通じて公開し、MaaS等の外部サービスにおいてマップ表示等に活用することで、分散避難等、適切な避難行動を促進する。

サービスイメージ



サービス構成



事業概要 (1/4) 【やさしい未来発見都市 熊谷】

実施地域	埼玉県熊谷市	事業費	314,052千円
実施主体	埼玉県熊谷市、熊谷スマートシティ推進協議会等	人口	193,305人 (2022.12.1現在)
事業概要	市民目線でデータ利活用を推進し、まちのにぎわいと魅力を創出するとともに、市民にも来訪者にも「やさしいまち」(やさしい未来発見都市 熊谷)を実現する。デジタルコミュニティツールを活用した公共交通の利便性向上と地域内経済活性化によって地域の持続性を担保するほか、暑さと共存したまちづくり(暑さ対策スマートパッケージ)を通じて、地域の快適性向上を図る。		

やさしい未来発見都市 熊谷

～ 日本一アツいスマートシティ～



まち・住まいの暑さ対策スマートパッケージ展開とデジタルコミュニティツールの導入で地域の快適性と持続性を担保し、さらにその先の、市民参加とデータ活用による先進的なまちづくりへ

事業概要（2/4）【やさしい未来発見都市 熊谷】

■ デジタルコミュニケーションツール、暑さ対策スマートパッケージについて

熊谷スマートシティにおけるデジタルコミュニティツールをつかった暑さ対策スマートパッケージの提供

【核となるデジタルコミュニケーションツール】

くまぶらと地域通貨（自治体電子マネー・コミュニティポイント）、スマホ回数券を2023年度後期にユーザー画面上で連動させることまでを含めたスマホサービスベースで連携する

- ①都市サービスポータルからプッシュ通知により、スポーツイベント等の地域情報やクーポンを配信し、市民/来訪者のエンゲージメントを向上
- ②自治体電子マネー、電子コミュニティポイントによって、熊谷市内の価値の流通、人との交流や助け合いを向上
- ③GPS連動型バス回数券および自治体電子マネー並びにコミュニティポイントと連動し、快適かつ効率的な移動を実現

【熊谷独自の付加サービス 暑さ対策スマートパッケージ】

まちなかへの気象センサーの設置*、シミュレーション結果をスマホサービスにお知らせする

- ①まちの温熱分布状況の確認により、外出を控えることが可能
- ②熱中症警戒アラートの通知により、エアコンの使用など予防行動を促せる
- ③暑さを避けながらバスで便利に移動が可能

*2023年度に3D都市モデルLOD2データを追加整備予定のエリアに設置する想定

【核となるデジタルコミュニケーションツール】

GPS連動型バス回数券

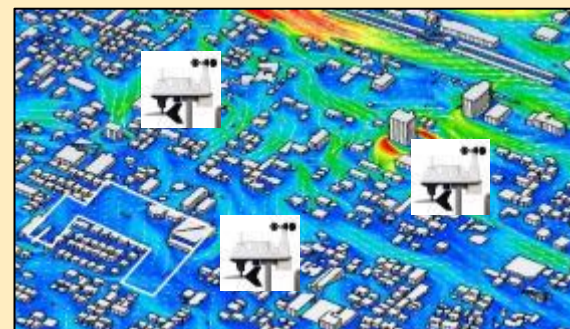
熊谷市のあらゆる情報を入手

都市サービスポータル

電子コミュニティポイント

自治体電子マネー

【熊谷独自の付加サービス 暑さ対策スマートパッケージ】



(イメージ) 実測データにより補正した温熱分布



3D都市モデル



(サンプル)

気象センサー

配置検討については、地元の立正大学データサイエンス学部等と連携（研究用データ公開を想定）

■ デジタルコミュニケーションツール、暑さ対策スマートパッケージについて

電子コミュニティポイントによるデータとリアルサービスの融合したスマートコミュニティを実現

「ヒートスポット（暑いぞスポット（空間・時間）」情報をスマホサービスで提供し、暑さの中でも市民・来訪者、店舗がWin-Winのまちなかウェルカムを実現する。

暑くても安心して出かけられるために、気象、コミュニティポイントを掛け合わせたサービスを提供する。

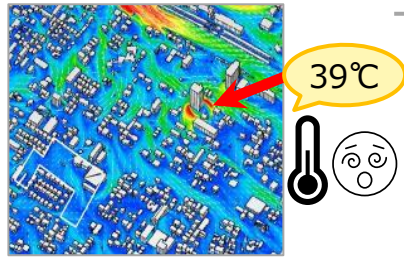
- ① スマホサービス利用者には、気象シミュレーションで予測したヒートスポット（暑いぞスポット）のWebサイトと熱中症対策情報を表示
- ② スマホサービス利用者とリアルサービス提供者（店舗など）の双方に向けた行動変容勧奨（コミュニティポイント連動）を提供

*「まちなかウェルカム」：まちなか「への」「での」歩行、自転車、公共交通、自家用車（駐車場）利用のデータを一体的に活用する方針を強調するために設けた、熊谷市におけるデータ活用まちなか再生のキャッチフレーズ。

都市サービスポータル



ヒートスポット（暑いぞスポット）となる空間・時間の情報をスマホサービスで提供



ヒートスポット（暑いぞスポット）

緊急度等に応じ表示の優先順位、ポイント提供の程度や範囲を適切に調整

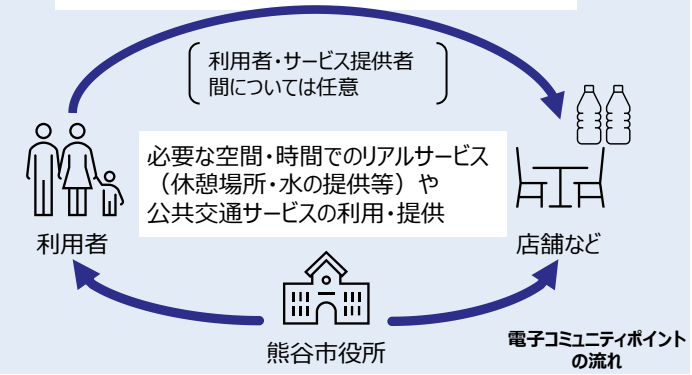
周辺エリアでの日陰のう回路・公共交通・休憩場所の優先表示

公共交通や休憩場所の利用者に加え、休憩場所を提供する店舗等にも利用に応じたコミュニティポイントを提供（一時的な空間提供もデジタルマップに表示可能）

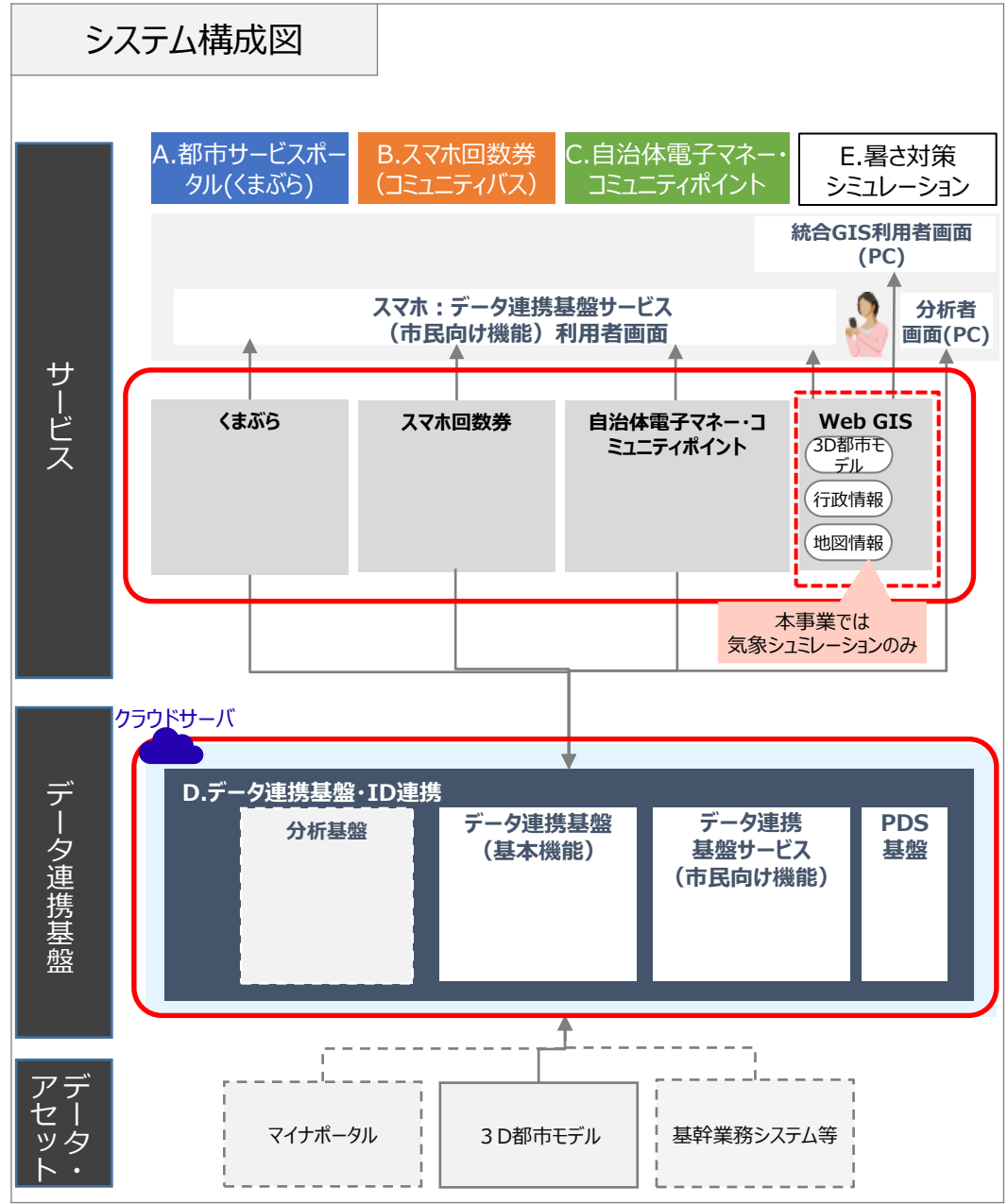
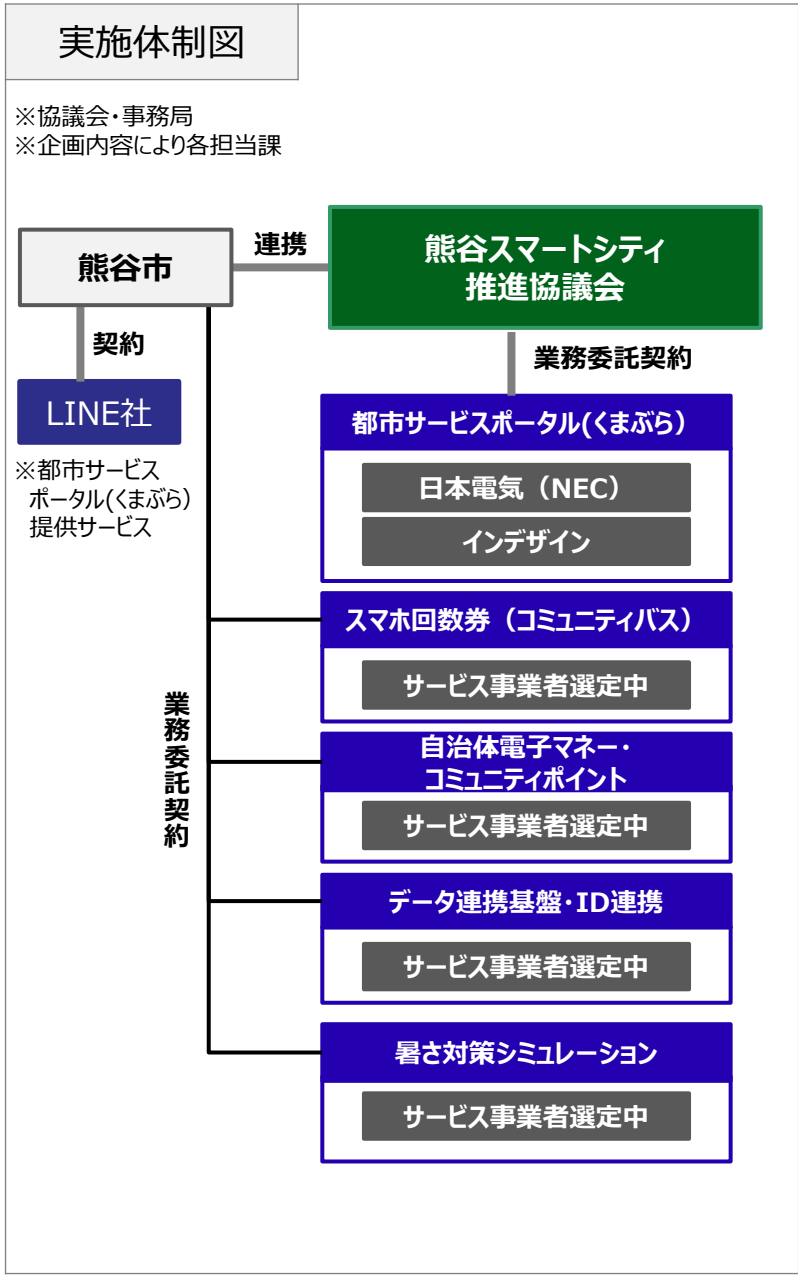
暑くても安心して出かけられる「人にやさしい」スマートシティの実装

（市民・来訪者と店舗がWin-Winのまちなかウェルカム）

電子コミュニティポイントを行動変容に活用



事業概要 (4/4) 【やさしい未来発見都市 熊谷】



サービス概要（1/7）

■ サービス内容

サービス名	A.都市サービスポータル(くまぶら)	事業費	31,312千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷市への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑪観光）

■ 概要

スマートフォンに市内のお店のクーポン情報、気象情報、交通情報やスポーツ情報などの多様なコンテンツを配信するほか、市内で開催されるラグビーなどのスポーツイベントや地域資源のかき氷「雪くま」にてデジタルスタンプラリーを実施し、効果的な回遊促進を図る。なお、個別サービスで収集されるデータ（嗜好性や属性、割引券の使用日時など）を活用し、まちのスポーツ・イベント情報等のコンテンツの充実、施策の改善、および地域活性化を図る。

2023年度以降は「くまぶら」を都市サービスポータルと位置付け、市民や来訪者が各個別サービスを利用するための玄関口として運用し、市民、来訪者にとってのサービス利便性向上を図る。

■ 利用者のメリット

【市民】

- スマートフォンで熊谷市の暮らしの情報（家庭ごみ、子育て）を取得することができる
- イベント情報・クーポン配信で外出機会を創出するとともに、健康増進を図る
 - * 夏季には熱中症予防情報を配信

【域外】

- イベント開催によって、熊谷市に足を運びきっかけ、まちなかで滞留する機会を創出する

【市民/来訪者共通】

- イベント・クーポン配信により、新たなお店を発見できる

【地域】

- 地域経済および事業者（飲食店・小売店等）の活性化
- 利用者の嗜好性、クーポン利用など各種情報を事業者へ提供し、イベント協力を促す

■ サービスの流れ

サービス登録

- スマホのLINEにて熊谷公式&くまぶらアプリ登録
- サービス利用許諾を行う

サービス利用(クーポン、スタンプラリー)

- くまぶらのクーポン、デジタルスタンプラリーサービスを利用
- 夏季には熱中症予防情報等を配信

自治体電子マネー・ポイント連携

- くまぶらから自治体電子マネーを利用。チャージ時にプレミアムを付加し地域消費を喚起。自治体電子マネーは、地域の加盟店での消費の際の決済手段に



スマホひとつで各情報発信

- 市内で開催されるイベントに活用（デジタルスタンプラリー）
- お店で使えるお得なクーポンを配信
- 熊谷ならではのおすすめグルメを紹介
- 熊谷市にゆかりのあるスポーツチームの応援
- 熊谷市の天気・気温・適した服装の確認ができるため、お出かけの参考に



取組状況

2021年度

- まちあるきアプリ「くまぶら」導入
- 地域イベントやクーポン、熱中症予防情報を配信する実証実験を実施
- (スマートシティ実装化支援)

2022年度

- クーポン配信を実装するとともに、機能拡張（GPS・電子チケット）
- (デジタル田園都市国家構想推進交付金)

2023年度

- ①カテゴリー対応スタンプラリー（機能アップデート）
- ②リターゲティング配信
- ③メニューリニューアル
- ④動画などのコンテンツ配信
- ⑤3D都市モデル連携（防災メニューコンテンツ連携）
- ⑥分析ポータル
- ⑦自治体電子マネーシステム連携
- ⑧バス回数券システム連携（自治体電子マネー経由）
- ⑨データ連携基盤連携
- ⑩市民IDシステムとの連携

サービス概要（2/7）

■ サービス内容

サービス名	B.スマホ回数券（コミュニティバス）	事業費	30,043千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷市への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

■ 概要

スマートフォンにコミュニティバス回数券を表示し、利用する。回数券購入の決済は自治体電子マネーで行い、キャッシュレスによるスムーズな支払いを可能とする。バス利用者の利便性向上を図り、スマホでバス情報が確認できるようオープンデータ化を行う。合わせて、バス利用状況を利用者のオプトインにより取得し、位置情報から最寄りバス停を推定して乗車データを取得し、コミュニティバス路線や時刻等の運用改善に役立てる。中長期的には、利用者にとって最適な運行計画の立案、他の交通手段との連携を目指すとともに、公共交通の利用促進により、地域の移動手段を持続的に確保する

■ 利用者のメリット

【市民/来訪者共通】

- 回数券の電子化により、紙の回数券で生じていた紛失、自宅などに置き忘れを防ぐ
- 回数券の事前購入により、乗車時はスマホ回数券の表示でスムーズに乗車可能
- 降車情報提供の協力者には、インセンティブとして地域ポイントを付与
- バス乗車時等に購入していた回数券が、いつでもどこでも購入できるようになり、購入に伴う待ち時間の削減やバスの安全、定時運行にも寄与する

【地域】

- スマホのGPS機能を用いた乗降位置データの蓄積・分析により、最適な運行計画の検討が可能。路線や運航ダイヤ、乗り継ぎの最適化を図る
- 自治体電子マネー・コミュニティポイント連携により、地域内でお金を循環させ、地域経済の活性化を図る
- 高齢化等運転免許返納者が増加している。そのため、自家用車から公共交通機関利用への移行により、CO2削減等の社会コストが下がる効果が期待される。よって、公共交通機関であるバス網の維持はSDGsの観点からも重要である

■ サービスの流れ

サービス登録

サービス利用

クーポン（くまぶら）・ポイント利用

- スマホでバス回数券アプリの利用登録
- サービス&スマホの位置情報の利用許諾を行う
- バス回数券は自治体電子マネーで決済する
- スマホの位置情報の利用許諾を確認する
- 乗車時にスマホで確認
- 降車時は位置情報提供により、地域ポイントを付与
- 位置情報からくまぶらクーポン配信
- 加盟店舗でクーポンやポイントの利用もしくは自治体電子マネーで支払いをする

スマホでコミュニティバスに楽々乗車



回数券選択



- 乗車時は、購入した回数券を選択し、運転士が利用を確認する
- 降車時は位置情報提供により、地域ポイントが付与される

サービス概要（3/7）

■ サービス内容

サービス名	C.自治体電子マネー・コミュニティポイント	事業費	134,265千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

■ 概要

地域通貨の電子化、キャッシュレス化を1台のスマホで実現する。自治体電子マネー利用時にコミュニティポイントを付与してインセンティブを与え、貯まったポイントは、本市の独自の体験型サービスなどに利用できたり、利用者同時でポイントの受け渡しができる。**地域内での決済のデジタル化をオールインワンで提供するサービス**。また、本市が発行元となるプレミアム商品券を購入しチャージした自治体電子マネーは、加盟店での消費決済に利用できたり、本市独自の唯一無二の体験型サービス等に利用できるなど利用シーンを順次拡大し、市民の利便性を向上させていく。

■ 利用者のメリット

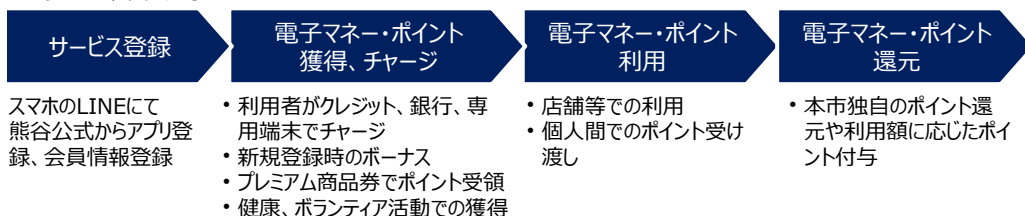
【市民】

- 健康ポイント、ボランティアポイントなど、これまで金銭的価値に変換できなかった地域を活性化する活動に、ポイントが付与される
- ポイント付与のインセンティブにより、知らず知らず健康増進の取り組みが増え、医療費削減につながる
- プレミアム商品券がデジタル化され、受領の手間、紛失・期限切れリスクを低減でき、市民の満足度が向上する

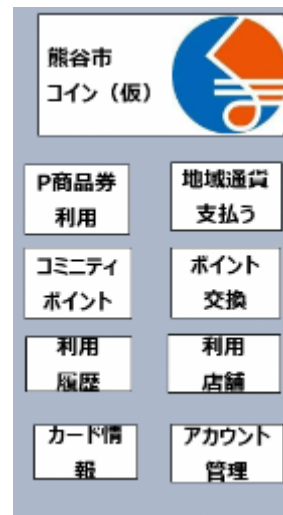
【地域】

- 地域経済および商業者（飲食店・お店）の活性化につながる
- キャッシュレス化による現金取り扱いの手間削減、事務手続きの効率化をはかる
- 利用者の嗜好性、利用状況など各種情報を関係商業者で活用し、さらなるイベント開催やサービス向上施策を実施できる

■ サービスの流れ



市民の利便性向上と地域内の経済循環を促進



■ 機能

- ① プレミアム商品券
- ② 自治体電子マネー
- ③ コミュニティポイント
- ④ ポイント交換
- ⑤ 利用履歴確認
- ⑥ 利用店舗利用
- ⑦ カード情報確認
- ⑧ アカウント管理

サービス概要（4/7）

■ サービス内容

サービス名	D.データ連携基盤・ID連携	事業費	77,912千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

■ 概要

市民サービスの連携を深めることに加え、サービス事業者と熊谷市が開催したイベントを俯瞰的に分析を行うためにデータ連携基盤を提供する。データ連携基盤は1つのIDで各サービスを利用できるシングルサインオン機能のほか、同意・アクセス権を一括で管理する機能を用いることで、利用者がサービス毎にアクセスする手間を軽減する。またデータ連携基盤内の仲介機能を通じて各サービスに蓄積されているデータを収集する。収集したデータを基に分析を行い、市民・来訪者にとって更なるサービス利便性の向上に役立てる。

■ 利用者のメリット

【市民】

- 都市サービスポータル「くまぶら」を中心にバス回数券、自治体電子マネーのサービスが利用できるよう共通機能を提供。加えて将来は商品券等の市民向けサービスに向けた準備を行う。

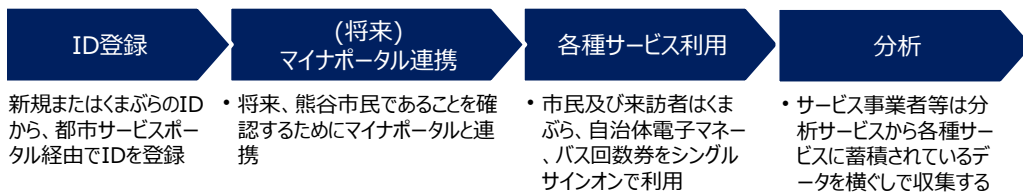
【市民/来訪者共通】

- 都市サービスポータル「くまぶら」を中心に、バス回数券、自治体電子マネーとのIDとデータをシームレスな連携をするため、サービス毎にアプリを起動することなく、1つの画面から操作が可能。各アプリ・サービスとのOpenIDConnectによるシングルサインオンとユーザIDの紐づけやマイナポータルAPIとのAPI連携の機能を提供する。

【地域】

- サービス事業者や熊谷市は、各サービスに蓄積されているデータを横ぐしを刺して分析ができるようになり、需要喚起（マーケティング）及び運用効率改善施策を実データを基に検証しながら推進することができる。

■ サービスの流れ



住民が各種サービスを安心・安全に利用できるようにするための以下の7つの住民向け機能を実装する。

住民ポータル (ID管理システム) 住民ID（バーコード）やワンタイムパスワードを表示し、サービス間連携や決済などの運用に活用	各サービスを呼び出す (シングルサインオン) 1つのIDとパスワードで各サービスが利用できるよう、ニューとシングルサインオンの機能を提供します。	同意・アクセス権の管理 個人の意志に基づき、サービス間の連携の有無やデータの範囲を設定します。	マイナポータル連携 マイナンバーカードと連携することで、本人確認や、マイナポータルAPIによる情報取得を実現します。	住民への情報発信 (双方向型行政) 自治体からのお知らせなどを通知し住民とのタッチポイントを提供します。
会員管理・認証 利用登録・退会・基本情報の登録・修正など会員管理、二要素認証などの認証機能を提供します。	利用状況の確認 利用状況確認する機能を提供することで、不正なアクセスを抑制します。			

サービス概要（5/7）

■ サービス内容

サービス名	D.データ連携基盤・ID連携	事業費	77,912千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷市への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		
サービス内容（事業分野：⑩産業振興）			

直接連携が困難なシステム同士をIDで連携

シングルサインオンにより、複数サービス利用者の利便性が向上する。利用者は、個人に最適な行政情報の取得が可能になる。



	2023年度上期	2023年度9月	移行期間	時期別途調整	2024年度以降	
都市サービスポータル (FORESTIS)	LINE ID	→	熊谷ID (仮) 対応開発	LINE ID 熊谷ID	さくらID (仮) 対応開発	LINE ID さくらID (仮)
自治体電子マネー・コミュ ニティポイント	熊谷ID (仮) 対応開発	熊谷ID (仮)	→	→	さくらID (仮) 対応開発	さくらID (仮)
バス回数券	熊谷ID (仮) 対応開発	熊谷ID (仮)	→	→	さくらID (仮) 対応開発	さくらID (仮)
データ連携基盤 (熊谷ID)	熊谷ID (仮) 対応開発	熊谷ID (仮)	→	→	さくらID (仮) 対応開発	さくらID (仮)

サービス概要（6/7）

■ サービス内容

サービス名	E.暑さ対策シミュレーション	事業費	18,900千円
ターゲット	熊谷市民、大学関係者、NPO団体、民間事業者、熊谷市役所		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

■ 概要

熊谷市の特徴であり課題である、夏の暑さの中でも市民や来訪者が快適にまちなかを回遊できるよう、ヒートスポット（暑いぞスポット）、クールシェアスポット（店舗利用促進）、バス停情報（公共交通利用促進）、緑陰・ビル影情報等を提供する「暑さ対策スマートパッケージ」を開発し、暑さの中でもWin-Winのまちなかウェルカムを実現する。これらの情報を配信するため、対象区域の3D都市モデルのLOD2化（※LOD化にかかる経費は他施策予算を充当）、気象観測センサーの設置により、温熱環境シミュレーションの精度を高め、分かりやすく、市民ニーズに沿った情報を提供する。

■ 利用者のメリット

【市民/来訪者】

- まちなかのヒートスポット、緑陰・ビル影情報により、まちなか快適回遊ルートの可視化
- クールシェアスポット店舗等のクーポン情報の取得
- 近くのコミュニティバス停の位置情報の取得

【大学関係者】

- 気象観測センサーデータ、更新される3D都市モデルデータを利活用した、ユースケース開発。研究データの公開による二次利用の促進

【市民団体、事業者、市役所】

- 夏季のまちなかイベント開催時の参加者への注意喚起、「暑さ対策パッケージ」アプリによる情報配信、土地の有効活用提案、店舗出店、暑さ対策等に活用

■ サービス例

気象情報配信

まちなかヒートスポット情報の提供。熱中症アラート配信。まちなか気象観測機器データ配信

ウォーカブル

季節ごとの日射角の変化に応じた街路樹による緑陰の可視化、分析、気象の変化に応じた、回遊性の高いウォーカブルなルートの可視化

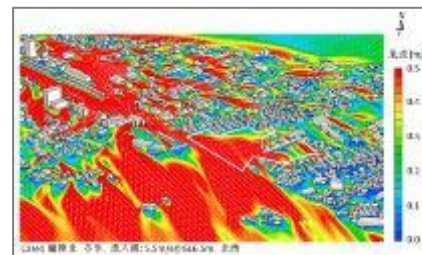
まちなか情報配信

アプリ利用者の位置情報から、クールシェアスポット店舗のクーポン配信。近くのコミュニティバス停の情報配信。オプトイン同意により志向に沿った情報配信

シミュレーションデータの公開

3D都市モデルデータを活用したまちなか温熱環境シミュレーションを実施。気象観測センサーとのデータ整合により、シミュレーションを補正。オープンデータにより二次利用を促進

3D都市データ活用による価値創造



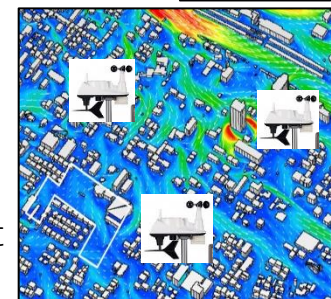
- 風・温熱環境シミュレーションにより風の流れをリアリストックに表現



気象センサー4台が2km四方の境界値を押しさえる。

残りの4台が駅北口、南口、星川、スポーツ文化公園アクセス経路に設置予定。【センサーを配置する範囲の3D都市モデルLOD2化は他施策予算で対応する。】

3D都市モデルを活用した温熱環境シミュレーションを、LOD2整備エリア内に設置した気象観測機器からの実測データにより補正（イメージ図）



サービス概要 (7/7)

■ サービス内容

サービス名	E.暑さ対策シミュレーション	事業費	18,900千円
ターゲット	熊谷市民、大学関係者、NPO団体、民間事業者、熊谷市役所		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容 (事業分野: ①行政サービス)

R5年度 LOD2 整備範囲図

熊谷駅周辺エリア

(面積: 0.6km² 建物: 2,100棟)

※まちなか気象Simの精度をたかめるため、建物形状、街路樹等を詳細に表現できるLOD2の整備を行う。

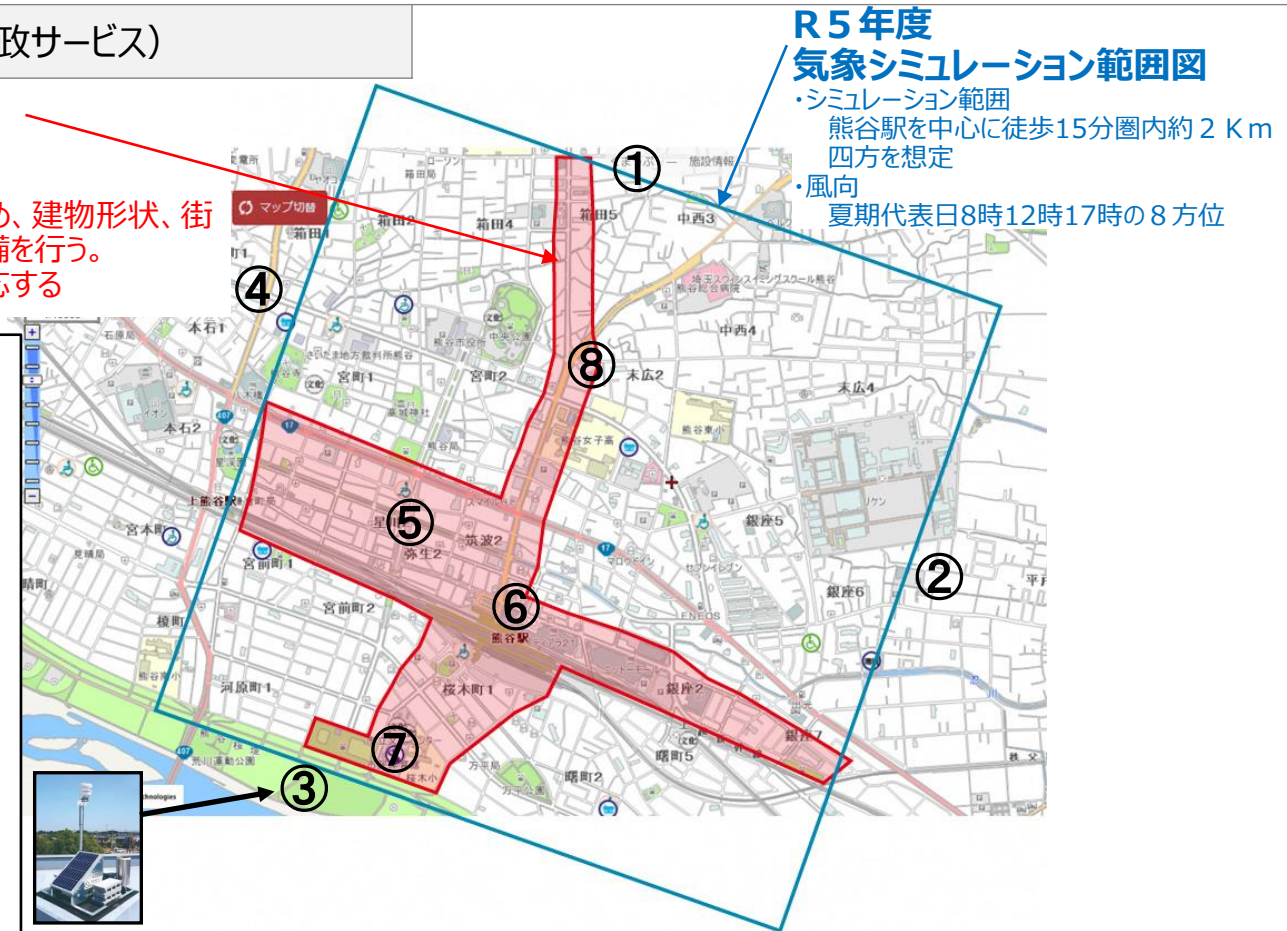
なお、LOD2整備は他施策予算で対応する

気象計設置位置について

①～④設置理由: シミュレーション範囲の2km四方において、シミュレーションデータと実測値の確認のため、境界部の気象データを取得する必要がある。青いライン上付近で各方位1か所に設置。取得した気象データとの比較検討により、シミュレーションの係数を補正し、より精度を高める。

⑤～⑧設置理由: 建物の影や街路樹、公園、水路等も、気象シミュレーション上の変動要素となる。そのため、街中をながれる水路の沿道⑤、熊谷駅周辺の高層ビルによるビル影⑥、まちなかの公園⑦、戸建て住宅部⑧など、気象データに影響を及ぼす要因の高い箇所に気象センサー機器を設置する。

※気象センサー機器 8台



事業概要（1/2）【子ども子育てデジタルワンストップサービス事業】

実施地域	東京都東村山市	事業費	332,768千円
実施主体	東京都東村山市	人口	151,871人 (2022年12月1日時点)
事業概要	<p>本事業は首都圏近郊外都市が持つ「子育て」に対する課題に着目し、デジタル技術の活用により仕事と子育ての両立など、子育てしやすい環境づくりを目指すものである。各種サービスのIDを統合したうえで、①パーソナライズドポータル、②予約申請サービス、③デジタル子育て講座サービス、④オンライン子育て相談サービスを一体的に整備し、データ連携基盤と接続させることにより、サービスのワンストップ化やデータ分析によるサービス改善などの価値を創出する。また、子育て以外の行政分野への展開や既存システムやアプリの統合化も併せて進めることにより、市民サービスの向上とシステム全体の最適化の両立を目指す。</p>		

取組内容

① パersonナライズドポータル

利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供。

② 予約申請サービス

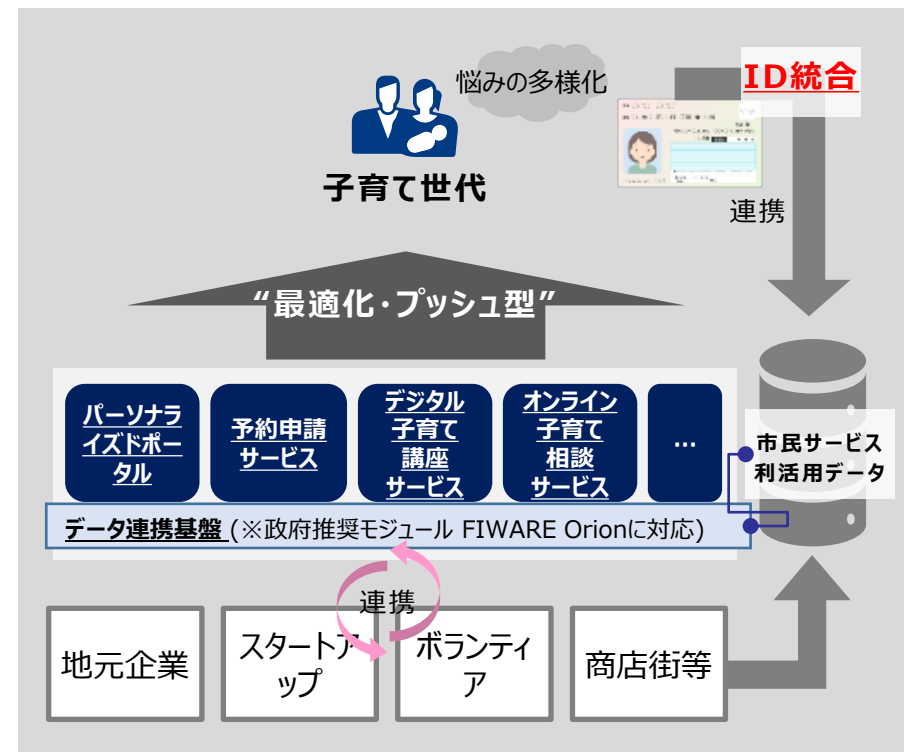
各種申請手続きや相談・講座等の予約などを受付後のワークフローも含めシームレスにオンライン化。

③ デジタル子育て講座サービス

子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信。地元事業者等との連携によりコンテンツを継続的に充実化。

④ オンライン子育て相談サービス

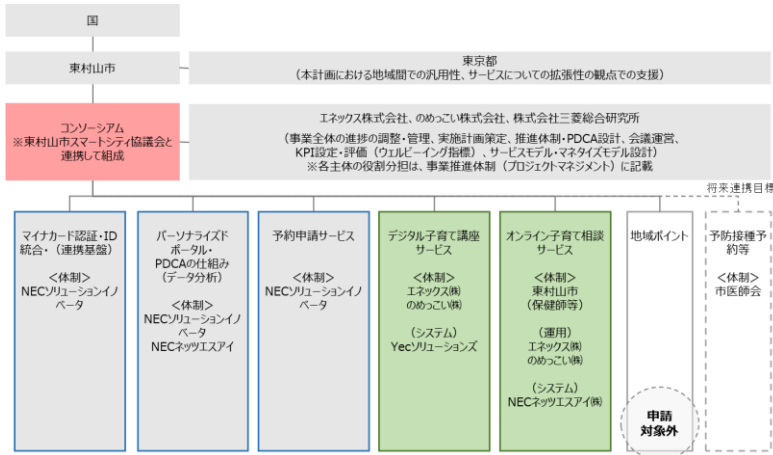
市役所の窓口に来ることが難しい方でも利用できるオンライン相談サービス。



事業概要 (2/2) 【子ども子育てデジタルワンストップサービス事業】

実施体制図

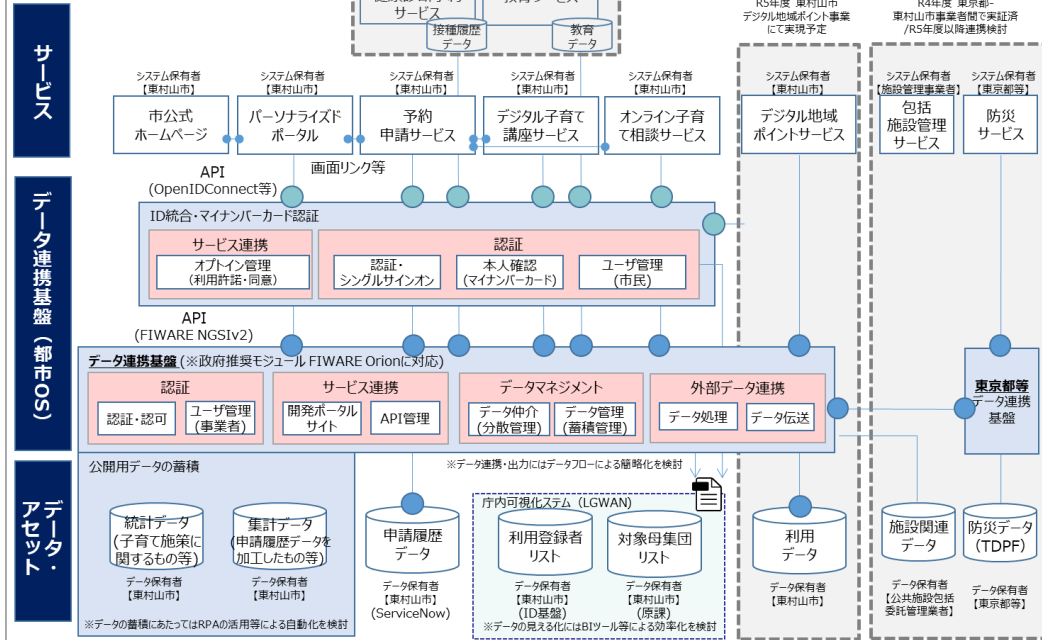
地元企業が中心となり、コンソーシアムを組成する。東京都と連携し、本サービスの標準化・横展開を検討する。



システム構成図

子育ての一連のサービスをID統合・マイナンバーカード認証によりサービス連携し、それぞれのデータをデータ連携基盤において連携させることを想定。各サービスで収集した意見・ニーズ・属性を横串で分析することで、ターゲット属性ごとの施策 (例えば、顕在化していなかったグレーゾーンの方の発見・対策検討、など) ヘフィードバックする仕組みを構築する。

■ 全体システム構成図



サービス概要（1/4）

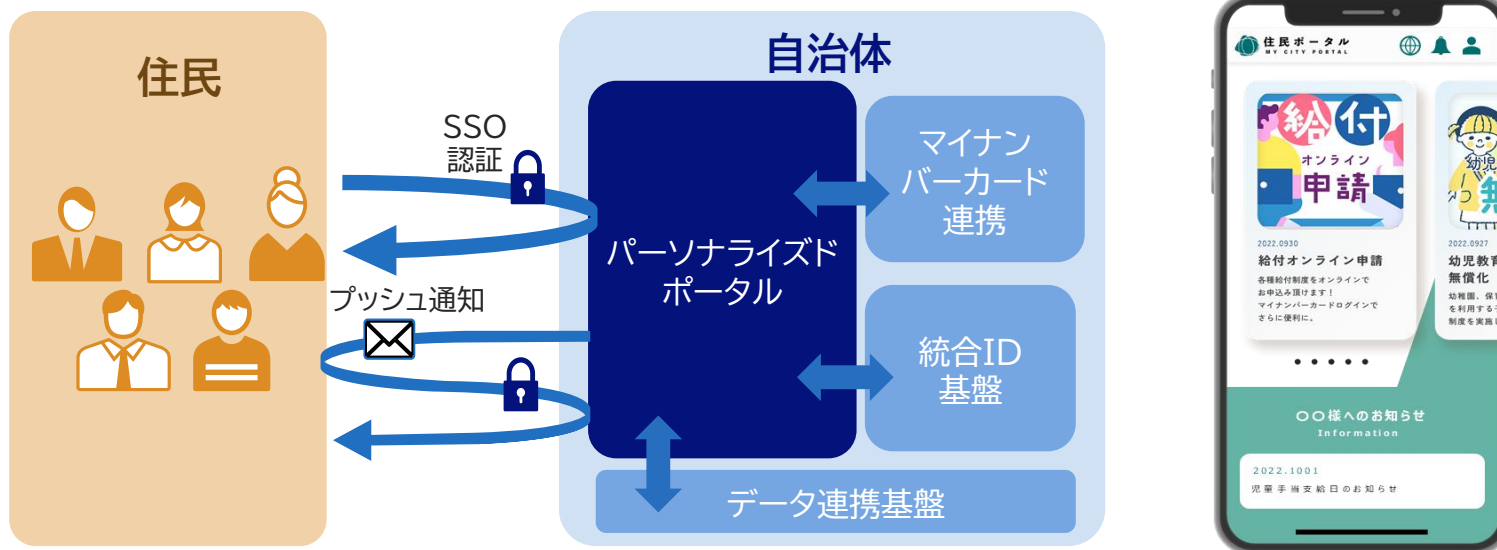
■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

サービス名	パーソナライズドポータル	事業費	190,064千円
ターゲット	コアターゲット：子育て世代層／ゴール：東村山市民への浸透		
展開エリア	東村山市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- 利用者の状況に応じた情報の発信を行うパーソナライズされた市民ポータルを構築。
- 適切なプッシュ通知を行うことで、情報のマッチングに加え、情報を探す時間が無い人等に対する情報未達も防止する。
- 子育て分野を先行領域とし、並行して他分野へ広げ、住民への浸透を目指す。



Point 1

利用者の好み・属性に応じた
情報表示機能

Point 2

統一されたIDによるログイン機能

Point 3

プッシュ通知機能

サービス概要 (2/4)

■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

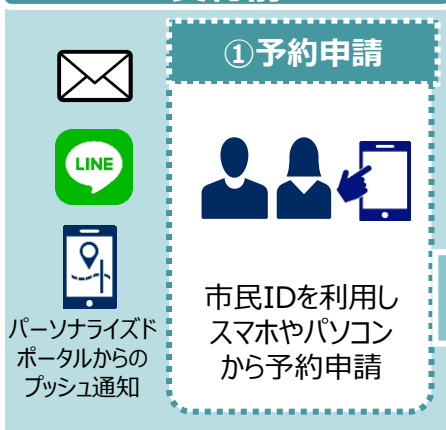
サービス名	予約申請サービス	事業費	58,016千円
ターゲット	コアターゲット：子育て世代層／ゴール：東村山市民への浸透		
展開エリア	東村山市、東京都		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

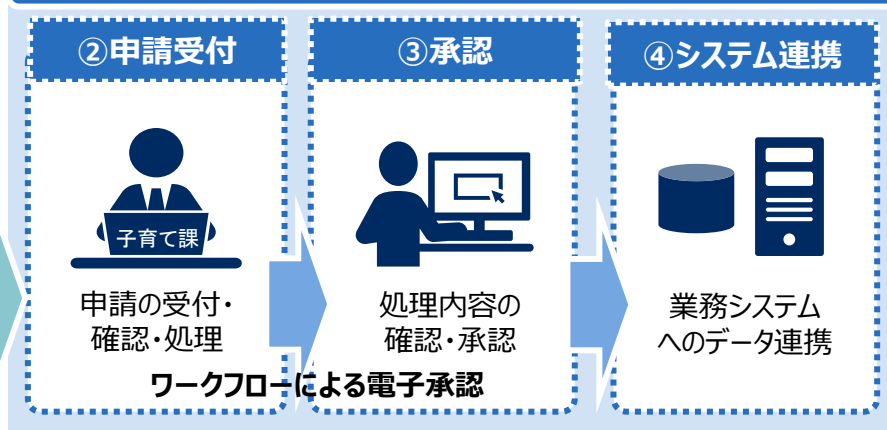
- 子育て分野の相談や講座の予約、各種給付金などの申請手続きを、ID連携の上、スマートフォンやPCからオンライン申請できるようにする。
- 子育て分野以外での活用も併せて進めるとともに、予防接種の予約など行政以外の主体との連携による活用についても検討する。
- ワークフロー機能やデータ連携基盤により、部署間やシステム間の円滑な連携を実現し、住民の利便性向上に加え、職員側の負担軽減にもつながる仕組みとする。
- ローコード開発により新たな手続きやサービスの実装やOODAループ*によるアジャイルな改善がしやすい仕組みとする。
- 既存の電子申請やアプリ、サービス等の本サービスへの統合化を進めることにより、コストを含めたシステム・サービスの全体最適につなげる。

【予約申請サービスのイメージ】 *OODAループ：観察（Observe） 情勢への適応（Orient） 意思決定（Decide） 行動（Act） によって、健全な意思決定を実現するというもの

受付前



受付



受付後



住民と行政がシームレスにつながる環境を提供

サービス概要 (3/4)

■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

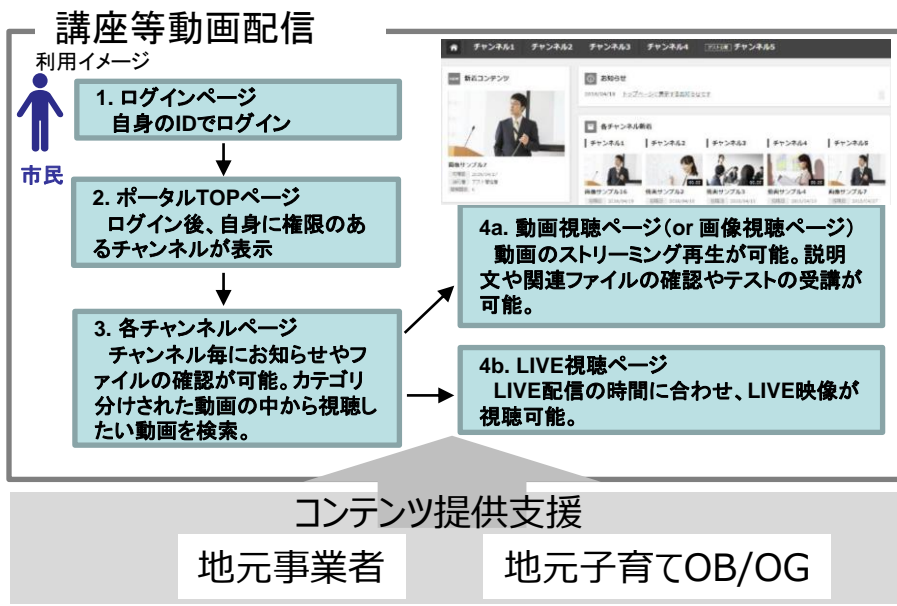
サービス名	デジタル子育て講座サービス	事業費	9,925千円
ターゲット	子育て世代層		
展開エリア	東村山市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

- 子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信し、仕事などの都合や移動手段がないなどの事情でオフラインでの受講が困難な方でも、動画視聴により、いつでもどこでも受講できるようにする。
- 前述のパーソナライズドポータルや予約申請サービスと接続することで、プッシュ通知等による情報の取得から、予約、相談までをシームレスかつワンストップで利用できるようにする。
- ログインした上で閲覧する仕組みすることで、受講後の効果測定テストやアンケート、利用ログ分析等によるサービス改善などを可能とする。
- ノウハウが豊富な地元事業者や市民と市が連携してコンテンツを作成することで、教育効果や信頼性の高いコンテンツや地域の特性などを踏まえたオリジナリティのあるコンテンツの提供を可能とする。

◆ 令和5年度デジタル化を想定している講座の例

種別	名称	内容	対象
講座	離乳食講習会「はじめての離乳食の進め方」	離乳食の進め方の講習	3～4か月健康診査時流量後から5か月ごろのお子さん
講座	ごっくん離乳食	基本的な離乳食の作り方の講習。具体的な質問にも答える。	離乳食をこれから始める、または始めたばかりの5か月～6か月児のお子さん
講座	もぐもぐ離乳食	離乳食を始めてすこし経った方向け、月齢に応じた離乳食の進め方、大人の食事からの取り分け方など離乳食のステップアップの講習。	7か月児～1才未満のお子さん
講座	かみかみ幼児食	幼児食をどのように進めたらよいかの具体的なお話。具体的な質問にも答える。	1才～1才9か月未満のお子さん
講座	歯みがきスタート教室	乳歯の生え始めの時期のお口の中のお手入れ方法と虫歯予防の教室。	9か月児～1才2か月未満のお子さん(9か月未満でも歯が生えている方は参加可)
講座	ピカピカ歯みがき教室	お子さんの歯の状況に合わせて歯みがきの個別練習を行う。	1才2か月～就学前のお子さん
講座	平日版ハローベビークラス(母親学級)	3日間にわたって、栄養の話と交流、育児の練習、出産準備の講座	受講日に16～32週間後の妊娠経過が順調な方
講座	土曜日版ハローベビークラス(両親学級)	夫婦で育児の練習	受講日に16～32週間後の妊娠経過が順調な方で、夫婦のみ



サービス概要（4/4）

■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

サービス名	オンライン子育て相談サービス	事業費	9,126千円
ターゲット	子育て世代層		
展開エリア	東村山市		

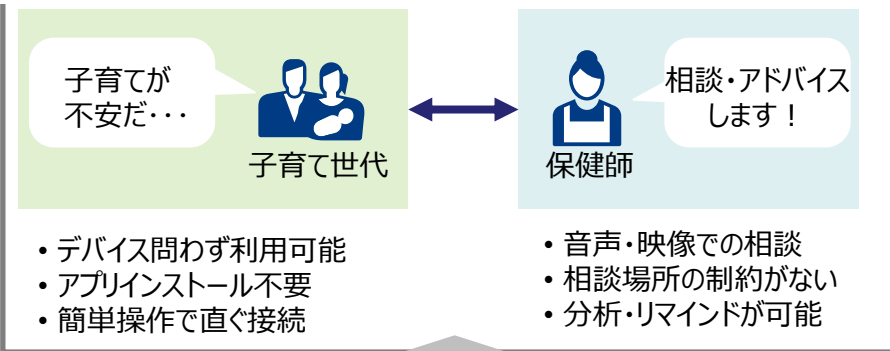
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- 仕事や移動手段がないなどの事情により市役所に来ることが困難な方でもPCやスマートフォンからオンラインで相談ができるようにする。
- 前述のパーソナライズドポータルや予約申請サービスと接続することで、プッシュ通知等による情報の取得から、予約、相談までをシームレスかつワンストップで利用できるようにする。
- R5年度においては妊娠期から乳幼児期に関する子育て相談（市の保健師が対応）を中心に展開していくが、並行して、市民相談など子育て分野以外の行政分野での活用も進めていくとともに、個別に行っていた既存のオンライン相談も本サービスに統合化していくことで、コストやサービスの最適化を図る。
- R6年度以降は、幼保期、児童・生徒期に関する相談や、子どもからのヤングケアラー、虐待、いじめ貧困などセンシティブな相談にも本サービスのプラットフォームを利活用することを想定。

◆ 令和5年度オンライン化を想定している相談の例

種別	名称	内容	対象
相談	乳幼児子育て相談	お母さん自身の悩みや困りごとなどいろいろな相談を専門スタッフが受ける。	0歳～就学前までのお子さんと保護者
相談	母乳相談	母乳に関する悩みや不安・困りごとなどを専門スタッフが受ける	母乳育児をされている親子
相談	転入妊婦面接	面談及び妊婦健診表の差し替え	転入された妊婦さん
相談	オンライン妊婦面接	面接	妊娠された方
相談	オンライン産婦相談	ママとお子さんの健康相談	出産後1年以内の方
日時変更受付	健診日程変更	市から通知した日程から変更を受け付ける	健診通知を受けている方
面接	産後相談	産後ケア事業に係る面接と利用券の配布	

オンライン子育て相談サービス



協力・支援

地元事業者

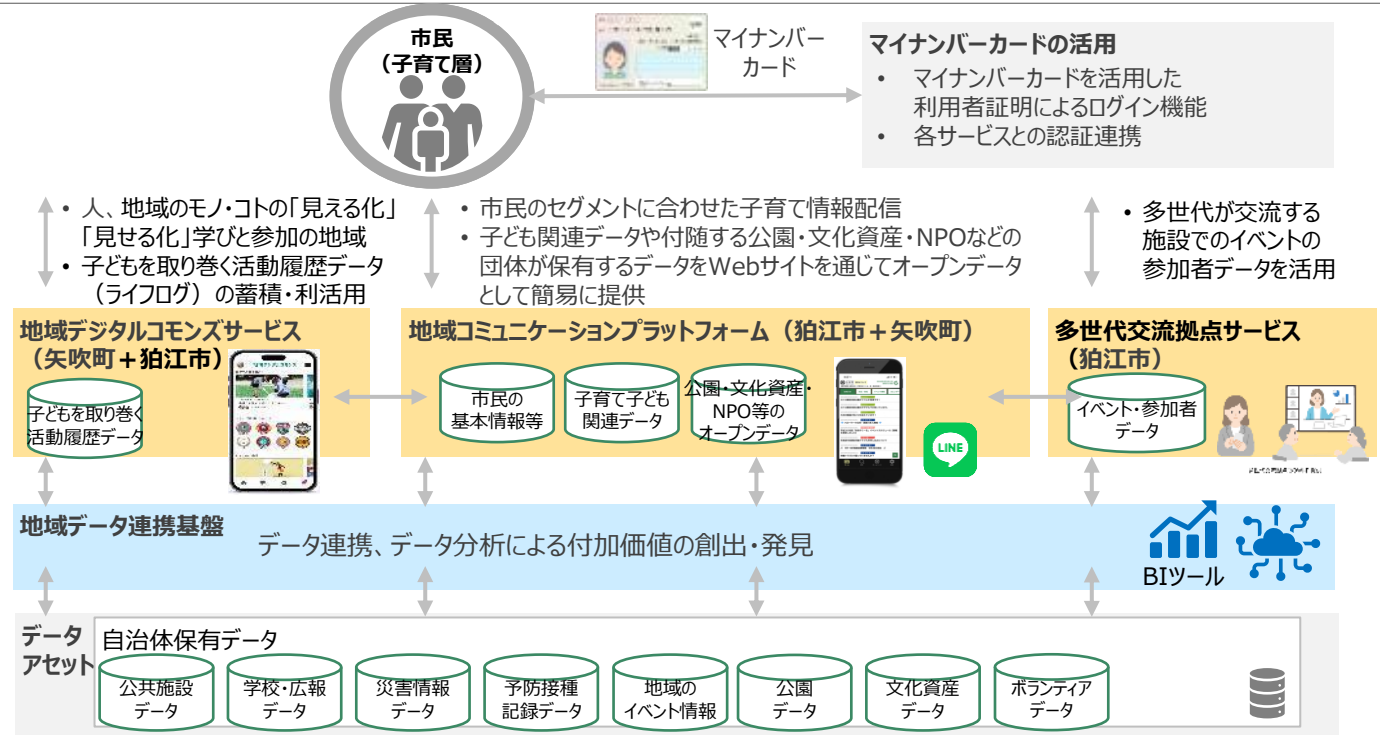
地元子育てOB/OG

事業概要 (1/2) 【データ連携基盤を活用した「ライフログモデルによる共助型社会」の創出】

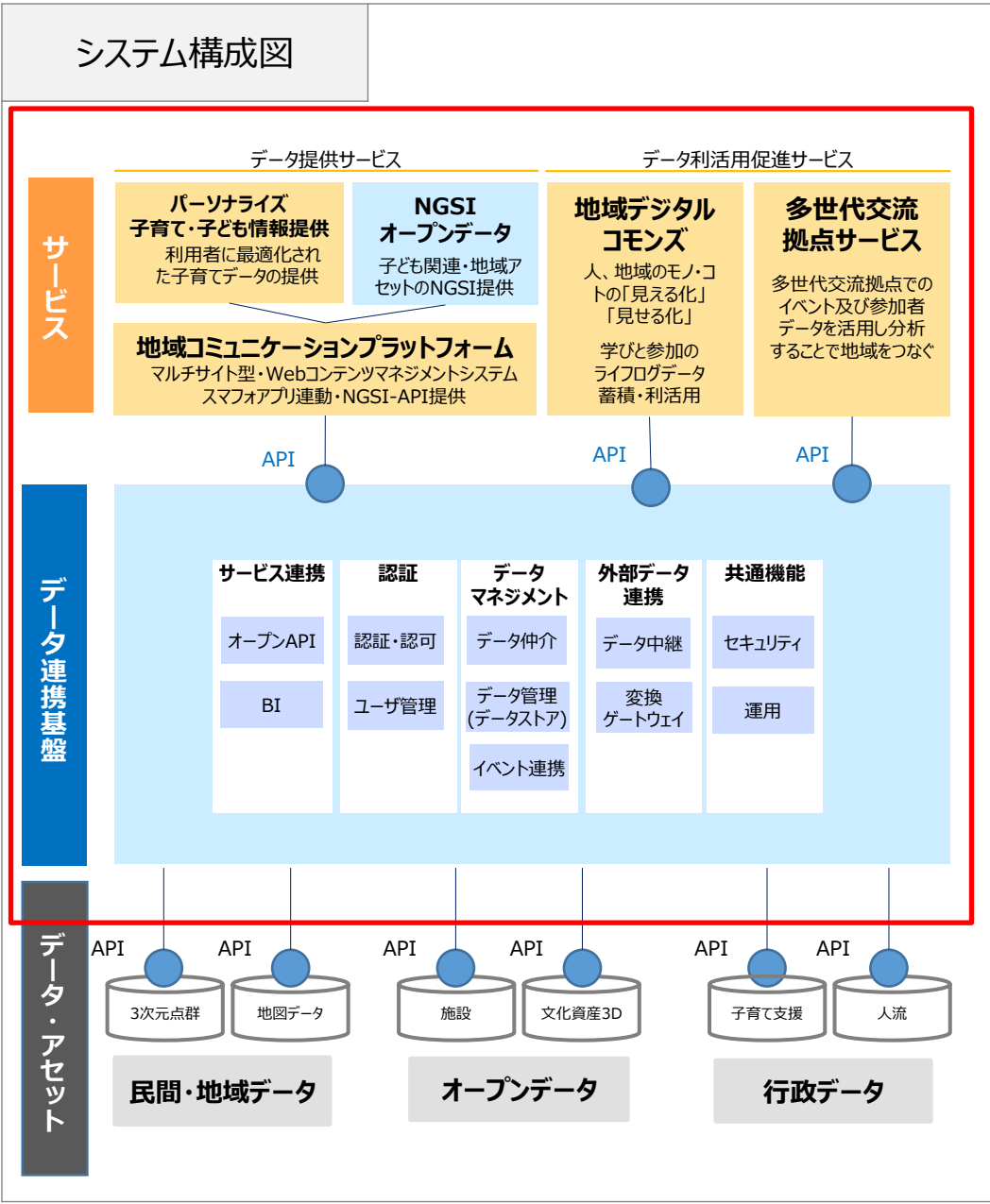
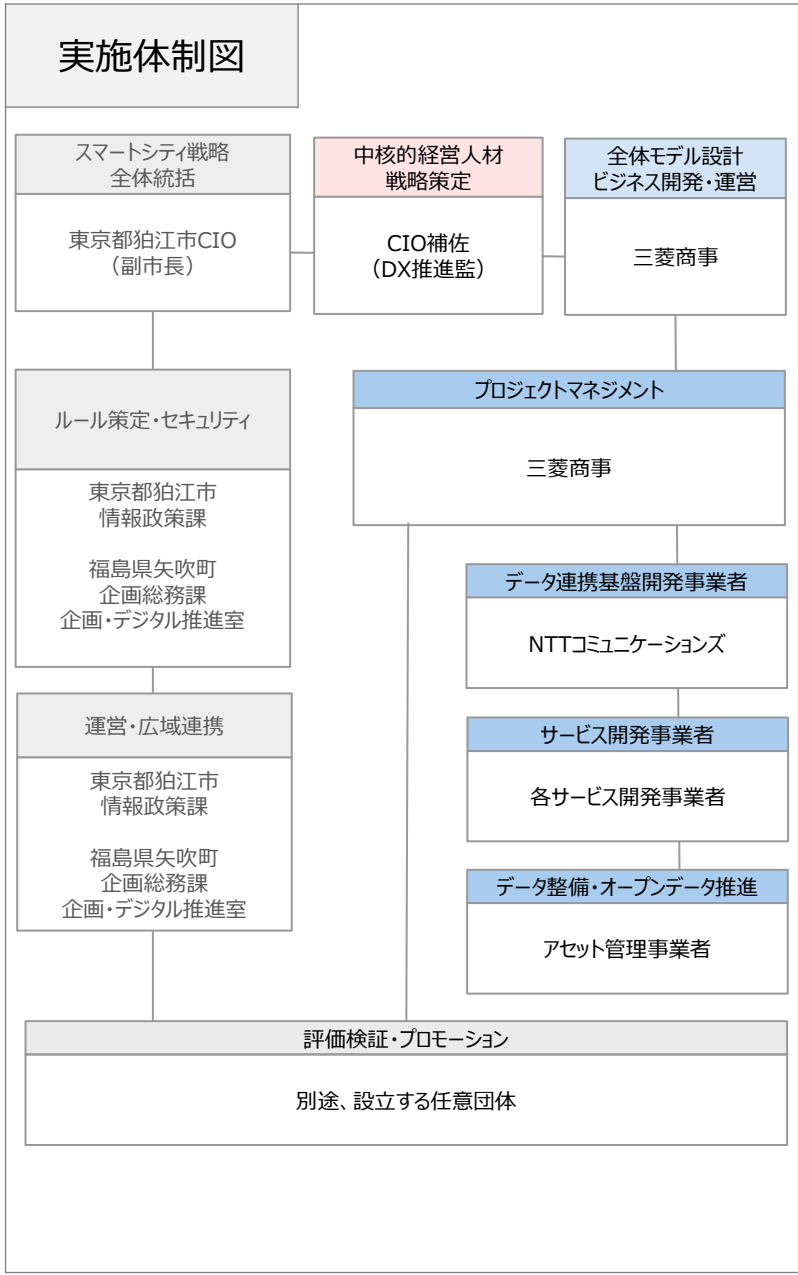
実施地域	東京都狛江市、福島県矢吹町	事業費	121,223千円（税込）
実施主体	東京都狛江市、福島県矢吹町、三菱商事株式会社等	人口	狛江市：83,022人 矢吹町：17,092人 【R4.1.1時点】
事業概要	「第2期 こまえ子ども・若者応援プラン」「矢吹町 第2期子ども・子育て支援事業計画」を軸に狛江市と矢吹町で子育て支援を軸としたサービス提供及びデータ連携基盤の活用による子育て情報配信、子どもの活動履歴の可視化、オープンデータ提供を行う為の基盤整備を行う。また、子どもを取り巻く活動履歴（ライフログ）を分析し、主体的なまちづくりへの参加（向社会行動）を促し、地域活性と次世代の産業人材育成を図る。		

取組内容

- A) 地域コミュニケーションプラットフォーム**
狛江市及び矢吹町が提供する情報配信プラットフォームで、市民とのタッチポイント
- B) 地域デジタル commons サービス**
矢吹町及び狛江市で子どもの活動を記録・可視化するサービス
- C) 多世代交流拠点サービス**
狛江市で多世代交流拠点（市が保有する6施設）で子どもと多世代が交流するイベントを提供するサービス
- D) 地域データ連携基盤**
(A)～(C)のデータ連携をセキュア且つ市民の同意管理に基づき行う仕組み



「第2期 こまえ子ども・若者応援プラン」 & 「矢吹町第2期子ども・子育て支援事業計画」



サービス概要 (1/3)

■ サービス内容

サービス名	地域コミュニケーションプラットフォームによるデータ提供サービス	事業費	11,770千円(税込)
ターゲット	住民向け		
展開エリア	東京都狛江市、福島県矢吹町、全国の自治体		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

実装するサービス

①パーソナライズ子育て・子ども情報提供サービス

利用者が登録する情報をもとに、自分に必要な子育て関連情報を抽出して閲覧することができる。子どもの年齢別で受けられる給付金や手当金、保育施設の案内・入居申込方法、予防接種の案内がタイムリーに届くことで子育て支援サービスの利便性が向上する。

②子ども関連のオープンデータを活用した子ども・子育て世代向けサービスの提供

行政が保有する子ども関連データと付随する公園・文化資産の緯度経度や基本情報、地域コミュニティバスの運行情報をオープンデータで提供ならびに地図上に表示する地図サービスと地域の謎解きクエスト（街クエスト）により、子どもや子育て世代が楽しく、回遊を促す子育て支援・子ども向けサービスを提供する。

③地域コミュニケーションプラットフォーム

蓄積するデータの他、データ連携基盤と接続し、各種データを活用したWebサイトを制限なく構築できるとともに、特定のスマートフォンアプリへ自動でサイト表示やビーコンセンサーを利用したサービスなどを開発する基盤システム。

地域や住民への利便性や裨益効果

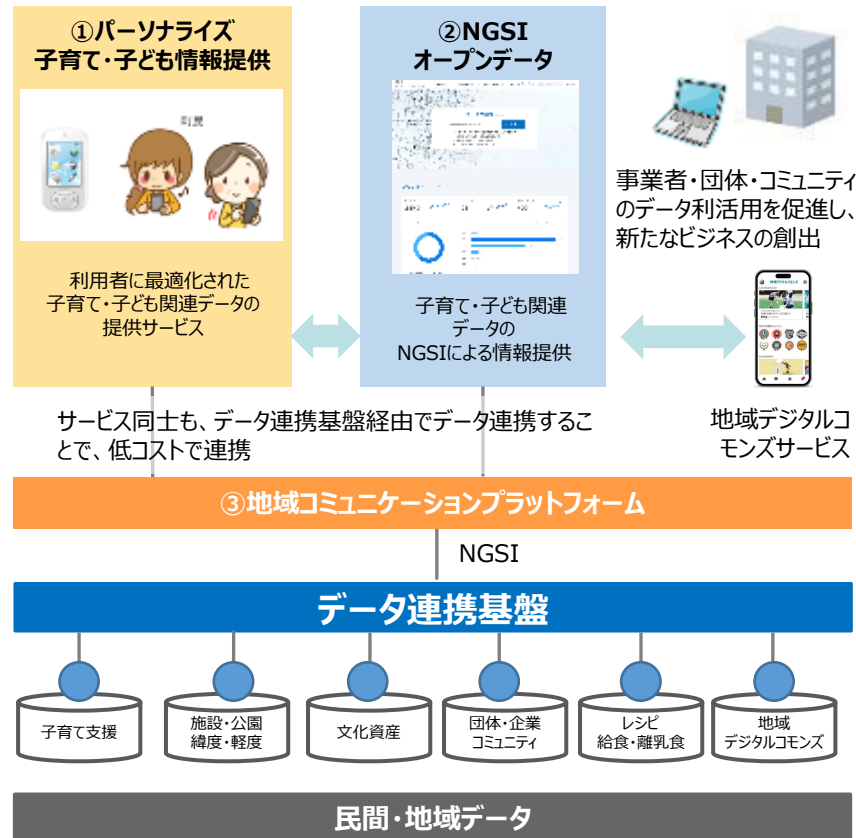
<暮らしやすさ>

- 子育て世代（ミレニアル世代）が主に利用する、スマートフォンデバイスで効率的に子ども・子育て関連情報がタイムリーに取得できる子育て支援サービスの利便性を向上。
- オープンデータ提供により、子育て支援や子ども向けサービスが継続して、増えることでの生活の豊かさの向上

<産業振興>

- 地域デジタルコモンズサービスと連携した、地域・事業者が一体となった地域活動の活性化による街の賑わい創出
- オープンデータとNGSIでのデータが利用できることで、スタートアップなど事業者との官民連携アプリ開発ハッカソンを開催し、子育て支援・子ども向けのサービスを開発する。

サービスの具体的内容



サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

サービス名	地域デジタルコモンズサービス	事業費	33,000千円(税込)
ターゲット	住民 (小・中・高生)		
展開エリア	福島県矢吹町、東京都狛江市		

サービス内容 (事業分野：③教育、⑤医療・福祉・子育て)

実装するサービス

1) 学びと参加のリスキリングサービス

- 子どもから主体的にまちづくりへ参画を促す、学びの体験
- 個人と地域全体の活動履歴データを地域デジタルコモンズとして蓄積
- 「Smart Citizen」を輩出するプログラム「目標ペンゴ」

2) 人・地域の「モノ」「コト」の「見える化」「見せる化」

- 「向社会的行動」の学び体験
- 「見える化」「見せる化」による学びと参加のマッチング最適化
- 「Kid's for futureコミュニティ」による参加型社会の形成

3) 学び・健康・体験などのクリエイティブ (コンテンツ/プログラム) 流通

- 企業からの学びコンテンツ提供と地域CSR促進
- 市民活動、NPO、子ども食堂、子ども議会等の体験型ジョブ
- メタバース&拠点連携・子どものクリエイティブ制作学習ワークショップなど
- 家庭環境を問わず先端 (Web3、金融、ESG等) の学び機会提供
- 大人メンターによる学び支援と、地域デジタルコモンズデータの分析基盤提供
- 子どもから学ぶ健康知識、基礎体力、地域の栄養士による給食レシピ

地域や住民への利便性や裨益効果

- 誰一人取り残さない地域コミュニティが形成される (協調的幸福)
- 主体的にまちづくりに活動し、自未来を担う地域人材(Smart Citizen)の輩出
- 安心した子育てが可能 (家庭環境を問わず学べる環境、大人メンターによる支援)
- 地域資源とα-Z世代の活動の「見える化」による行政サービス向上(子ども政策最適化)
- 子どもの時から健康増進に取り組むことで、将来の社会保障費10%低減を目指す

サービスの具体的な内容

- 一般社団法人Smart Citizen Hubが、行政・地元企業を通じて、地域活動・学びプログラムの告知を行う
- サービス提供企業が、一般社団法人・行政・地元企業と連携して、地域活動・学びプログラム普及告知イベント、勉強会を通じ周知・普及する



【各種団体への働きかけ】

- 生涯学習財団、厚生労働省などキャリア・就職に関する行政機関
- NPO法人など地域活動参加促進団体と



- 小・中・高からライフログを蓄積
- 活動実績・学習履歴を大学進学・就職時に提示

サービス概要 (3/3)

■ サービス内容

サービス名	多世代交流拠点サービス	事業費	20,903千円 (税込)
ターゲット	多世代交流拠点を利用する市民		
展開エリア	東京都狛江市		
サービス内容 (事業分野: ①行政サービス、③教育、⑤医療・福祉・子育て)			

実装するサービス

- ①VR、プロジェクションマッピングを用いたリアル及びリモートでのイベント (オープンカリキュラム) の開催
- 子ども及び多世代の希望者向けに、オープンカリキュラム (金融・経済的独立、グリーンファイナンス、アントレプレナーシップ、プログラミング、Web3、クリエイティブなど) を、市が保有する6施設でリアル及びリモートでイベント開催する。子どもと多世代の方々の交流を促す仕組み作りと環境整備を行う。
 - VR環境へのアクセスや、プロジェクションマッピング、リモートでのストリーミング配信等を組合わせたイベントを開催出来る環境整備が要件となる。

②各分野の有識者との連携によるオープンカリキュラムの設計

- サービスの利用増に向けて、各オープンカリキュラムやイベント開催に際しては、各分野の有識者と連携を行い、コンテンツ提供・作成、及びイベントへ講師としての招聘を行う。
- 例えばWeb3等のイベント・カリキュラムは、[NFTアーティスト・企画プロデューサーの浅田真理氏](#)と連携

③矢吹町とメタバース空間との連携によるオープンカリキュラムの実施運営

- ①と②の開催に際しては、[矢吹町のKOKOTTO](#) (多世代交流拠点) 及び、メタバース空間と連携した、フィジカル&サイバー同期型のイベントを企画・開催する
- 「地域デジタルコモンズ」で発行するデジタルアイテム(NFT)を発行することで、矢吹町との連携や、メタバース空間との連携を通じて、「子どもデジタルクリエイター」の育成を図る

地域や住民への利便性や裨益効果

<子どもの学びの機会>

- 各種イベントを開催し、子どもの主体的な社会参加、学習意欲を掻き立てるコンテンツ提供を行い施設でのイベントを通じた、子どもの学びの機会が提供される
- 子どもの家庭環境に左右されず、誰でも最先端の学びの機会を得ることが可能となる
- 子どもの将来に向けた稼ぐ力 (デジタルスキル、クリエイティブスキル) を身につけられる

<多世代間の交流を通じた地元愛の向上>

- 各種のイベント開催することで、イベント参加を通じた多世代間の交流の拡充を図り、人と人がつながる居場所が提供され、地元への愛着が高まる
- 施設のアクセスポイントのログイン画面にアンケート等を表示させることで、通常のアンケートだけではなく属性を絞ったアンケートの実施も可能となり、より効果的に市民の意見を反映させることが可能となる

<防災時の利活用>

- 防災時には市民にとって身近な情報提供場所として、イベント開催のノウハウや設備を活用。

サービスの具体的内容

多世代交流拠点サービスを通じて、他の地域と広域でコンテンツを連携

多世代交流拠点
でのイベント (オープン
カリキュラム) の開催



矢吹町のKOKOTTO
(多世代交流拠点) と
コンテンツ連携

オープンカリキュラムのイベント (リアル及びリモート) 開催

- 子ども及び多世代の希望者向けに、オープンカリキュラム (金融・経済的独立、グリーンファイナンス、アントレプレナーシップ、プログラミング、Web3、クリエイティブなど) を、市が保有する6施設でリアル及びリモートでイベントを開催

VR、プロジェクションマッピングを用いたイベント実施

- 子ども～大人、多世代・多様な市民が交流するイベントとする
- メタバース内クリエイティブコンテンツ制作学習の実施
- NFTアート制作体験、ブロックチェーンを用いた投票体験の提供
- VR制作発表会イベント、イベント会場でのプロジェクションマッピング、動画配信などの実施



NFTアーティスト・専門家によるイベント企画運営

- NFTアーティスト・企画プロデューサー、浅田真理氏によるイベントプロデュースを行う
- 浅田真理氏プロフィール (NFTアーティスト marimosphere / MiraCreative CEO)**
- marimosphere名義でクリプトアーティストとして活動しながら、日本のNFTコミュニティ『NFT & CRYPTO ART JAPAN』(メンバー530名程度) や、クリプトアーティストプラットフォーム ArtiStakeを運営。MUTEK.JP×文化庁メディア芸術祭、DOMMUNE、J-WAVE INNOVATION WORLD FESTA、FUJIROCK FESTIVALなど様々なフェスに出演し、ライブパフォーマンスや映像空間演出を手がける。海外では、ポルトガルのBOOM FESTIVALでのVJ、ドイツのイェナで開催されたFullDome FestivalではフルドームVJとして出演。US AustinのSXSWではインタラクティブフルドーム映像展示、演出も行うなど多岐にわたる領域で活動
 - 2019年2月『経産省ブロックチェーンハッカソン』最優秀賞受賞。
 - 2021年8月『日本ブロックチェーン協会アイデアソン』株式会社gumi賞受賞。
 - 2021年、2022年NFTの祭典『CAWA in Tokyo』をオーガナイズ。他多数



事業概要 (1/2) 【共助・共創による「住みやすく・働きやすい・活力あふれる石川県」の実現】

実施地域	石川県	事業費	340,000千円
実施主体	石川県	人口	1,124,501人
事業概要	人口減少、少子高齢化が進む中、様々な地域課題に対して官民で取り組むことが求められている。共助・共創の土台として県域で利用可能なデータ連携基盤を構築し、様々なサービスを創造し、提供する。本県が目指す「幸福度日本一」に向けて、①災害に強く、安全・安心な環境下で子どもを産み育て、健やかで「住みやすい」、②多様な人材が活躍する「働きやすい」、③新たな価値の創造に挑戦でき「活力あふれる」石川県の実現に取り組む。		

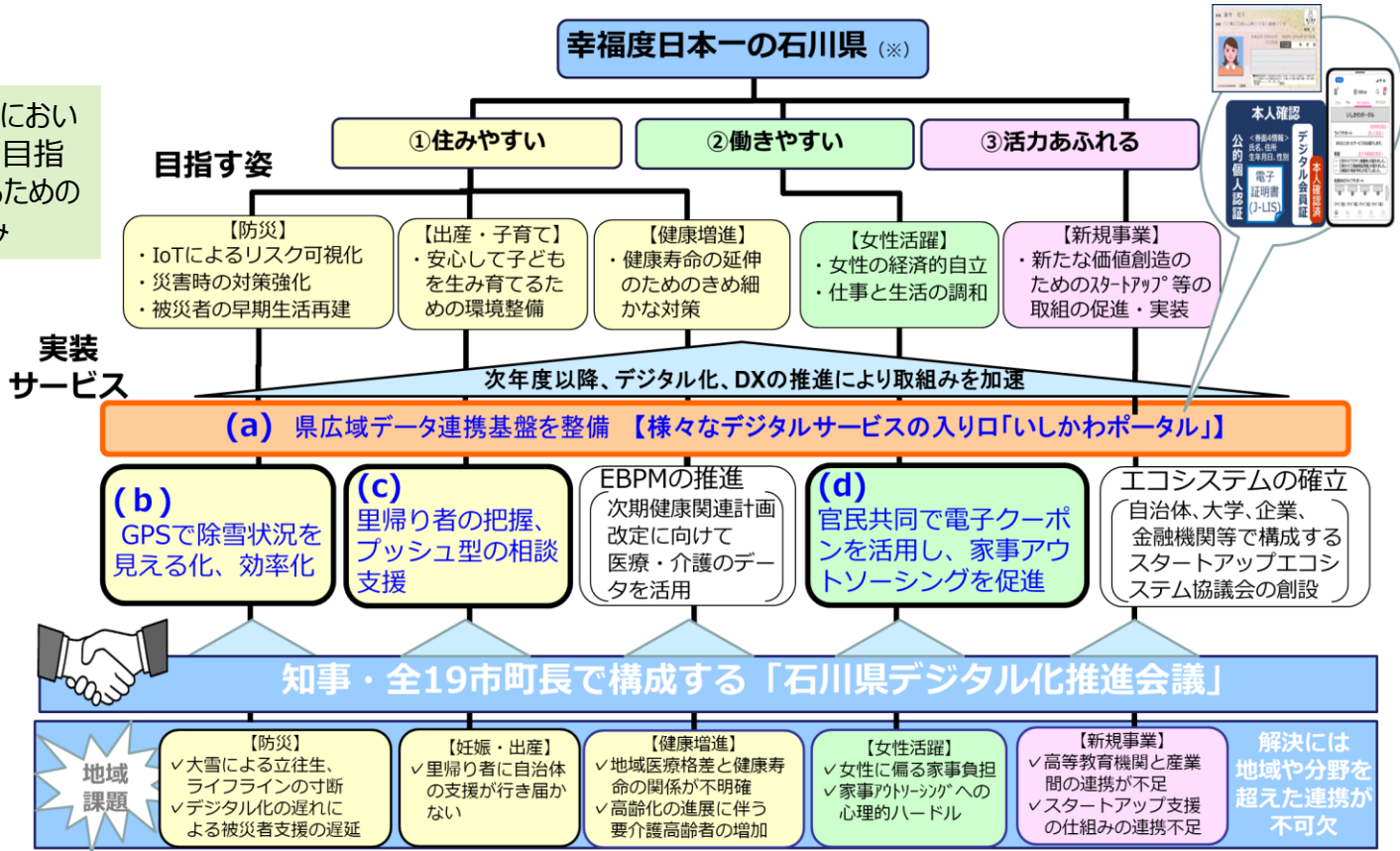
取組内容

策定中の石川県成長戦略(仮称)において「幸福度日本一の石川県」として目指す3つの姿(①~③)を実現するための各種戦略を横断的に支える枠組み

・**デジタルファースト (b~d)**
地域課題を共助・共創のデジタルサービスにより取組む

・**ワンズオンリー (a)**
県下共通IDの整備による利便性の向上

・**コネクテッド・ワンストップ (a)**
県民のタッチポイントとしてポータルを整備し、県下19市町とともに、情報収集からサービス利用までをワンストップで実現



※施策の結果等をアンケート調査や統計データ等で指標化し、PDCAサイクルを回しながら県独自に設定するLWC指標に基づき評価、検証に取り組む。

実施体制図

① データ連携基盤の管理・運用に係る推進体制の整備

【行政主体】

行政が保有する個人・世帯・不動産・動産・所得・収支・健康・医療・介護・保育など広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、データの取扱いに係るルールの具体化が重要となる。これらデータのセキュリティ対策や匿名化のルールなどを整備し、管理・運用する体制を整備する。

② 共助・共創のビジネスモデルを確立する推進体制

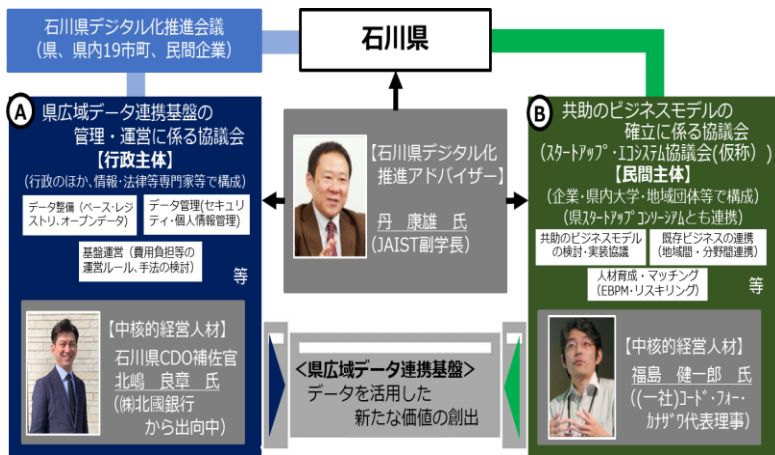
（スタートアップ・エコシステム協議会）の整備

【民間主体】

複数分野のデータを活用した地域課題の解決に資する共助・共創のビジネスモデルの検討や実装、既存ビジネスモデルの連携による相乗効果を生かした先端的サービスの実現等を産学官連携で推進する体制を整備する。

（県のスタートアップコンソーシアム（仮称）とも連携）

<実施体制図>



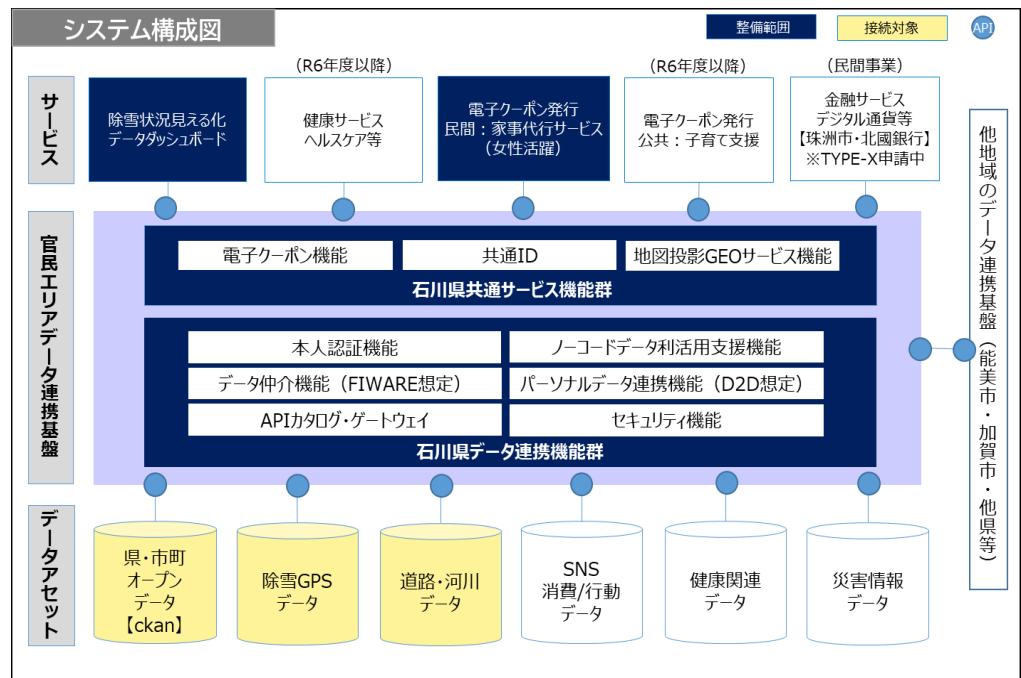
システム構成図

◆県が主導し、市町に共同利用を促す「県広域データ連携基盤」の整備

馳知事就任後、県と19市町が一緒になって地域の課題解決をすることが県民幸福度日本一の実現に向けて重要との観点から、県内市町を訪問し、県と市町の連携を強化してきた。

昨年10月に設置された、知事及び県内全市町長で構成する「デジタル化推進会議」のもとで、本データ連携基盤を整備し、この上で県、及び各市町のサービスを展開することを提案し、ワークショップ形式で県・市町の職員で地域課題の解決等の検討を進めてきた。

こうした検討を通じて昨年から既に取組んでいる能美市は、本連携基盤を活用することを想定して取り組んでおり、また、以前から先行している加賀市とは、既に構築した加賀市の連携基盤を踏まえ、本連携基盤を構築する方向で、調整することが合意されている。



サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	事業費	220,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

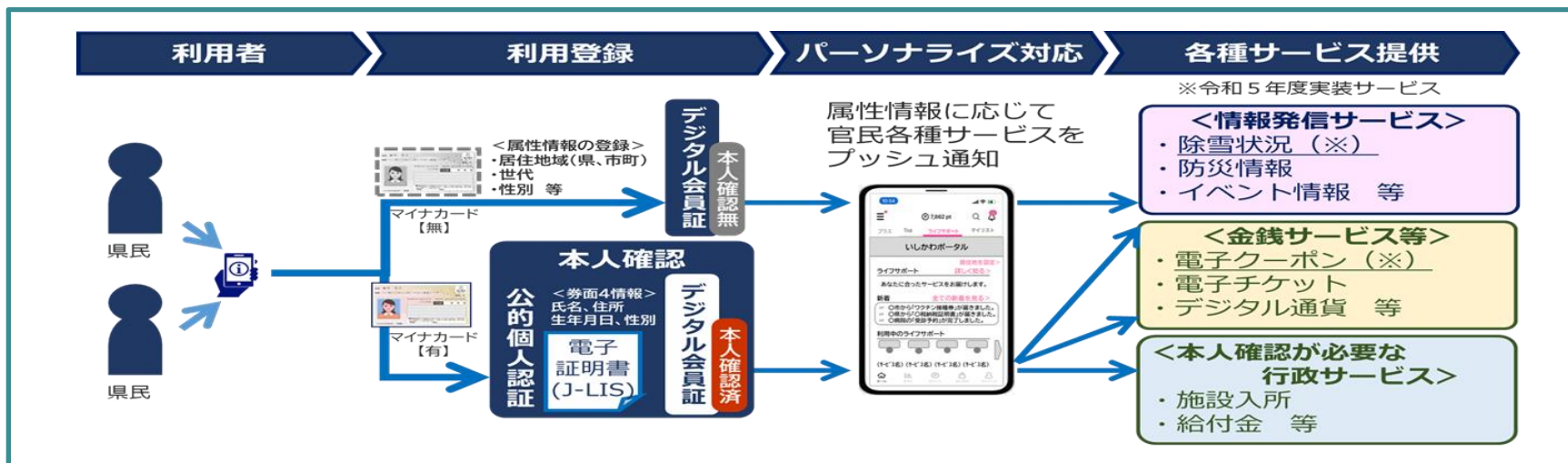
サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【マイナンバーカードを利活用するサービス】

【取組内容】＜公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認の実施＞

石川県下で提供するデジタルサービスの共通的な入口となる「いしかわポータル」と県内共通ID「いしかわID」を整備し、サービスの利便性向上を実現し、将来的なパーソナライズドサービス提供に向けた環境整備を行う。

- ①公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認のもと、県下市町の利用を前提とした「いしかわID」を発行する。（他地域で発行されているIDと紐づける機能を実装する予定）
- ②「いしかわポータル」から様々なデジタルサービスを利用可能とし、「いしかわID」と連携したサービス提供を実現します。令和5年度は、居住エリア等の属性情報に基づく情報（除雪状況、利用可能な電子クーポン等）を提供する。将来的には「いしかわID」とデータ連携基盤を通じた県内全域でのパーソナル情報を活用したサービス連携を目指す。



サービス概要（2/4）

■ サービス内容

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	事業費	100,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

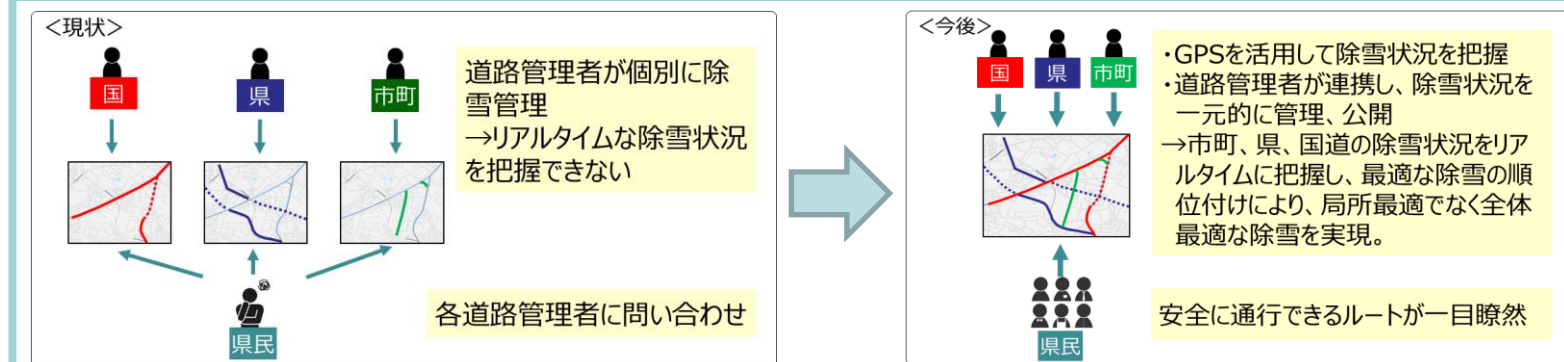
サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

【データ連携機能を活用するサービス】

【取組内容】

- ・石川県は降雪地域であり、冬季の道路除雪は重要な県民サービスであるが、除雪作業は道路管理者（国、県、市町）が各々で実施、管理しているため、県民への一元的な情報提供が課題となっている。
- ・令和5年度は、県が管理している路線の除雪車に登載したGPSにより除雪情報の収集を行い、「いしかわポータル」から道路の除雪状況をマップで確認できるように（見える化）する。
- ・将来的には、国・市町と連携し、県内すべての道路の除雪状況を一元的に管理、公開することにより、迂回誘導による立ち往生の早期解消、緊急車両の遅延などの人命に係るインシデントの防止、物流停止などによる社会経済活動低下の最小化につなげる。さらに、市町が保有する高齢者等の世帯情報や空き家情報のほか、スマートメーターなどのセンサーから取得できる人や生活に関する公共データを連携させ、優先的に除雪する道路（高齢者の多い地域の道路など）の選定に活用していく。

除雪状況の見える化（いしかわポータル）



サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	いしかわ妊娠・出産サポートサービス	事業費	20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	県外から里帰り出産をされる方を含む石川県内の妊産婦		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

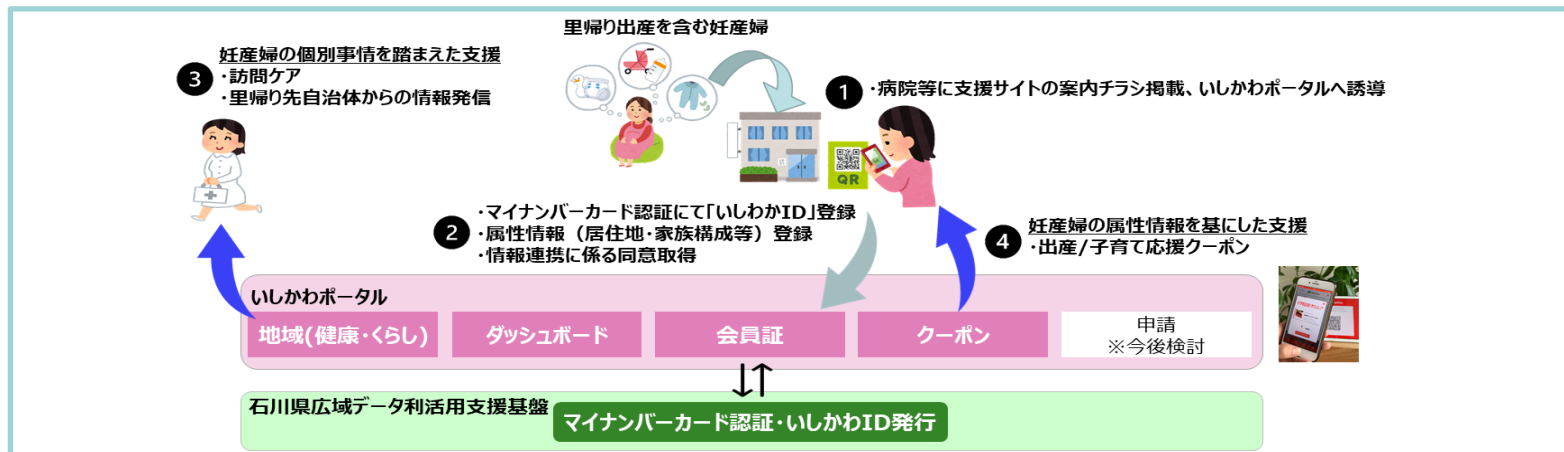
石川県では県内出産の1/8（1千人程度）が県外からの里帰り出産であり、この情報が市町には届いていないことが判明。そのため、里帰り出産も含めた県内妊産婦のいしかわID登録を促し、属性（居住地、家族構成等）に加え、里帰り出産者の情報も取得し、県内の妊産婦の事情に応じたパーソナライズドサービスを提供する。さらに当該情報を医師、助産師、保健師の配置を考える際の参考値としても活用する。（いしかわモデルの構築）

（1）県外からの里帰り妊婦の把握・プッシュ型の相談支援の実施（R5年度）

- ・いしかわポータルへ誘導することでいしかわIDの登録を促し、情報連携に係る本人同意のもと属性情報を取得する。
- ・ID登録を通じて把握した対象者への個別訪問やオンライン面接等の支援、子育て関連情報のプッシュ発信を行う。

（2）県内の妊産婦向け（出産・子育て応援）電子クーポンサービスの提供（R6年度以降）

- ・県内店舗等において子育て関連サービスに利用できるいしかわIDと連携した電子クーポン発行機能を整備する。



サービス概要（4/4）

■ サービス内容

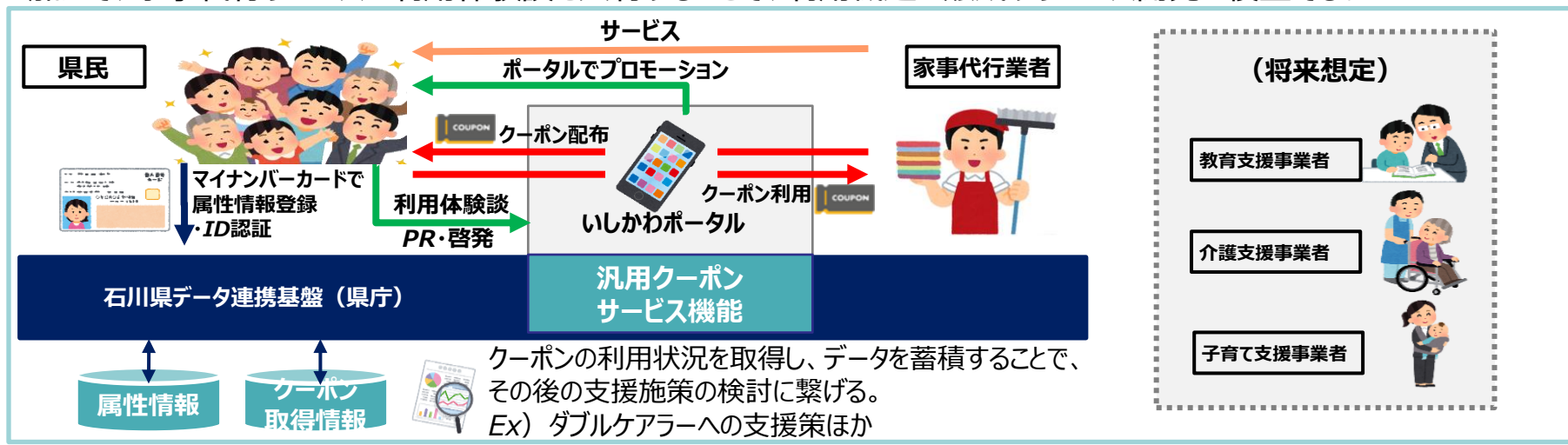
サービス名	家事アウトソーシングによる女性の社会活躍推進サービス	事業費	(再掲) 20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	石川県在住、在勤者		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

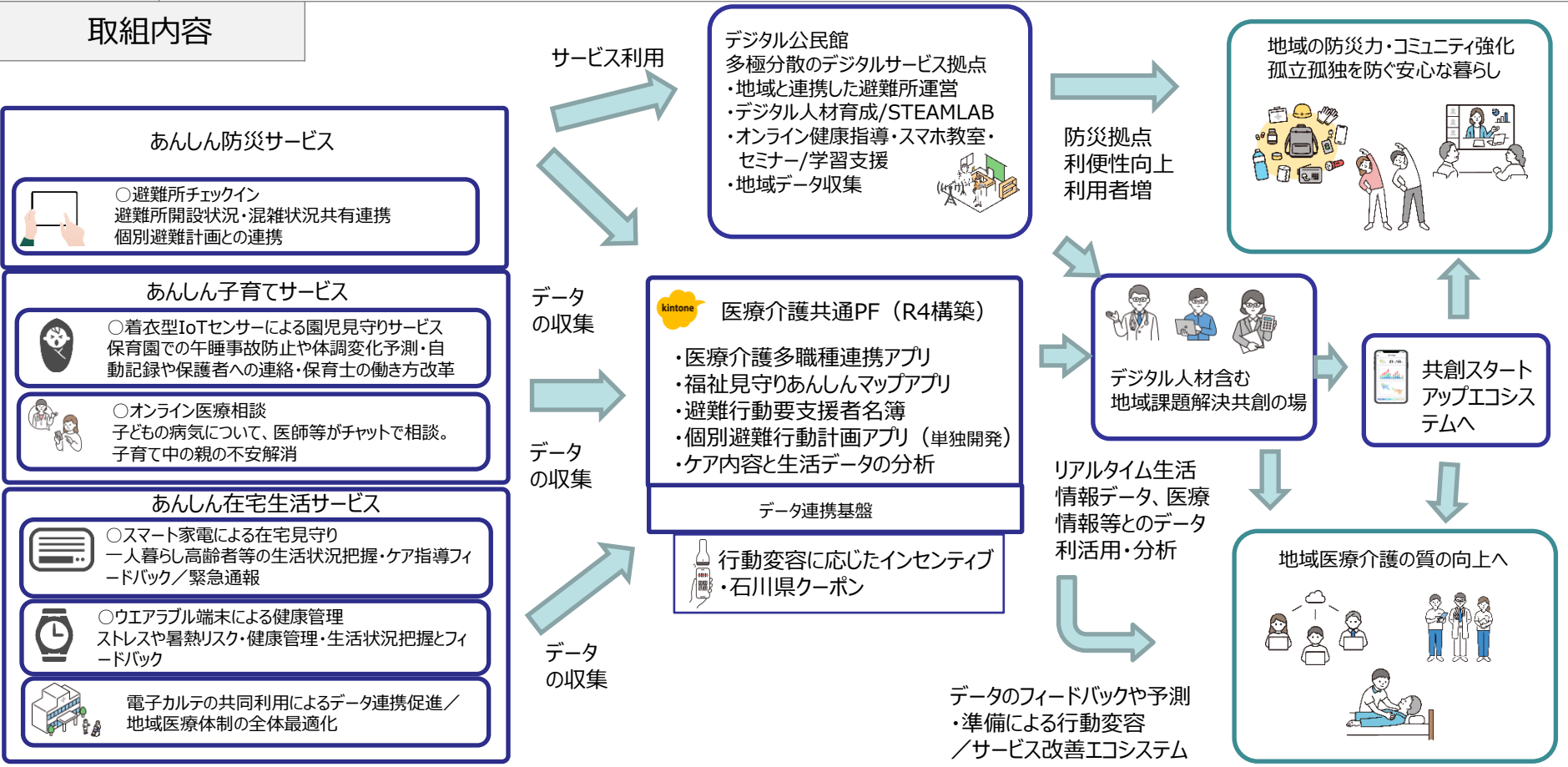
- ・石川県は、女性の就業率が全国トップクラスで、共働き世帯の割合も全国平均より高い一方、子供がいる共働き夫婦の家事関連時間の差は、夫38分に対し妻4時間35分と著しく偏っている現状。女性活躍推進の機運が高まる中、県内にも家事代行サービスが存在しているものの、まだまだ家事は、家庭の中で女性が行うものとする認識が強く利用が低調。
- ・潜在的な家事代行サービスの活用ニーズを把握（「いしかわポータル」からアンケートを実施）したうえで、働く意欲のある女性に利用を促し、ユースケースとして県が広報していくことで、家事代行サービス市場の拡大と女性活躍機会の増大を図る。
- ・データ連携基盤内の汎用クーポンサービス機能を利用し、女性のニーズに応じた家事代行クーポンを発行。利用に際しての事前登録（マイナンバーカード活用）、及びクーポンの配布は「いしかわポータル」を介して実施する。
- ・加えて、家事代行サービスの利用体験談を共有することで、利用機運の醸成やサービス開発に役立てる。



事業概要 (1/2) 【スマートインクルーシブシティ推進事業】

実施地域	石川県能美市	事業費	205,092千円
実施主体	石川県能美市	人口	49,701人 (R5.1.1)
事業概要	<p>能美市は海から山まで多様な地理で、要介護者や子育て世代も孤立・孤独のリスクがある。各サービスによる行動変容エコシステムの構築とともに、動的データを活用し医療介護情報と総合的な分析評価に取り組む。また、官民各サービスを受けられる多極分散の生活拠点として公民館をアップデートする。更にデジタル人材の育成・定着と連動させ、共創により地域課題を活力に変え、スマートインクルーシブシティの持続可能な仕組みの実現を目指す。</p>		

取組内容



事業概要 (1/2) 【スマートインクルーシブシティ推進事業】

能美スマートインクルーシブシティ ~誰ひとり取り残されないスマートであたたかな能美市へ~



データ収集と利活用がしやすい基盤と、人とサービスの拠点となるデジタル公民館を整備し、いつでも誰でも「あんしんとしあわせ」を感じることができる「のびモデル」の実現を目指します。



人にやさしく幸せに暮らせるあたたかなまち

安全・安心に生活できるまち

地域活力の向上

サービス
(公共・準公共・民間)



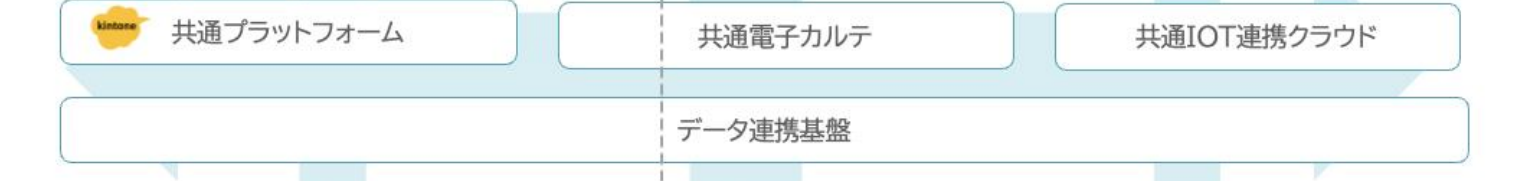
市民の連携
人的資源
(市民力)



社会資源



プラット
フォーム
/データ連携

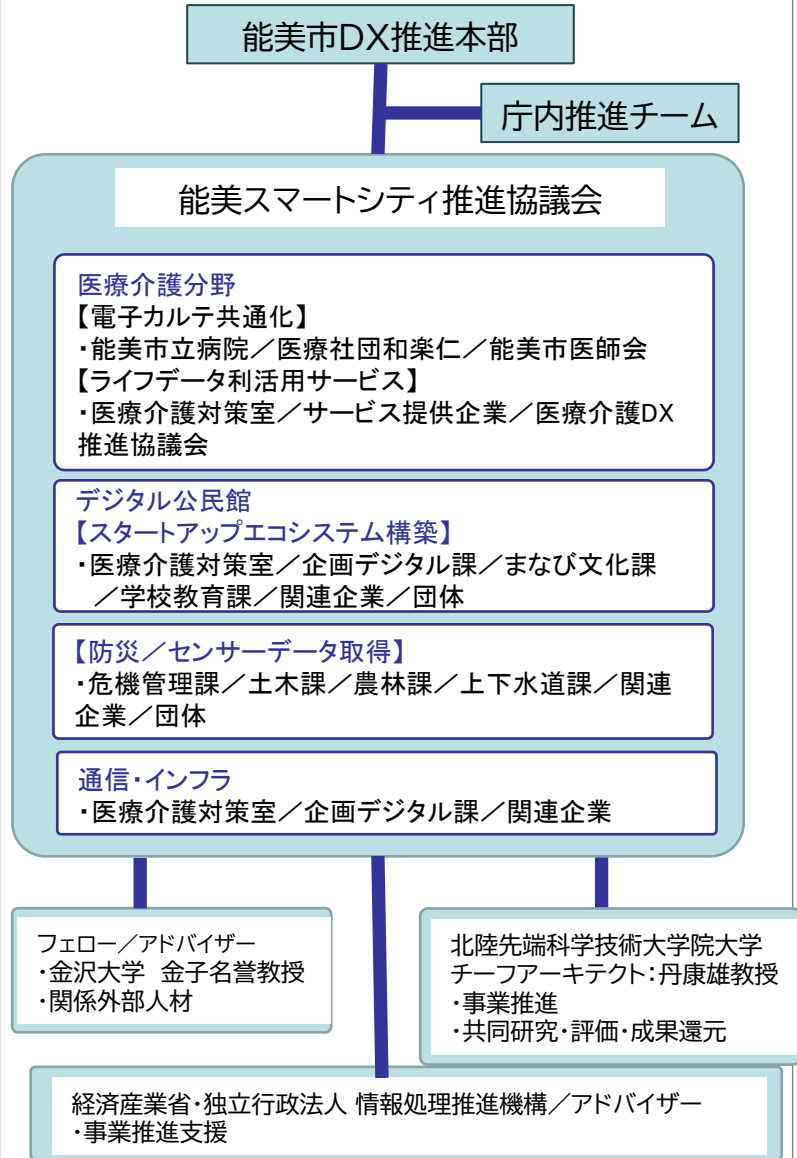


インフラ



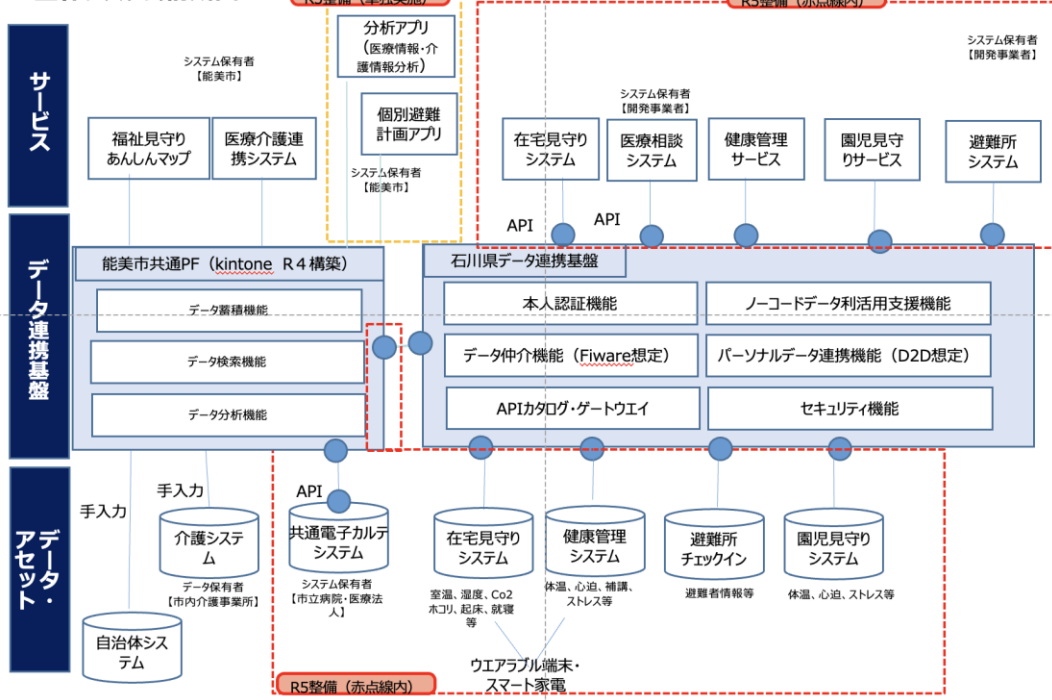
事業概要 (2/2) 【スマートインクルーシブシティ推進事業】

実施体制図



システム構成図

■ 全体システム構成図



サービス概要（1/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん防災サービス	事業費	113,276千円
ターゲット	どなたでも		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス、③教育、⑨防災防犯）

能美市は川に囲まれた地形のため水害多発地域である。直近では、令和4年8月に、梯川、鍋谷川、西川、熊田川、宮竹用水等市内に流れる河川が急激に増水し、床上床下浸水が広範に起きる大災害を回避できなかった。冠水等で現場の避難実態が把握できなかったことで水害発生場所から市役所職員が常駐する公設避難所まで距離が遠かったこと等から、的確な避難誘導ができなかったことが最大の原因であった。

このため、市役所職員が不在でも、自治会役員など地元住民でも運営できるスポット避難所を既存の公民館（83カ所）を活用して整備する。ここで最も重要なのは、被災時の電源確保と災害に強い通信設備の整備であり、ここまでくれば、正確な情報と通信環境が市民に提供できるという環境を整えることが不可欠である。

また、避難所の被災者管理にはマイナンバーカードを用い、避難所の受付、被災者の特性管理（障害の程度、投棄の状況などを踏まえた支援物資の調達、避難先の選定など）、被災者支援制度活用の円滑化を図ることとする。


このため、被災者にダウンロードして活用してもらう防災アプリを整備し、各公民館内には、それを円滑に利用するためのWifiを整備することとする。

また、同防災アプリと連動し、町内会等の自主防災組織とも連携できるシステムを構築。令和4年度に構築した福祉見守りあんしんマップをベースに作成した避難行動要支援者名簿など、これまで蓄積してきた資産のアップデートを行う。

避難所チェックインシステム

●避難所の混雑状況配信サービス


避難所の混雑状況を配信することで、特定の避難所に避難者が集中しない分散避難を促すことができます



- 離れりの空き避難所を探すことができます
- 避難所毎に具体的な人数が表示され確認することができます
- 避難所の混雑情報から自身の条件に最も近い避難所を見つかることができます
- VACAN Mapsにリアルタイムに避難者情報を連携させることでVACAN Maps自体の運用効率化を図っています

●スマート受付サービス② 身分証受付

住民が提示した身分証をカメラで読み込んで避難所の受付を済ませることができます



STEP1 住民

身分証を提示
住民マイナンバーカード、免許証など

STEP2 職員

身分証を読み取り

住民を避難所内に誘導
※避難所の状況も確認でき、避難情報を一元化します。

令和4年8月水害（和気小学校前道路）



サービス概要（2/5）

■ サービス内容

サービス名	地域共創型の人材育成・創業支援サービス	事業費	12,002千円
ターゲット	どなたでも		
展開エリア	石川県能美市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス、③教育）			

被災時のスポット避難所として整備した公民館等の平時の活用法として、市役所、医療介護従事者、民生委員・児童委員等児童福祉関係者、ボランティア、商店、企業等多様な人が集まる地域共創の場を創出する目的で、以下のようなサービスを展開する。

第一に、子ども向けプログラミング教室はじめ、プログラミング教室講師養成を実施したり、学校で行うプログラミング授業を受け入れ、*RaspberryPie*や*micro:bit*等を活用したドローンプログラミングや動くブロックの作成（恐竜や機器のモデルが作れるもの）など、デジタル人材教育の拠点とする。

第二に、学校教育を補う多様な教育サービスを提供するとともに、子供も含めた多世代のニーズに応じた地域STEAMLABを立ち上げ、様々な研修プログラムを提供する（例：地域の魅力を撮影編集体験、九谷焼作家と3Dプリンタによる創造的造形体験、データアナリティクスプログラム等（LAB及びプログラム運営は単独経費で実施））。

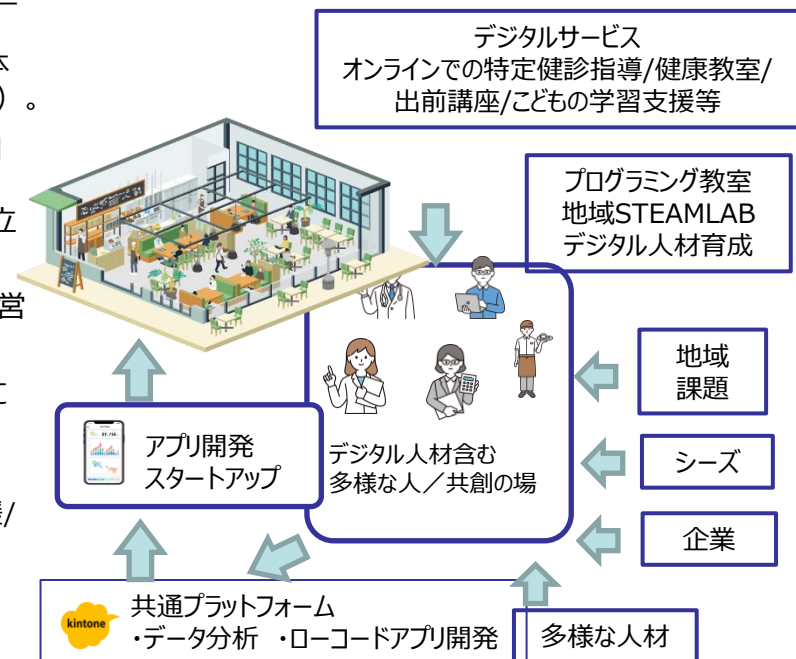
第三に、講師を兼ねたデジタル人材を活用して、市役所の持つデータを積極的に開放し、様々なデータ分析機能を提供するとともに、データを活用した地域の事業者のマーケティング・新事業開拓や、デジタルを活用した共創・創業の拠点として、事業の立ち上げ支援サービスを行う。

第四に、高齢者等のデジタルデバインド対策として、デジタル推進員や民生委員が運営する地域サロン等と連携し、高齢者へのスマホ教室や行政サービス支援を行う。

なお、こうしたサービスを公民館の中での確に展開するためにも、スポット避難所に整備したWifiをフルに活用する。

また、今後、以下のようなサービスを追加実施していく。

- ・ オンラインでの特定健診指導/ヨガ・体操等健康教室/出前講座/こどもの学習支援/フォローアップスクール/e-sports
- ・ 総合生活支援サービス（医療・買い物・移動などシームレスに）
- ・ オンライン診療
- ・ マイナンバーを活用したオンライン行政サービスの強化など



サービス概要（3/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん子育てサービス	事業費	16,874千円
ターゲット	妊婦、未就学の子ども及びその親		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

能美市民が急病になった際に搬送される急病センターは、能美市単独ではなく、南加賀広域圏（加賀市、小松市、能美市、川北町）で運営されているため、市外への救急搬送が常時50%を超えており、搬送にかかる時間の長期化が課題となっている。また、市内に産婦人科がないため、休日や夜間の医療体制に不安を持つ妊婦が多い。市内の病院や診療所において電話による受診相談が行われているものの、夜間の対応がない。

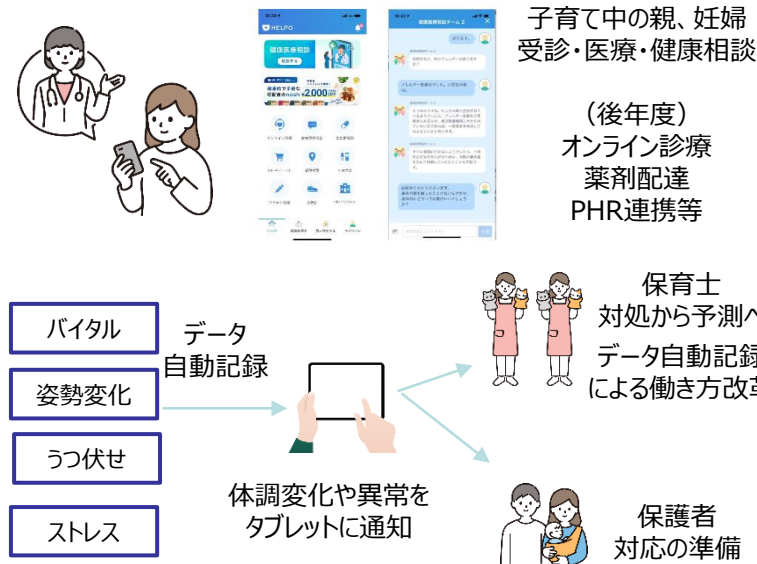
また、能美市は、金沢市・小松市のベッドタウンに位置づけられており、保育園に子どもを預け、働きに行く親が多いが、保育所には非正規職員も多く、保育レベルの維持が課題となっている。

これらの課題に対応するため、オンライン医療相談サービス、着衣型IoTセンサーによる園児見守りサービスを実施する。

2-①オンライン医療相談サービス

平日夜間や週末など、通常医療機関が対応外の時間帯に、妊婦や子どもの体調不良について医師、薬剤師、看護師等専門職による医療相談をオンライン（チャット）で行う。受診するべきか見極めることで、子育ての不安をなくす。また、R6以降、市医師会等と連携し、オンライン診療と一貫したサービス展開やPHRとの連携を行っていく。

2-②着衣型IoTセンサーによる園児見守りサービス：言葉で意思表示が難しい0才児のバイタルデータを自動で記録し、データを元に、体調変化やストレス等の予兆を保育士や保護者にお知らせし、予測型で子どもに対応できる環境を作り、人材・経験不足となっている保育士の子どもへの見守りをサポートし、子どもが安全な環境を整える。



サービス概要（4/5）

■ サービス内容

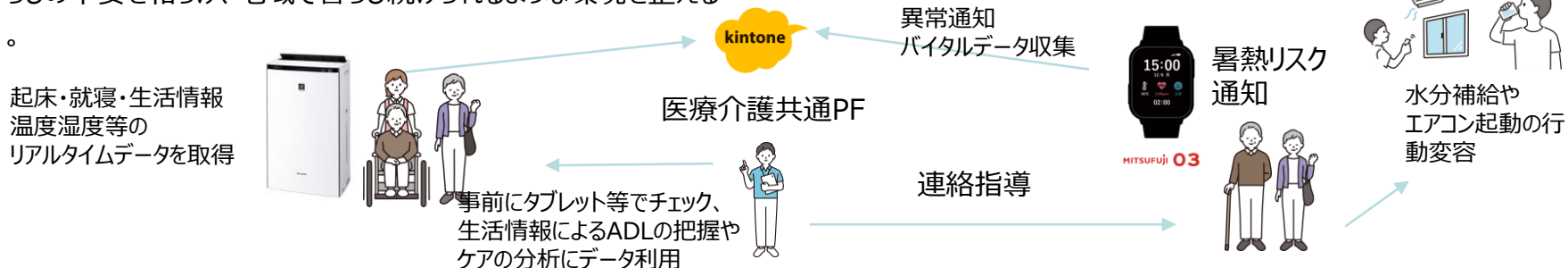
サービス名	あんしん在宅生活サービス	事業費	62,940千円
ターゲット	在宅療養者、高齢者、障がい者		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

令和4年度構築の医療介護情報共有プラットフォームは多職種多機関のケアの情報を共有することができた。その機能をさらに強化し、医療情報（電子カルテ情報）、在宅療養者の生活状況や健康情報の動的データを収集し、医療や介護のケアの分析とリアルタイムデータによる即時対応や予測管理を行い、ケアの質の向上を目指す。また、療養者に対しては、データ利活用による生活状況のフィードバックによる行動変容や、緊急時の通報等在宅療養のQOL、ADL向上や不安解消に寄与する。

4-①スマート家電による在宅見守りサービス：主に寝たきり高齢者を対象に、空気清浄機内蔵のセンサーにより、起床、就寝等の生活状況の把握や室内温度・湿度、意識喪失や転倒などを検知し、リアルタイムデータの取得を行う。令和4年度構築の医療介護共通プラットフォームとの連携を行い、異常検知の際は、家族や多職種の通知連絡が行えるようにし、孤立や独居での暮らしの不安を和らげ、地域で暮らし続けられるような環境を整える。

4-③ウェアラブル端末による健康管理サービス：腕時計型のウェアラブル端末により、バイタルデータを元にした暑熱リスクを本人及び支援者に知らせ、事故前に対処できるようにする。また、バイタルや歩数管理機能も併せ持つため、生活指導にも役立つ。バイタルデータ等はPHRデータとの連携をすすめ、マイナポータル連携を行い、ライフサイクルデータとしての活用を図る。



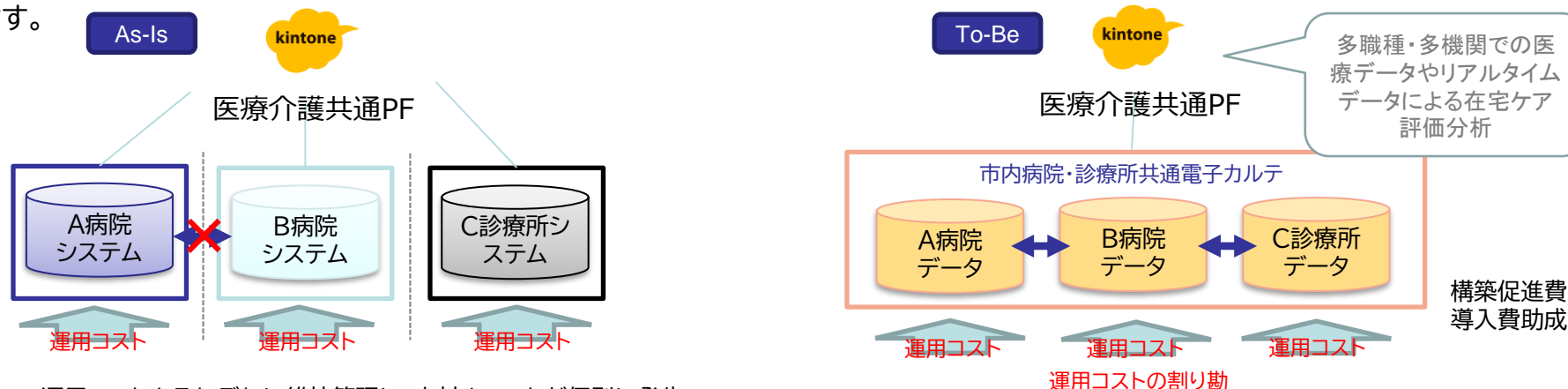
サービス概要（5/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん在宅生活サービス	事業費	62,940千円
ターゲット	在宅療養者、介護者、市内病院、診療所		
展開エリア	石川県能美市内病院ほか市外協力病院等		
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）			

3-③医療介護の情報連携を促進する共通電子カルテ環境の構築:能美市内の医療機関の電子カルテシステムは、システム構築がバラバラで、運用コストもそれぞれかかっている。また、同じベンダーのシステムであっても、データの取扱いが同一でなく、病院間や多機関での連携が困難な状況で、患者に関する情報共有ができていない。また、介護関連情報は高齢者の医療と密接に関わる情報にもかかわらず、独立した情報となっている。これらの課題を解決する目的で、医療介護の情報連携を促進する共通電子カルテ環境の構築を行う。

具体的には、令和4年度に構築した医療介護共通プラットフォーム(以下共通PF)により、多職種・多機関の情報共有を行い、その基盤を強化し、医療介護の質の向上に取り組む。また、システムを共同利用することで、運用コストの割り勘効果を創出し、地域医療機関の経営力向上を図りつつ、データ利活用を促進する。共通PFにおける情報連携を促進することにより、多職種・多機関で在宅ケアの評価分析を行い、全ページの動的データと合わせ、医療や介護ケアの最適化や地域全体での質の向上を目指す。



- ・運用コストをそれぞれに維持管理し、人材やコストが個別に発生
- ・データの仕様が異なるため、データの利活用が困難

- ・共同利用によりITコストの割り勘低コスト化
- ・データ連携・利活用の促進

事業概要（1/3）【「養老Pay」を活用したSmart Town YORO Project】

実施地域	岐阜県養老郡養老町	事業費	275,384千円
実施主体	養老町・GMOペイメントゲートウェイ（株）	人口	27,381人 (2022年4月1日時点)
事業概要	<p>現在養老町が重点事業として取り組み、町民のデジタルインフラとして整備を進めている「養老Pay」と町内の移動手段である養老鉄道・オンデマンドバスとの連携を行います。連携時には、公的認証による利用者本人確認済みの統合デジタルID（養老ID）を活用することで、住民・観光客のそれぞれのニーズにもとづき最適なクーポンや商品券を発行します。行動変容を促し、住民のウェルビーイングを達成するとともに、関係人口の最大化を図ります。</p>		

取組内容

Smart Town YORO Project



公的認証活用

本人確認済み 統合デジタルID（養老ID）



統合化

★本事業により利便性と利得性を向上させることで、マイナンバーカードの全町民への普及を強力に促進していきます。

MaaS連携

鉄道・オンデマンドバス連携

合理化

サービス間連携促進

データ連携基盤

収益化

データ利活用

分析ダッシュボード

自走化

事業概要（2/3）【「養老Pay」を活用したSmart Town YORO Project】

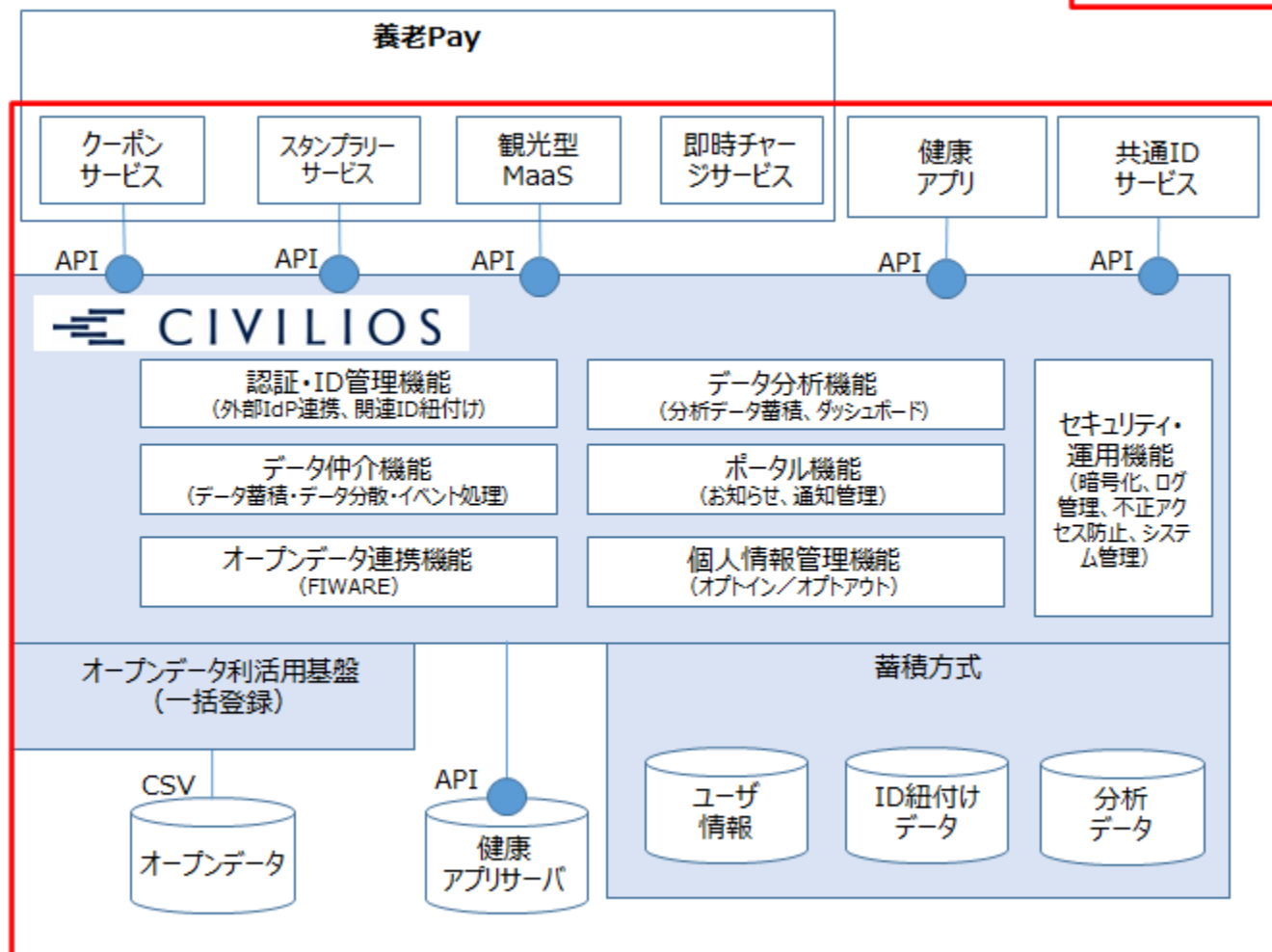
システム構成図

本申請の範囲

サービス

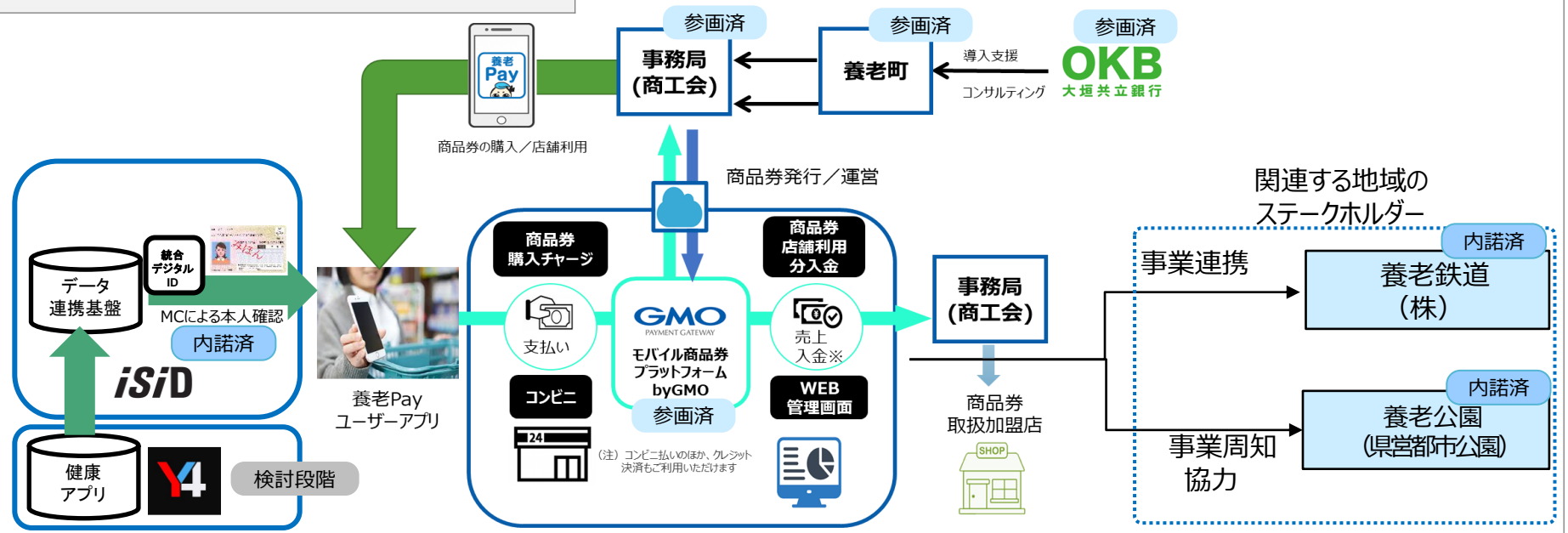
データ連携基盤

データアセット



事業概要 (3/3) 【「養老Pay」を活用したSmart Town YORO Project】

実施体制図



名称	役割
1 養老町	・事業主体
2 GMOペイメントゲートウェイ (株)	・システム提供
3 (株)電通国際情報サービス	・2の再委託先。統合デジタルID・データ連携基盤・ダッシュボードを提供
4 養老町商工会	・商品券事業の事業委託 ・加盟店 (商工会員支援)
5 大垣共立銀行	・精算業務委託 (養老町の指定金融機関) ・導入支援コンサルティングおよび報告書作成業務の委託

名称	役割
6 (株) BIPROGY	・5の再委託先。コンサルティングにかかるノウハウ提供 ・システム開発時のセカンドオピニオン提供
7 国立大学法人信州大学	・5の再委託先。デプスインタビュー・GIS調査等、現地調査に基づくデータ分析、事業効果測定
8 養老鉄道	・企画切符の販売 ・「養老Pay」での運賃支払 (検討段階)
9 養老公園 (県営都市公園)	・イベント時連携・PR協力 ・交流人口最大化施策における拠点施設
10 株式会社Y4.com	・2の再委託先。健康アプリを提供

サービス概要（1/5）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能	事業費	161,084千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町旅行者（関係人口）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：①行政サービス・②住民サービス）

● 住民（生活者）／観光客（関係人口）を把握し、最適なサービスを提供するための基本機能

公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能を活用し、養老町民・旅行者向けのクーポンを発行します。情報配信をタイムリーに行い、町民、旅行者への支援を拡充することで町の魅力の発見や消費活動・交流促進につなげ、生活や来訪の利便性を高めます。そのために、町民向け、旅行者向けに以下の施策を実施します。

<住民向け>

● 行動変容を促すための具体的施策

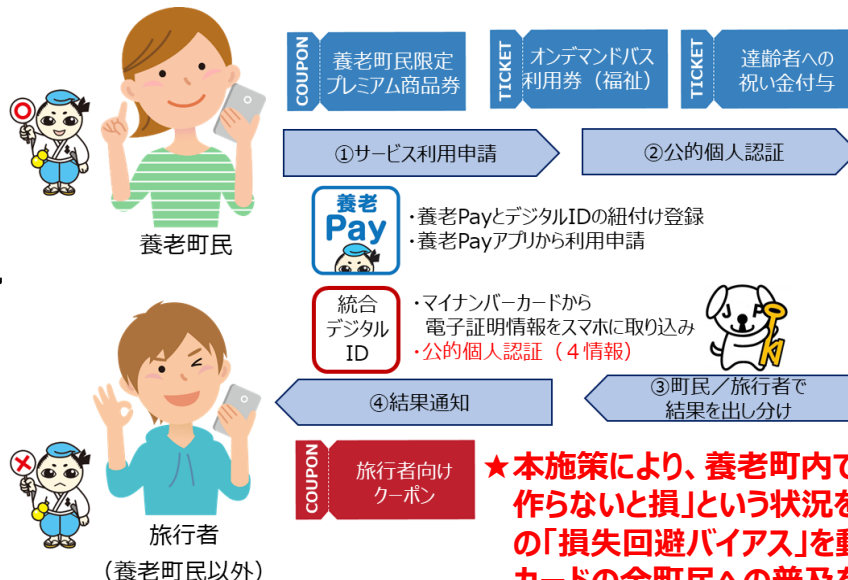
- ① 町民限定プレミアム商品券の発行
- ② オンデマンドバス利用券の交付
- ③ 出産・達齢者等への祝い金の交付

● メリット

- ・本人確認の簡略化
- ・使えるクーポンを簡単に把握
- ・クーポンを通じた消費活動による魅力発見

公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能

マイナンバーの基本4情報を活用し、「養老Pay」で発行するクーポンを出し分けます。



<旅行者向け>

● 行動変容を促すための具体的施策

- ・観光施設で使えるクーポンを発行
- ・養老町ファンクラブメンバーへの情報発信

● メリット

- ・クーポンを通じた消費活動による魅力発見
- ・自分に適したクーポンを受け取れる

★本施策により、養老町内では「マイナンバーカードを作らないと損」という状況をつくりだします。行動経済学の「損失回避バイアス」を動機付けとして、マイナンバーカードの全町民への普及を強力に促進します。

サービス概要（2/5）

■ サービス内容

サービス名	「養老Pay」と交通手段の連携	事業費	30,360千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		
サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）			

● 公的個人認証とMaaSのかけ合わせにより、住民・観光客のそれぞれのニーズに適した便利な移動のできるまに

オンデマンドバスおよび養老鉄道との連携により、住民・観光客向けの交通利便性を向上させ、休日移動、観光移動の誘発を狙い、交流増加による地域コミュニティの活性化および関係人口の最大化を目指します。

（1）観光型MaaSとの連携強化（オンデマンドバスの土日運行）

- ・既存のアセットである養老町所有のオンデマンドバス車両を活用し、土日・祝日に観光型MaaSを導入します。
- ・マイナンバーカードによる本人確認をした統合デジタルIDにより、会員登録／予約／配車／支払い（決済）を「養老Pay」アプリ内で完結させることで、利用しやすいUI・UXとし、観光活性による域内消費の拡大を目指します。

（2）養老鉄道との連携（「養老Pay」事業の横展開の準備）



- ・養老鉄道と連携し、交通結節点である「大垣駅」（大垣市）での企画切符の取り扱いおよび養老鉄道利用者向けの割引クーポンを発行します。
- ・今後、「養老Pay」での養老鉄道への乗車を可能とするなど、養老鉄道との連携を深め、**養老鉄道でつながる沿線7自治体、ひいては西濃地域全域に「養老Pay」を横展開することで、共通化によるコスト削減を目指します。**



<住民のメリット>

- ・休日の移動手段の確保
- ・観光施設や行政施設のアクセス性向上
- ・交通弱者の行動範囲の拡大

<旅行者のメリット>

- ・休日の移動手段の選択肢増加
- ・移動手段の予約、決済の利便性向上
- ・企画切符や割引などの知りたい情報を把握可能

サービス概要（3/5）

■ サービス内容

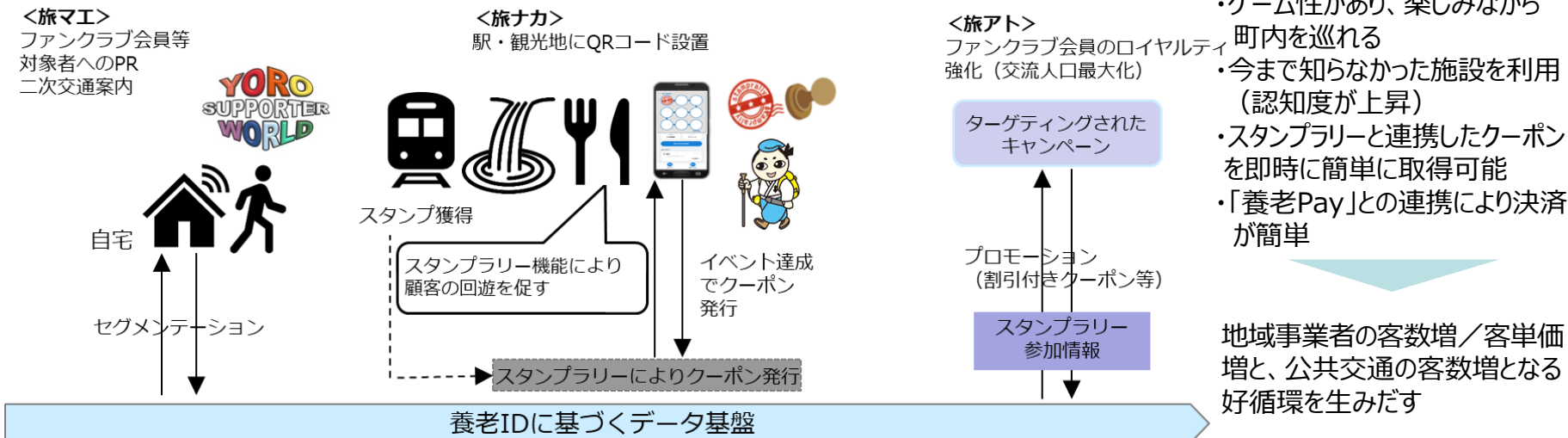
サービス名	「養老Pay」へのスタンプラリー機能の追加	事業費	8,800千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		
サービス内容（事業分野：⑪観光）			

● 公的個人認証による最適なクーポン発行とスタンプラリー機能により、回遊性を高め、滞在時間延長・消費額増加

・スタンプラリーを活用することで観光資源や商業・行政施設を認知してもらい、住民・旅行者双方の回遊性を高めます。滞在時間延長・消費額の増加を狙うことに加え、旅マエのPRや交通案内、旅アトのファンクラブ会員向けロイヤルティ強化により利用促進を図ります。

周遊コースは養老駅を起点に「養老の滝」や「焼肉街道」などを想定しています。スタンプラリー機能を活用し、コースなどを定期的に企画・変更します。

<行動変容を促すための具体的施策>



■ サービス内容

サービス名	ヘルスケアサービス（健康アプリ）との連携	事業費	23,000千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

●ヘルスケアサービスとの連携により、歩行インセンティブを与えながら健康寿命を延伸。地域コミュニティを活性化

少子高齢化に伴う今後の医療費増加を鑑み、健康寿命を延ばすべく健康アプリを活用した健康イベントを企画・推進します。アプリを活用したイベントを通じ、健康寿命の延伸、地域コミュニティ創出を図ります。

<行動変容を促すための具体的施策>

- ヘルスケアアプリと「養老Pay」と連携した健康アプリを実装
- 健康アプリ上で健康イベントを開催し、日常的にアプリを利用し歩数など運動記録を確認
- 継続的な利用に向け、コンテスト開催や励まし合いのコミュニティなど行動変容支援の機能実装
- 行動変容により、介護予防・認知症予防を促進する。
また、出欠確認によって、高齢者の見守り・孤立防止に繋げる

<住民・旅行者のメリット>

- ゲーム性があり、楽しみながら健康イベントに参加
- イベント参加により、継続的に運動を促し健康増進
- 健康イベントを通じて地域内の交流が生まれる
- 健康寿命が延伸することで医療費を削減

全体イメージ

①参加者を募集



③日常的にアプリを利用していただく
また、通いの場などのイベントに参加。



②イベントの開催 参加者のスマホへアプリをDLL、ウェアラブルを提供



個人情報の取得や第三者提供などの同意はアプリで取得します。



ウォーキングコンテストの参加やアンケートの回答を依頼、充電方法、や使い方をレクチャーする。
参加者には実証前のアンケートに回答してもらう。

④イベントの開催
コンテスト入賞回数が多い方、歩数が多い方の表彰式などを行い、継続的に利用していただくよう説明などを行う。



※賞状などプレゼント



参加者には実証後のアンケートに回答してもらう。
アンケートに回答したらポイントを付与。

※通いの場に来ない人
アンケートの未回答者へ
特定PUSH通知を行い
ケア介入

サービス概要（5/5）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証を利用した銀行口座からの即時チャージ	事業費	35,640千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：⑫その他）

● 地域通貨の利便性向上による域内消費増加およびチャージ手数料（ランニングコスト）を引き下げ

- ・養老町の指定金融機関である大垣共立銀行をはじめ、全国の金融機関が参画している「Bank Pay」の仕組みを利用して「養老Pay」への即時チャージを実現します。（他地域への横展開が容易）
- ・従来クレジットカード・コンビニATM等での商品券購入・チャージが必要であった「養老Pay」を銀行口座と紐づけし、いつでも気軽に「養老Pay」へのチャージができる仕組みとすることで、利用者の利便性を飛躍的に高めます。
- ・マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスを活用し、簡易で厳格な本人確認を実施します。



養老Pay
利用者



本人確認にはJPKIを利用します

大垣共立銀行 他
全国の金融機関

<住民のメリット>

- ・チャージのたびにコンビニATMへ行く必要がなくなり、利便性が向上
- ・容易で厳格な本人確認の実施により、安全性が向上

事業概要（1/2）【支え合いによる安全・安心と地域幸福度（Well-Being）の向上】

実施地域	静岡県浜松市	事業費	45,302千円
実施主体	浜松市、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム会員 等	人口	795,000人
事業概要	<p>浜松市データ連携基盤を土台とし、データやデジタル技術を活用したサービスの官民共創と地域実装に継続して取り組むとともに、市民や企業、地域団体など、多様な主体が支え合い、地域幸福度（Well-Being）を向上させることができるまちづくりを推進する。特に、AIによる自動収集や市民の投稿から収集したデータを活用した市民の安全・安心の確保や、共助型交通などのデジタル活用による地域共助の仕組の強化に注力する。</p>		

取組内容

市民やスタートアップをはじめとする企業、地域団体など多様な主体を巻き込み、市民の安全・安心、ひいては、地域全体のWell-Beingの向上に向けて、次の取組を一体的に推進する。

①データ活用による市民の安全・安心の確保

- ◎ AIによるSNS等からの災害情報等のリアルタイム収集・分析
- ◎ AIによる道路損傷の迅速・効率的な検出
- ◎ 施設損傷・不法投棄等LINEスマホ通報システムの運用

②デジタル活用による地域共助の促進

- ◎ 浜松版MaaS（共助型交通）の導入
- ◎ LINEを活用した地域ボランティア活性化サービスの実装
※浜松市データ連携基盤活用サービス実装支援補助金により民間サービスを支援

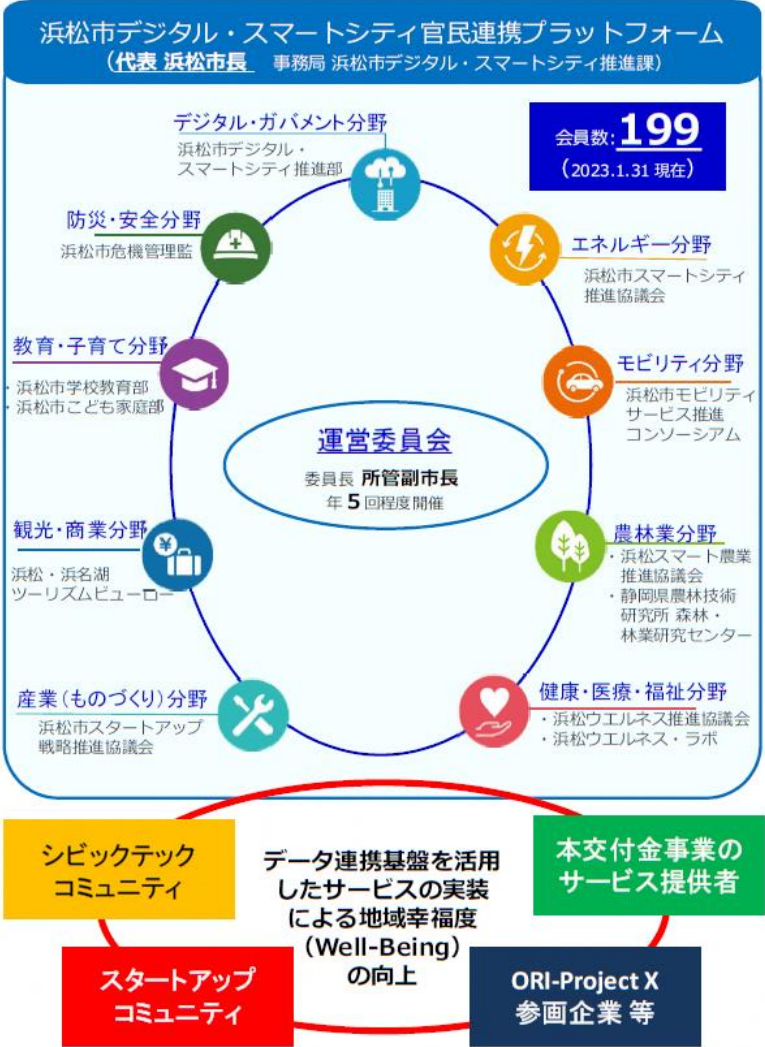
③データ連携基盤を活用したサービスの官民共創の推進

- ◎ 浜松市データ連携基盤の機能追加
- ◎ 浜松市データ連携基盤の利活用の促進（本交付金充当対象外）
 - 浜松市データ連携基盤を活用したハッカソンなどの開催
 - データを連携・活用して地域課題にアプローチするソリューションの検証

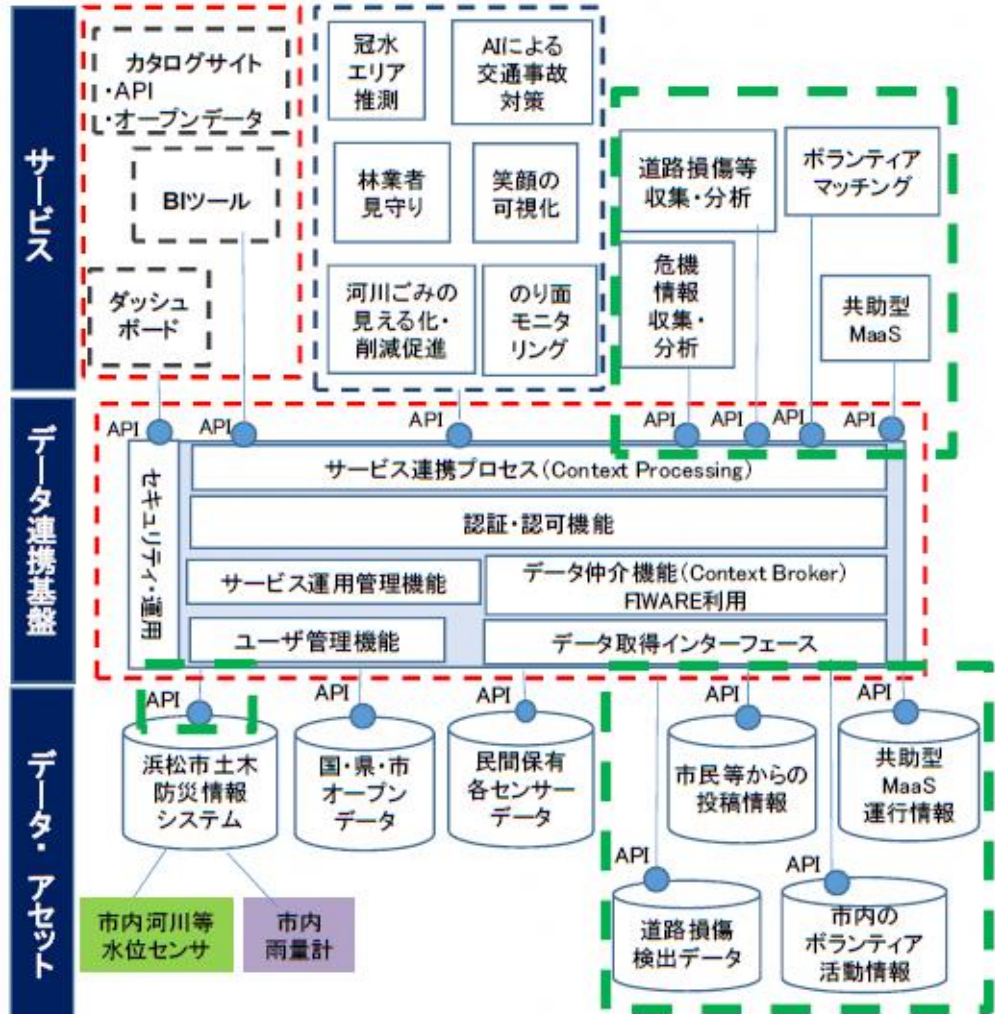


事業概要 (2/2) 【支え合いによる安全・安心と地域幸福度 (Well-Being) の向上】

実施体制図



システム構成図



※緑点線太枠部分が、本交付金の対象部分
 ※サービスレイヤーの青点線枠部分は、R3補正デジ田TYPE2を活用
 ※データ連携基盤(赤点線枠部分)は、R4地方創生推進交付金を活用

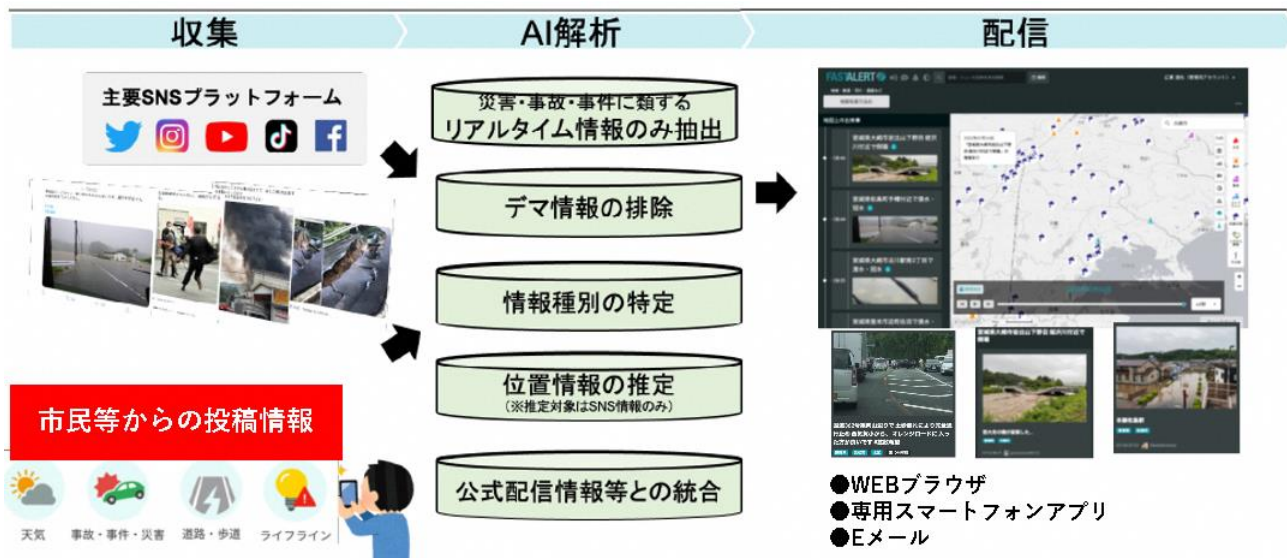
サービス概要 (1/5)

■ サービス内容

サービス名	AIによるSNS等からの災害情報等のリアルタイム収集・分析	事業費	5,782千円
ターゲット	全ての浜松市民及び浜松市内に通勤・通学する方等（避難情報の発令や被災者支援の対象）		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

- ◎本市は、約1558km²（全国の基礎自治体の中で2位）という広大な市域を有し、海、山、川、湖といった豊富な自然環境と都市部が共存するまちだが、それゆえ、南海トラフ地震とそれに伴う津波や、昨今の気象災害激甚化など、自然災害のリスクと隣合わせの地域でもある。
- ◎2022年9月の台風の際には、市内各地での浸水被害や、山間部での土砂災害が発生した。
- ◎Twitter等のSNSや、情報投稿アプリの投稿情報からAIによって精査された災害・事故・事件等の現場情報を迅速に収集・分析できるサービスを導入し、避難情報の発令や被災者支援等災害対応に活用する。



サービス概要 (3/5)

■ サービス内容

サービス名	施設損傷・不法投棄等LINEスマホ通報システムの運用	事業費	4,658千円
ターゲット	全ての浜松市民及び浜松市内に通勤・通学する方		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容（事業分野：⑦インフラメンテナンス、⑫その他）

- ◎本市は、長大な道路延長や多くの公園等の施設を有し、その全ての点検には多大な時間と労力を要する。
- ◎路上死亡動物回収依頼、不法投棄通報及び公園施設の損傷等の通報は、主に電話で受け付けており、場所や損傷状況等の把握に時間を要している。
- ◎浜松市公式LINEアカウントを入り口とし、LINEチャットボットを活用して道路、公園施設の損傷状況や不法投棄の通報、路上死亡動物回収依頼を受け付けることで、通報数の増加や迅速な対応につなげ、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
- ◎さらに、路上死亡動物回収受託事業者にタブレットを配備し、上記システムからの回収依頼を直接受け付け、回収結果の送信をリアルタイムで行えるようにすることで、回収依頼への対応スピードをより一層高める。



サービス概要 (4/5)

■ サービス内容

サービス名	浜松版MaaS（共助型交通）の導入	事業費	8,000千円
ターゲット	市内の公共交通機関の空白地にお住まいで、移動手段の確保が難しい方		
展開エリア	静岡県浜松市西区の一部エリアからスタートし、必要な地域への拡大を図る		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

- ◎2021年に策定した、浜松版MaaS構想の「持続可能な地域を支えるモビリティサービス」に位置付ける「自家用車を使った乗り合いの促進」や「異なる交通手段の連携や一体的運用・運営」をデジタル技術を活用して具現化し、公共交通機関の空白地における、持続可能な地域交通の確立を目指す。
- ◎登録した住民ドライバーが、自分の用事で出かけるついでに地域の利用者を乗せて行き、運行後に利用者がドライバーに対し、少額の謝礼を支払う有償旅客運送方式を採用する。
- ◎利用者は、ドライバーが事前に示す外出予定（日時、行先）を確認し一緒に乗せて行って欲しい予定があれば、専用アプリまたは電話で同乗予約を行う。
- ◎予約が入ったら、ドライバー側にアプリから自動で通知。

マッチングシステム

①住民ドライバーが自分のお出かけ予定をアプリで登録



住民ドライバー

②ドライバーからの情報が集約され、システム上で運行予定表を作成（行先、日時）

バスの時刻表に似たイメージ

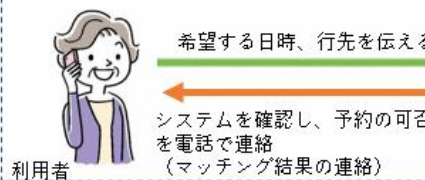
③利用者は運行予定表を見て、自分が乗せて欲しい便があれば予約

インターネット予約の場合



利用者

電話予約の場合（システム外）

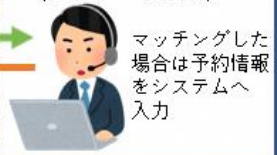


利用者

④予約が入ったら、ドライバーへアプリで自動通知



運行管理者（タクシー事業者）



マッチングした場合は予約情報をシステムへ入力

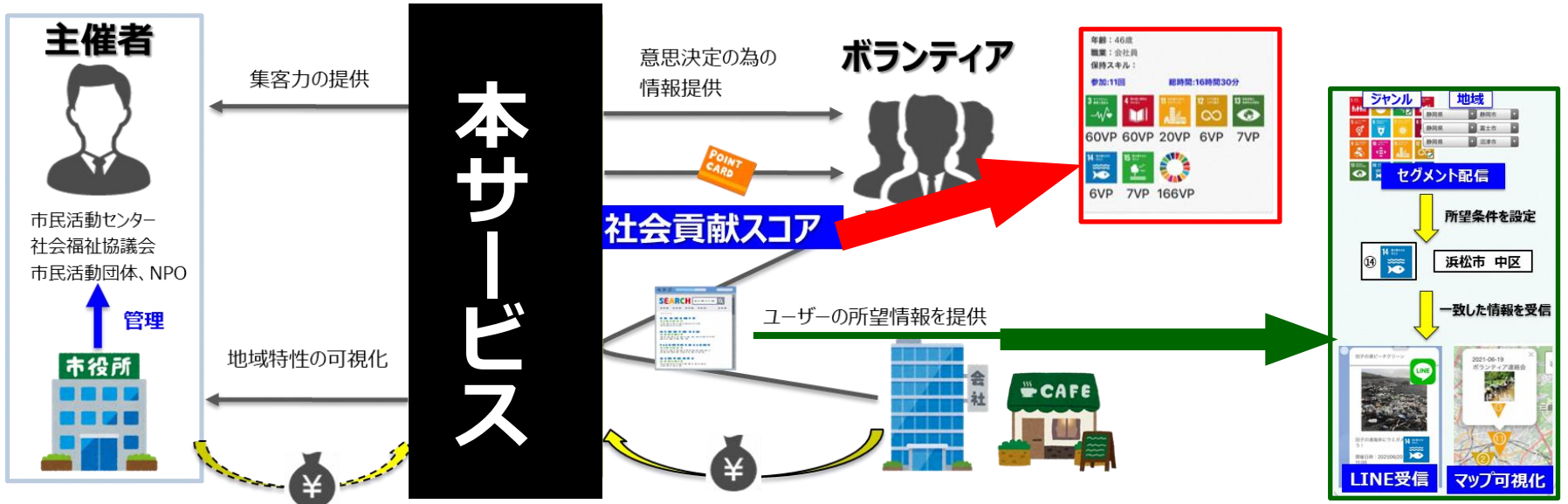
サービス概要 (5/5)

■ サービス内容

サービス名	LINEを活用した地域ボランティア活性化サービスの導入	事業費	2,000千円
ターゲット	浜松市内のボランティアをしたい人及びボランティアを募集する団体等		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容 (事業分野：⑫その他)

- ◎ 浜松市データ連携基盤活用サービス実装支援補助金により、民間事業者のサービスの地域実装を図る。
- ◎ ボランティアに参加したい人とボランティアを募集する団体のマッチングサービスを活用し、地域内の助け合いを活性化させる。
- ◎ 本サービスのユーザーは、希望するボランティア情報について地域とジャンルを指定してLINEで受信し、参加申込ができる。また、ユーザーのボランティア参加実績について、ジャンル別の社会貢献スコアとして集計し、可視化できる点も大きな特長である。



事業概要 (1/2) 【地域通貨を活用した「サステナブル・スマートシティ」推進事業】

実施地域	兵庫県加西市 全域	事業費	150,730千円
実施主体	兵庫県加西市	人口	42,338人
事業概要	加西市で運用しているデジタル地域通貨を市民生活に広く定着させるため、各アプリから地域通貨へのポイント交換を可能にし、地域消費の拡大と新たな人の繋がりを生み出すことにより、一層の利便性向上と地域経済の活性化を図ります。あわせて、マイナンバーカード認証を用いた共通の利用者基盤を構築し、簡単で便利な行政手続きと個人に最適化されたサービスの提供を行うなど、持続可能な協創のまち「サステナブル・スマートシティ」を目指した取組を推進していきます。		

取組内容

デジタル技術を活用し、人を中心とした持続可能な協創のまち「サステナブル・スマートシティ」

<実装するサービス>

(A) マイナンバーカード認証可能な市民ポータル構築

マイナンバーカード認証機能を実装し、アプリ連携やパーソナライズ設定が可能な市民ポータルを構築。地域通貨での給付や利用者情報等の連携にも対応。

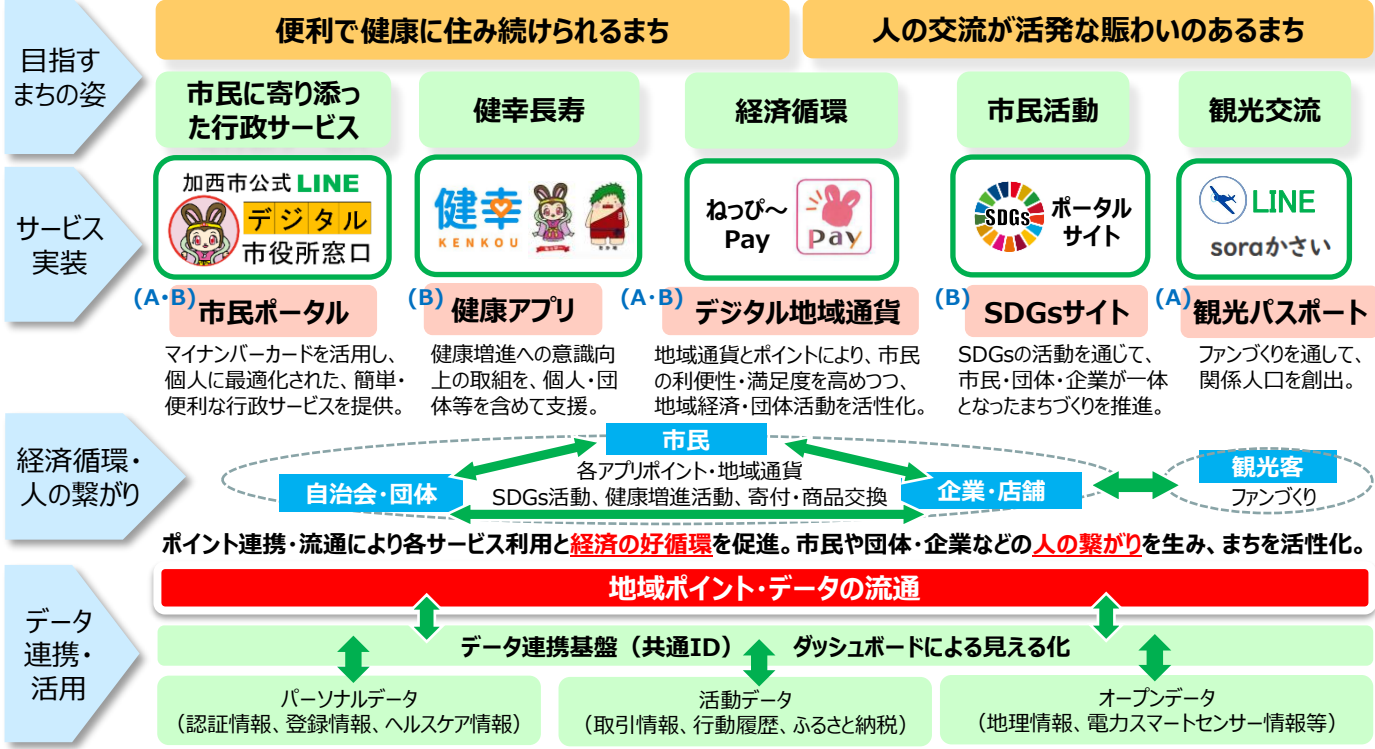
(B) 地域通貨と各アプリのポイント連携及び普及促進

各アプリとねっぴ〜ポイントの連携機能を実装。あわせて以下の普及促進サービスを追加・構築。

- ① ねっぴ〜Payアプリで寄付等を可能にし、市民活動と地域経済の活性化を支援。
- ② SDGsサイトを構築。オンラインでの登録・情報共有・交流と、ポイント連携により活動の活性化を促進。

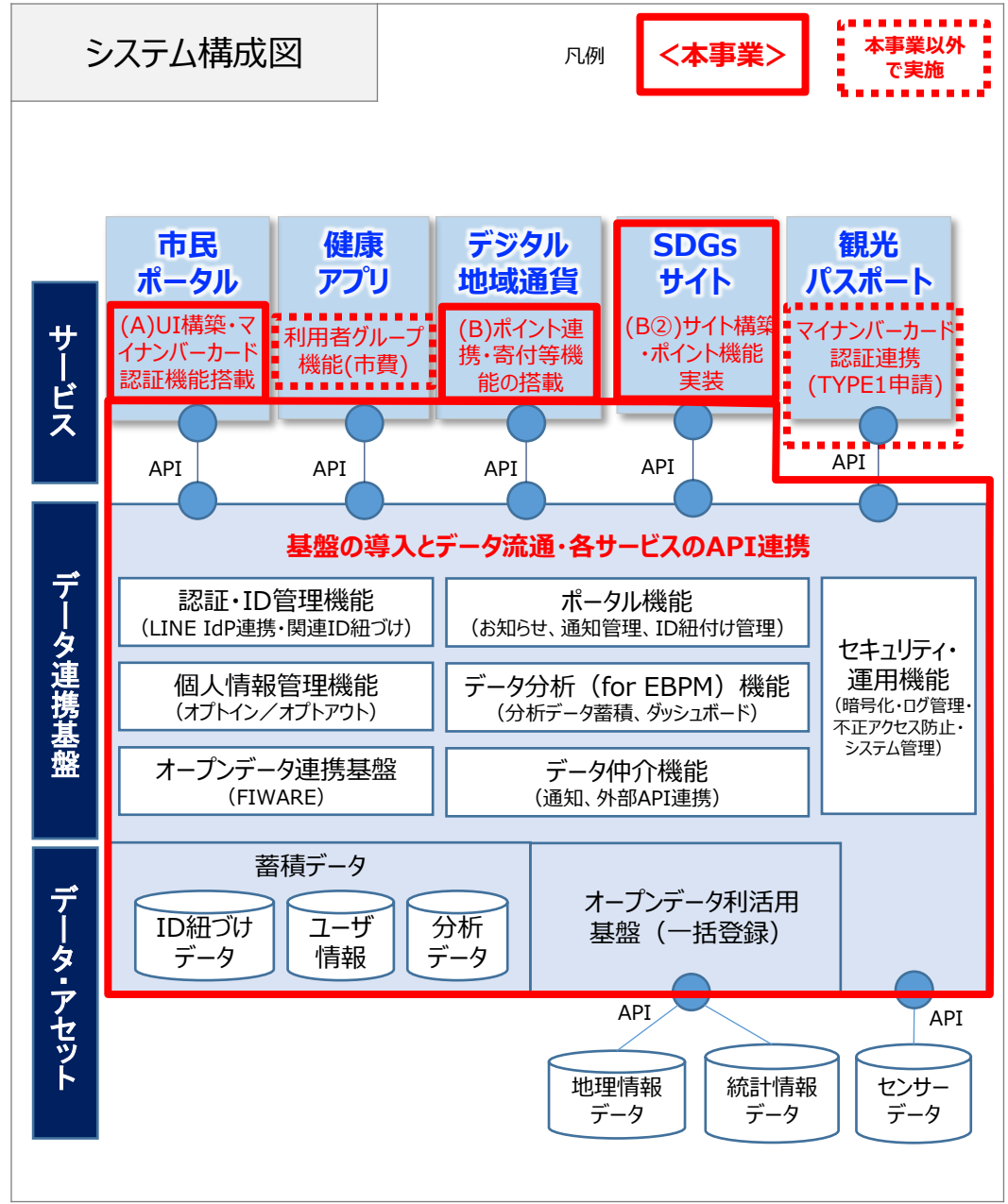
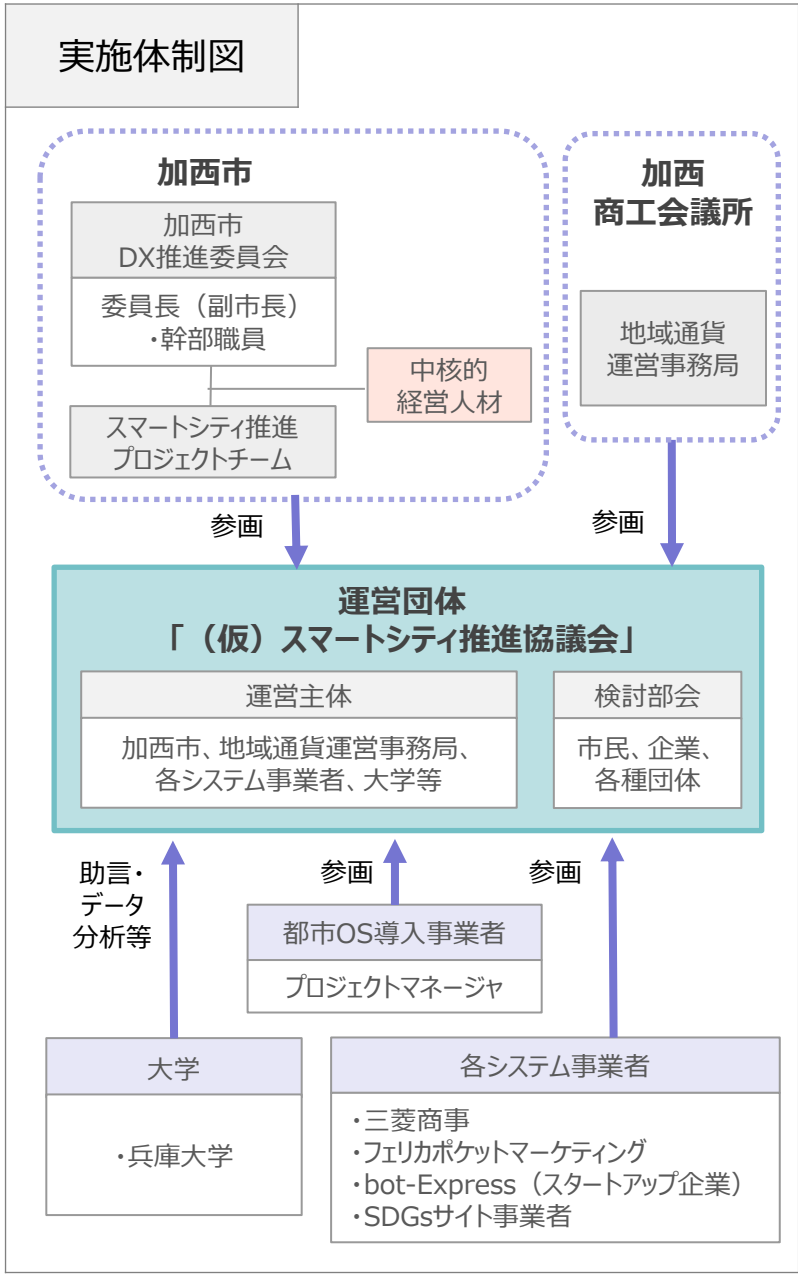


行政、健康、地域経済、市民参画、環境、観光など各分野の課題を、地域通貨とポイント流通、データ活用により解決し、新たな人の繋がりを生み出しつつ、持続可能な協創のまちづくりの仕組みを構築。



ポイント連携・流通により各サービス利用と経済の好循環を促進。市民や団体・企業などの人の繋がりを生み、まちを活性化。

事業概要 (2/2) 【地域通貨を活用した「サステナブル・スマートシティ」推進事業】



サービス概要 (1/3)

■ サービス内容

サービス名	(A) マイナンバーカード認証可能な市民ポータル構築	事業費	20,185千円
ターゲット	市民		
展開エリア	加西市内		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

多くの市民が利用している、加西市公式LINE（登録者約2万人、市民の2分の1）を活用し、データ連携基盤上でのアプリ連携機能の**利用者用インターフェース**と、オプトイン管理を含めた**パーソナライズ設定機能**を実装します。また、**マイナンバーカードの認証**機能を実装し、データ連携基盤上の正確・効率的な本人登録を行うとともに、LINE上での行政手続きを可能にし、**地域通貨での給付**を含めた行政サービスの利便性の向上を図ります。

また、マイナンバーカードでの認証情報を、本人同意のもと**他アプリにも連携**し、利用者の属性に応じたサービスを展開します。

■ 市民ポータルの構築

アプリ間連携と認証・パーソナライズで、便利さを実感できる行政サービスを提供



マイナンバーカード認証

本人同意のもと、マイナンバーカード読取と個人情報などを登録。



データ連携基盤

利用者の住所地情報を取得



市民・市外在住者で、利用サービスやマイル付与を自動判別。

観光パスポート

利用者用UI (市LINE)



パーソナライズ設定



アプリ連携や個人ごとの設定を、本人のオプトインに基づき管理

LINE上での各種申請・地域通貨での給付等

<住民のメリット>

- LINEベースの使いやすいUI
- 簡単スピーディな申請・給付
- 給付などを地域通貨で受取
- オプトインによる個人通知
- コロナワクチン予約で多くの市民が使い慣れたLINEをUIとすることで、迷いなく操作ができる。
- マイナカードで本人認証をすれば、LINEからの申請で迅速に給付等が受け取れる。
- 地域通貨と連携済であれば、給付等を地域通貨で受け取れる。
- 本人のオプトインに基づいた個人情報等を利用し、必要な情報をLINEで受信できる。

<自治体のメリット>

- 既存利用者が多く、新規のインストールがほぼ不要
- 操作方法の問合せが少ない
- マイナカードによる厳格な本人認証による、本人確認作業の負担軽減
- 給付事務の迅速化、効率化
- 地域通貨での購入による市内消費の増加
- 事前同意のもと、個人情報を必要な手続きに利用可能
- 郵送を使わないスピーディで確かな通知

サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

サービス名	(B) 地域通貨と各アプリのポイント連携及び普及促進	事業費	17,820千円 (連携+①部分)
ターゲット	市民、地元自治会、団体、店舗、企業		
展開エリア	加西市内および市外		

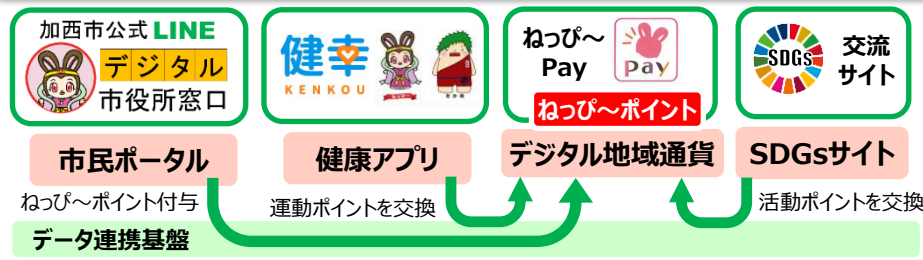
サービス内容 (事業分野: ②住民サービス、⑩産業振興)

2022年9月から運用している地域通貨アプリ「ねっぴ〜Pay」(利用者約1万人、市民の4分の1)に、データ連携基盤を通じた各アプリ間のポイント交換等の機能を実装します。また、ねっぴ〜Payアプリの①寄付・商品交換・抽選応募と、②SDGsポータルサイトの、2つのサービスを追加・構築し、さらなる利用促進と市民活動等の活性化を図ります。

■ アプリ間ポイント連携

各アプリで付与したポイントを、地域通貨アプリの「ねっぴ〜ポイント」に交換。市民は、自身の活動や行動の「見える化」ができたうえで、市内での買い物に利用できます。

ポイント交換で市民の利便性向上と行動変容を促進。地域経済を活性化



- <住民のメリット>
- 自身の行動や活動がポイントで見える化。モチベーションの向上
 - ポイントが地域通貨として買い物に利用できる (大型ショッピングモール含む約300店舗で利用可能)
- <店舗のメリット>
- 店舗の来客と売上の増
 - 地域通貨流通量の増加による利用手数料の軽減

① 寄付・商品交換・抽選応募

ねっぴ〜Payに寄付機能を追加し、地元自治会や地域活動への支援が可能になります。あわせて、商品交換や抽選機能も加え、利用者の楽しみの部分も付加しつつ、地元企業製品のPRやふるさと納税にも繋げていきます。

市民の活動支援と産業振興をあわせて推進。各アプリとのポイント連携でさらなる活性化



- <住民のメリット>
- 寄付手続きの簡便化
 - 支援組織への関心増加
 - 地元企業製品の魅力発見、購入増
- <自治組織・企業等のメリット>
- PRチャネルの増加
 - 認知度向上による活動参画の促進
 - 地元企業の販売促進
 - 地元企業の魅力向上による人材確保

サービス概要 (3/3)

■ サービス内容

サービス名	(B) 地域通貨と各アプリのポイント連携及び普及促進	事業費	8,580千円 (②部分)
ターゲット	市民、企業・団体等		
展開エリア	加西市 (※webにより市外への情報発信あり)		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

②SDGsポータルサイト

「2022年度SDGs未来都市」に選定された提案内容に基づき、SDGsの推進を通じて、行政だけではなく、**市民、企業・団体等が一体となったまちづくり**を実現するため、**ポータルサイトを新規構築**します。今後、持続的な取組とするため、ワークショップやイベント等の「オフライン」とデジタルを活用した「オンライン」の活動による**ハイブリッドな推進**を図ります。

SDGs ポータルサイトの主な機能

- 登録制度における申請手続きのオンライン化
- メンバーによる活動内容の情報発信
- メンバー同士のマッチング支援
- 推進活動・イベントの企画と参加者募集
- 活動ポイントの利用と**地域通貨への交換**

<住民・参加者のメリット>

- 活動の認知・関心向上、参画促進
- ポイントによる参画意識の向上

<活動オーナー・自治体のメリット>

- 活動手続きの簡便化
- 活動の周知と交流の促進
- SDGs活動の増加

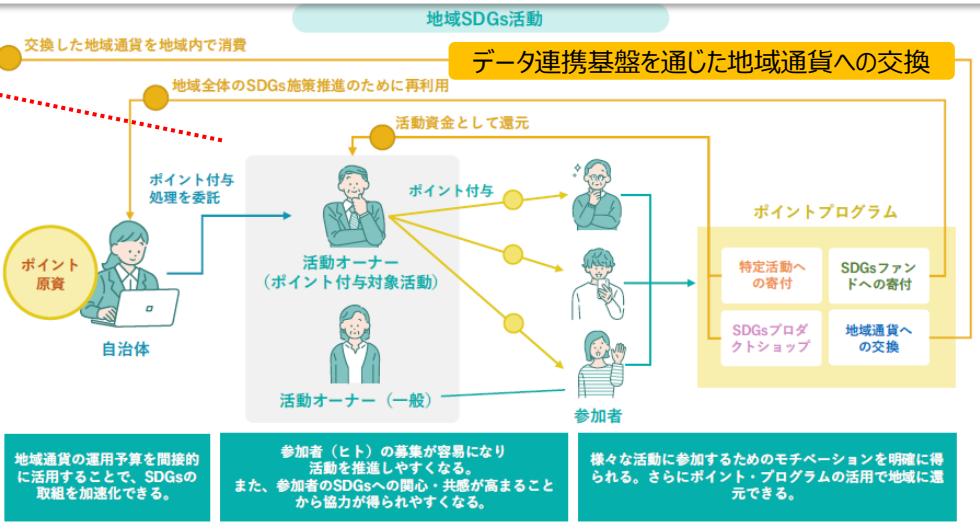


サイト構築とポイント連携により、市民のSDGs活動を活性化

活動オーナーは、市に活動予定内容とポイント付与の申請を行い、承認されれば、参加者に活動※を呼びかけ、ポイントを付与することができます。



参加者が得たポイントは、SDGsの活動への支援に使ったり、自身の**地域通貨に交換**して買い物等に利用することもできます。ポイントを活用することで、市民のSDGsへの取組の一層の推進と、地域経済の活性化を行っていきます。



地域通貨の運用予算を間接的に活用することで、SDGsの取組を加速化できる。

参加者（ひと）の募集が容易になり活動を推進しやすくなる。また、参加者のSDGsへの関心・共感が高まることから協力が得られやすくなる。

様々な活動に参加するためのモチベーションを明確に得られる。さらにポイント・プログラムの活用で地域に還元できる。

事業概要 (1/2) 【データ連携基盤 (奈良スーパーアプリ) の構築】

実施地域	奈良県	事業費	400,000千円
実施主体	奈良県	人口	1,305,389人

事業概要

大半の行政手続きが対面や紙のみで実施され、個々の組織で縦割りの対応されている現状においては住民の負担が増えている。また、行政サービスの複雑化に伴い、自分に適したサービスの選択も困難になっている。データ連携基盤を構築し、スマートフォンによるすべての手続きの完結と住民一人ひとりに寄り添った困り事の解決を実現し、住民の満足度向上に繋げる。合わせて、民間事業者とも連携し、新たなサービスを創出する。

尚、市町村に対しては標準化システムも組み込んだ情報連携基盤を構築するとともに、教育、観光、文化の各分野のモバイルアプリを提供し、市町村と共同利用する（2023年度実装するサービスから共同利用を予定）。

また、あらゆる行政サービスでのマイナンバーカード利用を義務化することにより、住民の利便性向上を図るとともに、地方自治体の標準化システム対応を県がリードして支援し、マイナンバーカードの利用を拡大していく。

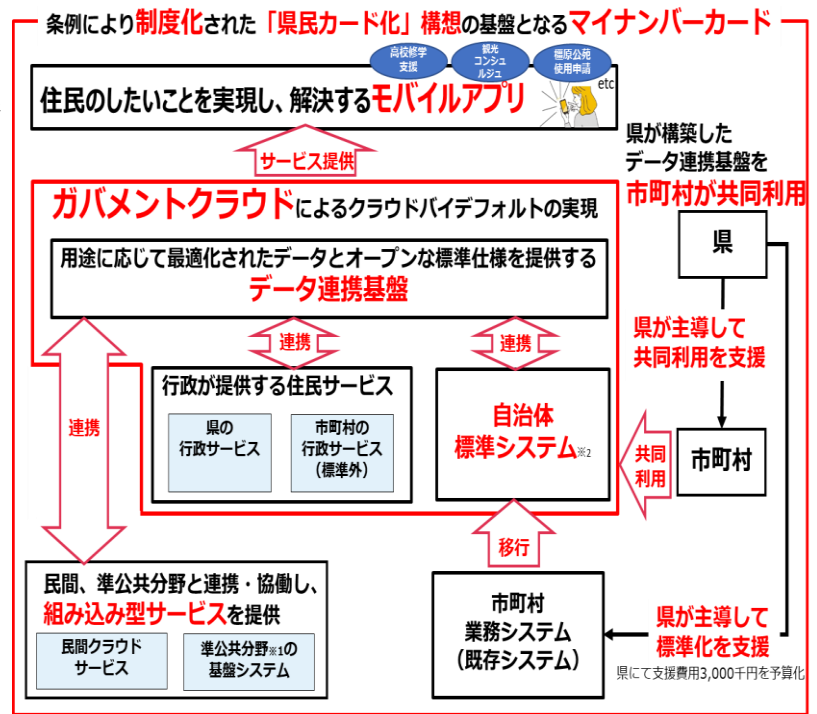
取組内容

【目的】
 役場に行かなくてもすべての行政手続きが手元のスマートフォンにて完結できるデータ連携基盤を構築し、利便性の大幅に向上させることで住民の満足度を高めていく。

- 【住民の利便性、満足度向上に向けた具体的な取組み】**
- すべての行政手続きをスマートフォンにて簡単迅速に電子申請を可能とする。
 - データ連携基盤にて情報共有を行い、組織間の壁を越えた横串対応によるワンストップサービスを実現する。
 - 制度化されたマイナンバーカードにて、住民一人ひとりにパーソナライズされた情報を提供。
 - 各種キャンペーンや給付金・補助金などの支援をタイムリーに届ける仕組みを構築する。
 - 民間や準公共分野のサービスを積極的に組み込み、住民向けサービスを充実させる。
 - 市町村と連携し、市町村の行政サービス向上に貢献する（推進協議会を形成し、実効的、継続的に事業を推進する体制を構築することで維持費用低減もめざす）。
 - 各市町村への自治体標準システム導入のリエゾン活動、移行検討を県が主導して支援。
 - データ連携基盤を市町村と県で共有することで県内全体で偏りのないサービスを提供する

【令和5年度の取組内容 (サービスインする内容)】

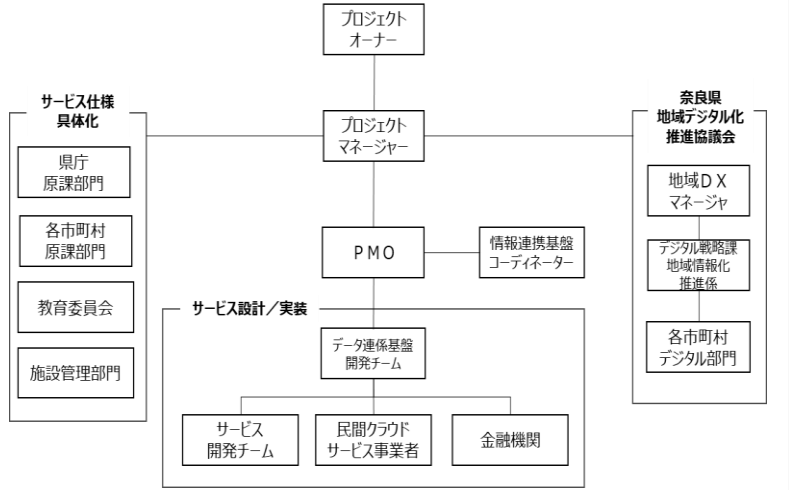
- データ連携基盤 (奈良スーパーアプリ) の構築
- 高校修学支援サービスのサービスイン
- 施設予約サービスのサービスイン



※1 病院、福祉施設、学校、金融機関等
 ※2 地方公共団体の基幹業務 (20業務) システムの統一・標準化

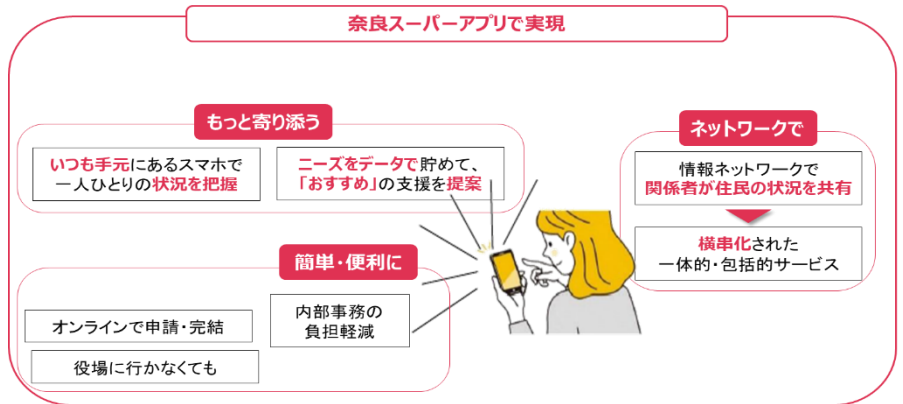
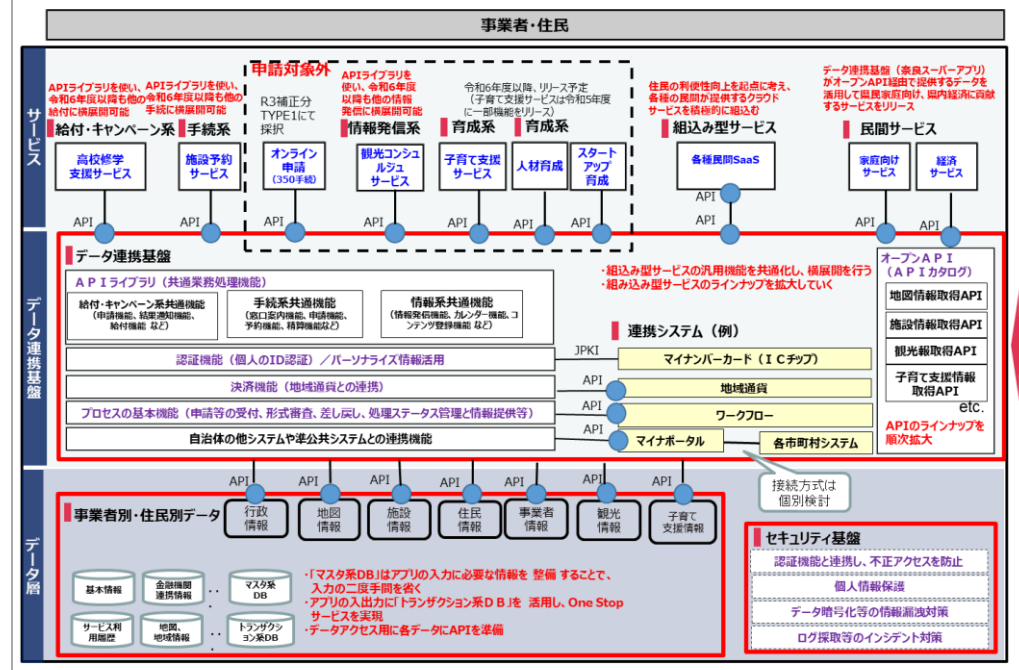
事業概要 (2/2) 【データ連携基盤 (奈良スーパーアプリ) の構築】

実施体制図



主体	ミッション
プロジェクトオーナー	最終意思決定
プロジェクトマネージャー	事業全体とりまとめ
PMO	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理、課題管理 関係するステークホルダーとの調整
情報連携基盤コーディネーター	データ連携基盤システム要件整理
サービス設計/実装	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤の構築 令和5年度のサービス実装 民間クラウドサービスや金融機関の決済サービスをデータ連携基盤に組み込む
サービス仕様具体化	住民向け行政サービスの内容を策定なら
奈良県地域デジタル推進協議会	市町村と連携し、住民に対する継続的なサービス提供を推進

システム構成図



県(十市町村) + 準公共分野(含むグループ・関連会社)

サービス概要 (1/2)

■ サービス内容

サービス名	高校修学支援サービス	事業費	79,367千円
ターゲット	高校修学にあたり、就学支援金や奨学給付金等の経済的な支援を必要とする家庭		
展開エリア	奈良県		

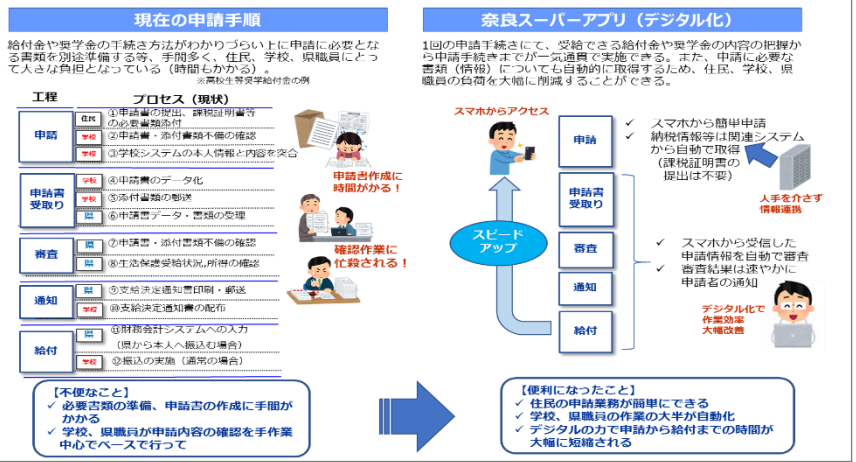
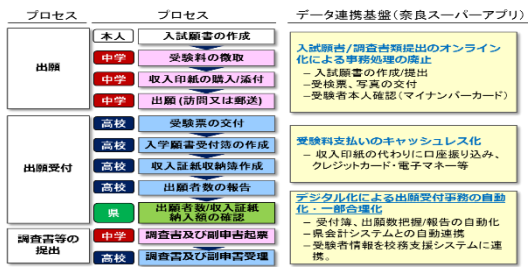
サービス内容 (事業分野: ③教育)

【目的】

- 同じ書類を何度も用意し、煩雑な手作業で行っている就学支援金、奨学給付金、奨学金の申請をオンライン化し、手続きの容易化、迅速化を実現する。
- 申請者の条件に合致したサービスを探す際にかかる煩雑さを解消し、申請手続きを簡単、迅速に行えるようにする。
- 申請者世帯の納税データをシステムにて自動的に取り込み、申請時に添付が必要となる課税証明書等の書類を準備する手間を無くす。
- 高校入試出願手続きの完全オンライン化を実現し、出願者の手間を削減する。

【サービス実装内容】

- スマートフォンから就学支援金、奨学給付金、奨学金の申請をワンストップで行える仕組みを提供することで、申請者の利便性を向上する。
- 申請者は手元のスマートフォンから自分の状況を入力（質問回答式を想定）することで、受給条件に合致したサービスが提示される（パーソナライズされたサービスの提供）。
- 申請にあたってはマイナンバーカードとスマートフォンで手続きを完了させることができ、従来、添付書類で提出した情報もマイナポータルとデータ連携基盤にて自動的に取得する。
- 書類による高校入試願書の作成、中学校への本人確認、受験料の支払いといった手作業で行っていた出願手続きをスマートフォンによる出願情報入力、マイナンバーカードによる受験者本人確認、キャッシュレス決済等の機能により、出願者の利便性向上を実現する。



サービス概要 (2/2)

■ サービス内容

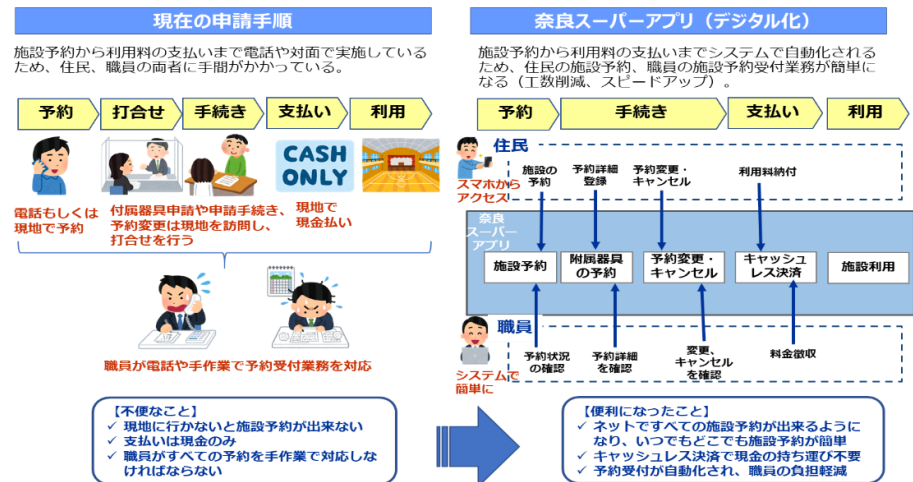
サービス名	施設予約サービス	事業費	70,211千円
ターゲット	多くの県民に利用されているスポーツ施設等の利用希望者		
展開エリア	奈良県		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

【目的】

- 施設予約から利用料の支払いまでをスマホからワンストップで実行できることで施設使用申請のために現地まで出向く必要がなくなり、申請の手間が大幅に削減され、橿原公苑が利用しやすくなる。
- キャッシュレス支払いを実現することで、利用者の利便性が向上する。
- 施設予約の作業を自動化することにより、利用申請にかかる時間が大幅に短縮され、利用者の満足度向上につながる
- 各施設で共通に利用できる機能を「共通業務処理機能」として市町村が共同利用できる仕組みとし、汎用性を高めることで、施設使用申請の電子化が進み、各種施設の使用申請も容易になり、住民の施設利用促進につながる

【サービス実装内容】

- 空き状況確認、施設予約、予約変更、キャッシュレス支払い、備品予約等の機能を「共通業務処理機能」としてリリースし、市町村が施設予約サービスを開発する際に各施設が必要な機能を選択し、組み込むことで各施設向けに最適化されたサービスを提供する（各「共通業務処理機能」にAPIを装備する）。
- 各サービス間の連携はデータ連携基盤を介して実現する。



事業概要 (1/2) 【とっとり「人づくりDX」構想】

実施地域	鳥取県	事業費	318,631千円
実施主体	鳥取県	人口	551,806人
事業概要	人口最少県かつ人口減少が進む本県において、最も重要な地域資源は“人”であり、「人づくり」こそ小さくても持続可能な地域の実現には不可欠である。地域にある価値あるデータをデジタル技術で有効活用し、教育分野における分野横断的かつ個別最適化された学び（教育DX）や、関係人口の創出、共生社会の実現など、「人づくりDX」をキーワードとした各種サービスを地域に実装することで、「人づくり王国とっとり」の取組を加速させる。		

取組内容

多様な人材が活躍する持続可能な地域の実現に向けて、「人づくり」をテーマとした下記の取組を一体的に推進する。

(1) 本県の魅力を拡張するデジタルインフラの整備

①データ・アセットの整備

- ◎本県の魅力であり、県民共有の財産である過去及び現在の社会的・学術的・文化的・芸術的資産をデジタル情報資源として整理。
- ◎本県の特徴的な取組（SDGs、共生社会等）をデータ資源として整理。
- ◎これまで蓄積してきた「人づくり」につながるデータ（建設DX）を整理。

②データ連携基盤の構築

- ◎多様なデジタル情報資源のメタデータと、「人づくり」に関わるデータを中心に、拡張性が高くデータ連携による付加価値を生む「データ連携基盤」を地域に実装。

(2) デジタルインフラを活用した「人づくりDX」サービスの地域実装

①「統合型教育ポータルサイト」の構築

- ◎ワンストップで本県の多様なデジタル情報資源にアクセスでき、個別最適化された学びを提供するポータルサイトを構築。
- ⇒ポータルサイトでは、本県の魅力・特徴ごとにコンテンツをカテゴライズし、SDGsや共生社会など、地域を深く知ることで郷土愛を育む仕組みを構築。
- ※将来的には防災情報などとも繋げ、一般県民にも広く利用できる県民ポータルへの拡張も視野

②「バーチャルとっとり」の構築

- ◎鳥取県とのつながりを持つ層を開拓するとともに、鳥取へのかかわり方を提供し、将来的なUターン、関係人口創出につながるバーチャル空間「バーチャルとっとり」を構築。

③「バリアフリー美術館」の拡張

- ◎障がいなど様々な理由で展示会等に出向けない人たちに向けて文化芸術へのアクセシビリティの向上とインクルーシブな体験と学びを提供する「バリアフリー美術館」を拡張。

④「建設DXポータルサイト」の構築 ※本交付金の充当外事業

- ◎建設人材育成に係るプログラム、建設関連データを集約する「建設DXポータルサイト」を構築。

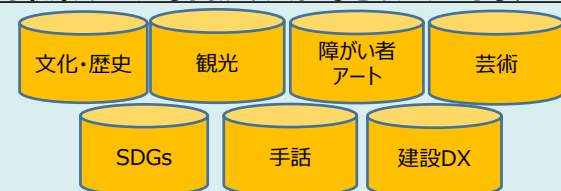
デジタルの力で地域の魅力を拡張し、「人づくり」を通じて
全て県民が活躍する持続可能な社会を実現

地域を支える「人づくり」と、地域の「Well-Being」を
実現するサービス群



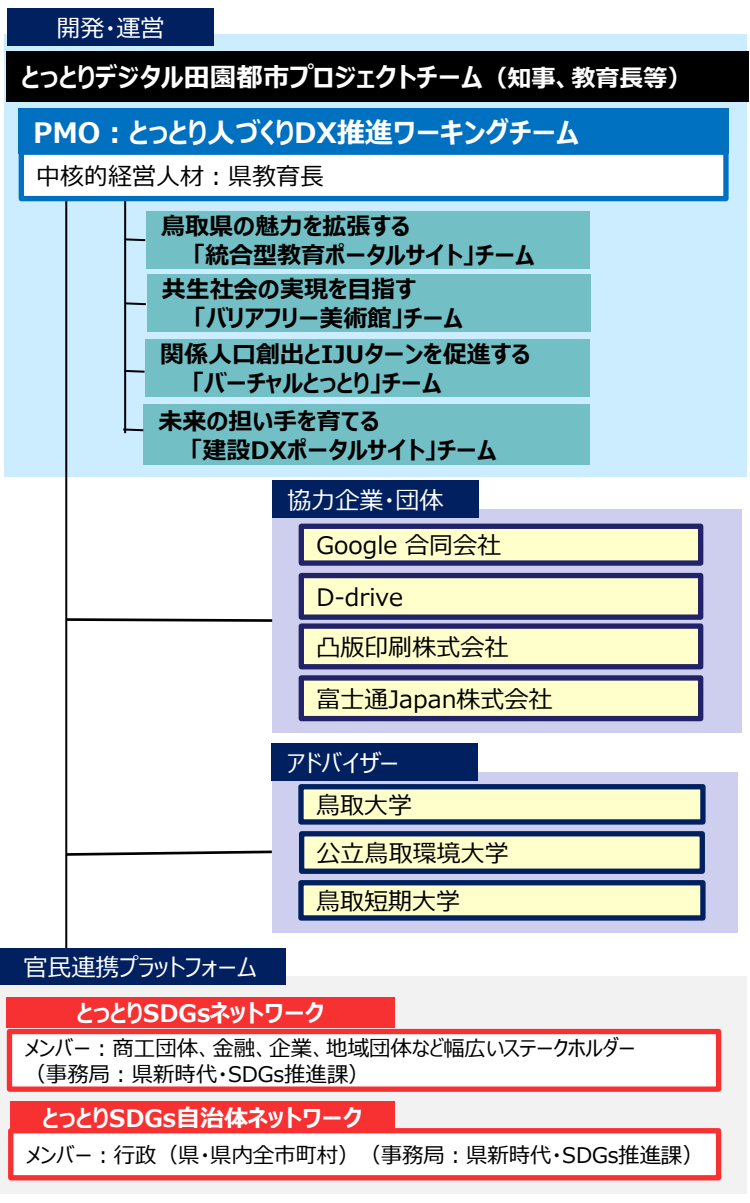
データ連携基盤

鳥取県の豊かな自然、文化などの魅力的なデータ群

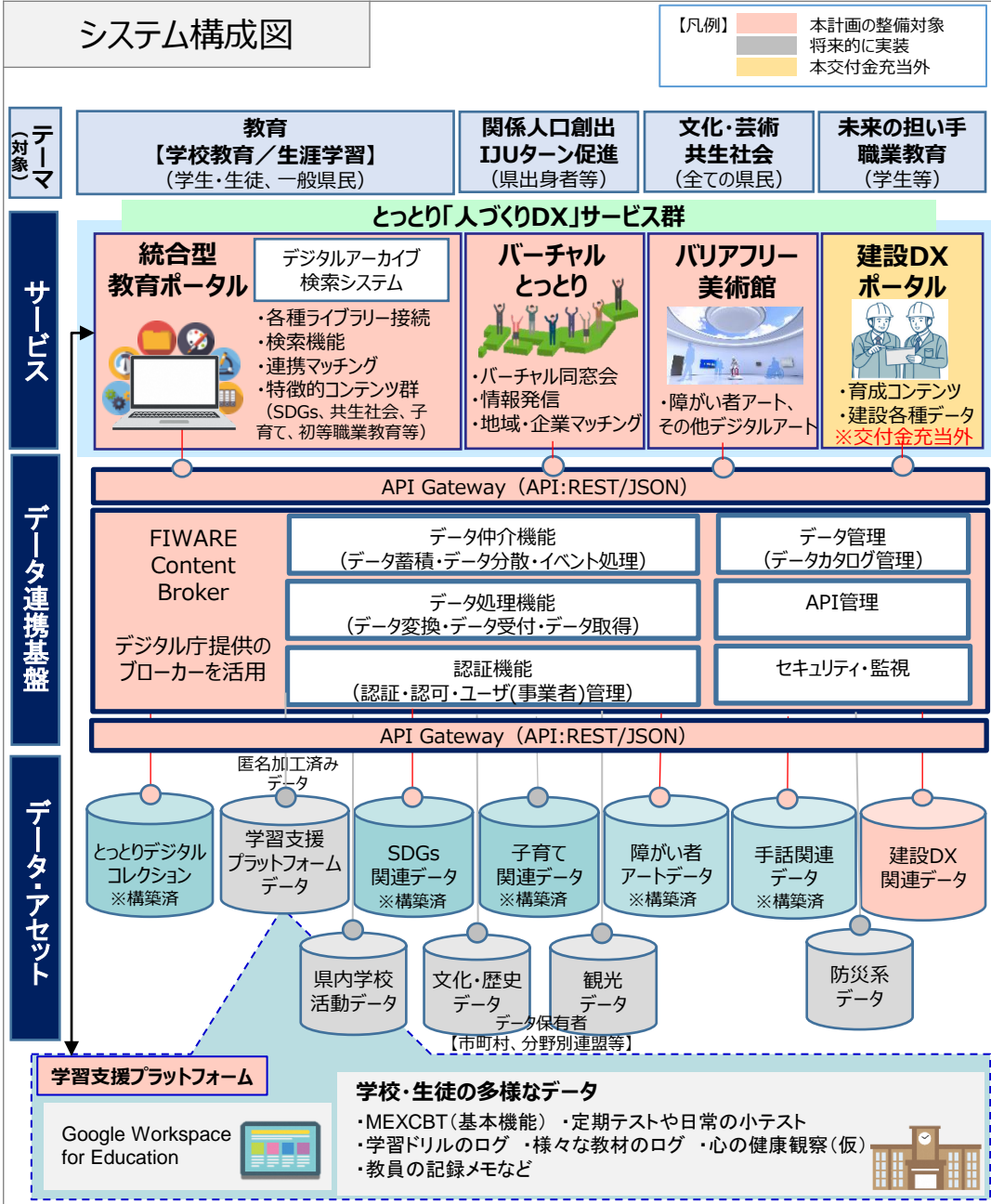


事業概要 (2/2) 【とっとり「人づくりDX」構想】

実施体制図



システム構成図



サービス概要（1/3）

■ サービス内容

サービス名	「統合型教育ポータルサイト」	事業費	278,171千円
ターゲット	県内小中学校全児童・生徒（サブターゲット：県民）		
展開エリア	全県下		
サービス内容（事業分野：③教育）			

分野横断的な学びと個別最適化された学びを実現する「誰一人取り残さない人づくり」

統合型教育ポータルサイト

鳥取県独自のコンテンツ群

- ◎ デジタルコレクション（文化・歴史等）
- ◎ 観光情報
- ◎ 各学校の情報（学校行事、活動報告）
- ◎ SDGsコンテンツ
- ◎ 共生社会コンテンツ
- ◎ 子育て情報 ※将来実装予定
- ◎ 防災情報 ※将来実装予定



学習支援プラットフォーム

※ポータル上の認証からリンク

- ◎ 教員専用ページ（教材、生徒情報、教員の記録、研修動画、校務情報等）
- ◎ 児童生徒専用ページ（教材、健康観察等）

横断検索機能

企業・団体マッチング機能

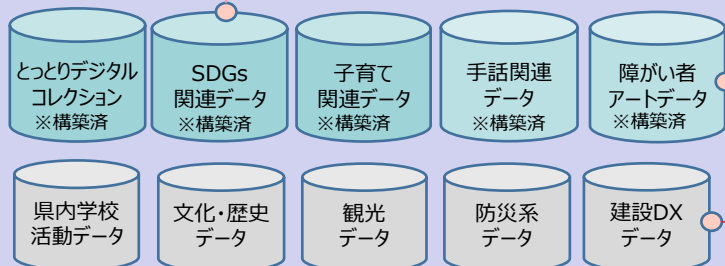
「人づくりサービス」リンク

全国共通のコンテンツ群

- ◎ Google Arts & Cluture
- ◎ NHK for school 等

コンテンツを充実させ
「県民ポータル」に育てていく

データ連携基盤



データ連携基盤

バーチャルとっとり



バリアフリー美術館



建設DXポータルサイト



利用者 児童・学生 教員 学校、自宅



利用者 一般県民、 文化施設、 研究機関、他



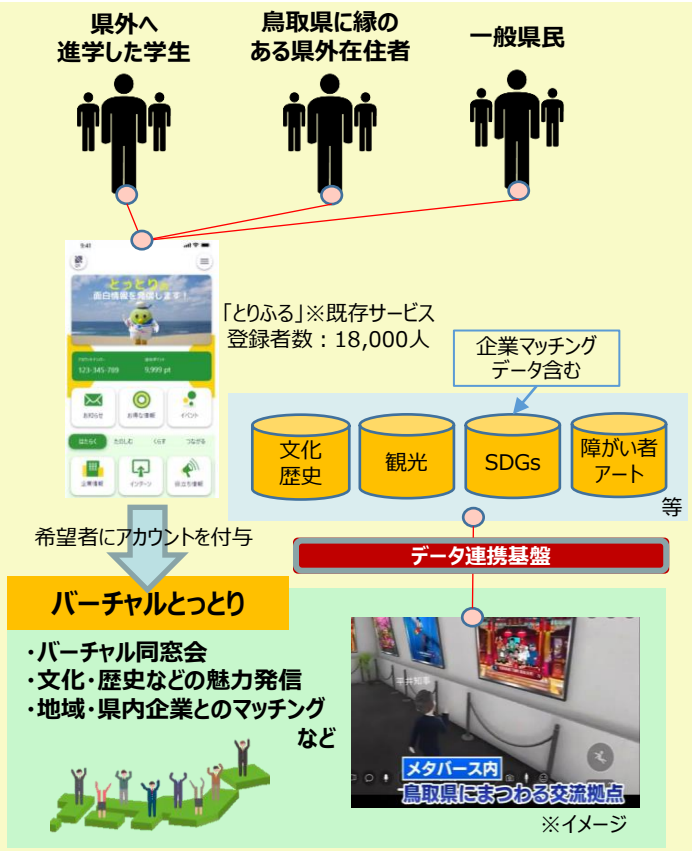
- ・生涯学習で利用
- ・2次データとしての利用

サービス概要 (2/3)

サービス名	「バーチャルとっとり」	事業費	20,000千円
ターゲット	県民、鳥取県出身者など鳥取県に縁のある県外在住者等		
展開エリア	全国		

サービス内容 (事業分野：⑫その他)

“双方向型”、“参加者発信型”の「コミュニケーションを主体とした継続的な関係構築オンラインサイト」を構築



■ターゲット

- ◎「若者交流」
県外へ進学、就職した学生等のコミュニケーションの場を提供
⇒オンライン・リアル・オープン・非オープンなど様々な形によるコミュニケーションを提供)
- ◎「就職支援」
県内就職に向けた様々な情報・コミュニティ・オンラインイベント
⇒県内就業に向けた質問箱、就活サポーター交流などもバーチャル上に用意
- ◎「移住・関係人口」
県内の魅力を伝えるサイトとともに、SDGsなどをテーマに地域や県内企業と繋がる機会を提供
⇒本県との関わりのある者による「鳥取魅力発見コンテスト」、まちづくりワーケーション

■出口

とっとりとのつながりを持つ層を開拓するとともに、鳥取へのかかわり方を提供し、将来的なUターン、関係人口創出を行う。

■システム概要

<構築概要>

- ◎コミュニティサイトへの登録は、既存サービスである「とりふる」登録者を対象。
- ◎登録者について、バーチャルととりのアカウントを発行。
- ◎サイトでは各人が各コミュニティに自由に参加し発言・投稿。
- ◎アンケート機能、オンラインイベント機能、非オープン型コミュニティ機能などを実装。

**地域で育った人財が地域と繋がり続け、
新たな地域との繋がりを築く好循環へ**

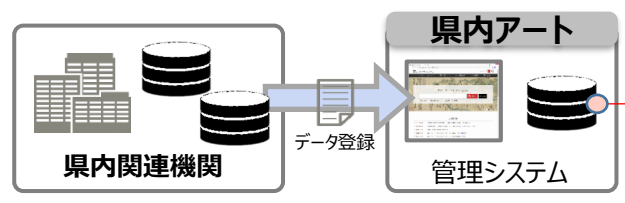
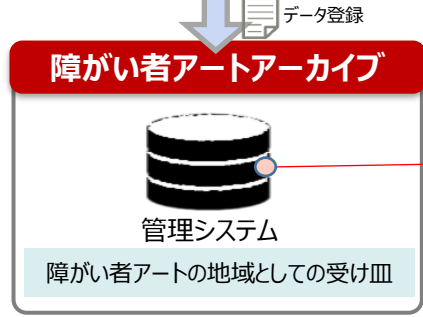
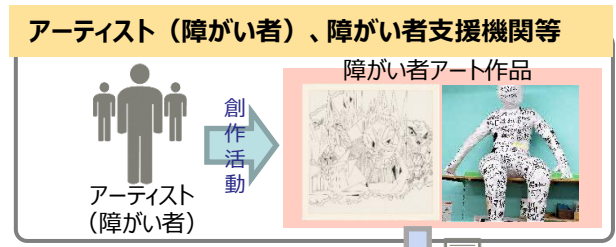
サービス概要 (3/3)

■ サービス内容

サービス名	「バリアフリー美術館」	事業費	20,460千円
ターゲット	障がいなど様々な理由で展示会等に出向けない県民（及びその他県民）、小中学校児童・生徒、県外在住者 等		
展開エリア	全国		

サービス内容（事業分野：③教育、④文化）

共生社会の実現に向けた、文化芸術へのアクセシビリティの向上とインクルーシブな体験と学びを提供



データ連携基盤

バリアフリー美術館

- ★全国初の都道府県が創る障がい者アートに特化したデジタル美術館。
- ★デジタル化したアート作品を誰でも、いつでも、どこからでも、無料でインターネットで鑑賞可能。
- ★全方向から作品を鑑賞できるなど、デジタル技術を駆使し、実際に美術館を訪れているような感覚を実現。
- ★障がいなど様々な理由で展示会等に出向けない人の文化芸術へのアクセシビリティを向上。

統合型教育ポータルサイト

- ・学校現場で、芸術作品に触れながら、インクルーシブを学ぶ教材として活用。
- ・探究活動として障がい者アートの工房への訪問など、主体的で深い学びを。

メタバース内
鳥取県にまつわる交流拠点

バーチャルとっとり ※イメージ

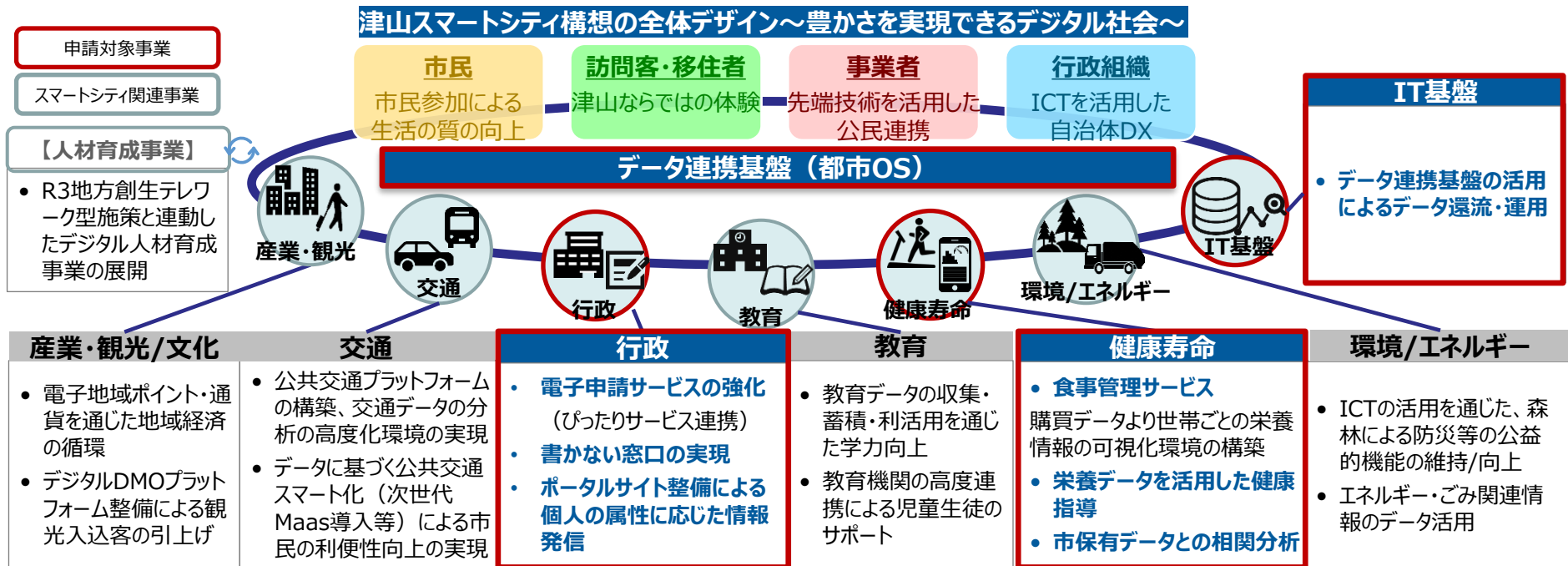
- ・県内外“誰でも”“どこからでも”本県の芸術作品に触れることができる環境を整備。
- ・デジタルアートの売買や利用を通じて、障がい者自立支援に繋げる取組にも展開

事業概要 (1/2) 【デジタル社会の推進に向けたスマートシティ基盤構築事業】

実施地域	岡山県津山市	事業費	208,325千円
実施主体	岡山県津山市	人口	97,645人
事業概要	<p>本市では、将来にわたって「住み続けたい」と感じられる便利で快適なまちを目指し、市民や関係者と共創して地域課題の解決を進めている。本事業では、データ連携基盤（都市OS）の整備し、新たな事業やサービスの共創、市民に最も身近な行政と健康（食）に関するサービスの提供、蓄積したデータの活用による、市民の利便性の向上と自ら「気づいて・続けて・健幸になる」健康寿命の延伸を図るものである。</p>		

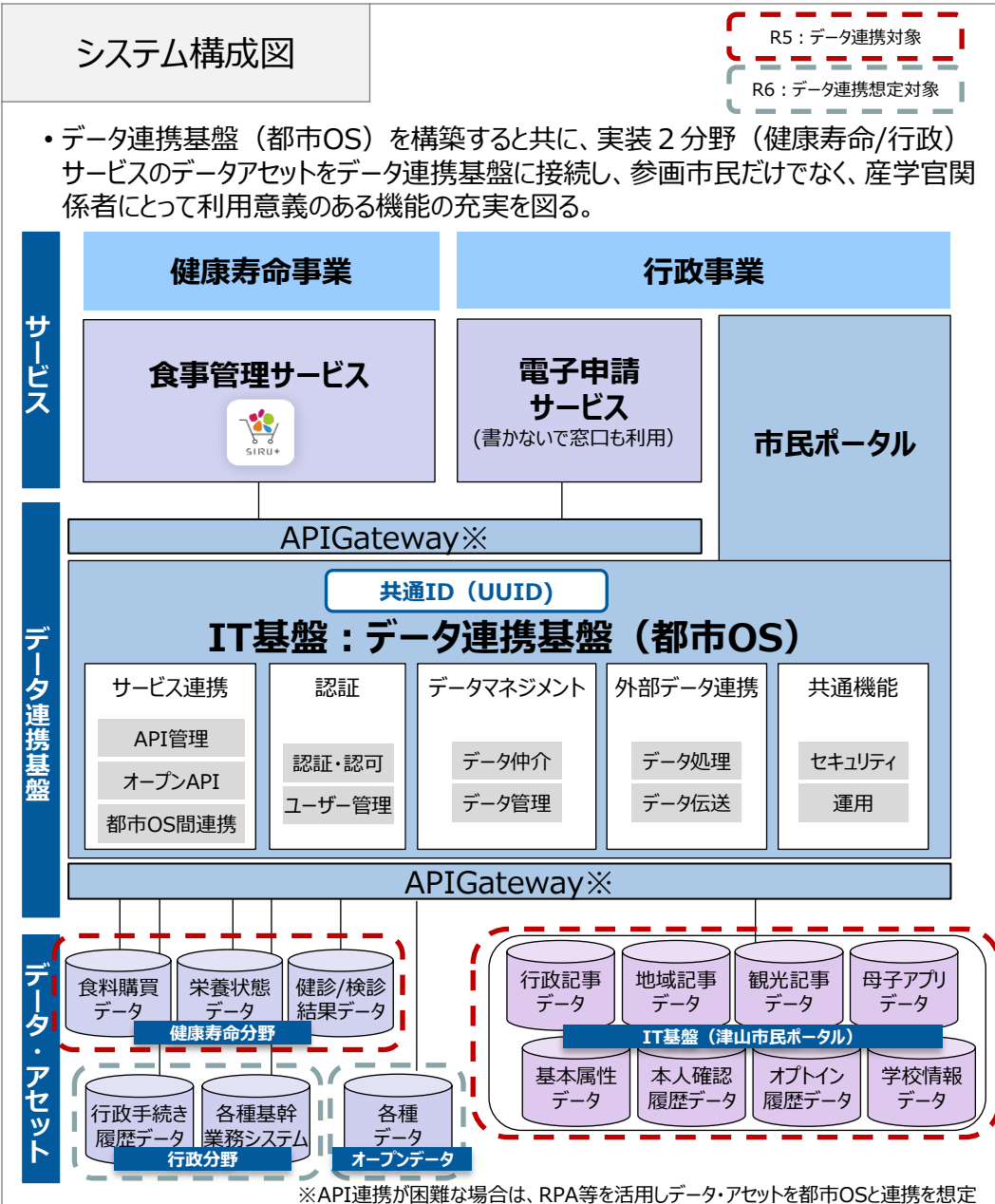
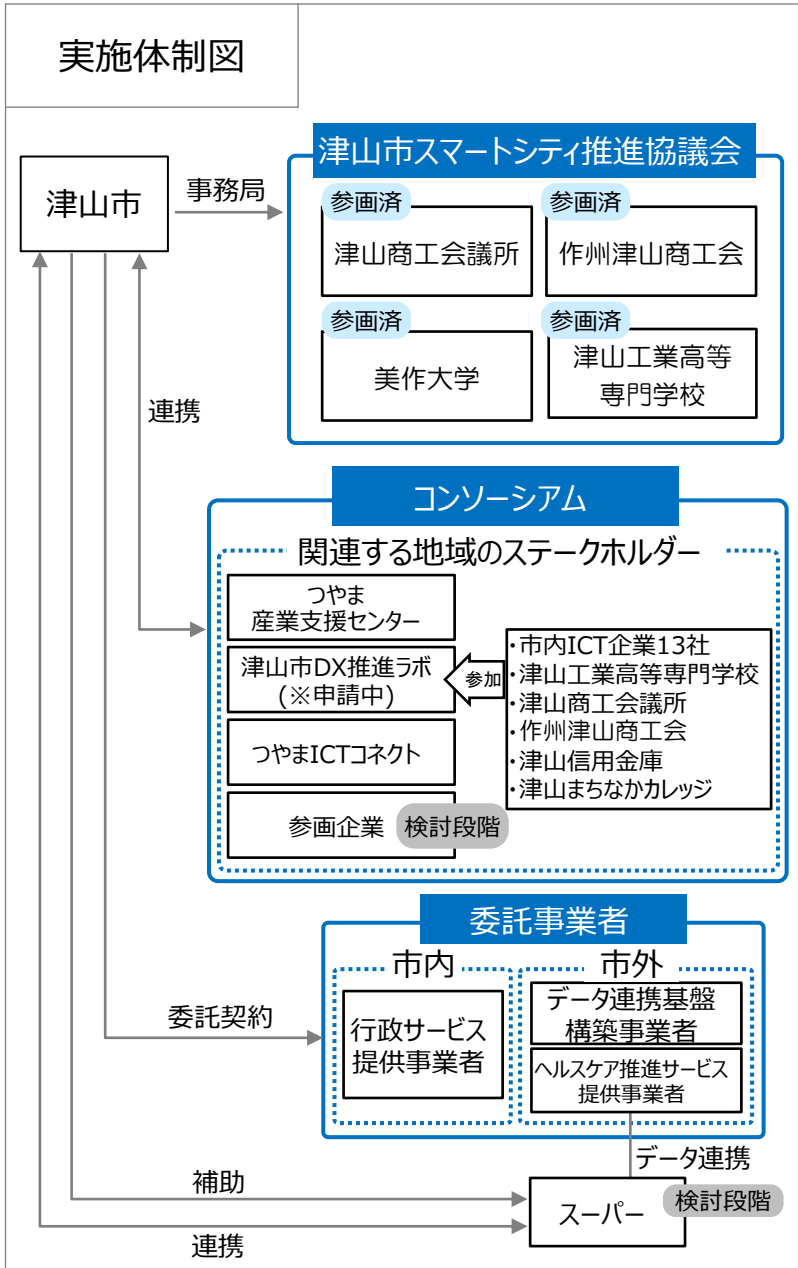
取組内容 本市では令和4年度に、総合計画やLWC指標等を基に地域の課題から重点分野を選定し、市民から様々な方法で意見を募集しながらスマートシティ構想を策定している。

本事業においては、データ連携基盤の整備、行政（市民ポータル、行政手続のデジタル化）、健康寿命（食の見える化）の取組を行う。今後、他の分野についても、順次データ連携基盤との連携を進めていく。



協議会：プロジェクトを牽引する中核的な体制として、産学官連携による津山スマートシティ協議会を設置

事業概要 (2/2) 【デジタル社会の推進に向けたスマートシティ基盤構築事業】



サービス概要 (1/3)

■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤の整備・市民ポータルサービス	事業費	131,757千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岡山県津山市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

【地域課題】

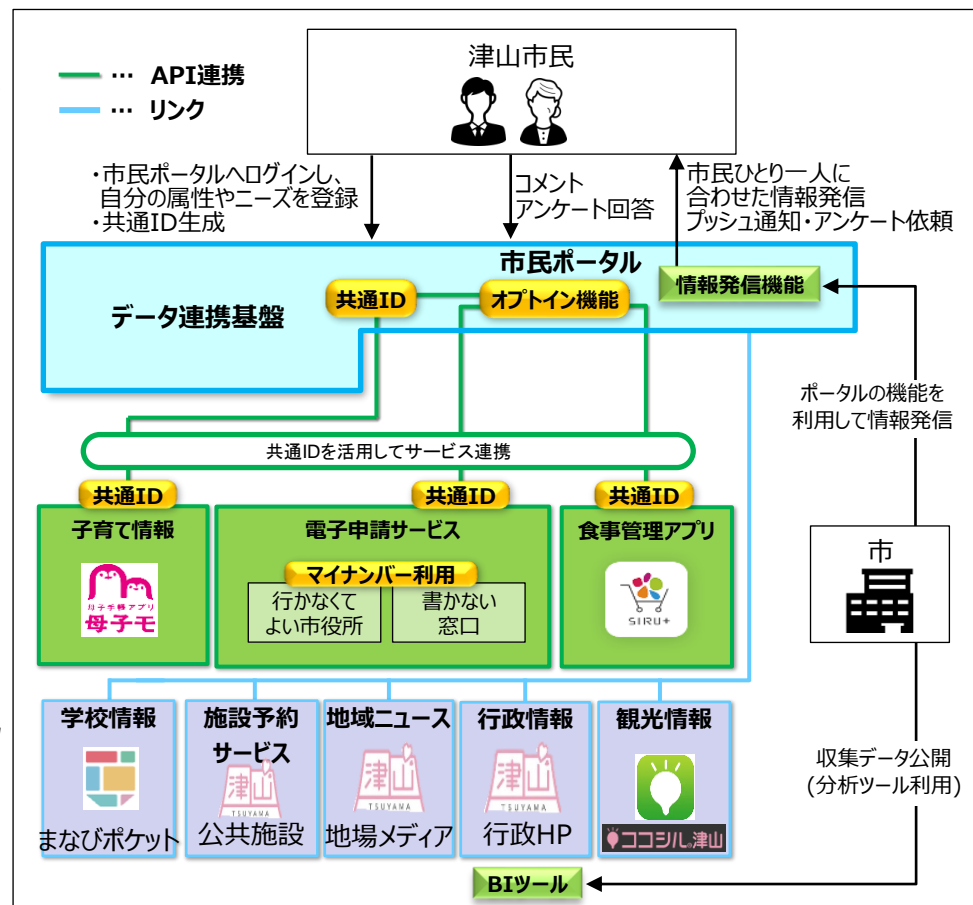
- ・市が保有するデータの活用がうまくできていない。
- ・市が提供するアプリやサービスは増えているが、入り口がバラバラで市民にとってわかりにくい。
- ・広報誌、ホームページやSNSなども活用しているが、市民に市の発信する情報が届いていない。

【実装サービス】データ連携基盤・市民ポータルサービス

- ・市民ポータルを標準機能として備えるデータ連携基盤を実装する。
- ・市民は、ポータルに登録した内容に応じて、個別最適化されたマイページ機能や、市が提供するサービス（食事管理アプリ、オンライン申請サービス、子育て情報アプリ）を連携することができる。サービス連携により、サービス間でスムーズにデータを渡すことができる。
- ・データ連携基盤に蓄積したデータの内、オープンデータを、可視化や分析するためのBIツールを実装し市のホームページで公開する。

【裨益効果】

- 1) サービス同士の連携により、単独のサービスのみでは受けることのできない新たなサービスを受けることができる。
(本事業導入サービス連携：買い物データを活用したヘルスケア推進サービス事業)
- 2) 市民がポータルで設定した、属性や興味関心に応じた情報をプッシュ通知で受取ることができる。
- 3) ポータルを活用したアンケート配信や、記事へのリアクション/コメント機能により、市民と市の双方向コミュニケーションが充実する。



サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

サービス名	行かなくてよい市役所・書かない窓口サービス	事業費	50,148千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岡山県津山市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

【地域課題】

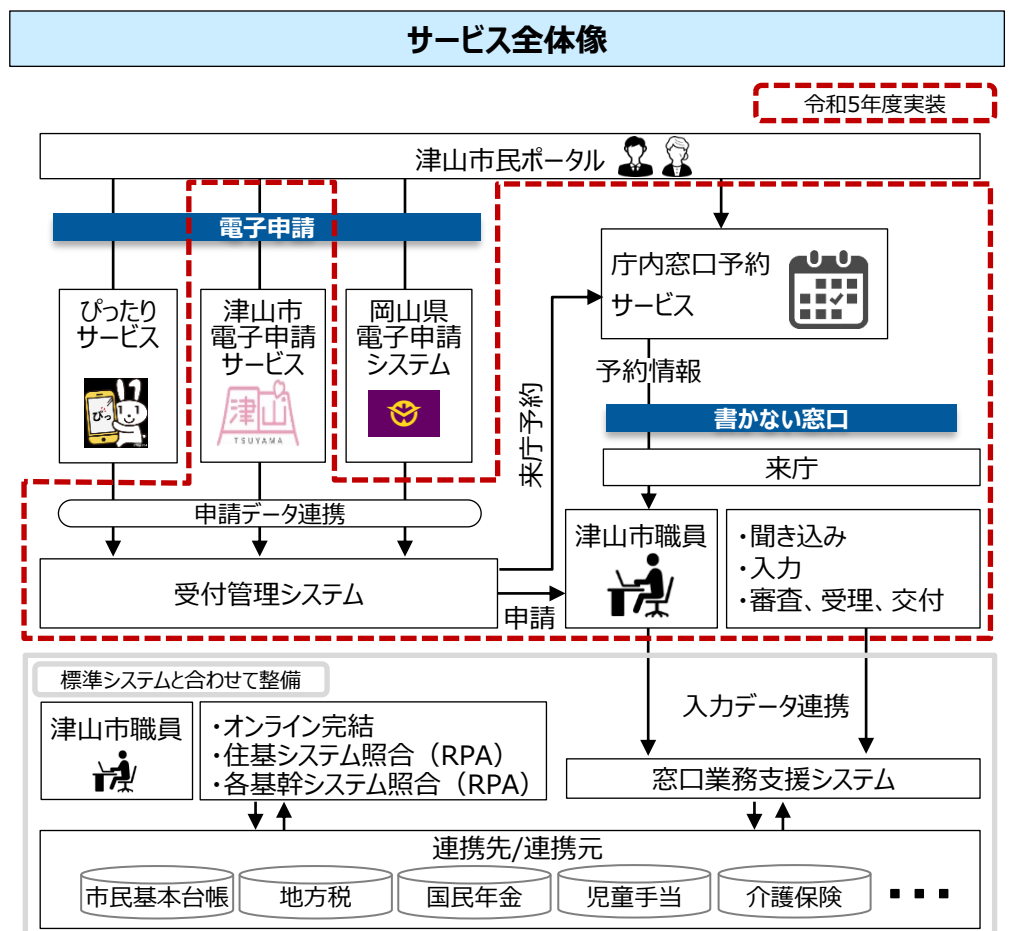
- ・ 申請受付後の進行管理ができる仕組みがないため、電子申請に対応すると職員の負担が増すケースがあり導入が進まない。
- ・ 相談窓口等の予約がデジタル化できておらず、開庁時間内の電話予約しか手段がないため、時間外に対応できない。

【実装サービス】電子申請受付管理システム、来庁予約サービス

決済が必要な手続や、事業者が申請する手続など、ぴったりサービスで対応できない手続（固定資産税非課税申告、家屋滅失の届出手続き等）を電子申請対応する。手続前に多くの項目を聞き取りし、来庁予約を電話で行っているお悔やみ手続を、電子申請と来庁予約を一度に24時間365日受付できる仕組みを導入する。ぴったりサービス含め複数の電子申請サービスを一元管理する仕組みを導入する。将来的なRPA導入を見据えて窓口での申請を可能な限り紙からデジタル化へ移行を目指す。

【裨益効果】

- 1) 電子申請対応の手続が増え、市民の利便性が向上する。
- 2) 複数の電子申請システムからの申請を一括管理することにより、職員の負担や手続ミスを削減することができる。
- 3) 申請内容がデジタル化されることにより、今後、RPAを活用した基幹系システムとの連携など業務改善を図ることができる。（基幹系の標準システム導入時に対応予定。）



サービス概要 (3/3)

■ サービス内容

サービス名	買い物データを活用したヘルスケア推進サービス	事業費	26,420千円
ターゲット	市内に存在する提携スーパーの利用者		
展開エリア	岡山県津山市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

【地域課題】

- ・ 国保入院+外来医療費の1位は糖尿病、2位は慢性腎臓病(透析あり)である。
- ・ 特定健診のHbA1c5.6%以上割合が全国平均より高い。
- ・ 小・中学生の肥満傾向の割合が、全国平均を上回っている。
- ・ 食事のデータは取得が難しく現状が把握できていない。

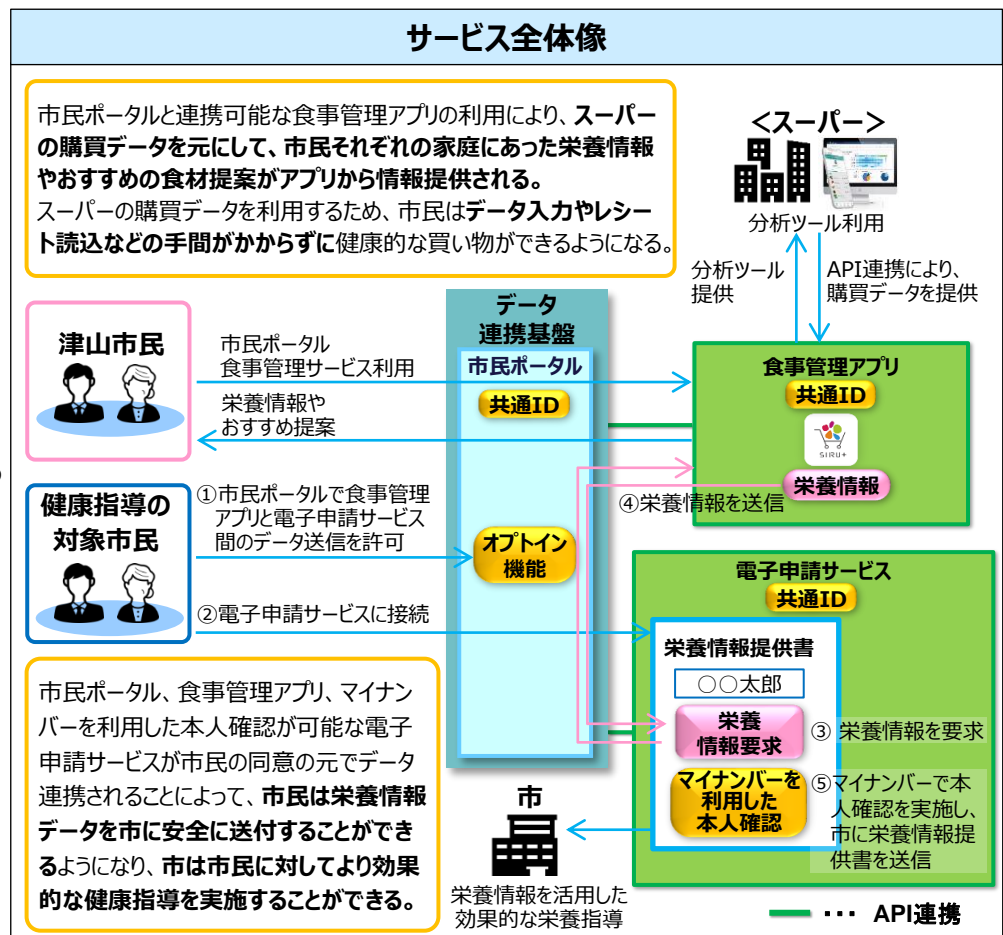
【実装サービス】食事管理アプリ、データ活用

食事管理アプリは、利用者がアプリに提携スーパーのポイントカードや家族構成等を登録し、普段通りに買い物するだけで、購買データから家族の栄養状態を見える化し、不足する栄養に対応する食材、メニュー提案を行う。市民ポータルで食事管理アプリと電子申請サービスの連携を承認すると、電子申請サービスからマイナンバーカードを活用して市に栄養データを提出することができる。

食事管理アプリで収集した分析データはオープンデータ化するとともに、小中学校の健診データ等と合わせて、地域別年代別など具体的な傾向を示しながら小中学校や地域で食育指導を行う。

【裨益効果】

- 1) 日々の買い物に対して、栄養に関する現状と改善方法が具体的に通知されることにより、食の改善を図ることができる。
- 2) 個人でも地域でもデータに基づいたより具体的な健康指導を受けられることができるため、市民の健康状態が改善する。



事業概要（1/2）【百年の森林と共に「生きるを楽しむ」デジタル生活基盤の整備】

実施地域	岡山県西粟倉村	事業費	61,120千円
実施主体	岡山県西粟倉村（一財）西粟倉むらまると研究所	人口	1,368人
事業概要	西粟倉村は、SDGs未来都市や脱炭素先行地域として、持続可能な地域づくり、低炭素な地域づくりに取り組んでいる。本事業では、その中で提供されるサービスのデジタル化を進め、村民や関係人口など村で活動する人々の利便性の向上を目指す。加えて、データ連携基盤上のデータ等も利用した村民のWell-Beingのシミュレーションを行うサービスを実装する。これらのサービスの連携により、村の環境、エネルギー、村民の活動からWell-Beingの向上に持続的に取り組み、村のキャッチコピーである「生きるを楽しむ」を実現する。		

取組内容

西粟倉村は百年の森林事業を通じ、森林の価値創出に村全体で取り組んでいる。その中で西粟倉村は、比較的最近の取り組みとして、行政ポイントサービスの提供や、超小型EV自動車の導入などを進め、より住みよいむらづくりを目指している。今回の事業では、それぞれのサービスのオンライン化を進め、村民や関係人口などが、村の生活、村内での活動における利便性の向上を目指す。

また、実装済みであるデータ連携基盤上で、各種サービスのデータの連携を行う。西粟倉村の森林データや、令和4年度の事業において「モリズム」のコンセプトのもと実装したサービスによって得られるデータに加え、人々の行動に関するデータを中心にデータ連携基盤上に集め、これらのデータを分析して、シミュレーションを行うサービスを実装し、持続的にWell-Beingの向上を目指す仕組みを構築する。実装するサービスは以下の通りである。

1. あわくらポイントサービスの改修
2. 超小型EVをはじめとするモビリティサービス
3. 「生きるを楽しむ」行動変容プログラム

それぞれのサービスを含めたデータ連携基盤と連携するサービス群の全体図は右の通りである。

取組内容

赤字：取り組み

西粟倉村データ連携基盤 / 都市OS

あわくらポイントサービス（改修）

行政ポイント（令和3年より運用）

・行政手続きの申請者やイベント参加者に対しポイントを付与し、村内の小売店の店頭で現金の代わりに利用可能

本事業にてアップデートする部分

- ・村内で展開するアプリからユーザーにオンラインでポイントを付与する機能
- ・地域電力会社からの電気利用に対して月々の料金の支払いにポイントを利用する機能

モビリティサービス（新規）

- ・現在村内で実証事業中である超小型電気自動車の貸し出し事業をサービス化する「モビリティセンター」を設立する。本事業では、車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理・空車表示、予約をオンラインで行うシステムを構築する。
- ・サービスの運用を通して、村民の移動データ、EVの走行データ、電池残量データを利用し、村内の最適なモビリティサービス運用体制づくりに取り組む。

マイナンバー連携

あわくらポイントサービスの利用登録時に西粟倉村在住かどうか本人確認を行う

マイナンバーカードを用いた住所、氏名確認の効率化を行う

行動変容プログラム（新規）

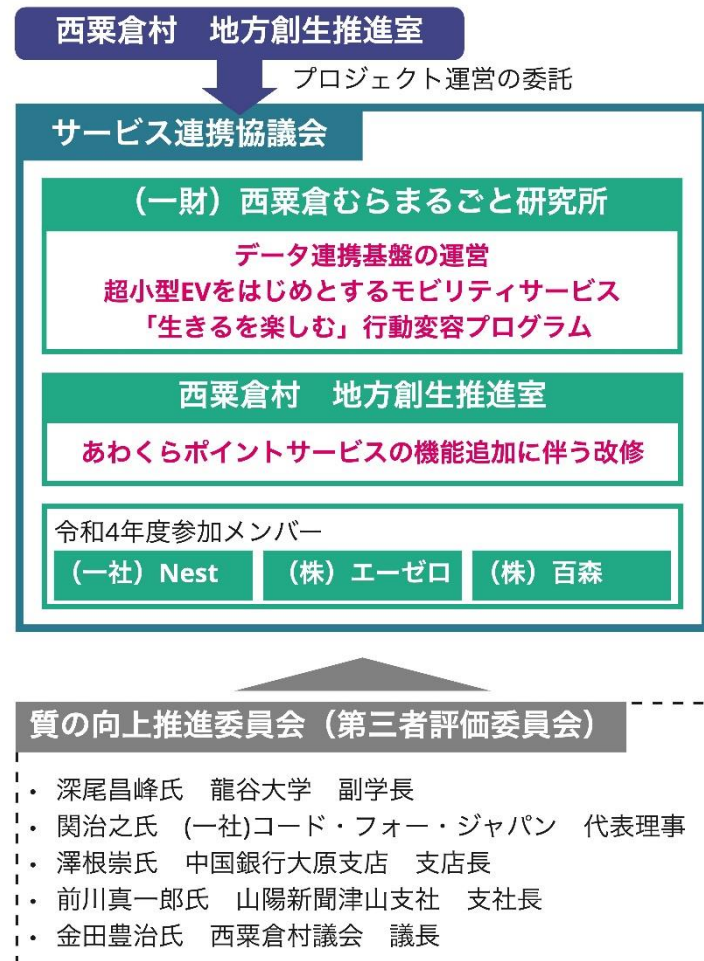
- ・モビリティをはじめとしたデータ連携基盤上の村や村民のデータから村民の幸福度、脱炭素の進捗度、地域経済波及効果のシミュレーションを行う。
- ・村外企業が西粟倉村でビジネスを実施する際の戦略立案支援を行う他、シミュレーションの中で得られたデータや、WellBeingの向上につながる分析結果を公開し、ワークショップの実施等を通して、人々の行動変容を促す。

令和4年度サービス

- にしあわくら
おたからマップ
- 「クレジット
登録サービス
- モリズム
ツアー
- 森林幹旋サービス
森のカタログ

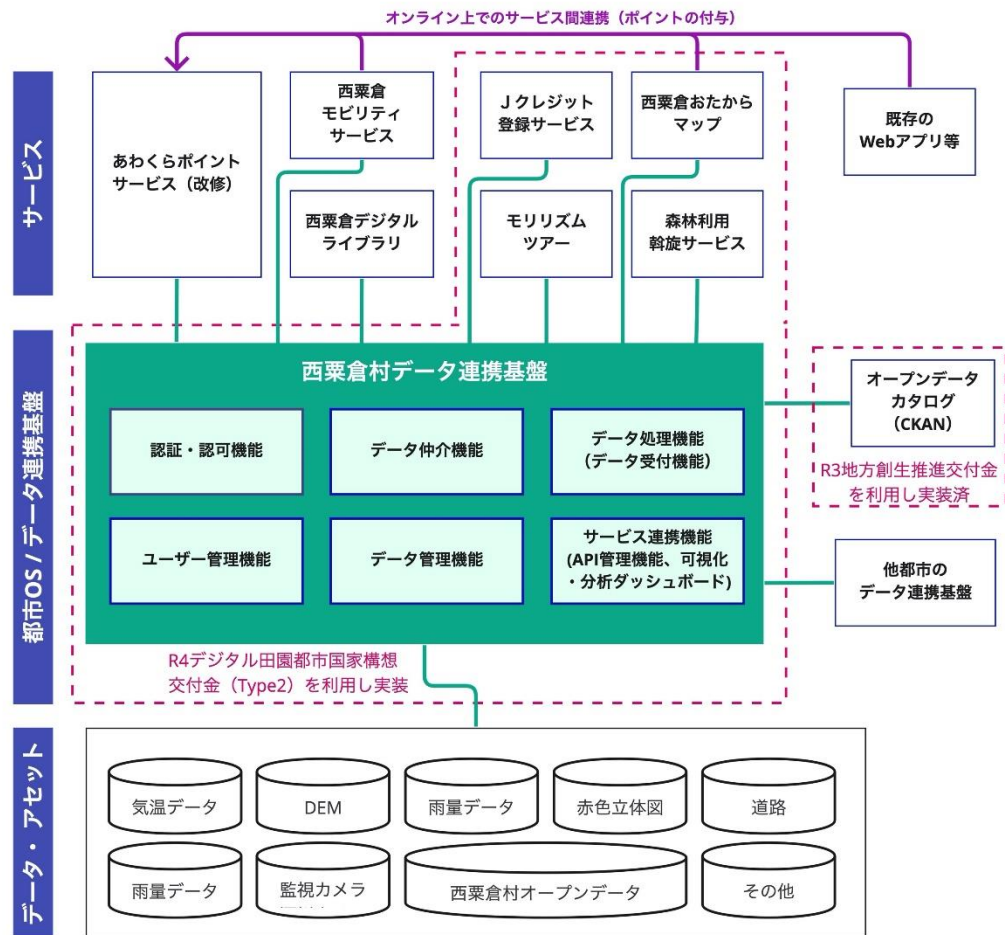
事業概要（2/2）【百年の森林と共に「生きるを楽しむ」デジタル生活基盤の整備】

実施体制図



データ連携基盤は西粟倉むらまると研究所が運営する。データ連携協議会には、サービス事業者が参加し月に一度程度の頻度で議論を行う。第三者評価委員会は年2回（10月、2月）に開催。

システム構成図



本年度は、図中左上「モビリティサービス」「行動変容プログラム」の実装を行う。また、「あわくらポイントサービス」については、他サービスからのポイント付与が可能になるよう、サービスの改修を行う。

サービス概要 (1/3)

■ サービス内容

サービス名	あわくらポイントサービス既存システムの改修	事業費	8,910 千円
ターゲット	西粟倉村民		
展開エリア	岡山県西粟倉村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

あわくらポイントサービス (現状)

行政ポイントサービス「あわくらポイントサービス (あわポ)」は、行政手続きの申請や図書館等公共施設の利用、健康づくりを目的としたイベントへの参加時にポイントの付与を受け、村内の飲食店等で支払いができる。2021年に運用を開始し、2023年1月末時点で、村民の45%にあたる635名がアカウントを所持している。

システムの改修内容

あわポのオンラインでの利便性向上を目的とした以下の機能を追加する。

1. オンラインでのポイント付与機能の追加

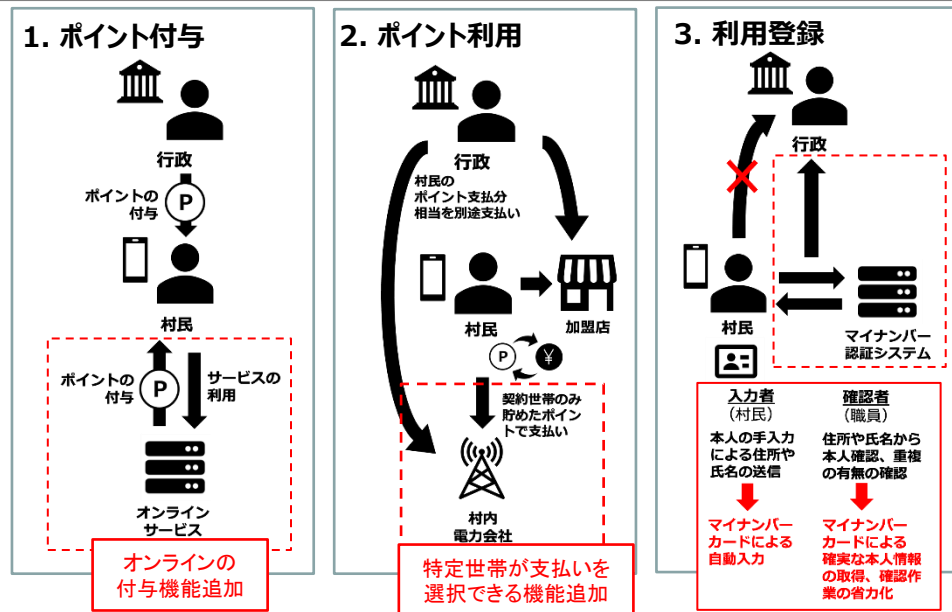
現状は、窓口や対面でのみポイント付与が行える状態であるが、オンラインでのポイント付与リクエストを受け付けられるようにする。これにより、昨年度デジ田事業で実装したサービスを含む、様々なアプリからポイントの付与が行える。

2. 村産電気料金支払いへのポイント利用の実装 (機能追加+体制の整備)

村産電気エネルギー (太陽光および小水力) 提供事業者と連携し、契約世帯の月々の電気料金の支払いの一部にあわポを利用できるようにする。

3. マイナンバーカードを用いたあわポ利用登録および確認の効率化

登録希望者が手入力で行う申請作業および村役場で手作業で行っている確認作業を、マイナンバーカードで取得できる精度の高い情報を用いて省力化する。



地域への効果

あわくらポイントサービスは、行政の取り組みへの理解や、村内事業者の活動を促進する目的で開始した。本事業では、2023年3月に設立される村内の発電施設の運営管理会社と連携を行う。村民が得たポイントを、村産電気エネルギー料金支払いの一部への利用可能にすることで、ポイントを介したサーキュラー・エコノミーを実現する。並行して、脱炭素先行地域として実施している電力利用状況の可視化を進め、エネルギーの利用や村民の活動等の観点から、村民のWell-Beingの向上につながる仕組みを構築する。

サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

サービス名	超小型EVをはじめとするモビリティサービス	事業費	17,410千円
ターゲット	西粟倉村民（超小型車両利用者等）及び関係人口（インターン・中長期滞在者）		
展開エリア	西粟倉村内及び近隣地域		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

背景

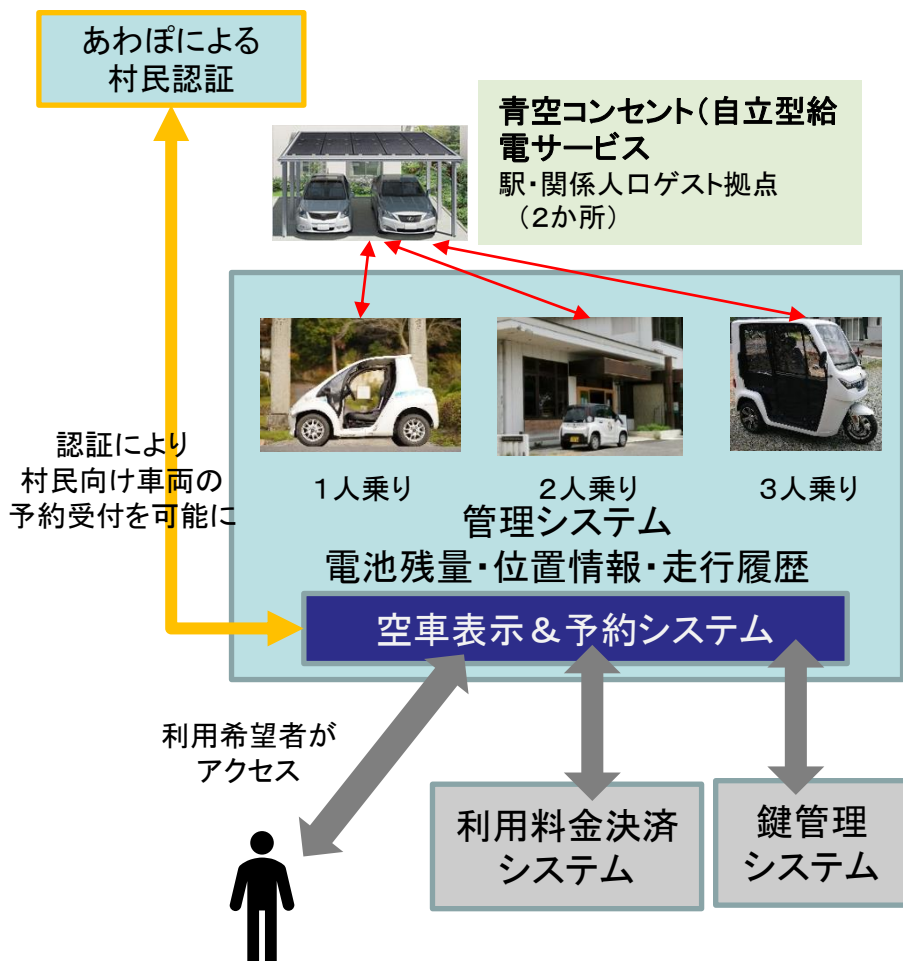
西粟倉村内には、脱炭素化地域社会を念頭に置き、超小型EV等多様な車両活用による「モビリティの生態系づくり」の観点から、超小型EVのリース実証事業を令和4年8月から実施。現在一人乗り6台、二人乗り1台で、利用ニーズの把握や車両運用ルールづくりを行っている。（現在は実証事業中の為無償利用）

システムの改修内容

令和4年度に推進交付金事業により整備した「車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理」システムと、「空車表示 & 予約」システムの実装を行う。また、あわぽを用いて村民確認を可能にし、村民向けの料金設定や、村民優先貸し出し車両の表示、予約利用ができるようにする。また、観光客や村外企業からの来村者等が最も訪れる、駅と関係人口ゲスト拠点の2か所への青空コンセント（太陽光電池を用いた自立型給電サービス）の構築および移動型蓄電池（車両）の配備を行う。

地域への効果

村民向けに優先的に予約画面での車両の提示（配車）ができるようにすることで、村民の利便性・移動機会を向上させる。
また、利用に応じた配車や、再エネの充放電状況のモニタリングを行い最適なサービス運営を行う。
また、将来的に再エネの利活用による収入を得ることも期待できる。



■ サービス内容

サービス名	「生きるを楽しむ」行動変容プログラム	事業費	22,000千円
ターゲット	村民及び全国自治体		
展開エリア	西粟倉村内及び全国自治体		

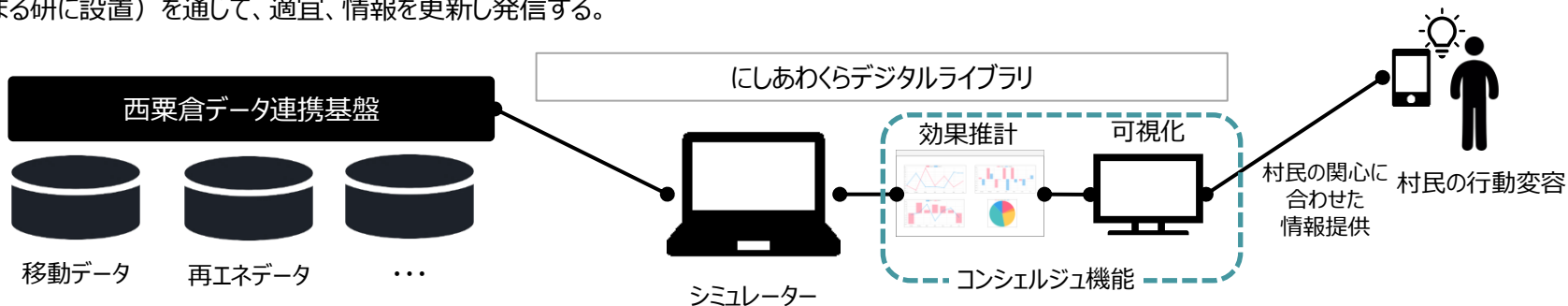
サービス内容（事業分野：①②）

サービス内容

- 行動変容の効果を推計するシミュレーターの構築
データ連携基盤の各種データ（村民アンケート結果や令和4年度に実装したモリズムサービス等より取得）を用い、村民の行動変容（強度、比率など）をパラメータとした幸福度や脱炭素効果を推計するシミュレーターを構築する。
- 行動変容の効果を可視化し、対話等を通じた行動変容を誘発
行動変容による地域への効果を可視化し、行動変容（超小型モビリティの利用や再エネ電力の利用等）を促すことを目的とした村民参加のワークショップを開催する。これにより、村民の幸福度の向上や、各種費用負担の軽減につながるサービスを実現する。
- にしあわくらデジタルライブラリの構築
村内の各種データ等とシミュレーターを用いて推計される「生きるを楽しむ」や「脱炭素」等の結果を可視化する「にしあわくらデジタルライブラリ」を構築する。また、村民の行動変容を支援するコンシェルジュ機能を提供する。コンシェルジュ結果やにしあわくらデジタルライブラリの使い方等を、文字放送や広報にしあわくらなどの村民向け媒体や、オープンデー（むらまる研が毎月開催）や定置モニター（むらまる研に設置）を通じて、適宜、情報を更新し発信する。

地域への効果

行動変容による村や村民の変化を可視化することで、村民の生きるを楽しむや脱炭素等に資する行動とその効果の理解を促進でき、相乗効果として、幸福度や脱炭素が進む。「生きるを楽しむ」や「脱炭素」等の進捗を可視化することができるとともに、対策・施策の効果を分析できることから、次の対策・施策の検討に役立つ。西粟倉村をフィールドとした民間企業等の実証事業の効果を定量化できることで、民間企業等の実証機会の提供・拡大につながる。他自治体にとっても、行動変容に関する対策・施策の導入効果の試算結果を知ることができ、対策・施策の検討に役立つ。



事業概要（1/2）【データ連携基盤（DoboX）を核とした新たなサービスの提供】

実施地域	県内一円	事業費	215,600千円
実施主体	広島県	人口	2,757,379人（4.12.1）
事業概要	<p>インフラデータの一元化・オープン化を可能とするデータ連携基盤を拡充させ、地域内外の関係者と連携を図り、官民が保有する様々なデータを組み合わせたサービスを提供することで、ビジネスモデルの創出や持続可能な地域産業等の育成を目指す。具体的には、①機能集約された都市構造の形成に向けた中古住市場の活性化 ②道路情報の提供による安全・安心な移動の確保に取り組む。</p>		

取組内容

《本県の課題》

県土の約7割を中山間地域が占めており、少子化・高齢化や若年層を中心とした人口流出の進行による**空き家の増加や商店の撤退などの都市機能の低下**のほか、都市拠点内及び拠点間を結ぶ**道路などのインフラ老朽化の進行や建設事業者の担い手不足による維持管理水準の低下**により、地方都市を維持していく上で深刻かつ厳しい状況に直面している。

《データ連携基盤（DoboX）※1を核とした新たなサービスの提供で目指すこと》

①機能集約された都市構造の形成に向けた中古住宅市場の活性化

各拠点の規模に応じたサービス機能集約や災害リスクの低いエリア（居住誘導エリア）への居住の誘導を図るため、民間事業者等からの需要が高い不動産関連情報※2の一元化・オープンデータ化により市場を活性化させることで、空き家の増加を抑制するために不可欠な中古住宅の需要拡大に取り組み、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「機能集約された都市構造」の形成を目指す。

②道路情報の提供による安全・安心な移動の確保

県下の都市拠点内及び拠点間を結ぶ広域ネットワークを形成する道路の維持管理水準の強化を目指し、国・県・市町（23市町）などの施設管理者によらない**利用者の視点にたった道路情報の一元的な発信や、安全・安心につながる正確な情報の提供、道路管理の高度化・効率化**を図ることで、**都市拠点内及び拠点間の安全・安心な移動を確保**する。

※1 令和4年度に運用を開始した広島県のデータ連携基盤

※2 災害リスク情報（洪水、土砂等）、都市計画情報（区域区分等）、インフラ情報（防災施設等）、地下埋設情報（上下水道）、施設台帳（道路等）、法規制情報（文化財等）等

事業概要 (2/2) 【データ連携基盤(DoboX)を核とした新たなサービスの提供】

実施体制図

サービス利用者(受益者)

県民, 道路利用者, 物件購入希望者, 物件所有者
自主防災組織, 建設事業者, 観光客 等



サービス提供者

広島県, 不動産事業者, 県内市町, 国土交通省,
自主防災リーダー, 交通事業者, 報道機関 等



【推進主体】

広島県

全体戦略:
広島県デジタルトランス
フォーメーション推進
本部

広島デジフラ構想:
建設DX担当

【推進体制】

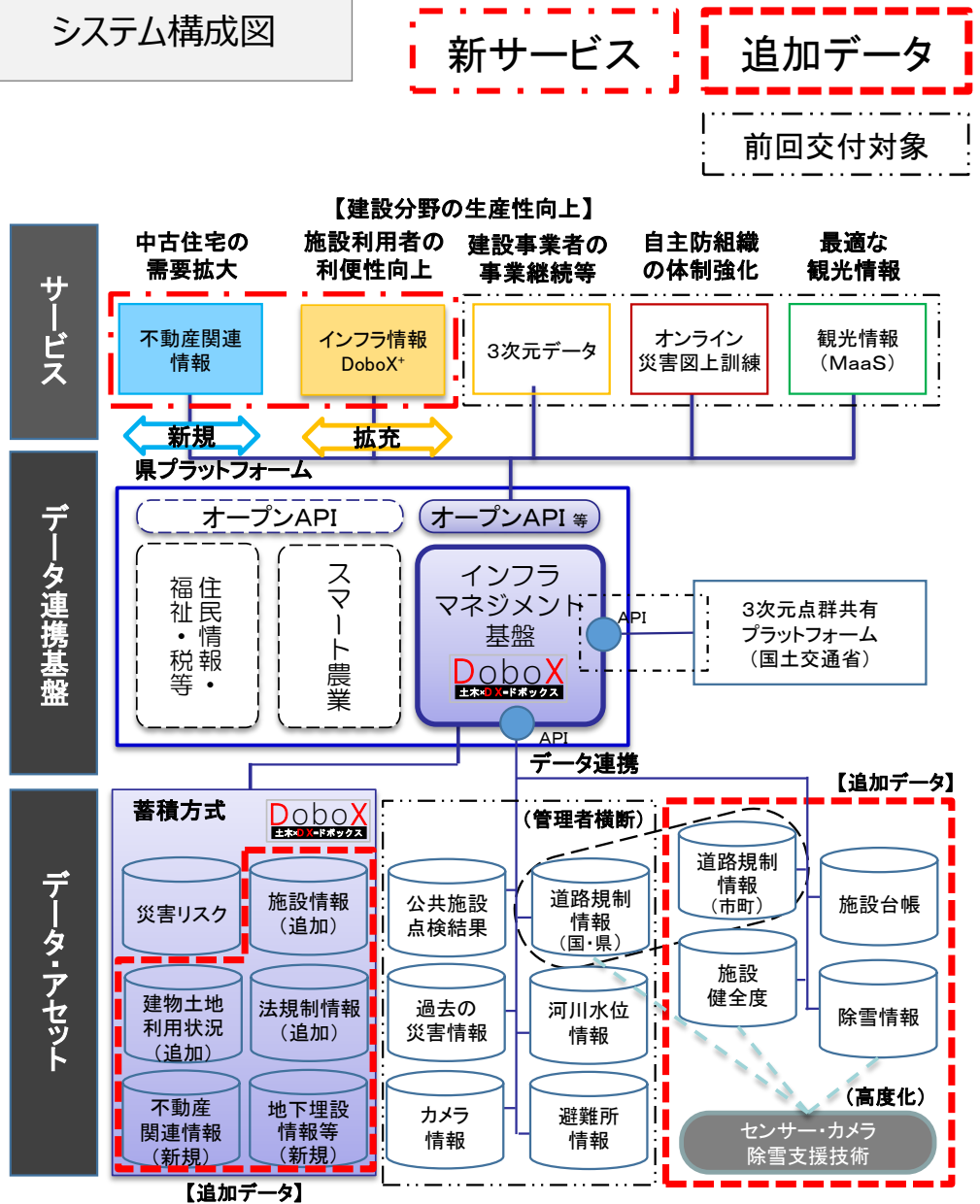
空き家対策推進
協議会
(県, 県内23市町,
宅建協会等)

広島県
i-Construction
推進連絡会
(国, 県, 県内23市
町, 建設業関係団
体等)

広島県DX
推進コミュニティ
(県, 民間企業等)

広島県データ活用アドバイザー

システム構成図



サービス概要（1/2）

■ サービス内容

サービス名	①機能集約された都市構造の形成に向けた中古住宅市場の活性化	事業費	69,100千円
ターゲット	物件購入希望者, 物件所有者		
展開エリア	広島県		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【サービス提供により目指す姿】

中山間地域を含む県内の各地域拠点において、市町等と連携しながら、各拠点の規模に応じたサービス機能の集約や、**災害リスクが低く利便性の高い区域への居住の誘導を図り**、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「**機能集約された都市構造**」の形成を目指す。

居住誘導を進めるためには、市街地の郊外拡散や**都市のスポンジ化の抑制に向けた中古住宅の活用が有効**であるため、**不動産流通の透明性・効率性を向上**させ、中古住宅市場の活性化を図る。

【サービスの内容】

- ・居住誘導を進めるためには既成市街地における「中古住宅」（空き家を含む）の活用が有効※1であることから、**不動産事業者等のニーズも踏まえ、「データ連携基盤」の拡充**により「都市計画情報」や「災害リスク情報」、「電力データに基づく建物利用状況（推定空き家）」など**不動産取引に有益な情報の一元化・オープン化**を行う。
- ・これにより、**不動産事業者が効率的に情報収集できる環境が整備され**、「空き家対策推進協議会※2」などの官民プラットフォームを活用して、**事業者が消費者（物件購入希望者・物件所有者）に提供する情報の充実並びに新たなサービス創出**（不動産のAI査定的高度化、修繕履歴に応じたリノベーション提案など）を推進し、中古住宅市場の活性化を図る。

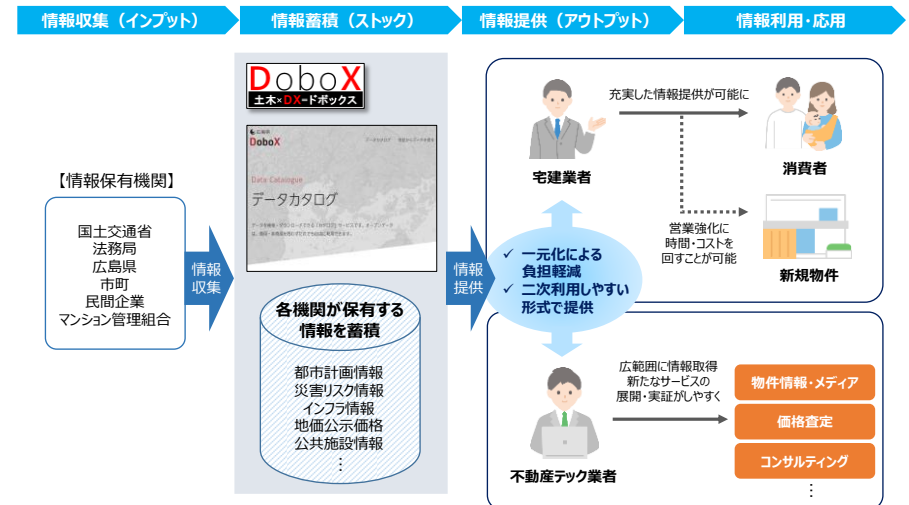


図 サービスのイメージ

※1 国土交通省によると国内の既存住宅の流通シェアは14.5%（H30）とされており、新築供給や宅地開発による「市街地の郊外拡散」、「都市のスポンジ化」が課題となっている。

※2 県、市町、不動産協会・宅建協会など関係団体の密接な連携のもと、空き家活用の促進に向けた現状・課題の共有、施策検討などを実施。

サービス概要（2/2）

■ サービス内容

サービス名	②道路情報の提供による安全・安心な移動の確保	事業費	146,500千円
ターゲット	道路利用者, 建設事業者		
展開エリア	広島県		

サービス内容（事業分野：⑦インフラメンテナンス）

【サービス提供により目指す姿】

集約された拠点内及び拠点間を結ぶ公共ネットワークとそれを支える交通基盤の強化を目指し、**国、県、市町が管理する道路規制情報の一元化・オープンデータ化**するとともに、**各種データの精度向上**により、公共交通事業者を含めた道路利用者の利便性を向上させることで、**拠点内及び拠点間の安全・安心な移動を確保**する。

【サービスの内容】

- ・「**データ連携基盤**」を**拡充**し、国、県、市町（23市町）の**道路規制情報を一元的に提供**する。
- ・特に、一元的に提供する情報のうち、県管理道については、道路管理者と民間事業者で構成する**コンソーシアム**が、**新たな技術開発により得られる情報**（正確な損傷度や、劣化予測に基づく道路情報、除雪情報）を**データ連携基盤に集約**する。
- ・道路管理者は、**これらの情報と道路規制情報を合わせて道路利用者や建設事業者に提供**し、道路に関連する**情報提供サービスの高度化**を図る。
- ・さらに、道路管理者は、**拡充したデータ連携基盤を通じて通報される道路利用者からの異常箇所などの情報を基に**、同管理者が提供する**道路通行規制情報や修繕など、道路管理に係るサービスの迅速化**を図り、道路利用者の**安全・安心な移動を確保**する。

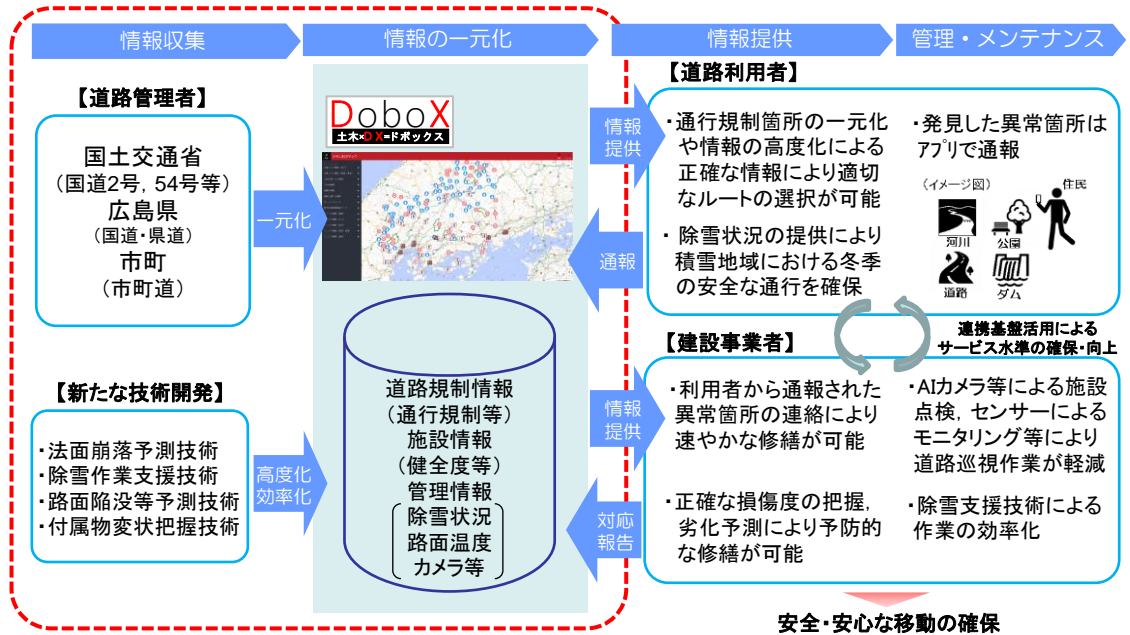


図 サービスのイメージ

事業概要 (1/3) 【Town & Gown構想】

実施地域	広島大学東広島キャンパス周辺地域	事業費	154,630千円
実施主体	広島県東広島市、広島大学	人口	190,504人
事業概要	本市は広島大学を始めとして4つの大学が立地し約17,000人の学生、約1,800人の留学生在が生活している。学生の多くは卒業時に市外へ転出するとともに、地域社会における学生活動も限定的で、学生の力を市政に活かしきれていない状況であり、また、留学生は言語の壁から生活で不便が生じている。そのため、広島大学生が日常的に利用する（TGO）アプリを開発し学生等の生活や活動を支援するサービスを実装することで、学生と地域社会の関係性を強化し、学生の地元定着・地域活動促進を図る。		

取組内容

データ・アプリ基盤

アプリコンテンツサービス

東広島市・広島大学・コンソーシアム参加企業を中心とする産学官の多様なデータや公的個人認証を連携し、オープンな利活用を目指す**共通データ基盤環境**の開発・提供

データ基盤機能環境

利便性の向上や暮らしを豊かにする機能を具備し、
広島大学生をはじめとする東広島市民が日常で使うアプリ基盤

TGOアプリサービス

学生生活や地域活動の支援のため
ユーザー属性・趣向に合わせた情報提供とコミュニティ形成を支援するアプリサービスの開発・提供

パーソナライズドInfoパネル

留学生生活チューター

フードロス削減による地域経済支援を目指す**学生・市民限定デジタルクーポンとキャッシュレス決済連携サービス**の開発・提供

商店街3.0

学生・市民の意見発信・市政参加意識向上に繋がる**デジタル合意形成アプリサービス**の開発・提供

YOUTH FOR 東広島

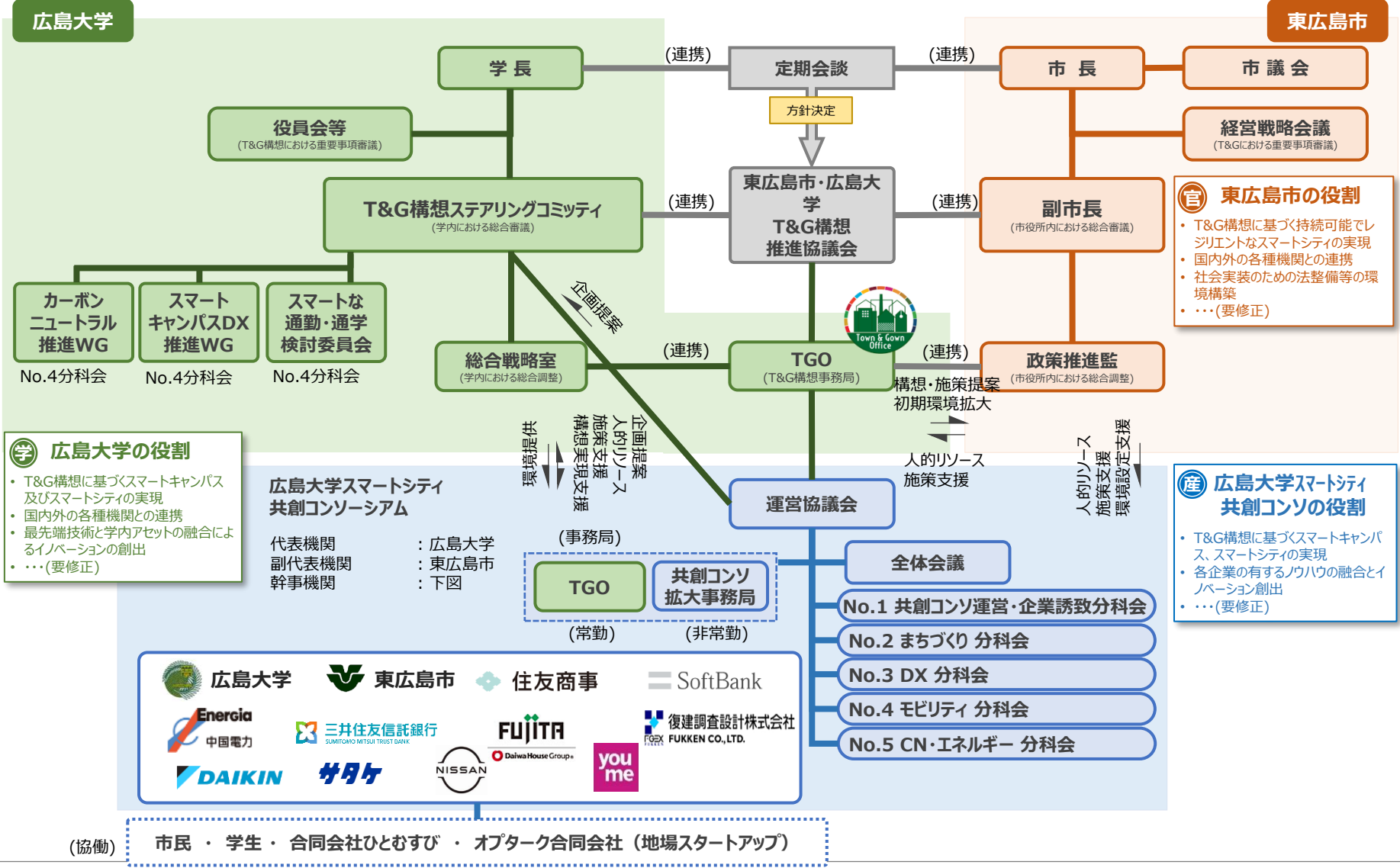
上記のデジタルサービスを活用しつつ、地縁型中核人材や活動団体とアナログ連携した地域共創の場提供サポート

大学型地方創生デジタル田園都市モデルとしての全国他大学連携を見据えた、次年度以降実装予定の他サービス実証・他大学連携構想推進

事業概要 (2/3) 【Town & Gown構想】

実施体制図

(2022.12.1 時点)



事業概要 (3/3) 【Town & Gown構想】

システム構成図

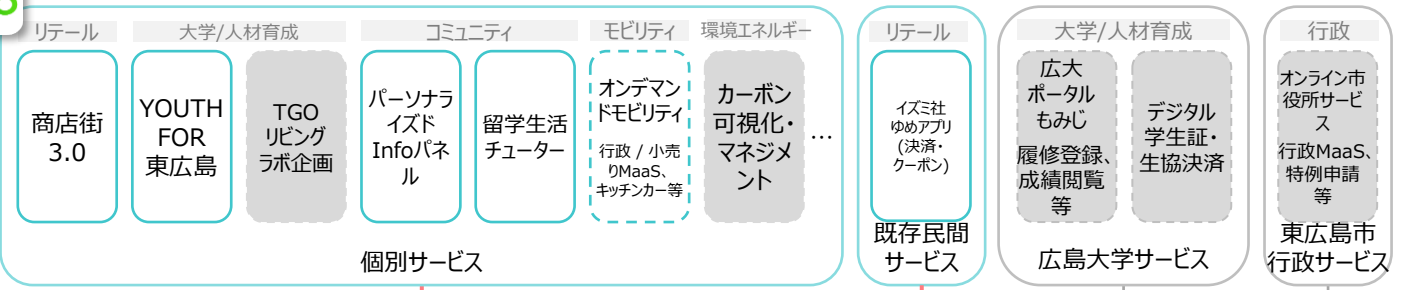
- 新規拡充機能
- アップデート機能
- 構築済機能
- 次年度以降構築

サービス

“より便利で新しい縁が生まれる「ドア」となる学生/市民向けサービス

- ・広島大学カーボンニュートラル&スマートキャンパス化推進および市民の利便性向上に資する産官学デジタルサービスを実装

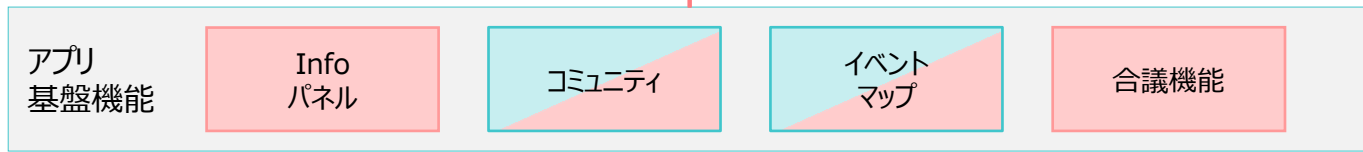
TGO



アプリ・データ連携基盤

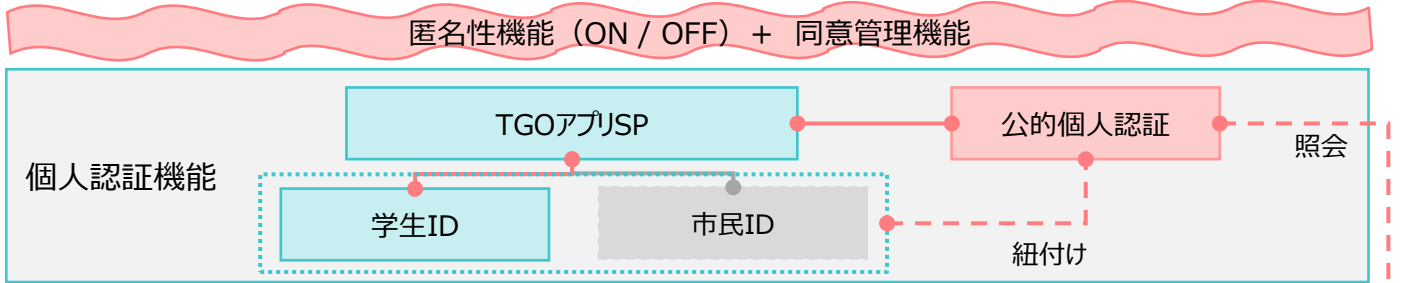
多用途活用可能な共通基盤機能

- ・データ連携基盤上に共同利用可能な各種機能を具備



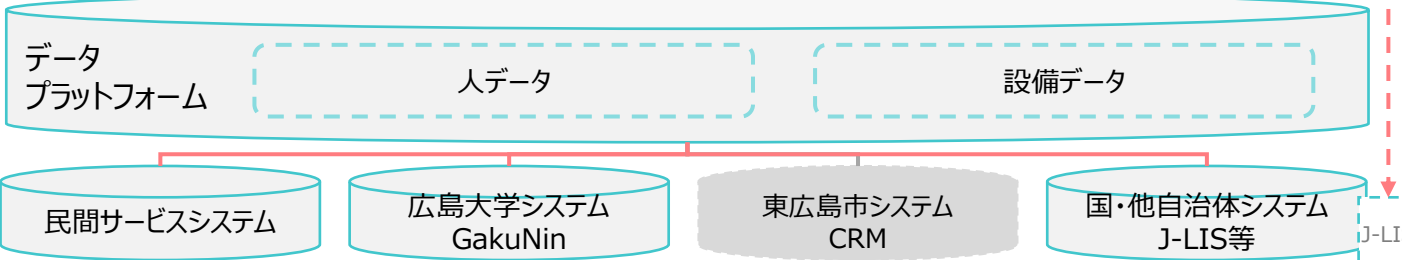
“信頼と責任”& 自由・気軽さの両立

- ・全機能の前提にルール・秩序の担保を付与
- ・匿名性が活かせる場面での有効活用



産学官のオープンなデータ利活用を可能にする共通データ基盤

- ・既存システム、TGOアプリ、センサ・5G等から学生/市民の属性・行動・志向等のデータを取得、一元管理



ソース

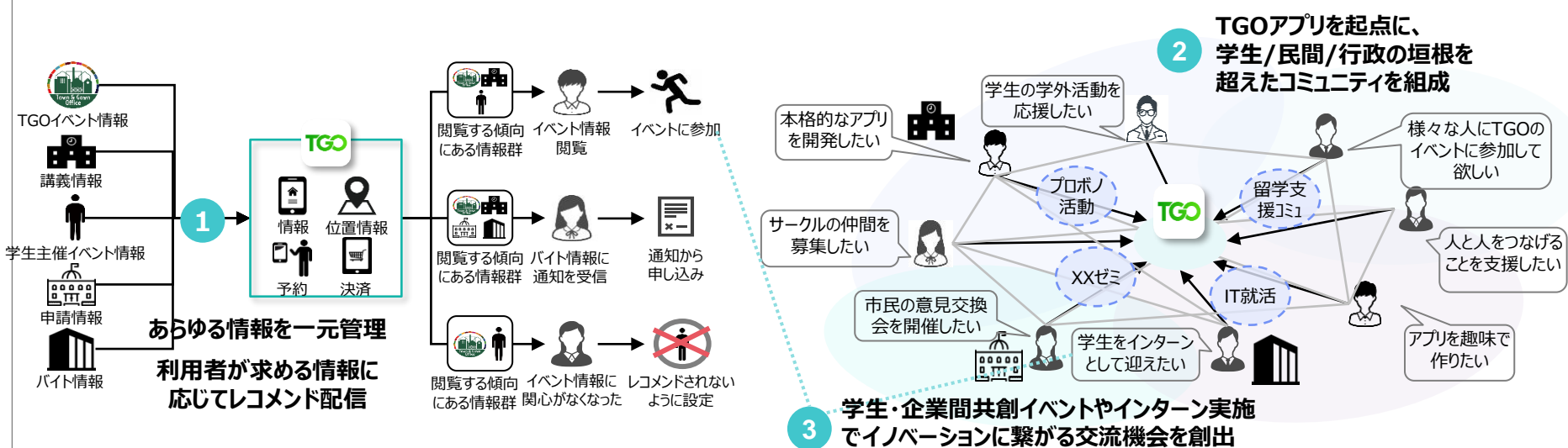
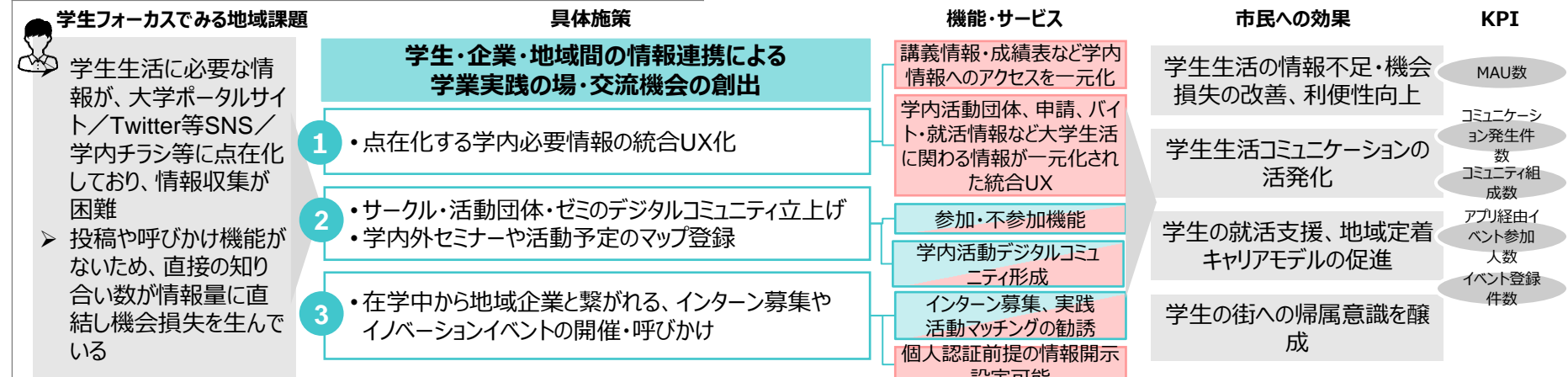
サービス概要 (1/4)

■ サービス内容

サービス名	パーソナライズドInfoパネル (コミュニティ支援アプリサービス)	事業費	50,000千円
ターゲット	広島大学生・教職員、民間企業、地場スタートアップ、地域団体、他大学生		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス、東広島市内 ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容 (事業分野: ③教育/⑫その他)

凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能



サービス概要 (2/4)

■ サービス内容

サービス名	商店街3.0 (地域産業・経済支援アプリサービス)	事業費	24,000千円
ターゲット	商店街、地域団体、広島大学生、東広島市民 (買い物客)		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス、東広島市下見地区 ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容 (事業分野: ⑩産業振興)

凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能



学生フォーカスでみる地域課題

- フードロス問題や地域経済に関心はあるが、身近なところから関与貢献する機会がない
- 学内生協や食堂が安いとため利用が集中し、昼時は行列で混雑している

具体施策

フードロス削減による地域経済支援を目指した学生・市民限定クーポン等デジタル決済サービス

- 1 TGOアプリとイズミ社決済アプリの連携により、商店街等提携店も含めて地域内キャッシュレス決済が可能
- 2 学生・市民限定クーポンをアプリ上で配布し、イズミ社スーパーマーケットのフードロス対策商品を、学園前店等で特別価格で提供
- 3 フードロス対策商品購入者に貢献度ポイントをアプリ上で付与 (インセンティブ)

機能・サービス

- キャッシュレス決済機能
- 地域内商店街等での決済アプリ利用提携検討
- 学生・市民限定クーポン自動適用配布
- 貢献度ポイント付与
- 貢献度ポイントの決済利用
- フードロス削減効果、地域経済効果可視化

市民への効果

- デジタル決済で利便性向上、学生・市民限定クーポン等で地域小売が買いやすくなる
- 地域内フードロス削減に貢献
- 地域経済活性化に貢献
- フードロス削減効果分析に学生・スタートアップを起用し実践の場を提供

KPI

- デジタル決済利用率
- 決済連携人数
- クーポン利用者数
- フードロス削減額
- アプリ連携による地域小売売上伸び率
- インターン・勉強会参加学生数



- 1 TGOアプリからキャッシュレス決済サービスがスーパー・商店街等で利用可能



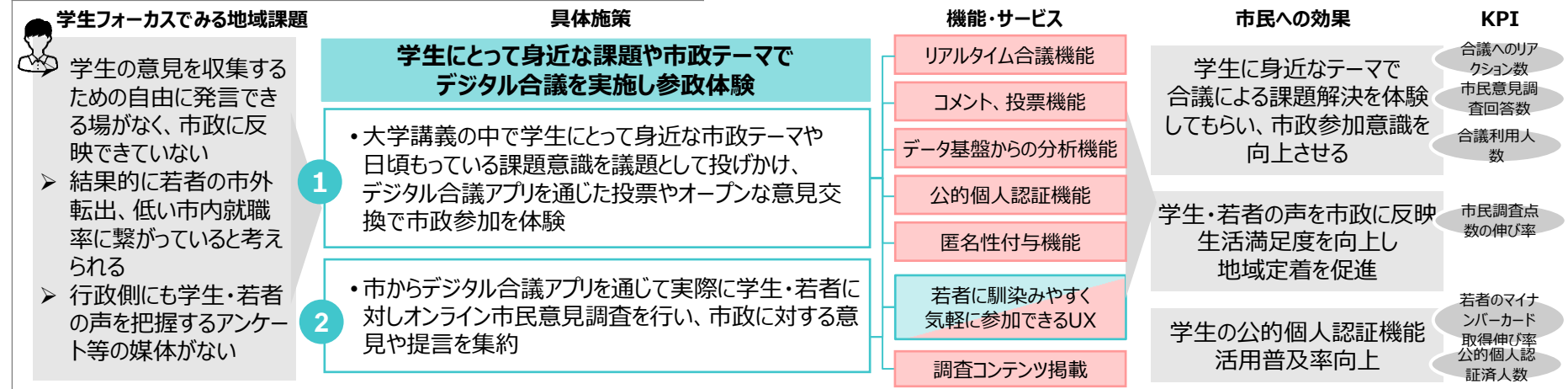
サービス概要 (3/4)

■ サービス内容

サービス名	YOUTH FOR 東広島 (デジタル合意形成アプリサービス)	事業費	24,000千円
ターゲット	広島大学生・教職員、市民、地域団体		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

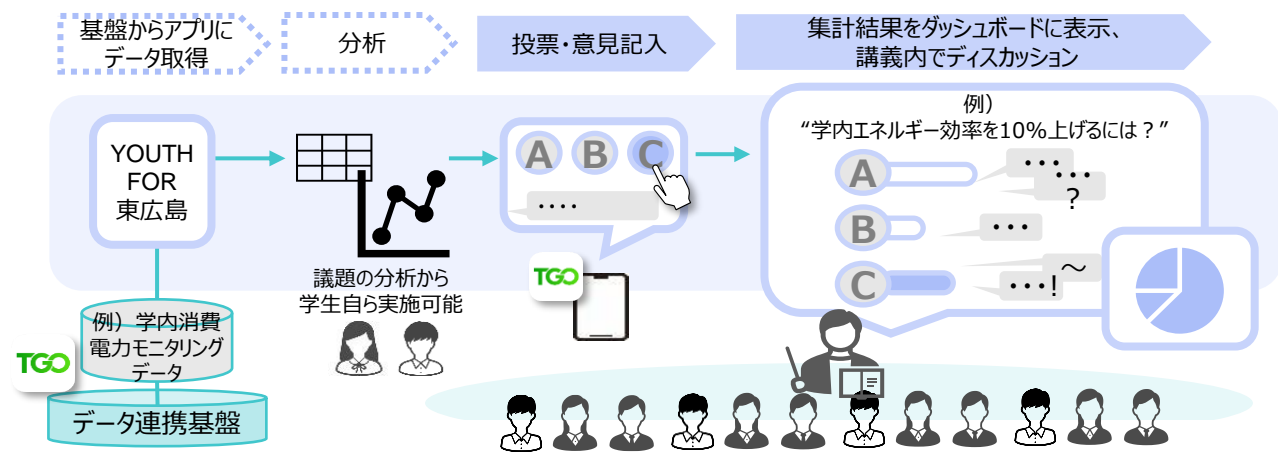
サービス内容 (事業分野: ③教育/①行政サービス)

凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能

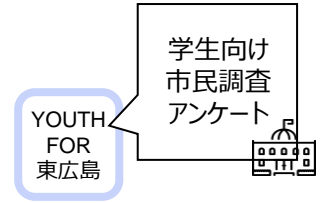


**1 講義内で学生に身近な課題をテーマに、気軽に投票・オープンな意見交換を実施
基盤データを用いた分析や集計結果のグラフ化までアプリ上で可能**

2 合議の体験を通じて学生の意見発信・市政参加意識を向上



毎年市で実施している市民意見調査等にあわせて本アプリも活用し、学生・若者の声の市政反映をめざす



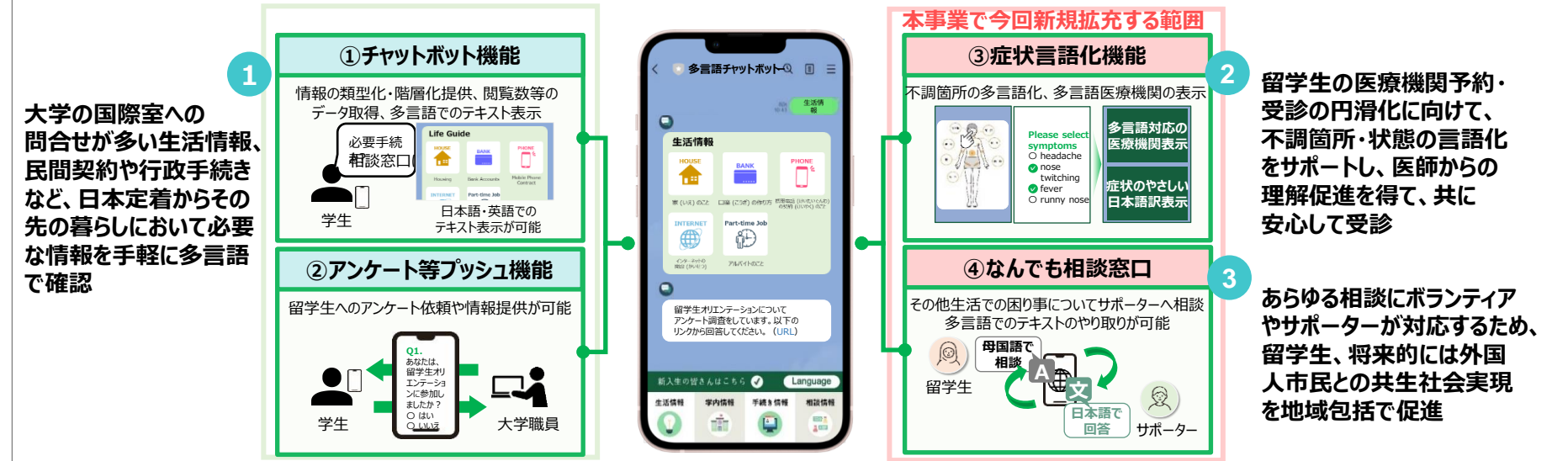
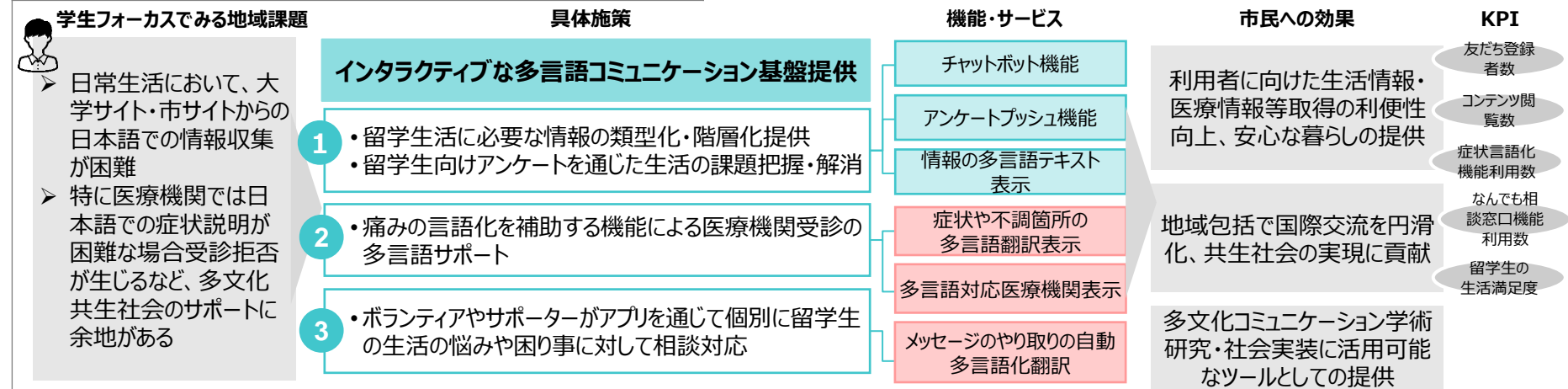
サービス概要 (4/4)

■ サービス内容

サービス名	留学生生活チューター（多言語コミュニケーション基盤）	事業費	19,600千円
ターゲット	留学生		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容（事業分野：③教育/②住民サービス）

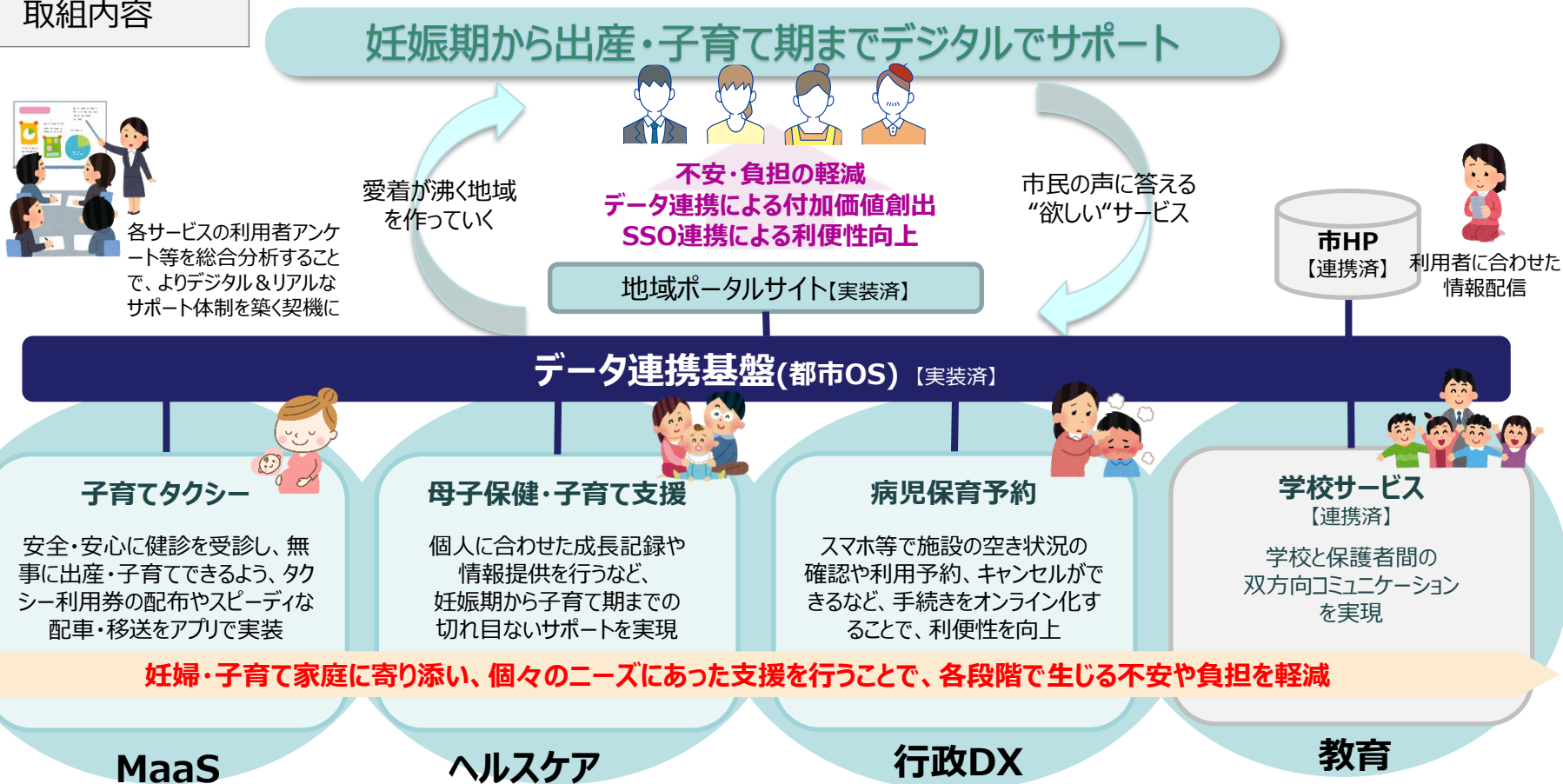
凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能



事業概要 (1/2) 【出産・子育て家庭のQoL向上プロジェクト】

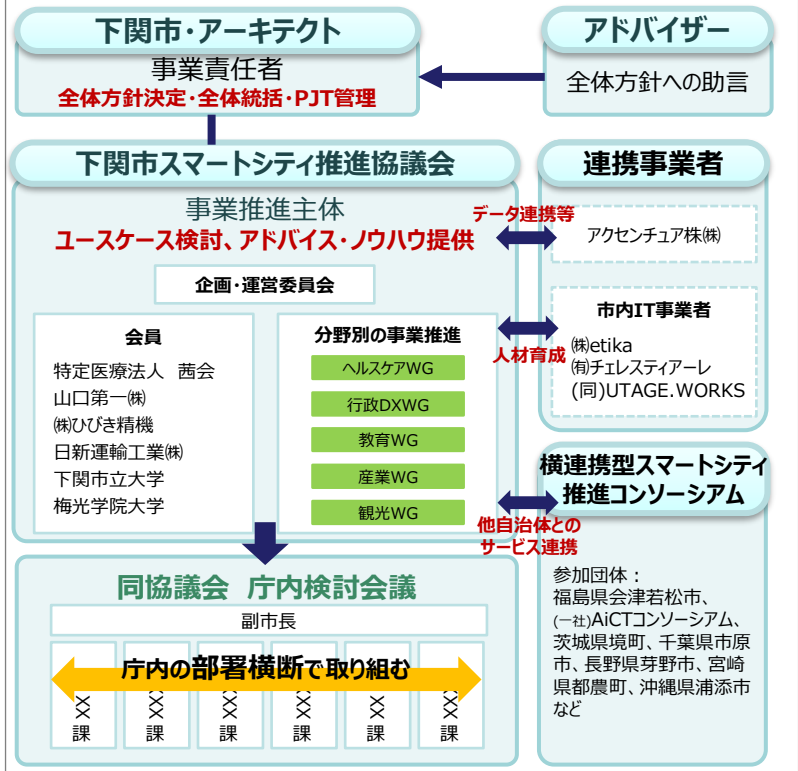
実施地域	下関市	事業費	32,070千円
実施主体	下関市、下関市スマートシティ推進協議会	人口	250,988人
事業概要	<p>少子高齢化・人口減少が急速に進む本市では、特に若年層の女性の転出が多く、出産・子育て支援策の充実が課題である。近年、核家族化や地域との繋がりが希薄化する中、妊婦や子育て家庭が抱える不安や負担が大きくなっており、妊娠期から出産・子育て期の一貫した伴走型支援が重要視されている。これら課題の解決策として、子育て家庭の不便や不安の声が大きいシーンを想定し、各種サービスの提供及びデータ連携による子育てサポートパッケージを実装することで、安全・安心な子育て環境を構築する。</p>		

取組内容



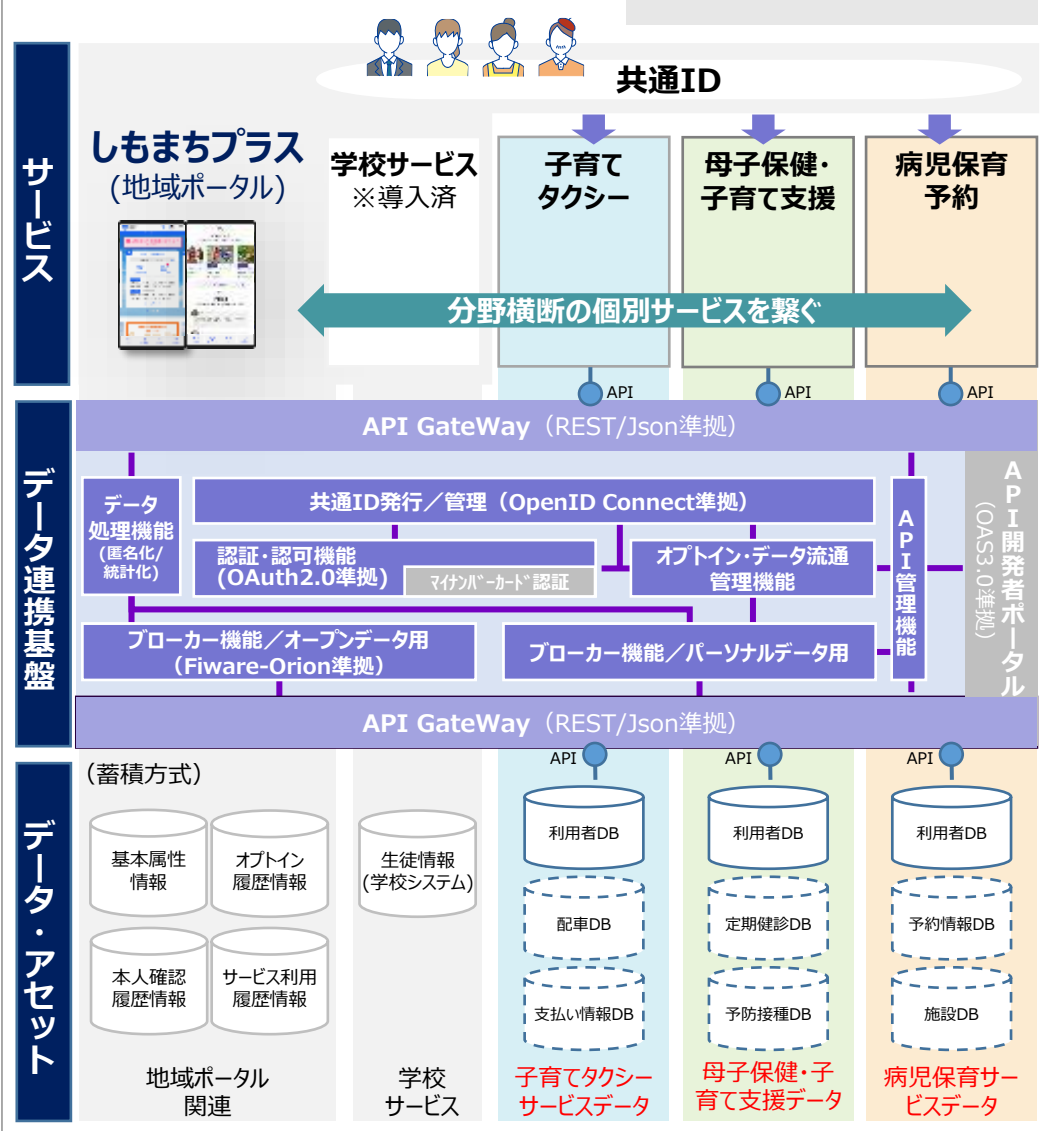
事業概要 (2/2) 【出産・子育て家庭のQoL向上プロジェクト】

実施体制図



- 下関市が事業責任者となり、アーキテクトと共に全体方針を決定。産官学連携のもと、下関市スマートシティ推進協議会において事業推進。
- 分野別の各事業については、協議会内の分野別WGを中心に、地域企業・団体、市担当課等が連携して推進。市においては、部局横断で取り組むための庁内検討会議を設置し、全庁推進体制にて事業に取り組む。
- 全体方針への助言として、スマートシティ推進に専門的な知見を有するアドバイザーに助言を仰ぐほか、横連携型スマートシティ推進コンソーシアムや市内IT事業者とも連携しながら事業を実施。

システム構成図



サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	子育てタクシーサービス	事業費	21,400千円
ターゲット	妊産婦		
展開エリア	下関市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

① サービス概要

- 定期健診や出産時において、介助者がいない、また、自家用車が運転できない妊産婦に対し、専門研修を受けた認定タクシードライバーが、妊婦の自宅などから病院まで、安全安心、かつ、スピーディに移送するサービスを、デジタル技術によるシステムを構築し提供する。
- 利用者は、タクシー配車アプリにより、事前に利用者本人とかかりつけ医などの必要情報を登録したうえで、利用の際は、当該アプリから配車依頼を行う。

② 期待効果・ユーザメリット

- 妊婦の不安や負担の軽減
- 安全安心、かつ、スピーディな移送の実現



サービス概要（2/4）

■ サービス内容

サービス名	母子保健・子育て支援サービス	事業費	3,310千円
ターゲット	妊娠期から出産・子育て期の市民		
展開エリア	下関市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

① サービス概要

デジタルを活用した新たな子育て支援策として、母子健康手帳の情報管理や子育て情報の配信など、妊娠期から出産、子育て期まで子どもの成長に合わせた、切れ目のないサポートを行う。

【主な機能】

- 母子健康手帳の情報管理（成長記録、予防接種等のスケジュール管理）
- 市からの子育て情報配信（乳幼児健康診査・イベント等のプッシュ通知）
- オンライン予約（幼児健康診査・両親学級等）

② 期待効果・ユーザメリット

- 予防接種のスケジュール管理や健診の受け忘れの防止など、日々の子育ての不安の解消や負担を軽減
- 職員の業務効率化

③ 関連政策目的

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施（出産・子育て応援交付金事業）と連携を図る

母子健康手帳機能

※子ども・子育て支援交付金を活用

妊娠～子どもの成長記録
& 個々に合わせたサポート

AIによる予防接種管理

接種忘れの防止

地域の子育て情報配信

※本事業対象

情報を必要とする
タイミングで配信

利用者の属性によって
情報を出し分け

イベントのオンライン予約

※本事業対象

365日24時間予約可能

予約者への個別連絡
・一斉連絡が可能

負担の減少



充実感の増加

不安の解消

サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	病児保育予約サービス	事業費	860千円
ターゲット	子育て世代の保護者		
展開エリア	下関市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

① サービス概要

- 病児保育事業は、児童が病気の際に一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とするもので、市内4施設の運営者に対し、それぞれ業務委託により実施している。
- 現在、各保育施設への利用予約は、電話を中心に行っており、空き状況の確認は随時直接問い合わせる必要がある。そのため、潜在的な利用者の確保がしづらく、キャンセル時の繰り上げも円滑に行えないことが、慢性的な課題である。
- また、施設間や施設対利用者間での空き状況の共有が難しいため、複数の施設で予約する利用者もあり、真に利用したい人にサービスが行き届かない状況にある。
- そこで、保護者が気軽に利用できるよう、スマホ等で各施設の空き状況の確認や利用予約、キャンセルを可能とするサービスを導入する。

② 期待効果・ユーザメリット

- 市民利便性の向上
- 定員数を最大限活用できる環境整備により、潜在的希望者の利用が可能
- 電話による問い合わせが減り、保育サービスの質が向上

③ 関連政策目的

- 自治体DX、子ども・子育て支援新制度（病児保育事業）

対象保育施設数（割合）：4施設（100%）

<現行>



<システム導入後>



※ システム導入に係る経費は、保育対策総合支援事業費補助金を活用予定

サービス概要 (4/4)

■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤(都市OS)・ 地域ポータル『しもまち+』の機能拡張	事業費	6,500千円
ターゲット	全市民 (特に子育て層の市民 (妊婦・未就学児・小中学校))		
展開エリア	下関市		

サービス内容 (事業分野：⑫そのサービス)

① サービス概要

- 下関市では、様々なサービスやデータを繋ぐ『データ連携基盤』に加え、サービスやデータ活用の成果を市民・地域・事業者等に届けるタッチポイントとしての『地域ポータル』をセットで構築し、2022年春よりスタート。(2023年1月時点、23,000ID数獲得済)
- 今回は、既存学校サービスに加え、**子育て関連の3サービスを新規に都市OSに接続し提供することで、特に妊娠期から小学生の子供をもつ世代のユーザにとっての“子育てしやすい”日常生活を支える。**
※今後も継続して、他の世代やニーズに応える多様なサービスと連携していく予定
- 各種サービスの利用状況など、データの分析・活用は重層的・伴走的支援に役立つ

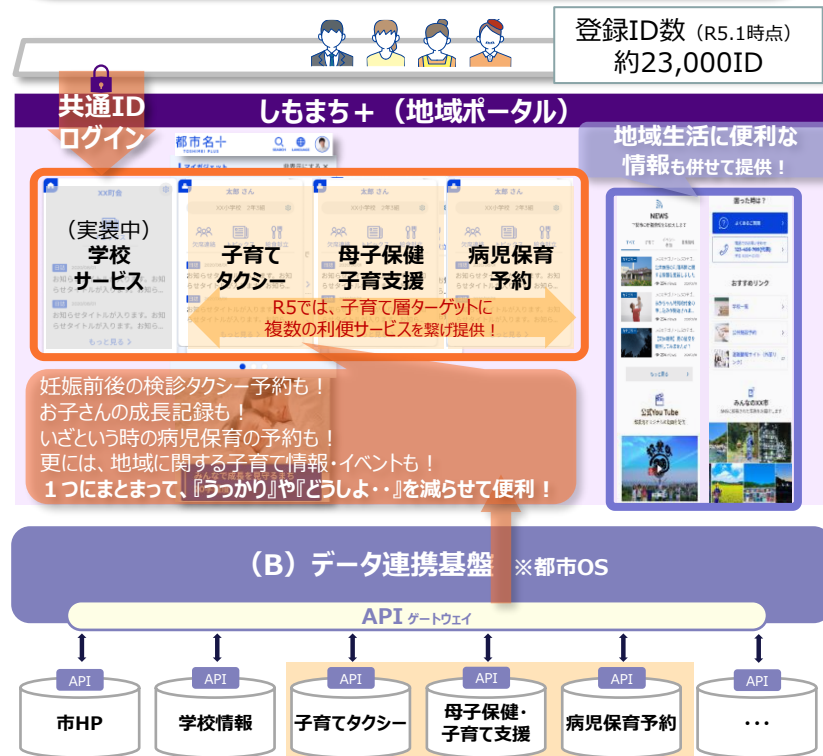
② 期待効果・ユーザメリット

- 『OneID』で、**子育て関連サービスへのアクセスを楽に!**
ポータル共通IDで、妊娠期～子育て期に係る複数のサービスにアクセスし、サービス間の情報確認やステータス把握が円滑にできる。
- パーソナライズなサービス体験の提供**
ニーズに合わせた対象サービスの選択や、利用開始に必要な個人データの提供/連携許諾等を一元的に管理でき、不要な“探す・入力する”手間が省ける
- 地域活性化・新サービス創出の土台に**
連携する多様なサービスやデータ(ユーザFBや利用履歴等)を活用し、サービスの機能拡張や新規サービスを協創し、ポータルをタッチポイントに市民へ還元

③ 関連政策目的

- 個々の市民のニーズに寄り添った、利便性が高いサービスの提供


多様なサービス&データを繋ぎ、
新地域デジタル資産となるデータ連携基盤



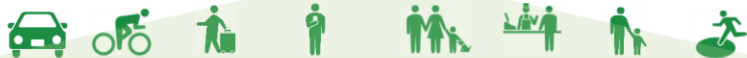
事業概要 (1/2) 【スマート“ライフ”シティ山口の実現プロジェクト】

実施地域	山口県山口市	事業費	87,900千円
実施主体	山口県山口市	人口	192,051人
事業概要	<p>山口市では、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化する中であっても住み続けることができるように、市民生活に関する様々な分野における課題にスマートシティの推進を通じて対応していくこととしており、「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、14の重点プロジェクトを推進しているところである。本事業はそのうち、交通、観光、産業、防災・行政分野を中心としたデータ連携、新たな価値創出に取組み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち、「スマート“ライフ”シティ山口」の実現を目指していくもの。</p>		

取組内容

 本交付金対象

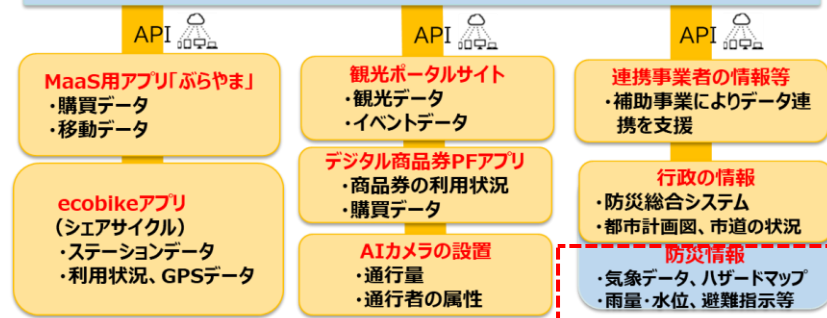
「スマート“ライフ”シティ山口」の実現



新たな価値創出、新たなサービスの提供

<p>① MaaSを中心とした移動サービス等の提供</p> <p>本市の観光周遊、ラストワンマイルなど多種多様な移動サービスをデジタルを通じて提供 > 市民、訪問者の移動手段の確保、利便性向上を実現</p>	<p>② 観光CRMを活用したUX最大化の取り組み</p> <p>本市の観光関連SNSにアプローチされた方の属性に応じた観光サービスの提供 > 観光誘客による産業振興を実現</p>	<p>③ 山口市のデジタル商品券等共通プラットフォームの構築及び運用</p> <p>本市の地域内循環や市内事業者も共通で利用可能なキャッシュレスサービスを提供 > 商店街、湯田温泉等の地域経済の活性化を実現</p>	<p>④ データ連携基盤の活用及びダッシュボードの機能拡充</p> <p>防災情報のダッシュボードに加えて、行政情報、センサー情報、民間事業者とのデータ連携を実施 > 的確な防災情報の発信、行政情報の発信</p>
---	--	---	--

データ連携基盤



交通分野については、ラストワンマイルといった様々な交通需要への対応のため、MaaSアプリを中心に、タクシー配車システムの導入、シェアサイクルやカーシェアに取り組み、データ連携により更なる移動サービスの展開につなげていく。

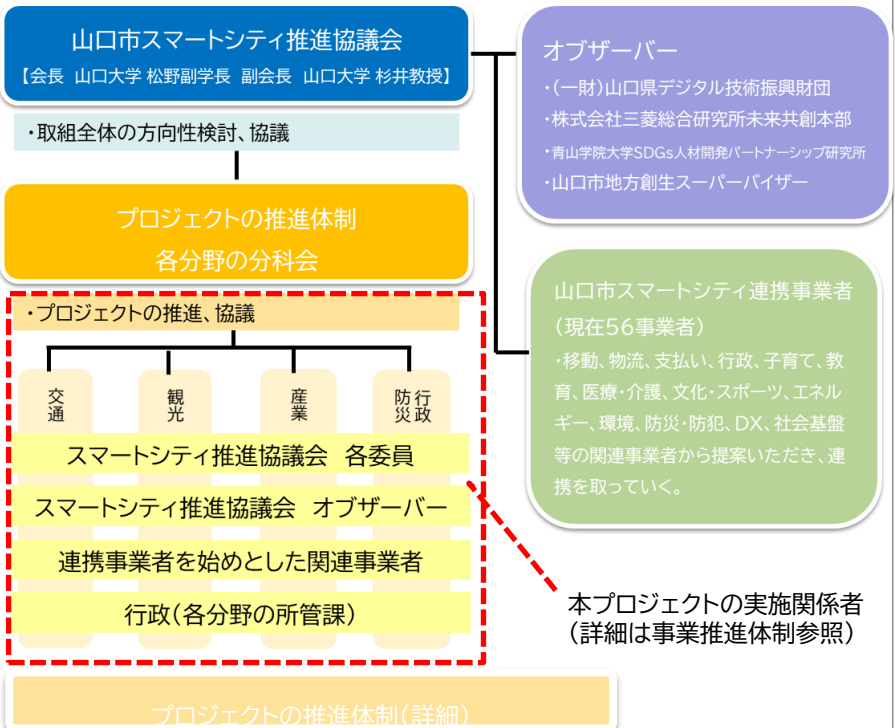
観光分野については、交流人口の増加のため、観光CRMにて公式SNSのコンテンツ分析・ユーザ分析を行う。分析結果をデータ連携することにより、効果的なプロモーションやデータに基づく観光施策立案につなげ、新たな顧客の創出に取り組む。

産業分野については、地域で生み出したお金の地域内循環による、本市の商店街、飲食店の活性化に向け、デジタル商品券等の共通プラットフォームを構築し、運用する。購買データの連携により観光施設や商業施設への改善検討に役立て、地域経済の活性化を図る。

防災・行政分野については、現在整備している地図ダッシュボードについて、防災分野に加え行政の情報、商店街に設置するAIカメラ等とのデータ連携を図りより多くの情報を取り扱うことで、更なる防災意識の向上、商店街活性化につなげる。

事業概要 (2/2) 【スマート“ライフ”シティ山口の実現プロジェクト】

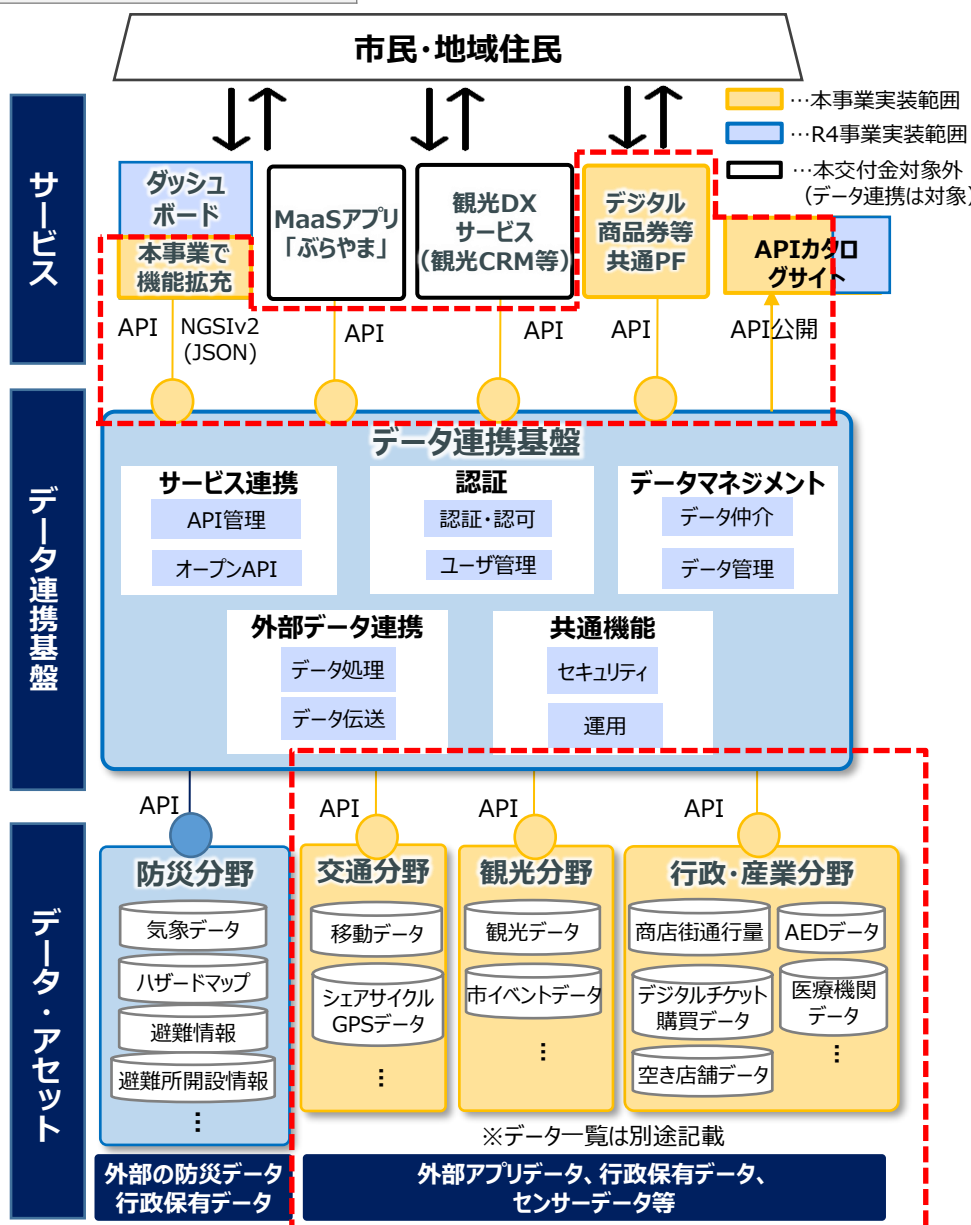
実施体制図



分野	団体名・役職	氏名
各分野全般	山口大学 副学長	松野 浩嗣
各分野全般	山口大学国際総合科学部 教授	杉井 学
各分野全般	西日本電信電話株式会社山口支店 支店長	中川 健一
産業	山口商工会議所 専務理事代行	大長 幹明
観光	(一財)山口観光コンベンション協会 事務局長	田中 光敏
交通	交通ジャーナリスト山口市公共交通委員会 副委員長	鈴木 文彦
各分野全般	(一財)山口県デジタル技術振興財団山口県未来技術活用統括監	田中 貴光
各分野全般	青山学院大学SDGs人材開発パートナーシップ研究所 特別研究員	須原 誠
各分野全般	山口市地方創生スーパーバイザー	財間 俊治

※プロジェクトの実施については市、事業者及び上記推進団体(担当者含む)と一緒に取り組む

システム構成図



サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	MaaSを中心とした移動サービス等の提供	事業費	7,000千円
ターゲット	市民、観光者、産業交流拠点施設訪問者等		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

【地域課題】

○市街地や目的地までの多様な移動需要への対応（ラストワンマイル対策）

新山口市に整備した「山口市産業交流拠点施設」に訪れた方を湯田温泉を始めとした市街地へ誘客する。基幹交通と2次交通のスムーズな連携や観光客等のラストワンマイル対策、市民の多様な移動需要に対応して利便性を向上させることが課題。

○地域交通の事業継続

地域交通事業者の運転士不足など限られた資源の中で事業継続していくため事業者の生産性向上。

【実装サービス】※詳細はサービス補足資料へ記載

1 MaaS用アプリ「ぶらやま」への観光情報連携

データ連携基盤にて一元的に集約された観光情報・イベント情報をMaaS用Webアプリ「ぶらやま」※1へ連携させ、目的地への交通手段やクーポン情報とともに観光地、イベント開催情報を発信する。観光客は一つのアプリから観光情報を確認後、ワンストップで最適な移動手段の選択が可能。（※1 サービス概要補足にて説明）

2 誘客促進および地域交通の効率化のためのデータ連携

当該アプリ等から得られる交通移動データをもとに利用者の移動需要を把握し、バスの路線最適化やタクシーの配車計画の改善へ活用し、各種取り組みの効果最大化に向けた、EBPMに取り組む。※データ分析は山口県のDX推進拠点Y-BASEと連携して実施予定。

【住民等への裨益効果】

- ・市内の交流人口の増加
- ・目的地までの多様な移動サービスの検索、決済の一元化による移動サービス利用の利便性向上
- ・移動需要の創出、業務効率化による地域交通事業者の生産性向上



サービス概要（2/4）

■ サービス内容

サービス名	観光CRMを活用したUX最大化の取り組み	事業費	3,000千円
ターゲット	観光者等		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：⑪観光）

【地域課題】

○観光誘客、来訪者の周遊促進

コロナ禍の影響で減少していた観光客の誘客、新山口駅隣に整備した「山口市産業交流拠点施設」の来訪者を湯田温泉を始めとした市街地への周遊を促進し、市内経済を活性化することが課題。

○観光資源の魅力向上

行政の運営する公式SNS等のデータ分析によりニーズの把握、新たな観光資源の発掘、情報発信により交流人口を増加させる。

【実装サービス】※詳細はサービス補足資料へ記載

1 観光×交通の情報発信による観光地への周遊促進

データ連携基盤にて一元的に集約された観光情報・イベント情報をMaaSアプリへ連携させ、目的地への交通手段やクーポン情報とともに観光地、イベント開催情報を発信する。さらに観光CRMの分析結果から新たな観光資源の情報も発信する。観光客は一つのアプリから観光情報と最適な移動手段を選択可能となる。

2 データに基づく企画立案、観光施策改善

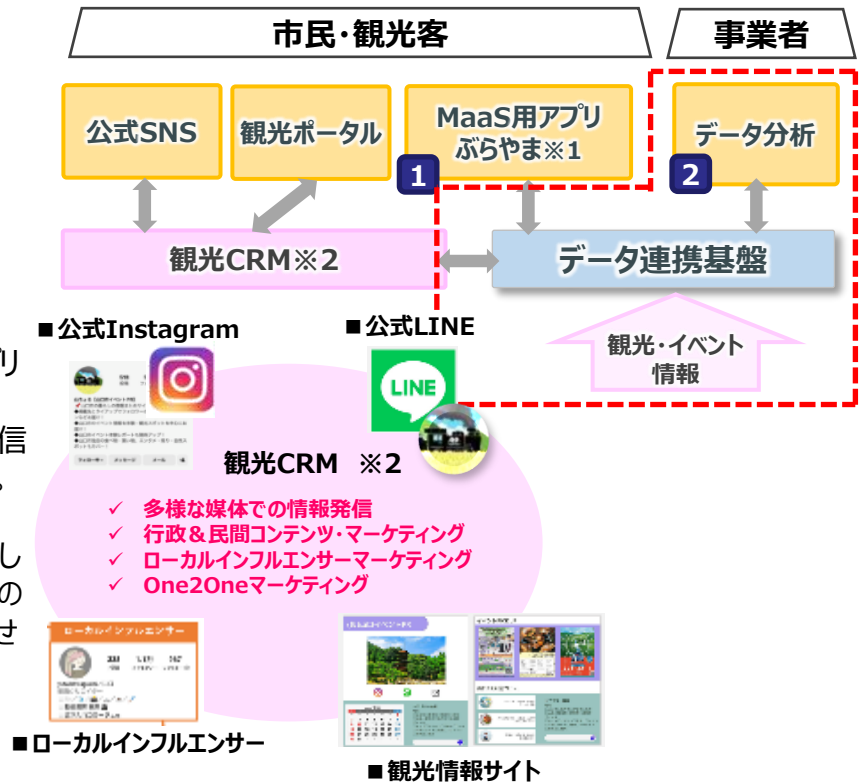
MaaSアプリ等から得られる交通移動データをもとに利用者の移動需要を把握しデジタルチケット発行やイベント企画のフィードバックへ活用する。さらに観光CRMのSNS分析にて得られたデータをもとに計画した観光施策、利用者の属性に合わせた観光情報のレコメンド配信を行う。（※2 サービス概要補足にて説明）

※データ分析は山口県のDX推進拠点Y-BASEと連携して実施予定。

【住民等への裨益効果】

- ・観光資源の魅力向上と来訪者の誘客促進による交流人口の増加
- ・アプリ内のワンストップサービスによる利便性の向上

本交付金対象



サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	山口市のデジタル商品券等共通プラットフォームの構築及び運用	事業費	62,200千円
ターゲット	市民、本市訪問者		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

【地域課題】

○中小企業におけるデジタル化、キャッシュレス化の促進

キャッシュレス決済などのデジタル化が求められる中、市内中小企業の取り組みの遅れが課題。

○中心市街地における消費促進、経済活性化

コロナ禍で落ち込んだ消費回復のため、市内で生み出された“お金”の地域内消費を促進し、地域内循環による地域経済の活性化をめざす。

【実装サービス】※詳細はサービス補足資料へ記載

1 デジタル商品券等共通PFの構築、運用

本市が交付する助成金・補助金や地域ポイント、民間事業者においても同様にデジタル商品券等を発行できるプラットフォームを構築し、市内店舗等において利用できるデジタル商品券の発行を行う。

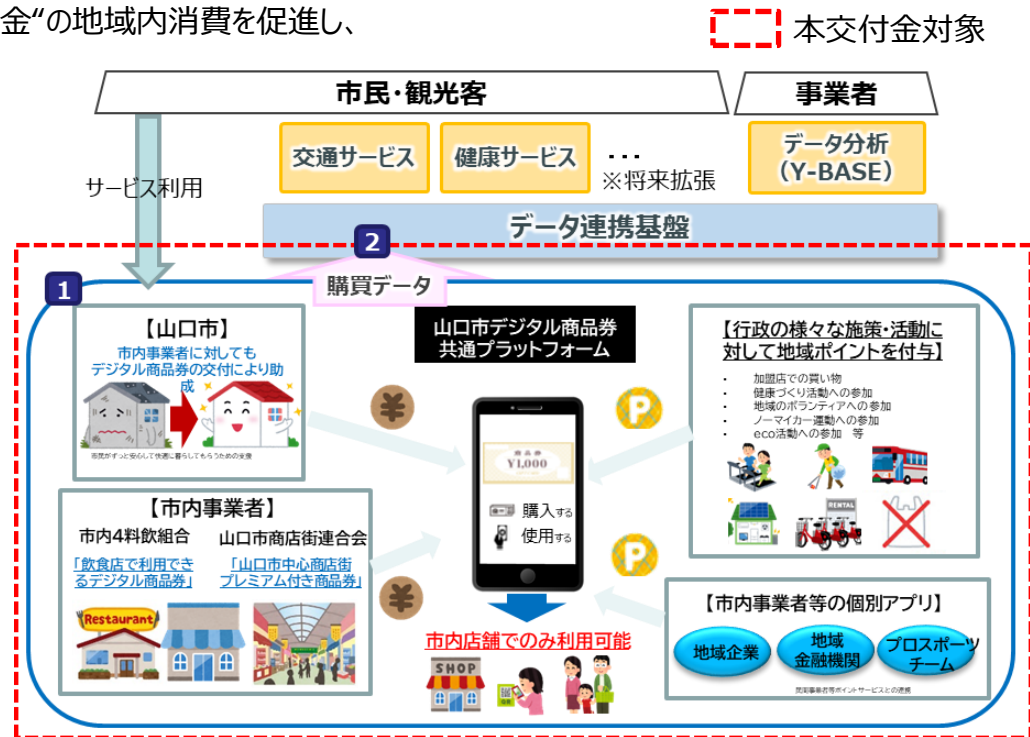
2 デジタル商品券購買データの活用

デジタル商品券の利用データなどをもとに利用者の消費傾向・移動傾向を分析し、観光施設・商業施設への改善検討や移動手段の最適化を行うことで、消費行動に関する各種活動を様々な角度から改善し地域経済の活性化を図る。

※データ分析は山口県のDX推進拠点Y-BASEと連携して実施予定

【住民への裨益効果】

- ・アプリ画面で決済可能なデジタル商品券として交付することで市民の利便性向上と、利用者層の拡大が図られる。
- ・地域内消費の促進による経済活性化。
- ・将来的には他のアプリ等と連携することで利便性向上。



サービス概要（4/4）

■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤の活用及びダッシュボードの機能拡充	事業費	15,700千円
ターゲット	市民		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス⑨防災・防犯）

 本交付金対象

【地域課題】

○市民全員の防災意識の更なる向上

災害時の初動期における防災活動の円滑化のための、更なる防災意識（自助力・共助力）の向上に向けた防災情報の拡充。

○商店街活性化

空き店舗対策などによる中心市街地の活性化。

【実装サービス】

○防災情報の拡充・拡張による防災力の向上

市の公共施設、医療機関、AEDの設置場所等も含む施設情報を追加掲載。市民の自助力、共助力の向上に向けた意識向上を図る。

また、AIカメラから得られる人流データより、避難場所や誘導計画、AED設置場所検討等にも活用し、市内防災力の向上に繋げる。

○市民および事業者による出店促進

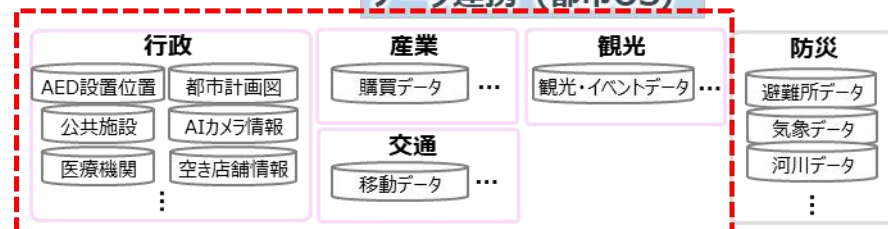
都市計画の用途地図情報、市道の詳細情報、空き店舗などの不動産情報や人口、商店街に設置するAIカメラで得られる通行量の情報を活用することで、市民や事業者の出店機会創出による商店街の活性化を図る。また、商店街イベント時の通行量分析などに活用することでにぎわい創出に役立つ。

【住民等への裨益効果】

- ・防災情報の拡充による自助共助力の強化、効果的な避難対策
- ・事業機会の創出、商店街の活性化による経済活性化



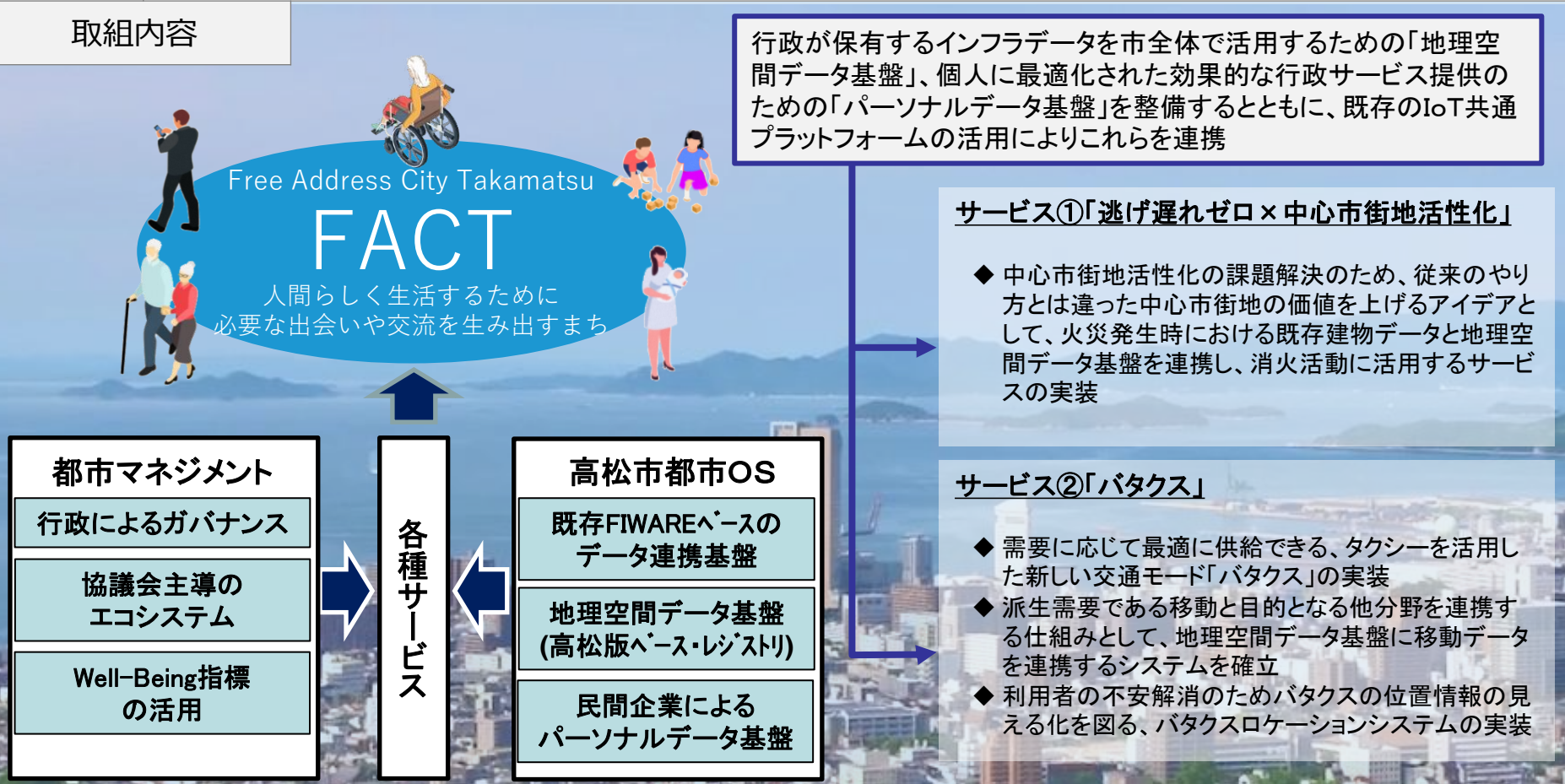
データ連携（都市OS）



事業概要（1/4）【フリーアドレスシティたかまつ（FACT）】

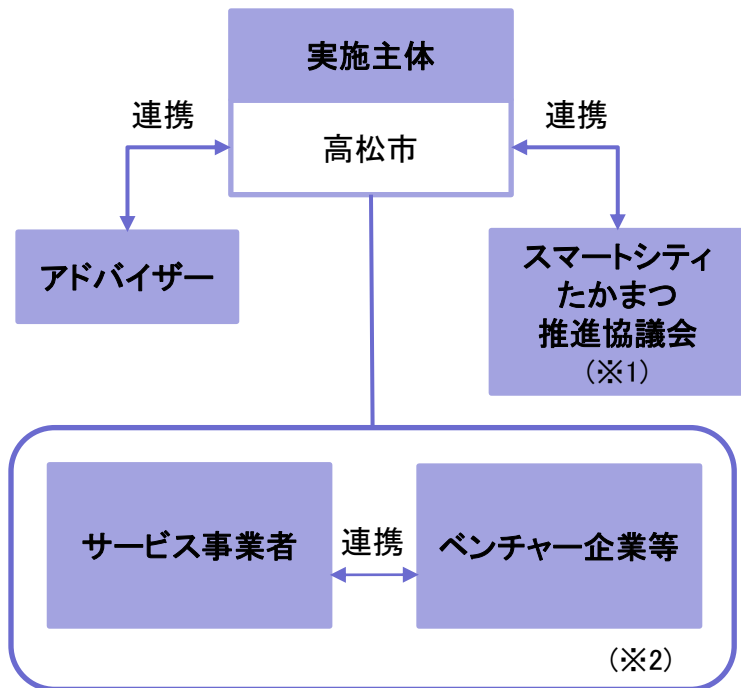
実施地域	香川県高松市	事業費	75,590千円
実施主体	香川県高松市	人口	422,571人(R4.12.1時点)
事業概要	人口減少、少子・超高齢社会の深刻化により税収が減少する一方で、サービス多様化により行政コストは増加している。本事業では、既存のデータ連携基盤を活用を前提とし行政が関わるサービスの構造を見直すことで、住民・行政双方の効率性を高め、本市が目指す未来の都市像「フリーアドレスたかまつ」の「逃げ遅れゼロ」「バタクス」を実装し、継続的に質の高い生活に繋がるサービスを提供していく。		

取組内容



事業概要（2/4）【フリーアドレスシティたかまつ（FACT）】

実施体制図

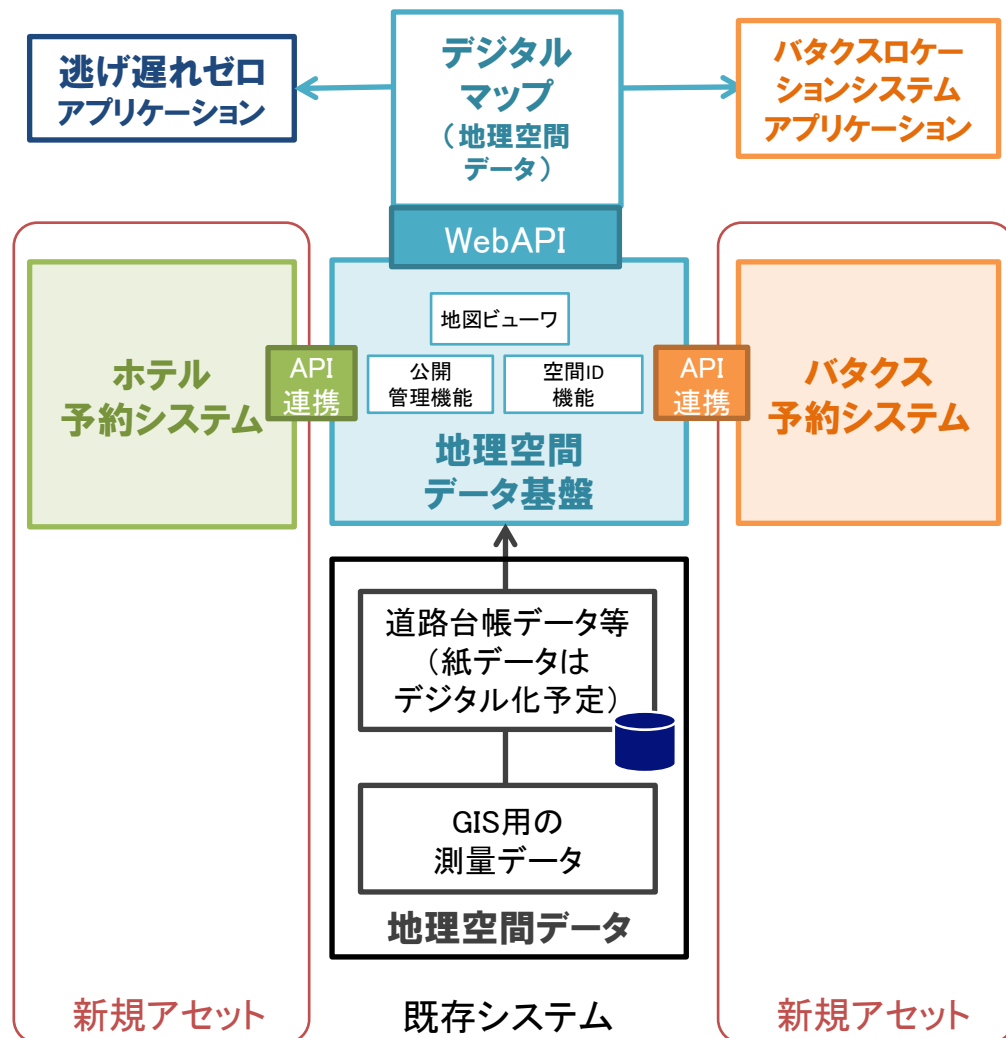


(※1)産学民官の多様な主体が参画するスマートシティ推進体制

- ・設立: 2017年10月
- ・会長: 高松市長
- ・会員: 135者(2022年4月末時点)

(※2)採択後、公募等により選定する予定

システム構成図



事業概要 (3/4) 【フリーアドレスシティたかまつ (FACT) 】

DXが起きるデータ

防災

■ 逃げ遅れゼロ (リアルハザードマップ)

- 街の状況を見える化
 - 避難所
 - 被災箇所
- 分析による予測

公共交通の移動データ
インフラのデジタル管理

交通

■ バタクス (タクシー配車アプリ)

- 使いやすいアプリでタクシーを簡単予約
- 利用時間帯や相乗りの有無など、条件次第でお得に利用

配車データ
運行管理マップ

物流

■ らくらく買い物支援 (無人配送サービス)

- 自律走行ロボットによる配送サービスにより、手ぶらでお買い物
- 荷物はまとめて駐車場で受け取り

配送データ
ダイナミックマップ (高精度三次元地図)

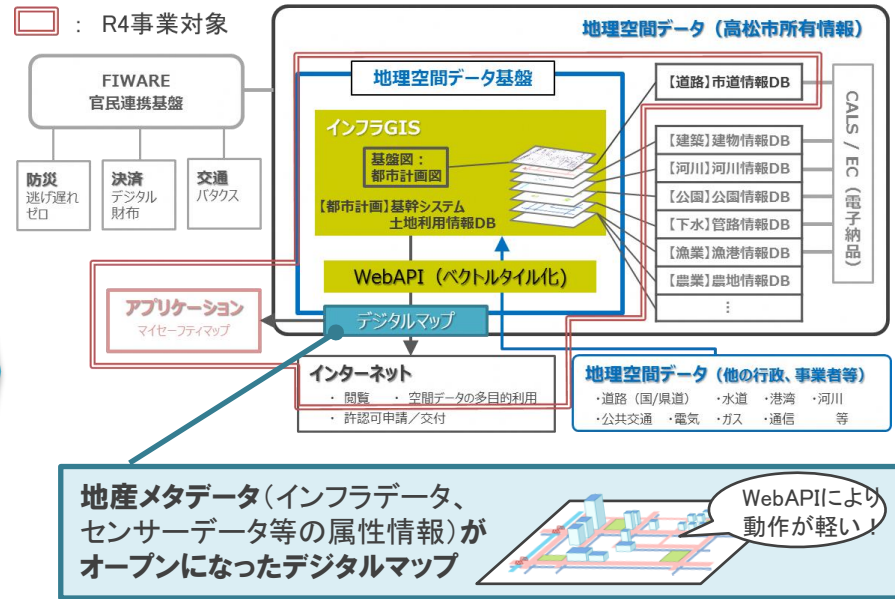
離島

■ せとうち ちよいスクール

- ドローン・無人配送・ウェアラブル端末等先端技術の実装
- ドローンで島全体のデジタルマップ作成

運航データ
ドローンマップ

R4デジタル田園都市国家構想推進交付金における基盤整備



現状では、各分野において個別に移動データやマップ作成が必要

相互連携が起きにくい環境

移動と地図はあらゆる分野を横断的につなぐことができる

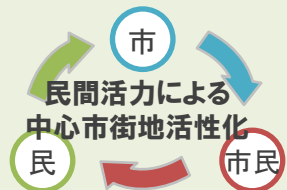
質の高い地図データを整備することで、データの集約による基盤強化が図られ、他分野連携につながる

データをオープンにする環境が整ってきたことにより、サービスへ展開のフェーズへ

地理空間データ基盤が整ってきたことから、 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり推進をテーマに。

コンパクト

▶ 中心市街地活性化
× 逃げ遅れゼロ



ネットワーク

▶ バタクス
(新しい交通モード創出)

タクシー業界



バタクス運賃

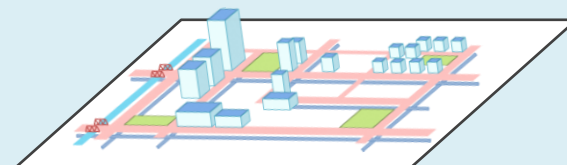


従来のタクシー運賃



既存ビジネスモデルの中で可能な、
低コストなサービス提供の仕組み

地理空間データ基盤



地産メタデータがオープンに
なったデジタルマップ



従来の手法より持続性の高い、分野横断のDXモデルの提案

サービス概要 (1/7)

■ サービス内容

※本事業において提供する2つのサービスは、地理空間データ基盤に登載しているインフラデータと、民間保有のリアルタイムデータを連携しアプリケーション上で表示するため、開発内容が共通している。また、本事業で取得するデータについて、今後の基盤強化に合わせた展開を包括的に設計・検証する必要があるため、事業費を分離することが不可能である。

サービス名	逃げ遅れゼロ	事業費	75,590千円 ※
ターゲット	消防		
展開エリア	香川県高松市（中心市街地）		

サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

中心市街地の活性化に資する安心安全の向上を目指した地理空間データ基盤を活用した消火活動の迅速化

● 具体的にどのようなデジタルを活用したサービスを地域や暮らしに実装するのか

【実装】令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金TYPE3提案事業で実装した地理空間データ基盤を活用し、人や建物が密集する中心市街地で市民や民間事業者が安心できるデジタルを活用した防災・災害対応施策として、現場への移動や対応活動に必要な建物や道路の情報を共有する仕組みを実装する。また、その市民向けアプリケーションのたかまつマイセーフティマップには利用者の状況に応じて防災・防犯を含む情報を表示することで、発生直後から迅速に命を守る行動を誘導する仕組みを実装する。

※地理空間データ基盤と連携するメリット：地理空間データ基盤には自治体が保有するインフラ情報を搭載しており、道路データにおいては、今後、道路占用許可申請が反映され、通行止め情報が入ったり、水位センサーと連動して冠水情報が入ることで、将来的には通行可能な最短ルートをAI等で自動算出し、表示することが可能となる。

【官民連携】行政と民間の宿泊事業者のデータを、個人情報適切な利用に基づく形で連携する。そして、火災発生時をユースケースに、データに基づく要救助者の所在推定を消火活動に反映したデモンストレーションを実施する。現状では、火災発生時の施設利用状況が分からない状態で消火活動を行うケースが多い。部屋の稼働情報により要救助者がいる可能性が高い部屋を絞り込みつつ、存否を確認する連絡先等の情報共有がなされれば、迅速かつ適切な消防活動（消火・救助）が可能となり、安全安心な施設利用に繋がることを、消防部局・ディベロッパーに示すことでサービス拡張性に繋げる。

● 地域や住民に対してどのような利便性や裨益効果をもたらすか

【実装】地理空間データ（都市計画・道路情報）は、消防部局も消火活動上利用しているデータであり、有事の際に紙台帳を利用しているため情報入手に多大な労力がかかっていることから、消火活動に必要なデータを集約・可視化するだけでも消火活動の迅速化の効果が大きい。

サービス①「逃げ遅れゼロ」1/2

目指す将来像への課題解決に向けたサービス実装

■ 視点別の課題

高松市

FACTの実現を通じ、紙による行政組織連携の非効率性を減らし、各部署が保有するデータを活用することで、効率的な市民サービスの提供と維持を目指す。

高松市 (都市整備部局)

道路や都市計画情報の有益なデータはデジタル化されたものの、組織横断型で利用するために整備している地理空間データ基盤は成長過程であり、サービス実装に向けた整備が求められる。

高松市 (消防部局)

消防が参照する防火対象物、危険物などのデータは台帳によるアナログ管理のため、有事の活用には多大な労力がかかり非効率。市民の命と財産を守る観点から、即座に必要な情報が共有されることが課題。

民間事業者 (不動産関係)

既存建物のBIM整備やセンシングデータ取得のための環境整備にはコストがかかるが、その回収が難しい。建物所有者、管理者、利用者間で個人情報の開示に関わる合意形成が困難。

全てに対応するには、技術・コストともに多くの課題がある
既存の仕組みを活用することからスタートし、段階的なシステム構築へ

マッチング

官民共同の
具体例の提示

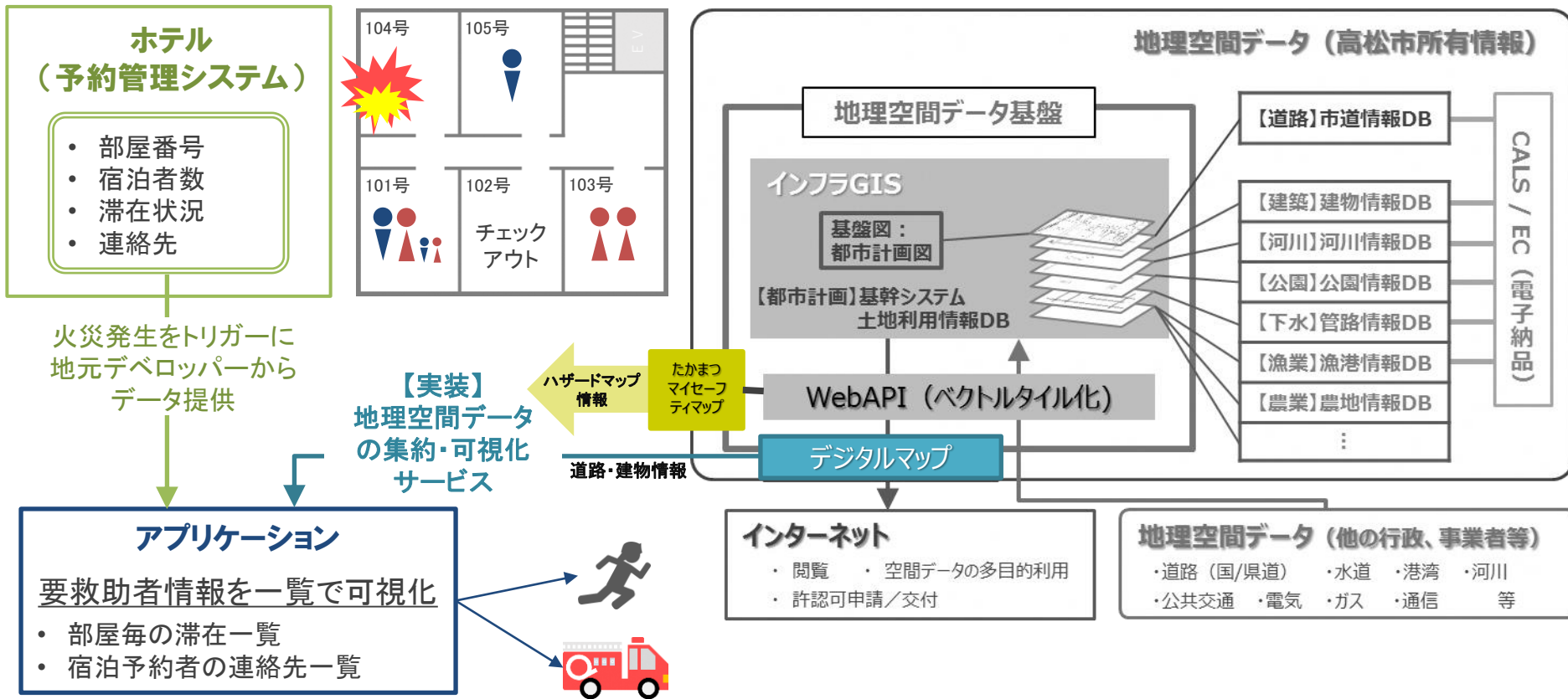
消防活動に必要な地理空間データの集約・可視化のサービス実装

サービス概要 (3/7)

サービス①「逃げ遅れゼロ」2/2

ホテルの消火活動における
人命救助の現状

- 要救助者のホテル内における居場所が不明のため、一つ一つ部屋を確認
- 不在の場合、あらゆる手段で連絡を取り、安否確認



実装サービスを活用した
消防部局×デベロッパー×都市部局による
消火活動のデモンストレーションを行う

サービス概要 (4/7)

■ サービス内容

※本事業において提供する2つのサービスは、地理空間データ基盤に登載しているインフラデータと、民間保有のリアルタイムデータを連携しアプリケーション上で表示するため、開発内容が共通している。また、本事業で取得するデータについて、今後の基盤強化に合わせた展開を包括的に設計・検証する必要があるため、事業費を分離することが不可能である。

サービス名	バタクス	事業費	75,590千円 ※
ターゲット	市立みんなの病院通院予約者		
展開エリア	香川県高松市（仏生山駅と山田支所を結ぶ地域）		
サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）			
<p>需要に応じた最適な供給が可能な、タクシーを活用した新しい交通モード「バタクス」の実装及び、派生需要である移動データと目的となる他分野を連携する仕組みへの第一歩として、地理空間データ基盤に移動の動的データ（位置情報）を連携したバタクスロケーションシステムの実装</p> <p>● 具体的にどのようなデジタルを活用したサービスを地域や暮らしに実装するのか</p> <p>【実装】 バタクス配車システム事業者が管理するバタクス車両の動的データ（位置情報）を、令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金TYPE3提案事業により構築した地理空間データ基盤と連携させ、ユーザーが見やすいアプリケーションにより車両の位置情報の見える化を行い、公共交通に対するユーザーの不安解消につなげる。</p> <p>● 地域や住民に対してどのような利便性や裨益効果をもたらすか</p> <p>運輸行政において、確保維持の視点だけでは持続性において限界が来ており、高松市においては既存の移動に対する供給の最適化が初手と考え、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、市内を運行している電車やバスの幹線系統の再構築モデル（供給の最適化モデル）について交通業者と合意ができ、パッケージ事業が進んでおり、次なる段階として、「公共交通の隙間」を埋めるフェーズとなっている。</p> <p>このような背景から、少ない需要に対して安価に供給できる交通モードを創出するため、道路運送法、バス等の補助制度、バスやタクシーの既存のビジネスモデルの課題を整理し、最も持続性の高い手法として、タクシーの既存のビジネスモデルの中から「隙間」に向けた配車を行う新しい交通モード「バタクス」創出に向けて、実証事業を行っており、本年1月16日からは需用に合わせた形態に変更し、実証運行を継続している。</p> <p>【実装】 更なる持続性向上を目指し、システム利用料等の課題を解決し、バタクスを令和5年度に実装する。</p> <p>また、朝夕の定時定路線での運行において、タクシー車両でもバスと同じように位置情報を提供することで、利用者の利便性向上を図るとともに、地理空間データ基盤に移動データを連携する仕組みが確立されることにより、派生需要である移動データと、目的側のデータを基盤上で容易にコネクさせることが可能となる。今後、地産メタデータが追加され基盤が強化されていくと、安価に他分野間連携ができる環境が整う。これは日本におけるMaaSのロードマップの提案につながると考えている。</p>			

サービス②「バタクス」 1/3

バタクスの提案 – Vehicle of Advanced Tariff And Connection System –

従来モデル(乗合事業)

リソース固定型

リソースを整備するモデルの限界

タクシー業界



借り上げ



一般乗合(乗合タクシー)

社会課題の解決を目指した供給

安い運賃で乗車



- サービス担保のため、リソースが固定
- 利用促進による行動変容は難しく持続性に疑問

一般乗用(タクシー)

民間によるビジネスモデル

一定の運賃を支払って乗車



- 需要の先細り
- 業界全体で答えを出せる環境にない

乗車の有無に関わらず費用が発生

バタクスモデル(シェアリングエコノミー)

供給最適化型

既存のリソースの中でマネタイズする仕組みが必要

タクシー業界



バタクス運賃

従来のタクシー運賃



一般乗用(タクシー)の運賃フレーム

- 既存ビジネスモデルの中で可能な、低コストなサービス提供の仕組み

需用に合わせた弾力的な供給が可能

利用が少なくても、安価に供給できる交通モード「バタクス」を実装

サービス概要 (6/7)

サービス②「バタクス」2/3

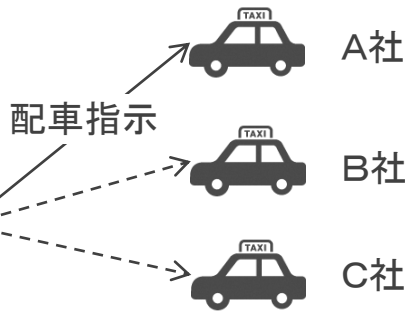
電腦交通コールセンター 予約・配車システム

【予約受付】

- いつ
- だれが
- どこから、どこへ

【配車中】

- 位置情報



**地図システム×配車システム
により、安価なバタクス
ロケーションシステムを実装**

まずは位置情報を
データ提供

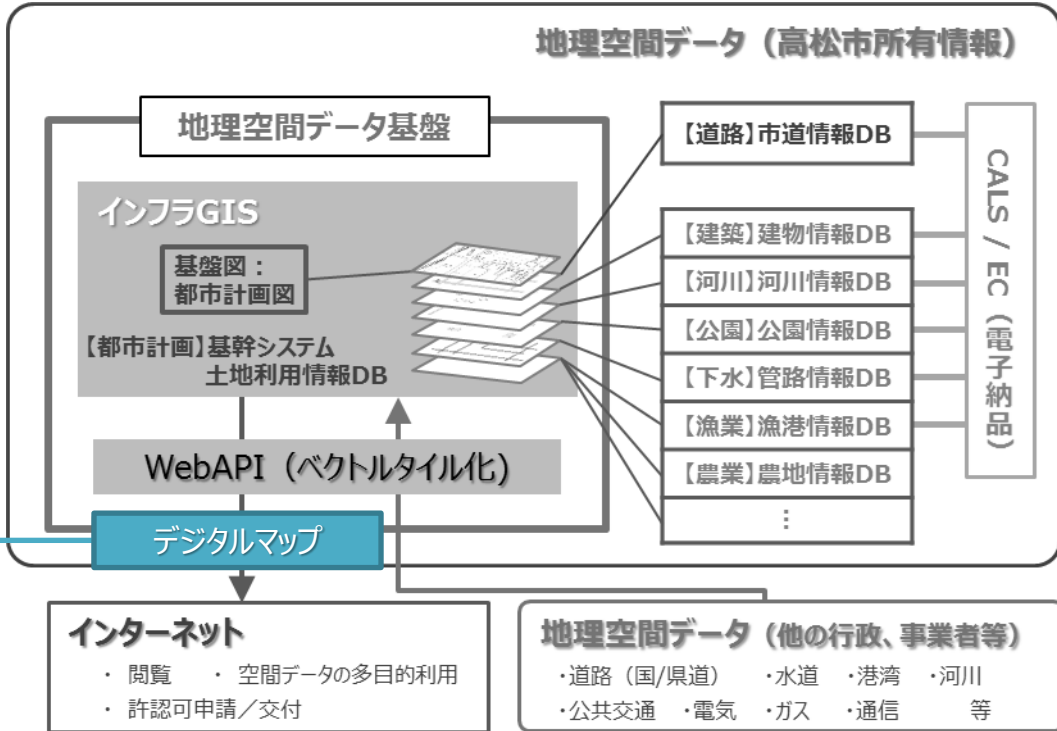
実装

アプリケーション ユーザーが見やすいUI

走行場所の見える化



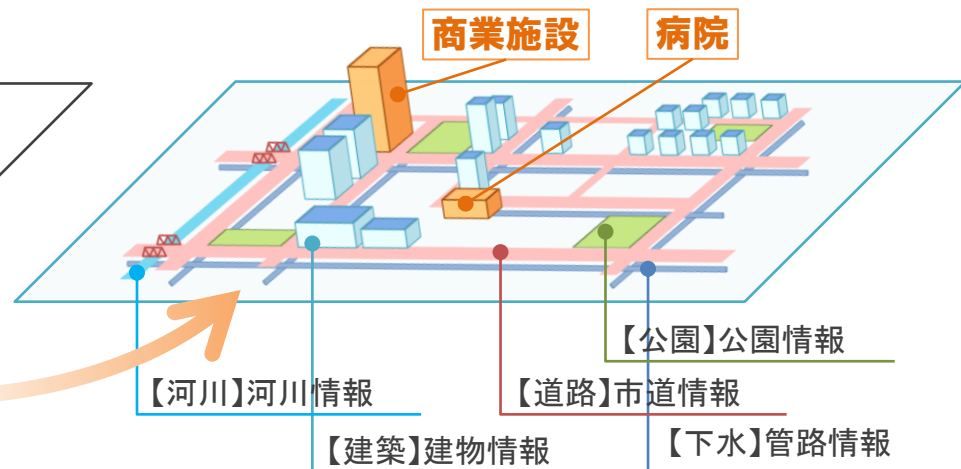
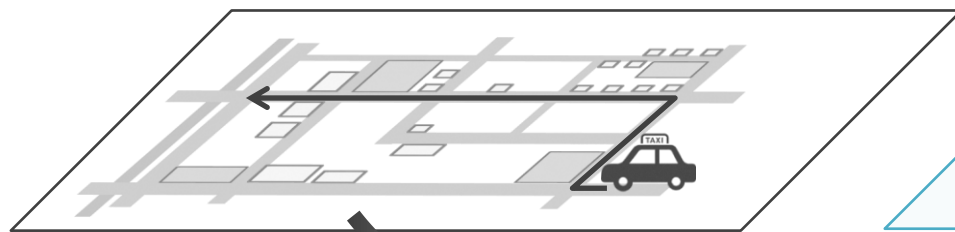
地図
情報を
提供



既存データ同士のコネクトにより、市民向けサービスの提供

電腦交通の配車システム
(位置情報)

地産メタデータが掲載されたオープンマップ
(地理空間データ基盤)



位置情報
API連携

- **バタクスロケーションシステム構築**
- 整った環境(地図・移動データのオープン化)をもとに、目的施設側との協議開始
- 目的施設データと地図データを連携
- 移動データと他分野を連携させたMaaS事業の提案

今後の地図の強化(地産メタデータの追加)とともに、
移動の目的側の情報が充実することにより、更なる利用につなげる

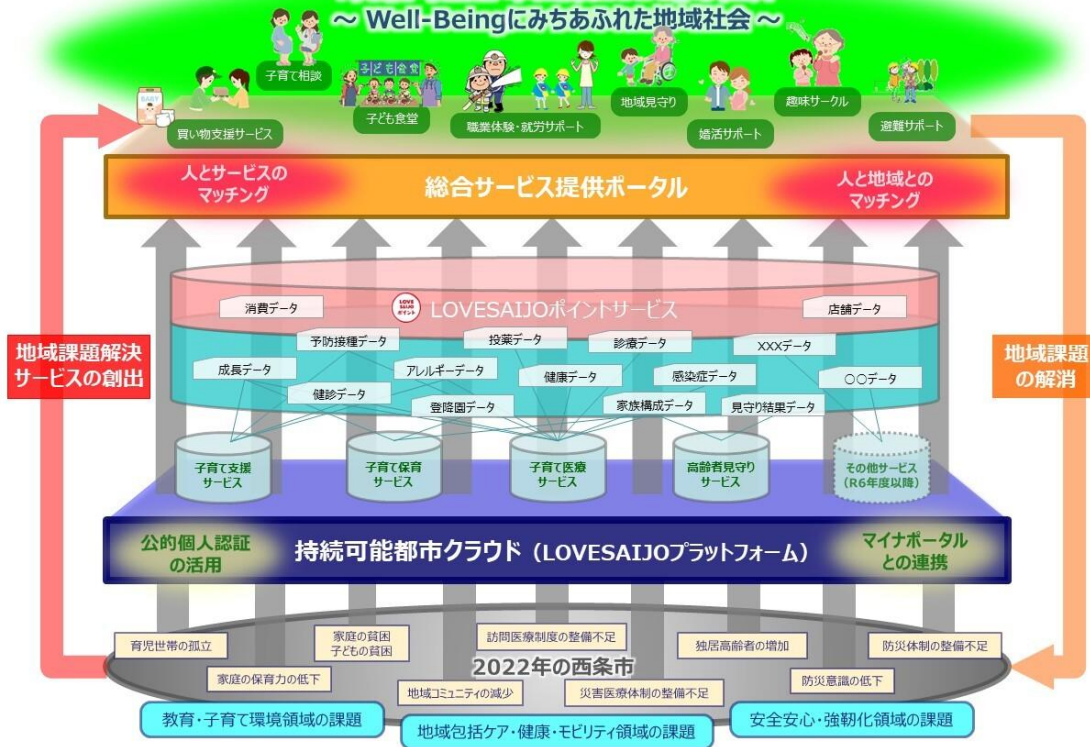
➡ 地方自治体が考えるMaaS事業へのロードマップの構築

事業概要（1/2）【SDGs×DXによる「持続可能都市西条2050」推進事業】

実施地域	愛媛県西条市	事業費	113,000千円
実施主体	愛媛県西条市、一般社団法人西条市SDGs推進協議会 株式会社L A L	人口	105,780人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>「持続可能都市クラウド（ローカル名：LOVESAIJOプラットフォーム）」の仕組みを活かして分野別施策の統合化を図り、公民連携によって「人口が減少したとしても元気に輝くことのできる地域社会」を実現する。具体的には、すべてのライフステージに応じた「共助サービス」を総合的に提供する仕組みを構築し、急速な環境の変化においても崩壊しない社会システムを兼ね備えた「持続可能都市西条2050」を実現する。</p>		

取組内容

「持続可能都市西条2050」の世界 ～ Well-Beingにみちあふれた地域社会～



2050に向けたバックカasting

◆「持続可能都市西条2050」の世界の実現

- ・人口が減少していく中で、一人ひとりが地域で尊重され、守られていることを実感しながら安心して活動し、全ての市民が元気に輝ける世界を実現
- ・公民連携によって個々のライフステージや環境に応じた「共助」サービスを提供することを通じ、市民一人ひとりの地域社会との関わりが増え、行動変容が創出され、地域が抱える課題の解消につながる

◆地域課題解決エコシステムの構築

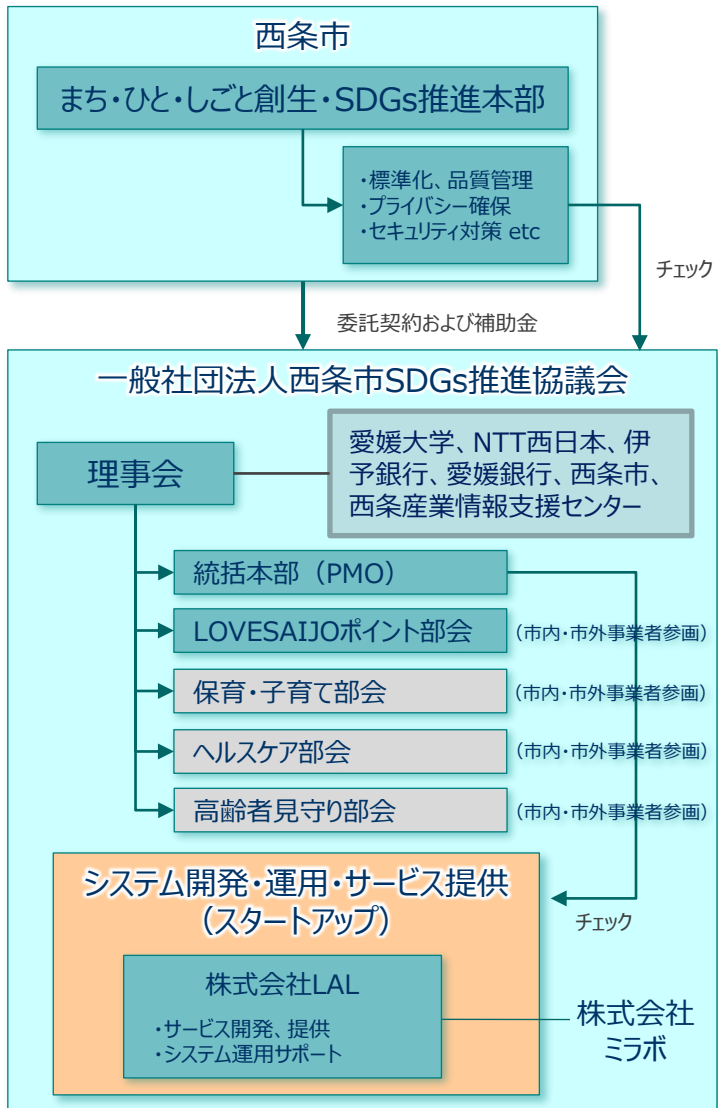
- ・「個」を特定した「共助サービス」の浸透を図ることにより安心安全に充実した生活環境と地域とのつながりを創出
- ・LOVESAIJOポイントを様々なサービス利用シーンと絡めることにより、すべてのライフステージに応じたサービスとして定着化
※市民の約3人に1人が利用しているLOVESAIJOポイントを「共助サービス」の呼び水とし、市民アプリ化へ！

◆公的個人認証を活用した持続可能都市クラウドの構築

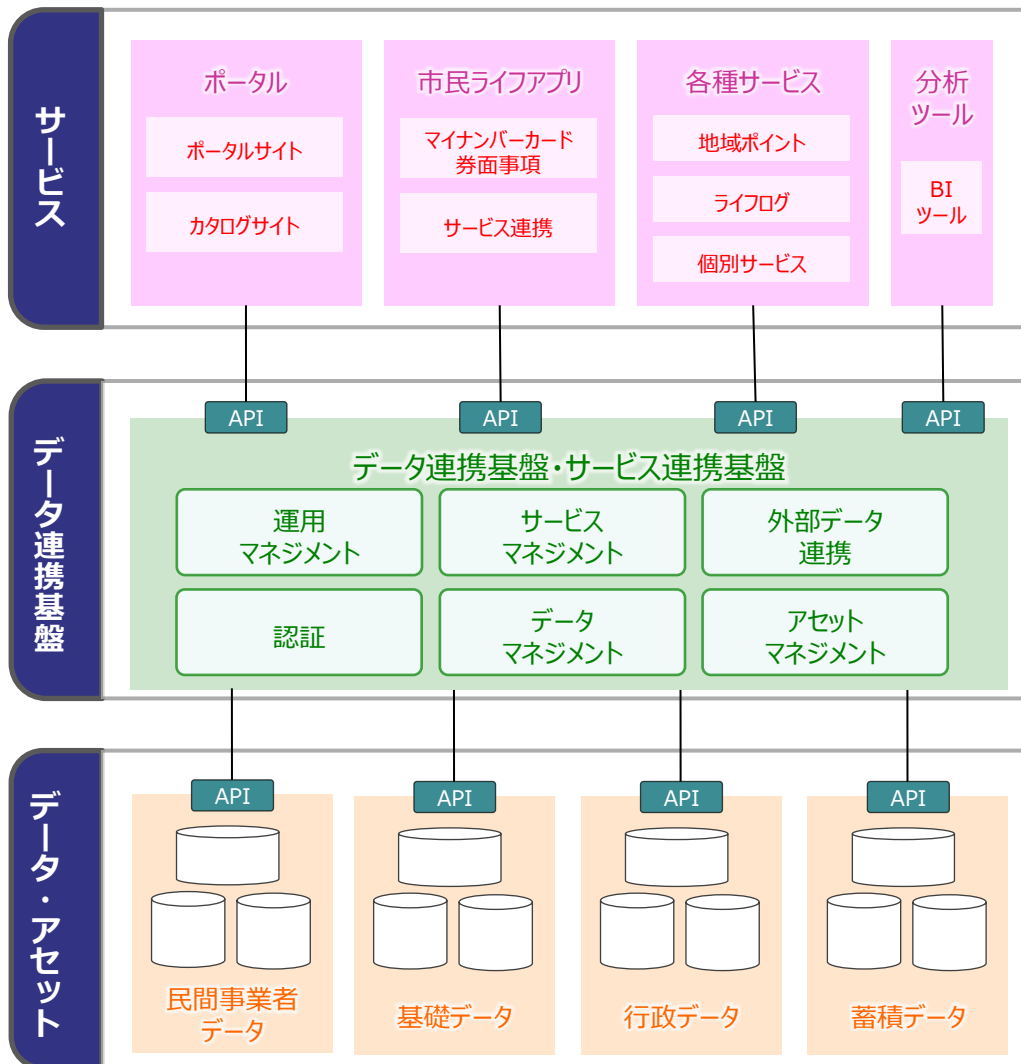
- ・マイナポータルとの連携により、政府、行政機関等が保有する市民一人ひとりの「個」の情報を活用する持続可能都市モデルを構築
- ・公的個人認証サービスの活用により、「個」の特定による市民一人ひとりの特性に寄り添ったサービスを実現

事業概要（2/2）【SDGs×DXによる「持続可能都市西条2050」推進事業】

実施体制図



システム構成図



サービス概要（1/5）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能付き子育てモバイルサービス	事業費	3,000千円
ターゲット	子育て世代の西条市民		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 出産から子育てライフステージに必要な情報を統合管理し、子育てシーンに応じたサービス提供を行うことにより、『子育てしやすいまち西条』を実現
 - 地域がつながり、地域の輪の中で子どもと親がともに育つ社会環境の実現（安心して子育てができる環境の構築・提供）
 - 子育てeポートフォリオの実現による行政、医療機関、保育所・幼稚園等の負担軽減（業務軽減、経費削減）
 - ライフステージの始まりとなる基礎情報の構築（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<利用者（保護者）>

- ・成長記録、乳幼児健診結果の登録/閲覧（電子母子手帳）
- ・妊婦健診、予防接種、乳幼児健診の自動計画（AIスケジューラー）
- ・デジタル予診票を用いた予防接種手続きの簡素化
- ・離乳食やアレルギーチェックの記録/管理
- ・医療機関や子育てに必要な施設の検索/閲覧
- ・イベントや教室、育児相談、一時預かり利用等のオンライン手続き
- ・子育て相談情報、成長記録や接種記録等の登録履歴、申請履歴（ライフログ）の閲覧

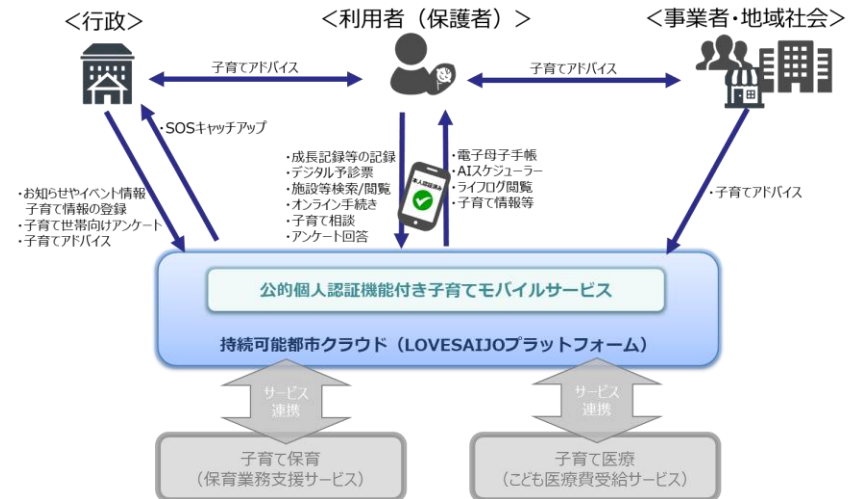
<行政>

- ・お知らせやイベント情報、子育てに役立つ情報の登録
- ・全ての子育て世帯や条件設定による効果的なアンケートの実施
- ・子育て相談情報に対するアドバイス書き込み
- ・ライフログからのSOSキャッチアップ

<事業者・地域社会>

- ・子育て相談情報に対するアドバイス書き込み

サービスイメージ



サービス概要（2/5）

■ サービス内容

サービス名	データ連携で安心安全を提供する保育業務支援サービス	事業費	10,000千円
ターゲット	私立および公立の保育所等		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 幼少期に必要な保育サービスを安心して誰でも利用できる、『子育てしやすいまち西条』の実現
 - 保護者と保育所・幼稚園等がつながることにより子どもを守る社会環境の実現（安心して子育てができる環境の構築・提供）
 - 保育所・幼稚園等の保育以外の業務負担を軽減し、保育士が子どもと向き合う時間を充実させることで保護者が安心して利用できる環境の構築
 - 幼少期における基礎情報の構築（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<保育所・幼稚園等>

- ・子どもの基本情報、健康情報、保育日報、登降園状況の管理一元化
- ・子育てサービスと連携した幼児の家庭環境、生育状況の把握
- ・園内活動状況の保護者向け配信
- ・感染症等発生状況の関係機関との情報連携
- ・保護者との連絡、写真販売、アンケートのオンライン化
- ・利用料、園用品費の自動計算による請求

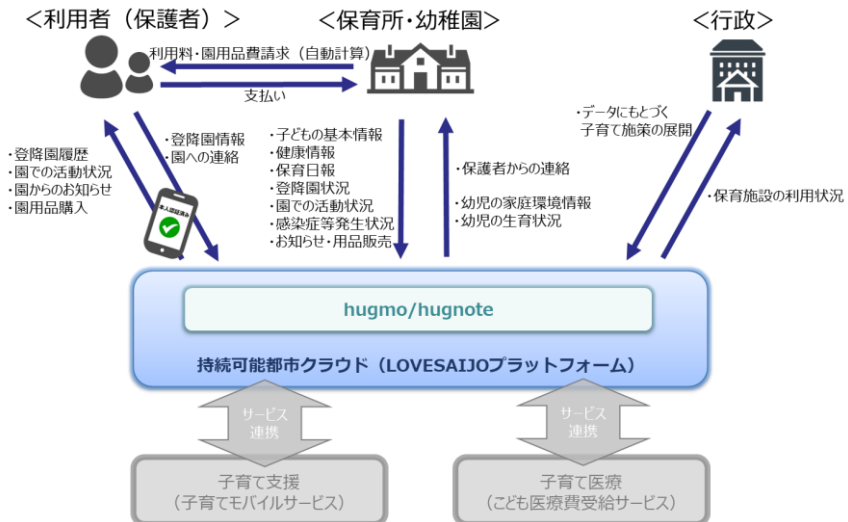
<利用者（保護者）>

- ・オンラインによる保育所/幼稚園との連絡
- ・登降園および出欠状況の登録/履歴閲覧
- ・活動状況のリアルタイム閲覧
- ・写真や園用品のオンライン購入

<行政>

- ・保育施設の利用状況の把握
- ・保育施設の利用状況に応じた施策の充実/展開

サービスイメージ



サービス概要（3/5）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能を介したこども医療費受給サービス	事業費	35,000千円
ターゲット	子育て世代の西条市民		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- こども医療費受給に必要な情報を統合管理し、利用者、医療機関・保険組合等の利便性を向上することにより、『子育てしやすいまち西条』を実現
 - マイナポータルより取得した保険者情報との連携によるこども医療費受給者証の廃止（経費削減）
 - マイナポータルより取得した医療費通知情報との連携による、医療機関・保険組合等から行政への請求処理の自動化（業務負担）
 - 幼少期および就学期における医療に関わる基礎情報の構築（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<利用者（保護者）>

- ・こども医療費受給者証なし（電子証明書）による受診
- ・医療費通知情報による医療費助成（マイナポータルとの連携）
- ・受診履歴/医療情報の閲覧（子育てモバイルとの連携）

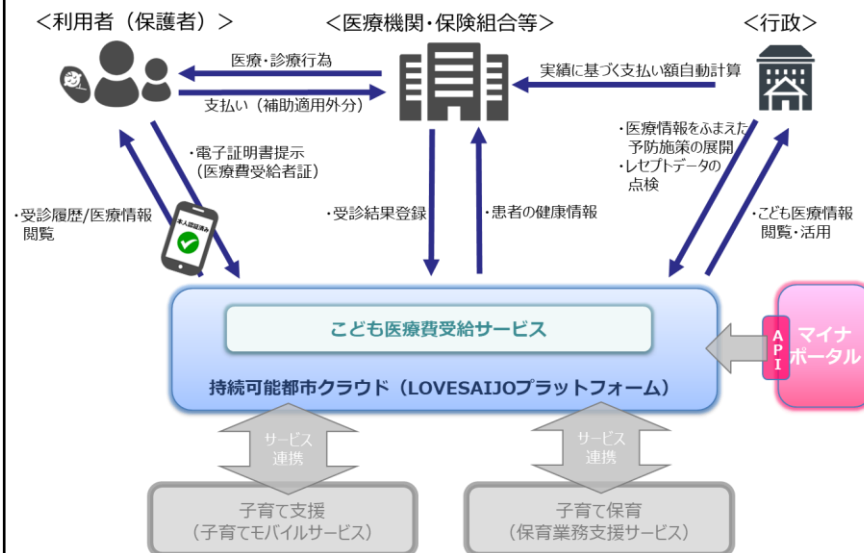
<医療機関・保険組合等>

- ・他のサービス連携から得られる患者情報をふまえた医療行為
- ・診療結果の登録/管理および行政への請求処理の自動化

<行政>

- ・こども医療費受給者証の発行/再発行の稼働および経費削減
- ・診療状況の把握および支払いデータへの連携
- ・診療/投薬データを活用したレセプト点検による医療費適正化
- ・子どもに関する感染症などの医療情報の迅速な把握による予防施策の展開（子育てモバイルとの連携）

サービスイメージ



サービス概要（4/5）

■ サービス内容

サービス名	フレイル予防を推進する「共助」による高齢者見守りサービス	事業費	10,000千円
ターゲット	西条市民（高齢者）		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 高齢者情報を統合管理し、地域の中で見守ることで『安心安全に暮らせるまち西条』を実現
 - 民生委員を含めた地域の輪の中で見守りを実施し、心穏やかに暮らせる社会環境の実現（市民が安心できる見守り環境の構築・提供）
 - 各サービスで得られた基礎情報を活用した見守り対象者の選定
 - 見守りデータの蓄積、活用（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<利用者（見守り対象者）>

- ・定期的な来訪者による安心感と地域とのつながりの実感（フレイル予防）
- ・本人同意に基づく民間サービスとのデータ連携（フレイル予防）
- ・QRコード設置のみでのサービス享受

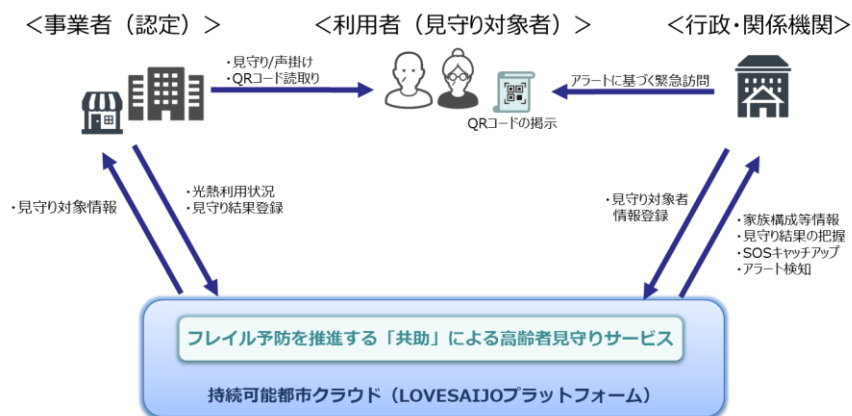
<事業者（認定）>

- ・本来業務の延長での効率的な見守り対象者宅訪問
- ・QRコードの読み取りによる活動報告作業の簡素化と報告のオンライン化（見守り対象者との対話時間の確保）

<行政および関係機関>

- ・家族構成などをふまえた見守り対象者の抽出/情報登録
- ・見守り活動の状況把握、活動報告分析によるSOSキャッチアップ
- ・民間サービスとのデータ連携によるアラート検知、緊急訪問

サービスイメージ



サービス概要 (5/5)

■ サービス内容

サービス名	Well-Beingにみちあふれた地域社会の実現に向けた「総合サービス提供ポータル」	事業費	45,000千円
ターゲット	すべてのライフステージ別の西条市民		
展開エリア	愛媛県西条市		
サービス内容 (事業分野：⑫その他)			

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 地域のこれまでの歴史や文化、地域愛を再確認しながら地域に対する愛着心、帰属意識を醸成する土壌を形成 (LOVESAIJOトピックおよびLOVESAIJOアーカイブ)するとともに、公民連携によって共助サービスを総合的に提供 (LOVESAIJOチケットおよびLOVESAIJOマーケット)
- 上記4機能を統合した「総合サービス提供ポータル」が、積極的な市民、地元企業の参画によるつながりの強化をはかり、新たな生活サービスの創出と提供によるまちづくりの好循環を生み出す

サービス概要

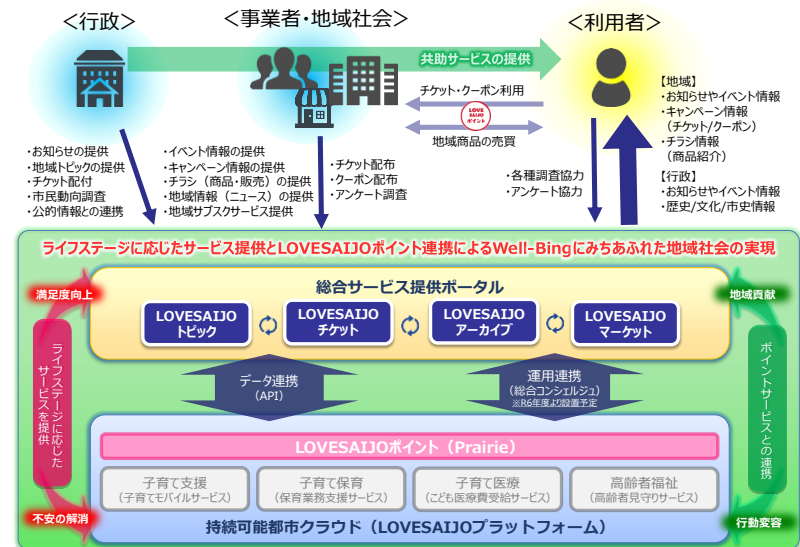
■ 地域課題

- ✓ 地域文化の形成・蓄積を行うための機能がなく、地域文化に対する理解が乏しくなり、愛着心が生まれにくい
- ✓ 向上された地域への愛着心を地域消費、地域循環につなげるとともに、地域を持続していくための共助サービスの販売環境が整備されていない

■ 総合サービス提供ポータルとは

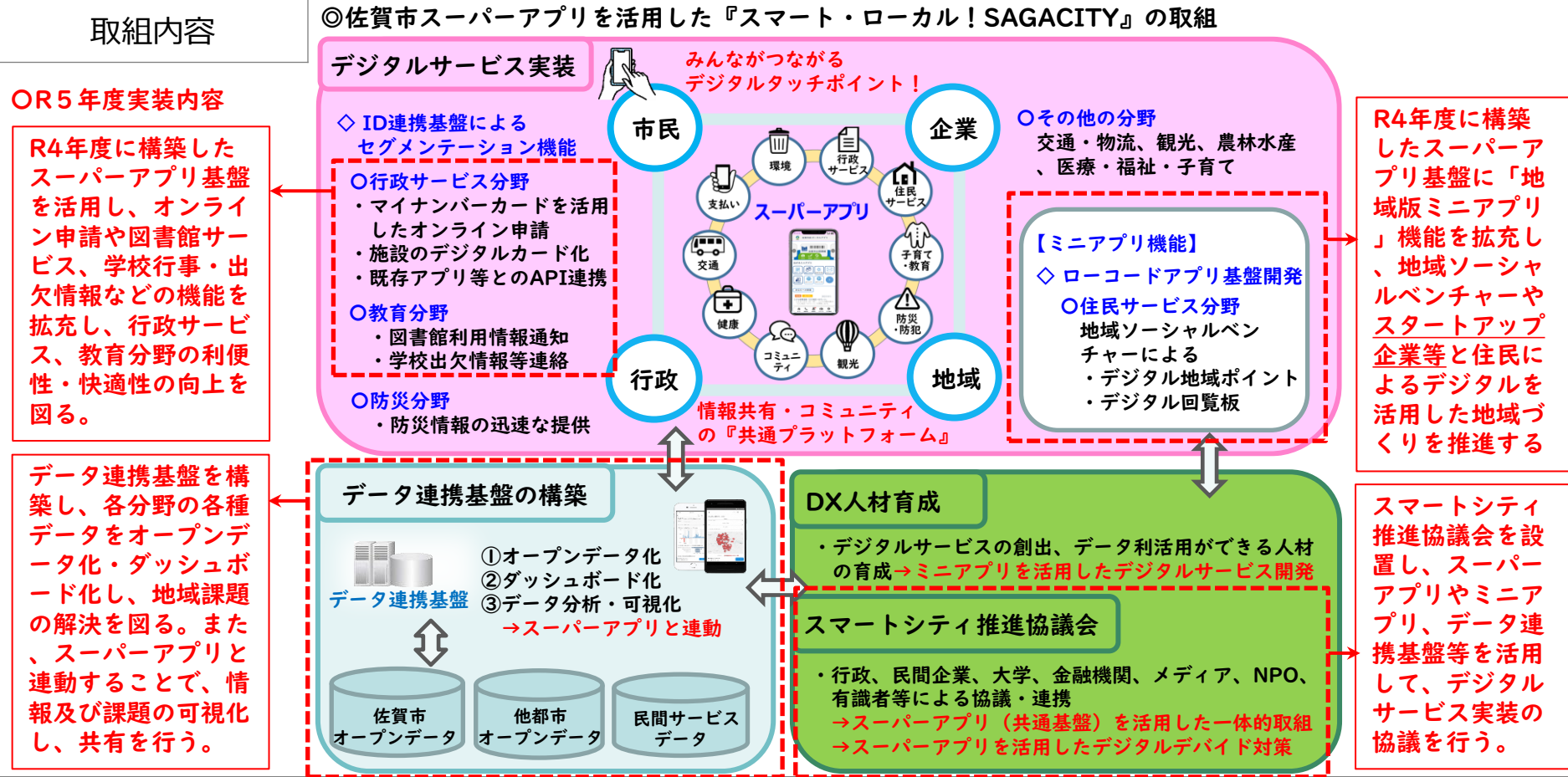
- 行政および地域情報発信会社との連携による最新の情報発信として機能 (LOVESAIJOトピック)
- 地元ケーブルテレビ局など地域メディアと連携したこれまでの西条市の歴史に沿った映像コンテンツ (約1万本) を閲覧できる機能を構築 (LOVESAIJOアーカイブ)
- アーカイブ情報の配信をはじめ、地域固有の共助サービスをサブスク形態などで提供する環境の構築 (LOVESAIJOチケット・LOVESAIJOマーケット)

サービスイメージ



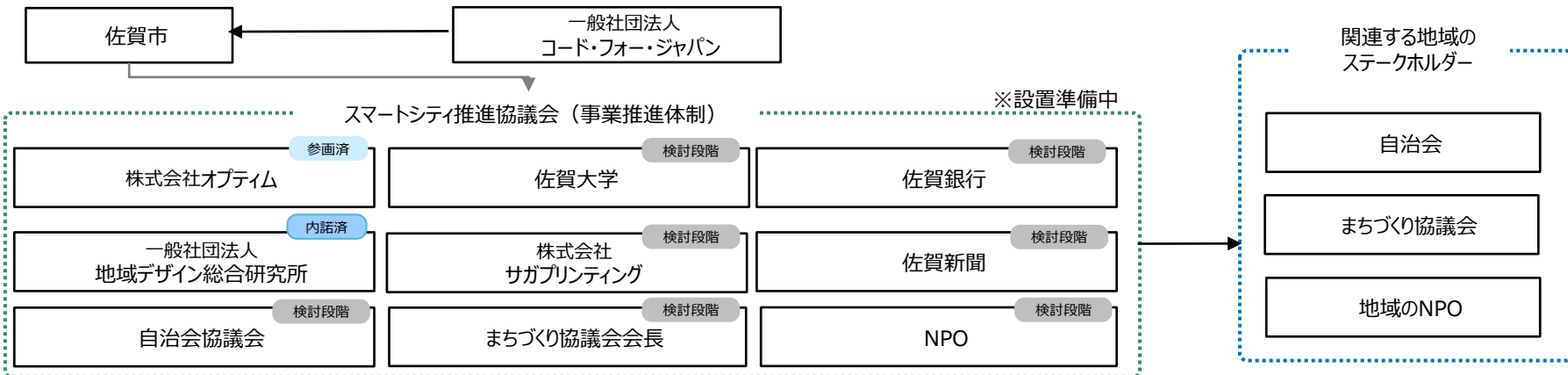
事業概要 (1/2) 【全員が主役！みんなで創る『スマート・ローカル！SAGACITY』】

実施地域	佐賀県佐賀市	事業費	239,955千円
実施主体	佐賀県佐賀市、(一社)コード・フォー・ジャパン、(株)オプティム、スマートシティ推進協議会	人口	229,445人(R4.12月末時点)
事業概要	・デジタル社会の実現に向け官民ともに様々な取組を実施しているが、 デジタルの力を最大限に活用できていない ・ みんながつながるデジタルタッチポイントの「スーパーアプリ」 を中心とし、誰一人取り残されない、努力が成果に結びつく、 全ての関係者が主役の「仕組みづくり」 を行い、 他自治体等との連携及び全国への横展開 を目指す ・社会課題の解決に向けたこの「共通プラットフォーム」を活用し、 マネタイズを踏まえた地域経済の活性化 を図る		

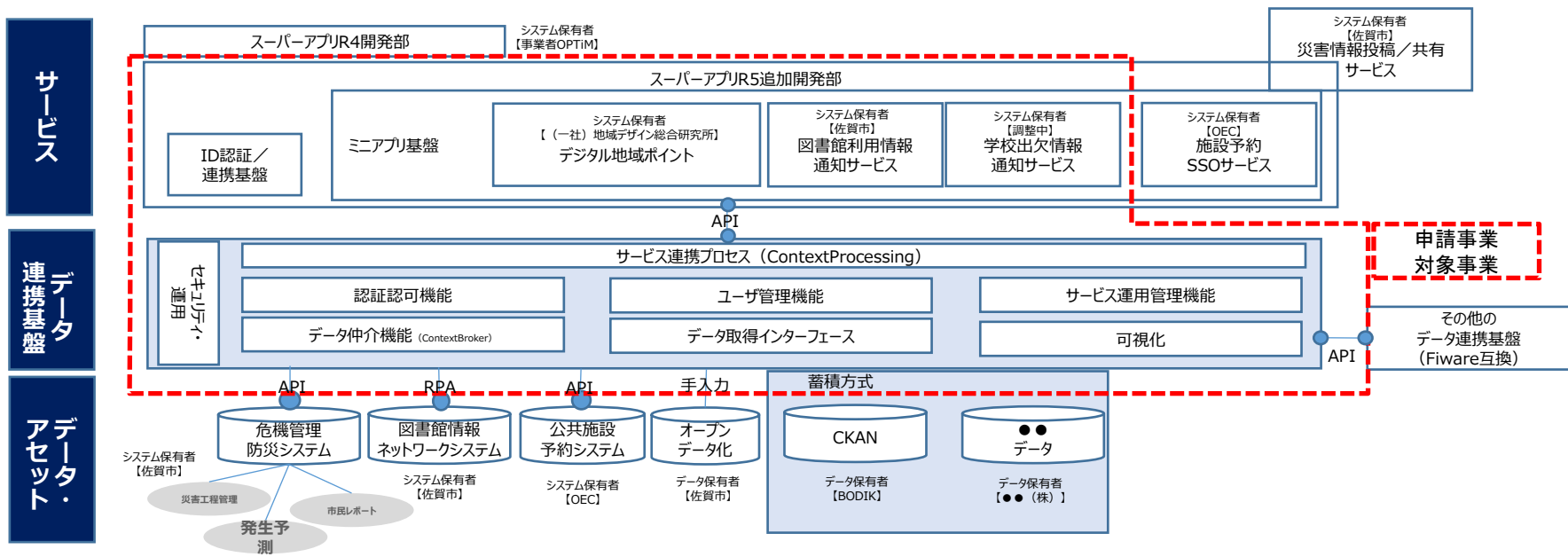


事業概要 (2/2) 【全員が主役！みんなで創る「スマート・ローカル！SAGACITY」】

実施体制図



システム構成図



サービス概要 (1/3)

■ サービス内容

サービス名	便利・快適！「自分アプリ」で情報入手サービス	事業費	136,616千円
ターゲット	市民、スマホを持つ誰でも、ミニアプリ参画企業		
展開エリア	佐賀県佐賀市、全国		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

R5年度実装機能：行政サービスの「ミニアプリ機能」の拡充

◎スーパーアプリが実装するサービス分野



- …R5年度実装
※住民サービス、子育て・教育分野については、サービス概要 2/3、3/3に記載
※防災・防犯分野は、他事業で推進 (施策間連携)
- …R4年度実装済及び今後実装予定



①オンライン申請・手続き等の機能拡充

- ・マイナポータルの34手続に加え、職員出前講座や国保の特定健診受診券の再交付など、現在、電話や郵送で対応している手続きについてもスーパーアプリで申請可能とすることで、いつでもどこでも申請ができる(約50手続追加)
- ・図書館以外の公共施設についても、各種会員カードのデジタル化によって市民の利便性の向上を図る
- ・市税等の口座振替受付、粗大ごみ収集WEB予約をスマホでも手続き可能とし、徴収率及び利便性の向上を図る
(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国保税・後期高齢保険料・保育料・児童クラブ利用料・市営住宅使用料の8科目を想定)

②ビルトイン型ミニアプリの機能拡充

- ・学校行事等の情報発信や欠席通知・管理機能の拡充により、保護者の利便性の向上と学校業務の効率化を図る
(佐賀市立小学校35校、佐賀市立中学校18校の計53校が対象)
- ・プログラミング知識がなくても作れるテンプレート型ミニアプリ作成

③企業版ミニアプリ機能の拡充

- ・地元メディア、金融機関、大学等の優良な地域情報を入手できる環境づくりとともに、企業参画によるマネタイズを図る
- ・交通、決済、観光などの全国で使える民間アプリとのAPI連携により、更なる利便性、快適性の向上を図る

サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

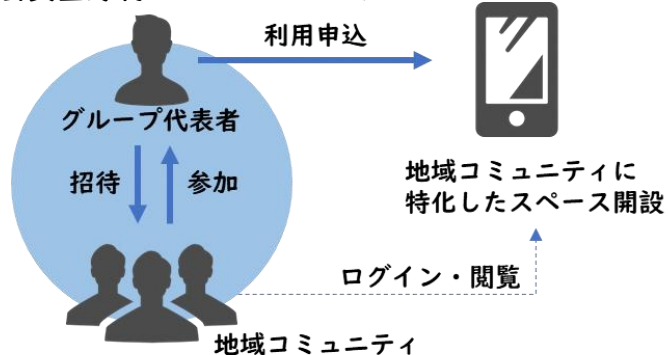
サービス名	地域で創る！「インタラクティブ地域共創」サービス	事業費	30,894千円
ターゲット	市民、自治会、まちづくり推進協議会		
展開エリア	佐賀県佐賀市、全国		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

◎スーパーアプリを活用した「地域の情報共有プラットフォーム」

・会員登録制のコミュニティサービス

(地域版ミニアプリ)

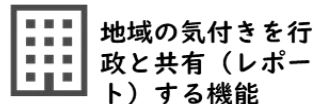
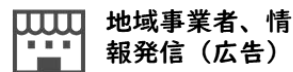
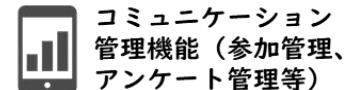
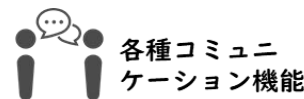
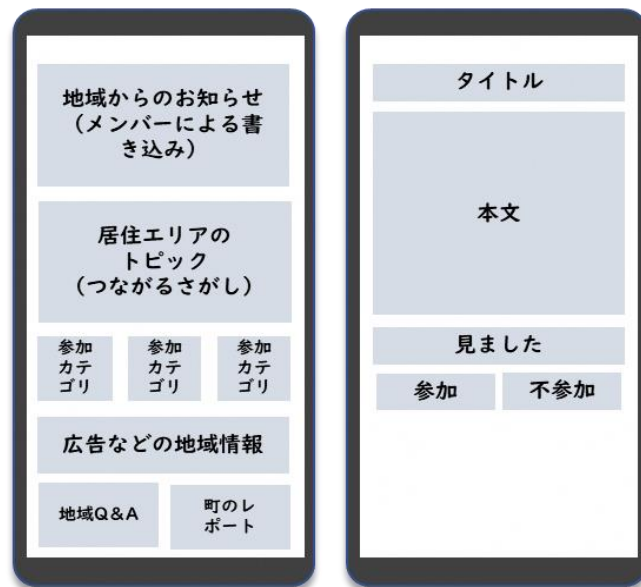


【周知方法と進め方】
佐賀市から、32校区で活動する各種地域団体に周知し、参加団体を募る。立ちあげ時には3団体での利用を想定し、フィードバックをもらいながらサービス改善を継続する。

【主な機能】

- ①スーパーアプリとSSO連携する独立したウェブアプリ
- ②地域活動参加等に対するインセンティブ（デジタル地域ポイント）付与機能
- ③グループ（子供会、サークルなど）掲示板（デジタル回覧板）機能
- ④居住エリア（校区）の情報、ニュース閲覧機能
- ⑤簡易アンケート機能
- ⑥お知らせ回覧機能（見ましたサイン、参加・不参加の回答など）
- ⑦行政との課題、地域内のナレッジ共有（〇〇について教えてください！）

・ミニアプリの画像及び機能イメージ



サービス概要 (3/3)

■ サービス内容

サービス名	何でもアプリで！「スマート図書館」サービス	事業費	43,860千円
ターゲット	市民、佐賀中部広域連合区域内住民、市内通勤通学者		
展開エリア	佐賀県佐賀市、佐賀中部広域連合区域内		

サービス内容（事業分野：③教育）

◎ 「知りたいこと」をアプリで確認！



「閉館日だから電話で聞けないよ……」
「どうやって調べたらいいの？」

「開館してる？」「どこにあるの？」
「この本探してるんだけど……」
「おすすめの本ありますか？」
「この本、どんな内容？」
「他の図書館にはありますか？」
「書評が読みたいな」 etc……

いつでも、どこでも
簡単にアプリで確認



【図書館の利用統計データ等】

- ・ 図書館の利用統計データ資料の貸出ランキング
- ・ 地域／年齢層ごとの図書館資料の利用傾向データ
- ・ 電子図書館システムで公開中の地域資料の書誌データ 等



◎ 「デジタル利用カード」をより便利に！

- ・ 図書館業務システムの認証基盤との連携によるデジタル利用カード表示（シングルサインオン）
- ・ 貸出中資料の確認・資料の予約・貸出延長
- ・ デジタル利用カード対応の自動貸出機(※)導入

※本館に設置。現行機器はデジタル利用カード非対応だが対応した機器に変更し、「自動貸出機2台+貸出カウンター3か所」から「自動貸出機4台+貸出カウンター2か所」に改める。貸出できる場所を増やすとともに、自動貸出機等の案内人員を配置することで、本館カウンターの混雑解消やデジタル利用カードの利用促進に繋げる。

生涯学習や地域の
課題解決に活用！

◎データ連携基盤を活用、
オープンデータ化

シビックテックでのサービス創出・
ミニアプリでの実装

【想定される利用方法】

- ・ 居住地域や個人の興味関心にあわせた情報や図書館資料の推薦等